

# 令和7年度第4回飯塚市上下水道事業経営審議会

令和8年2月25日(水)  
14時～  
穂波庁舎2階 202会議室

## 会議次第

### 1 開会

### 2 企業管理者挨拶

### 3 議事

- (1) 飯塚市水道事業経営戦略(案)について
- (2) 飯塚市下水道事業経営戦略(案)について
- (3) 答申(案)について
- (4) その他

### 4 閉会

#### (配布資料)

- 資料-1 「飯塚市水道事業経営戦略(案)」及び参考資料
- 資料-2 「飯塚市下水道事業経営戦略(案)」及び参考資料
- 資料-3 「答申書(案)」

# 飯塚市水道事業

## 経営戦略（案）



令和8年3月

飯 塚 市 企 業 局

# 目次

|                                    |           |
|------------------------------------|-----------|
| <b>1 策定の趣旨</b> .....               | <b>2</b>  |
| 1-1 経営戦略策定の背景 .....                | 2         |
| 1-2 経営戦略改定の経緯 .....                | 3         |
| 1-3 計画期間 .....                     | 3         |
| <b>2 事業概要</b> .....                | <b>4</b>  |
| 2-1 事業の現況 .....                    | 4         |
| 2-1-1 給水 .....                     | 4         |
| 2-1-2 施設 .....                     | 4         |
| 2-1-3 料金 .....                     | 4         |
| 2-1-4 組織 .....                     | 6         |
| 2-2 これまでの主な経営健全化の取組 .....          | 8         |
| 2-3 前回経営戦略策定時の目標設定及び現状の実績 .....    | 9         |
| 2-4 経営比較分析表等を活用した現状分析 .....        | 10        |
| <b>3 将来の事業環境</b> .....             | <b>18</b> |
| 3-1 給水人口の予測 .....                  | 18        |
| 3-2 水需要の予測 .....                   | 19        |
| 3-3 料金収入の見通し .....                 | 20        |
| 3-4 施設の見通し .....                   | 21        |
| 3-5 組織の見通し .....                   | 22        |
| <b>4 経営の基本方針</b> .....             | <b>23</b> |
| 4-1 基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉 .....        | 23        |
| 4-2 経営戦略の目指すべき方向性 .....            | 23        |
| <b>5 投資・財政計画（収支計画）</b> .....       | <b>24</b> |
| 5-1 投資計画 .....                     | 24        |
| 5-2 安定した事業運営のための目標設定 .....         | 27        |
| 5-3 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明 ..... | 28        |
| 5-3-1 各種条件設定 .....                 | 28        |
| 5-4 試算結果 .....                     | 30        |
| 5-5 総括原価の算定 .....                  | 37        |
| 5-6 今後検討していかなければならない取組 .....       | 39        |
| <b>6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</b> ..... | <b>40</b> |

# 1 策定の趣旨

## 1-1 経営戦略策定の背景

本市の水道事業は、大正13年の創設以来、市勢の急速な発展や多様化する市民のニーズに応えるために、8期に及び拡張事業により水道普及率は97%を超え、市民生活や産業活動に欠くことのできないライフラインとなっています。

一方、これまでの水道普及のための「建設・拡張」の時代を経て、これから「維持管理・更新」の時代に移行し、大きく事業環境が変化しているところです。また、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大、地震等の災害時対策の整備などの様々な課題を抱え、今後は経営環境がますます厳しくなることが想定されていました。

しかしながら、令和元年度の経営状況では、維持管理はできても老朽化した施設を更新する財源が不足しています。法定耐用年数を経過した管路は全体の4割を超えており、積極的な取組が必要不可欠となっていました。

水道施設は利用者が減少しても、利用者が存在する限り、管路を廃止するわけにはいかないため、設備更新は継続的に実施しなければなりません。足元の経営だけを見て更新を先延ばしにすれば、将来、安定した水の供給は難しくなります。

このような事業環境の中、総務省が平成26年8月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、公営企業をめぐる厳しい経営環境の変化への適切な対応により、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を各事業体に要請しました。

これを受け、本市では、水道施設の更新や安全な水の供給により、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資（更新需要）と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を令和2年度末に策定しました（次頁 図1-1）。

## 1-2 経営戦略改定の経緯

令和3年3月の「経営戦略」策定にあっては、安定した事業運営のために、5年を目途に料金水準が適正かどうか判断を行うとしておりました。

総務省も、本市の経営戦略策定後の令和4年1月に『「経営戦略」の改定推進について』の通知において、経営戦略に盛り込むべき事項を示したうえで、令和7年度末までに公営企業を取り巻く情勢変化を加味した質の高い経営戦略への改定を、各事業体に要請しています。

本市におきましては、「経営戦略」の策定から5年が経過し、近年の状況を見ると、施設・管路は老朽化の度合いを増し、物価高騰を始めとした経済情勢の変化により、事業経営はますます厳しい状況となっております。

その中で、耐震化と併せた既設老朽管路更新速度の加速化、更新費用削減のための施設の最適化、将来の資産管理を見据えた投資・財政計画の見直しが必須となっており、今後将来にわたり安全で安定的なサービスを提供する事業運営と健全な経営を行う必要があることから、「経営戦略」を改定することとしました。

また計画の見直しを行うにあたっては、「第2次飯塚市総合計画」、「飯塚市国土強靱化地域計画」、「飯塚市水道事業ビジョン」、「飯塚市アセットマネジメント計画」といった上位計画との整合性を図るものとなっております。

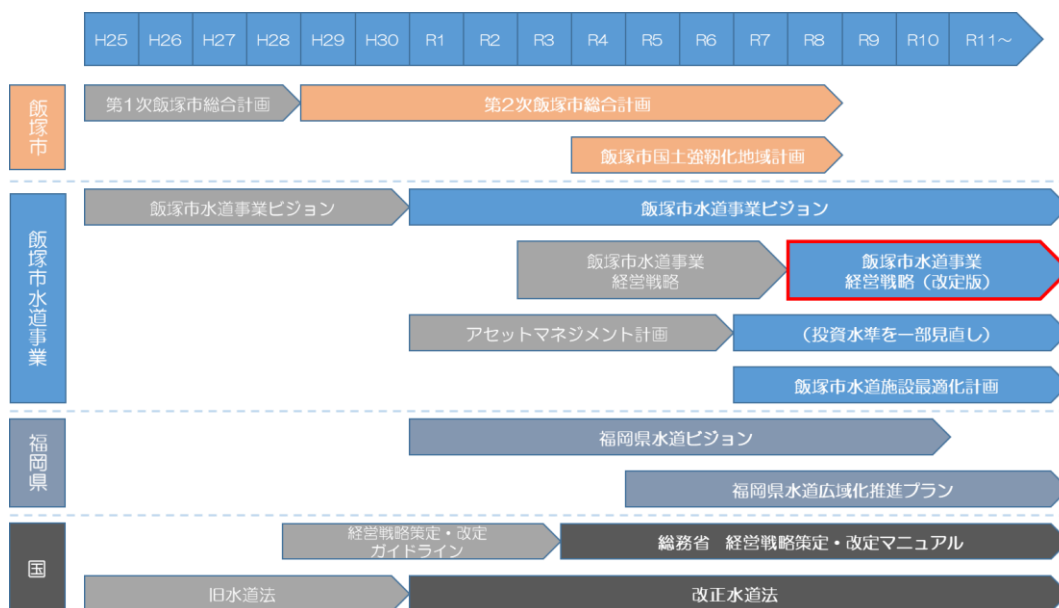


図 1-1 今回経営戦略に関する主要な計画及び水道法の変遷

## 1-3 計画期間

2026（令和8）年度～2035（令和17）年度（10年間）

## 2 事業概要

### 2-1 事業の現況

#### 2-1-1 給水

表2-1 給水に関する現況（令和7年3月31日時点）

|                         |            |        |                  |
|-------------------------|------------|--------|------------------|
| 供用開始年月日                 | 大正14年12月1日 | 計画給水人口 | 122,500 人        |
| 法適<br>(全部・財務)<br>・非適の区分 | 全部適用       | 現在給水人口 | 120,082 人        |
|                         | 平成18年3月26日 | 有収水量密度 | 1.13 千 $m^3$ /ha |

#### 2-1-2 施設

表2-2 施設に関する現況（令和7年3月31日時点）

|      |        |                 |       |            |
|------|--------|-----------------|-------|------------|
| 水源   |        | 表流水、ダム、伏流水、地下水  |       |            |
| 施設数  | 浄水場設置数 | 9箇所             | 管路延長  | 954.78 千 m |
|      | 配水池設置数 | 19箇所            |       |            |
| 施設能力 |        | 62,400 $m^3$ /日 | 施設利用率 | 62.0 %     |

#### 2-1-3 料金

表2-3 飯塚市の水道料金表の概要

|                              |  |
|------------------------------|--|
| 料金体系・料金体系の考え方                | 料金体系：用途口径別<br>基本水量：あり<br>基本料金：2段階<br>算定期間：令和4年度～令和8年度<br>資産維持率：0.65% |
| 最終料金改定年月日<br>(消費税のみの改定は含まない) | 令和4年1月1日   |

表2-4 飯塚市の水道料金表  
(令和7年4月1日時点、税抜)

| 種別<br>(口径及び用途) |          | 基本水量                 | 基本料金    | 従量水量および従量料金                                     |                               |                                |                               |
|----------------|----------|----------------------|---------|---|-------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| 一般用            | 13mm     | 0-5 m <sup>3</sup>   | 1,100 円 | 11-20 m <sup>3</sup><br>155 円                   | 21-50 m <sup>3</sup><br>195 円 | 51-100 m <sup>3</sup><br>240 円 | 101 m <sup>3</sup> -<br>265 円 |
|                |          | 6-10 m <sup>3</sup>  | 1,230 円 |   |                               |                                |                               |
|                | 20mm     | 0-5 m <sup>3</sup>   | 1,660 円 |   |                               |                                |                               |
|                |          | 6-10 m <sup>3</sup>  | 1,790 円 |   |                               |                                |                               |
|                | 25mm     | 0-5 m <sup>3</sup>   | 2,120 円 |   |                               |                                |                               |
|                |          | 6-10 m <sup>3</sup>  | 2,250 円 |   |                               |                                |                               |
|                | 40mm     | 4,220 円              |         | 1-20 m <sup>3</sup><br>155 円                    |                               |                                |                               |
|                | 50mm     | 7,860 円              |         |   |                               |                                |                               |
|                | 75mm     | 17,000 円             |         |   |                               |                                |                               |
|                | 100mm    | 27,700 円             |         |   |                               |                                |                               |
| 150mm          | 61,200 円 |                      |         |   |                               |                                |                               |
| 浴場用            |          | 0-100 m <sup>3</sup> | 9,200 円 | 101 m <sup>3</sup> 以上 1 m <sup>3</sup> につき 75 円 |                               |                                |                               |
| 私設消火栓          |          | 演習 1 回 10 分につき 600 円 |         |   |                               |                                |                               |
| 特別用            |          | 管理者が別に定める額           |         |   |                               |                                |                               |

## 2-1-4 組織

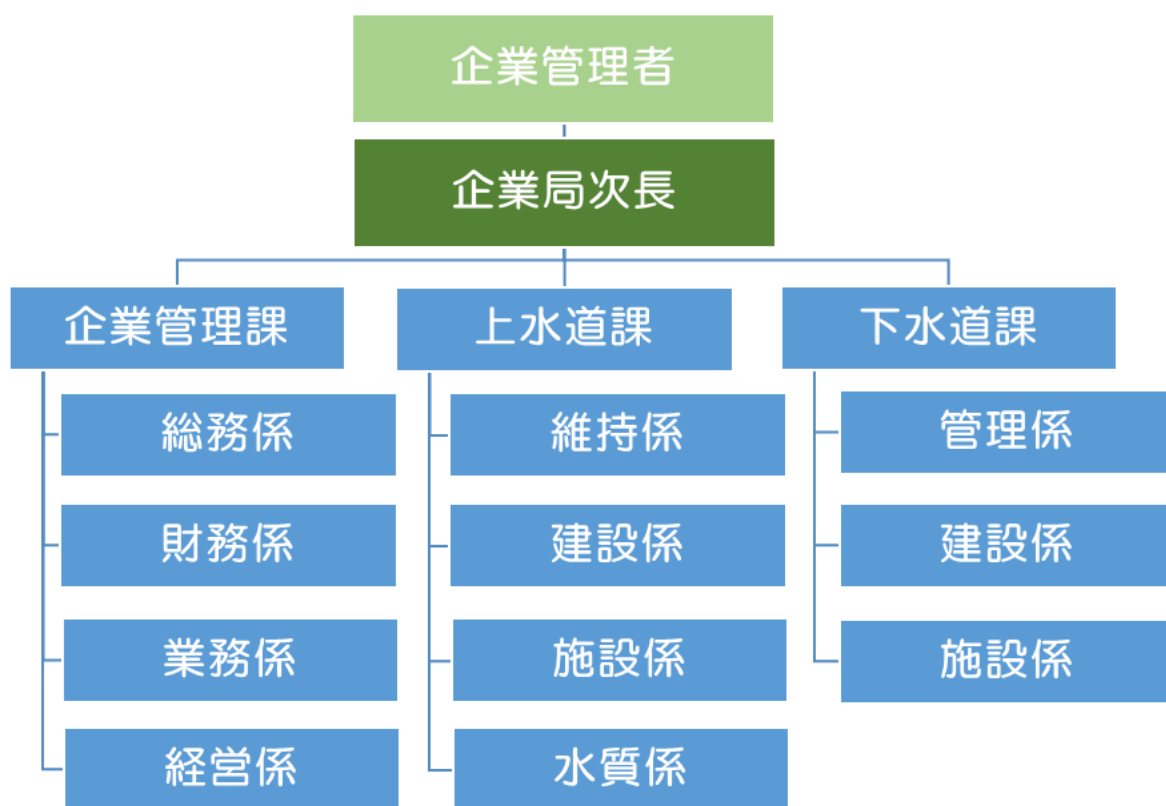


図 2-1 組織図【令和7年4月1日現在】

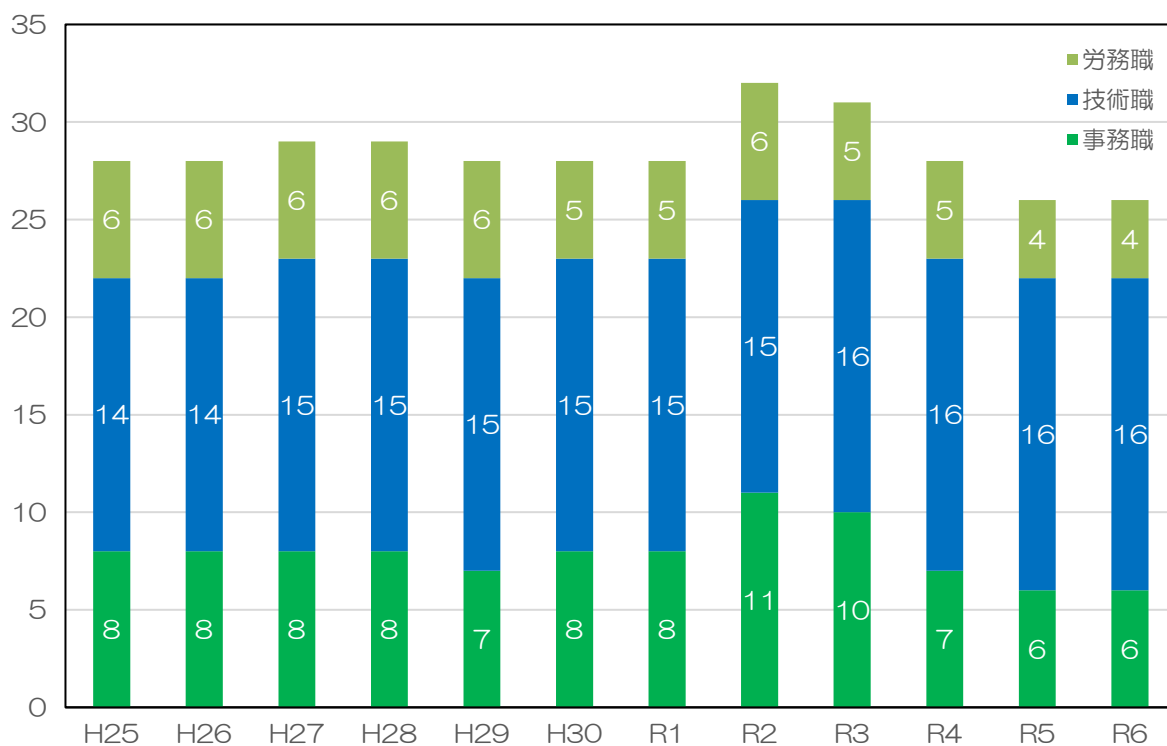


図2-2 職員数の推移（一般職）

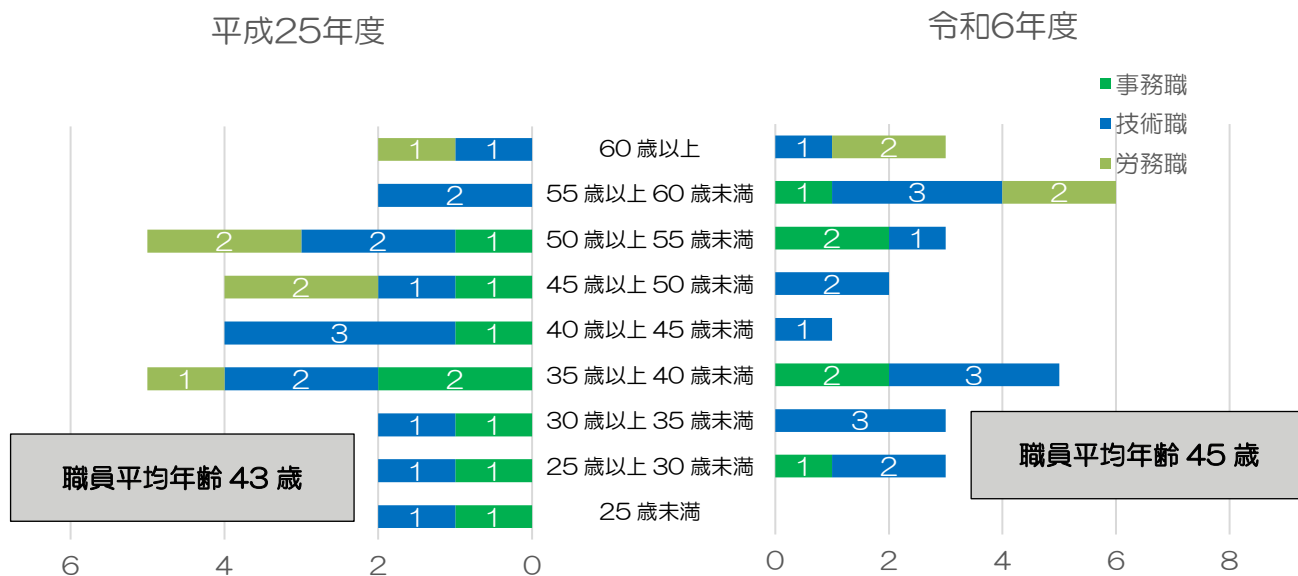


図 2-3 職員の年齢構成（一般職）

## 2-2 これまでの主な経営健全化の取組

表2-5 飯塚市水道事業の主な経営健全化の取組状況

| 分類                   | 実施年度             | 取組概要  |
|----------------------|------------------|---|
| 施設の<br>統廃合           | H21              | 穎田浄水場の休止                                    |
|                      | H24              | 旧穂波地区配水池の廃止・統合                              |
|                      | H26              | 旧庄内地区配水池の廃止・統合                              |
|                      | H27              | 長尾浄水場の改良・無人化                                |
|                      | H30              | 岩崎浄水場の夜間無人化（夜間停止）                           |
|                      | R1               | 配水池の築造に伴う、同配水区域内（うぐいす台）稼働の加圧ポンプを休止し、動力費の削減  |
|                      | R2               | 高田浄水場を休止し、長尾浄水場からの給水に変更（ポンプ場に機能変更）          |
|                      | R3               | 有安浄水場跡地の売却                                  |
| 民間<br>ノウハウ<br>の活用    | H18              | 浄水場の運転管理業務委託                                |
|                      | H22              | 料金収納業務委託                                    |
|                      | H25              | 浄水場運転管理業務と料金収納業務を一括委託                       |
|                      | H30              | 浄水場運転管理業務と料金収納業務、料金システム開発業務を一括委託            |
|                      | R5               | 浄水場運転管理業務と料金収納業務、料金システム開発業務、給水装置工事関連業務を一括委託 |
| 再生可能<br>エネルギーの<br>導入 | H23              | 堀池浄水場への太陽光発電の導入                             |
|                      | H25              | 内野浄水場への太陽光発電の導入                             |
| 組織の<br>スリム化          | 【企業局（水道事業）の職員実数】 |   |
|                      | H18              | 50 人  |
|                      | R1               | 28 人  |
|                      | R5               | 27 人  |
|                      |                  | 民間業者への業務委託範囲拡大等により 27 名への減員を実現しました。         |

## 2-3 前回経営戦略策定時の目標設定及び現状の実績

表2-6 前回経営戦略で定めた定量目標の達成状況

| 指標                  | 策定時<br>実績<br>(R1) | 現状<br>(R6) | 目標<br>(R8)   |
|---------------------|-------------------|------------|--------------|
| 企業債残高対給水収益比率の向上 (%) | 473.1             | 359.75     | 300%を少し上回る程度 |
| 内部留保資金の確保 (億円)      | 9.9               | 16.8       | 15.7         |
| 老朽管更新延長の確保 (km)     | 6.1               | 4.4        | 6.0km/年      |
| 老朽管路の更新 (億円)        | 6.2               | 5.8        | 6.8 億円/年     |
| 老朽施設の更新 (億円)        | 3.9               | 4.7        | 6.2 億円/年     |

### 【企業債残高対給水収益比率の向上】

令和4年1月の料金改定による収益改善により、料金改定前に比べて比率は大きく減少しています。

今後の人口減少を踏まえ、将来世代に過度な負担を強いることがないよう、企業債発行額の適切な管理に努めます。

### 【内部留保資金の確保】

令和4年1月の料金改定により内部留保資金が蓄積され、令和6年度期末内部留保資金は、16.8億円で、令和8年度末の目標である15.7億円を上回っておりますが、老朽管路及び施設の更新については、定量目標に対し未達での決算となっております。

また経営戦略策定時より物価等が高騰しており、水道事業を取り巻く環境も大きく変化していることから、今後も物価動向を見込んだ資金の確保が必要となっております。

### 【老朽管更新延長の確保、老朽管更新事業の確保】

老朽管更新延長及び老朽管路事業の確保ともに目標未達となっており、更新の進捗が老朽化の進行に追いついていない状況です。

また、更新を行う管路の口径により更新単価が増減し、更新延長にも影響を及ぼしています。事業費とのバランスも考慮し更新延長の確保に努めます。

### 【老朽施設整備の更新】

令和5年度まで金額ベースでは、計画に対し低い金額で決算を迎えていますが、予定の施設の更新は行いました。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスも考慮し、事業の進捗を行いたいと考えています。

## 2-4 経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国と同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

### 【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- ( ) 望ましい基準の数値

### 【評価内容】

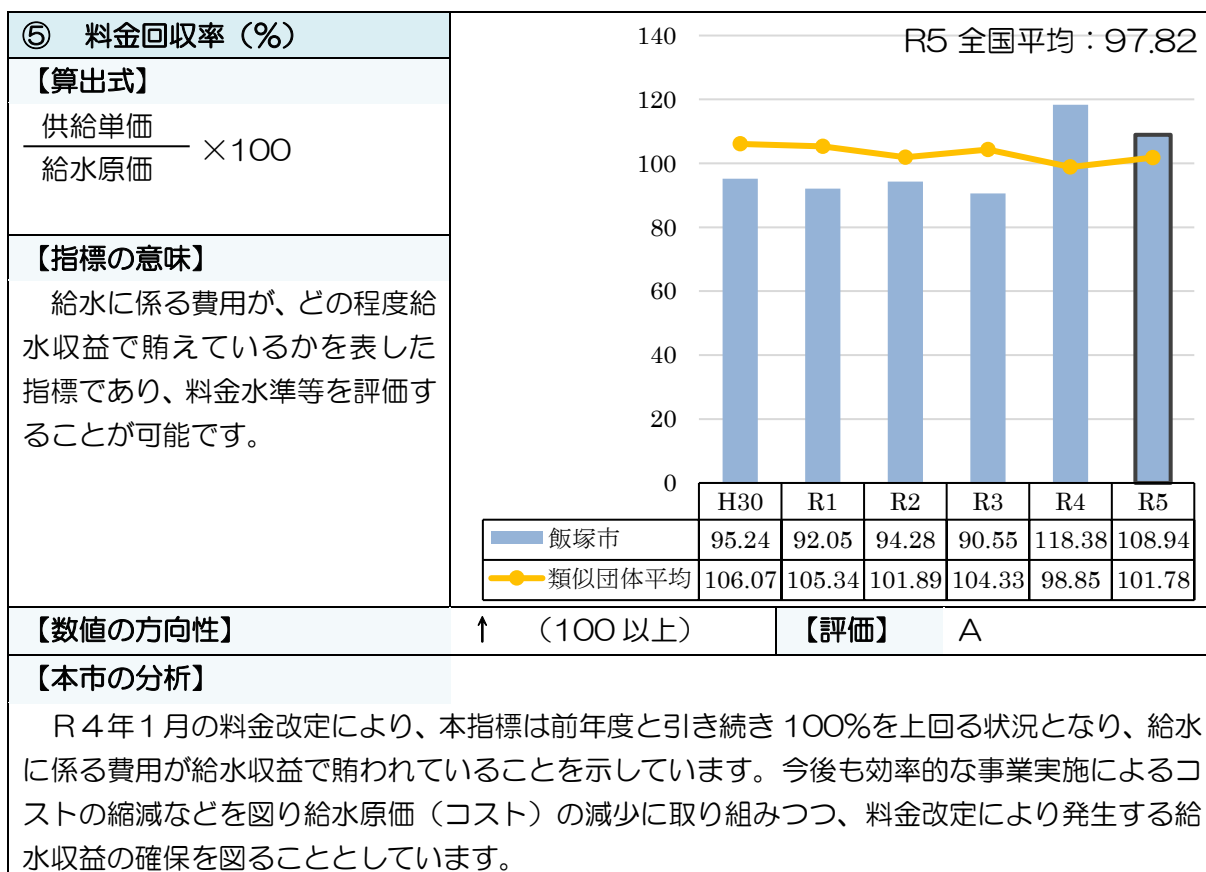
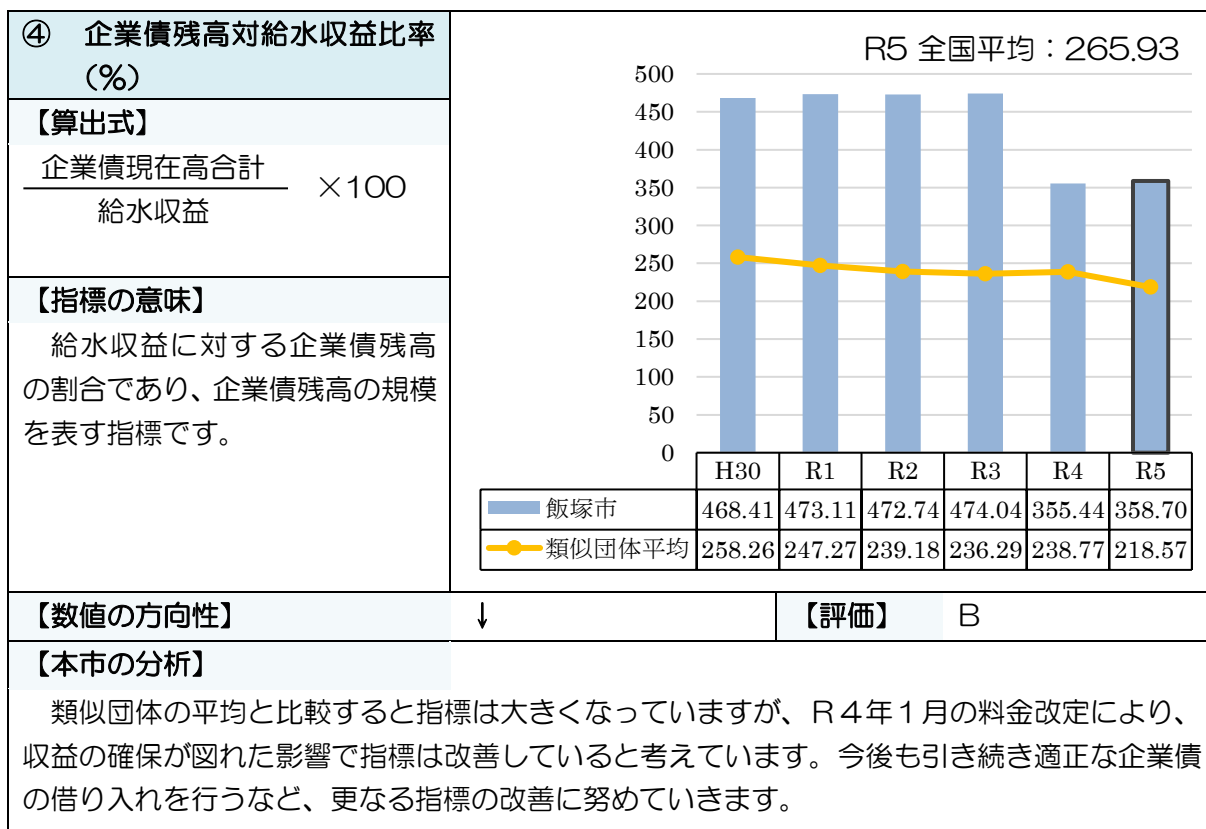
- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

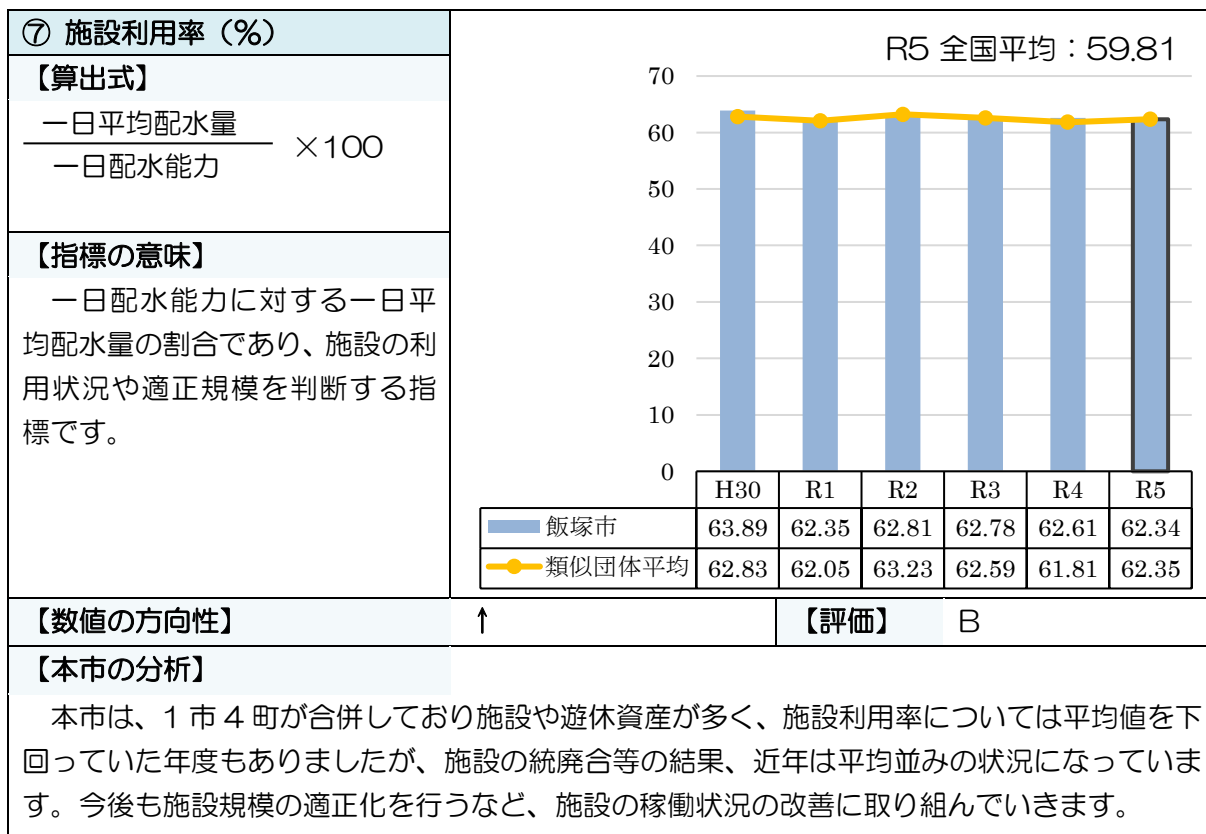
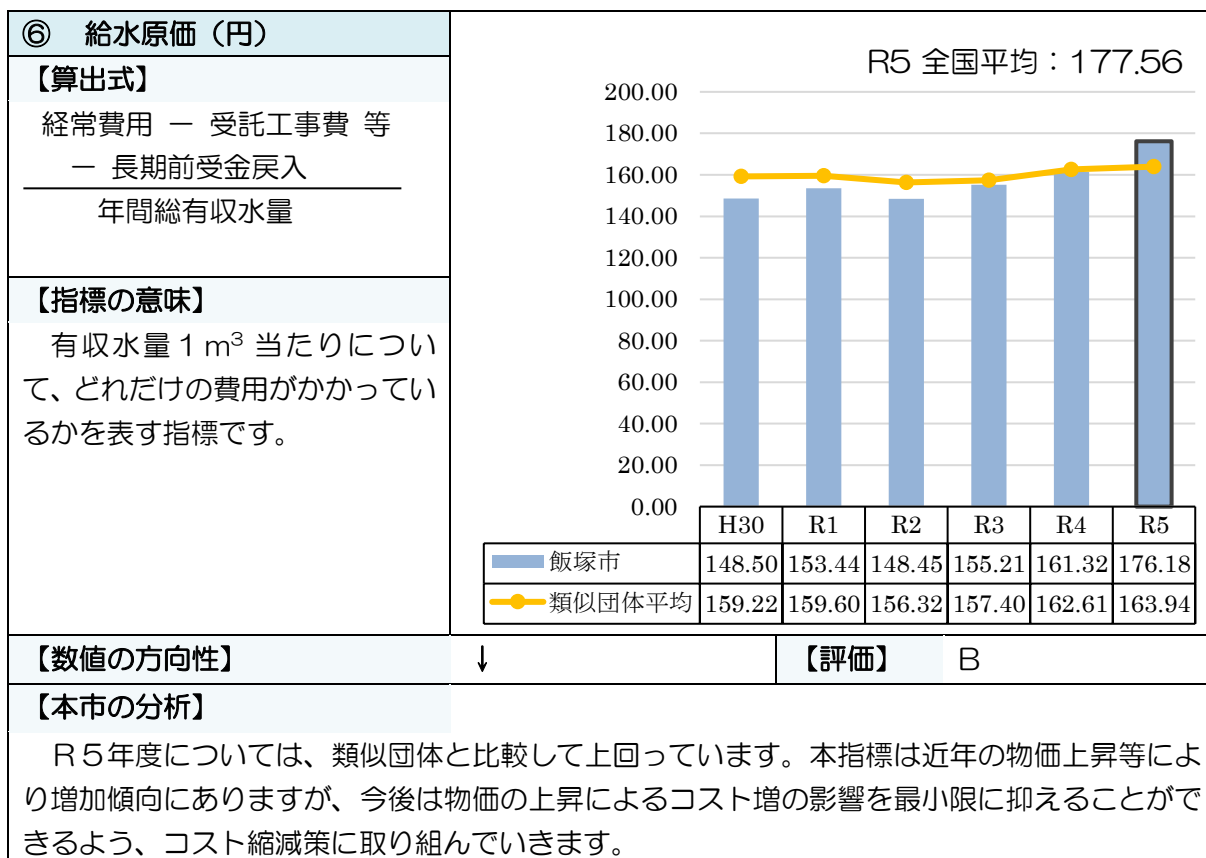
### 経営の健全性・効率性について

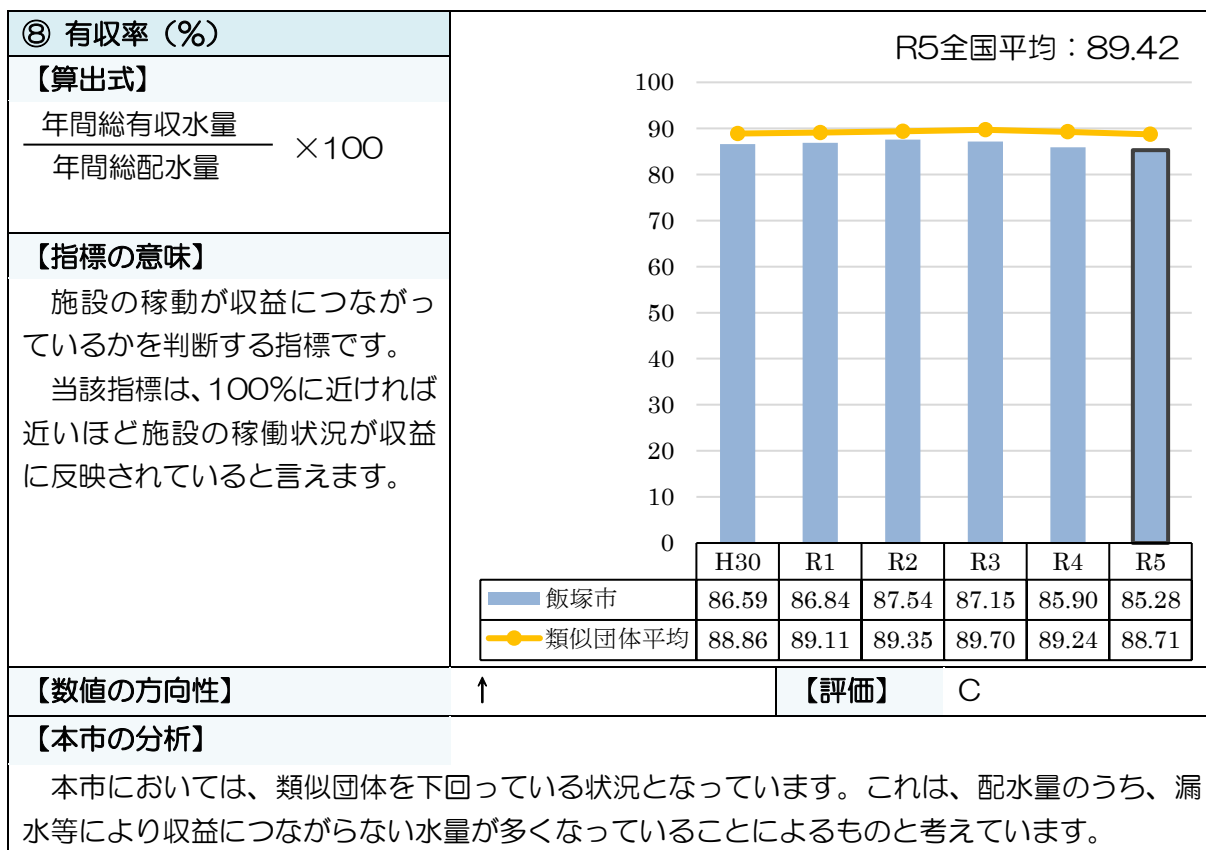
| <p><b>① 経常収支比率（％）</b></p> <p><b>【算出式】</b></p> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p><b>【指標の意味】</b></p> <p>当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。</p> | <p style="text-align: right;">R5 全国平均：108.24</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>96.65</td> <td>93.63</td> <td>95.14</td> <td>92.23</td> <td>117.23</td> <td>108.41</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>113.82</td> <td>112.82</td> <td>111.21</td> <td>111.89</td> <td>109.99</td> <td>110.20</td> </tr> </tbody> </table> |             | H30    | R1     | R2     | R3     | R4 | R5 | ■ 飯塚市 | 96.65 | 93.63 | 95.14 | 92.23 | 117.23 | 108.41 | ● 類似団体平均 | 113.82 | 112.82 | 111.21 | 111.89 | 109.99 | 110.20 |
|---|--|-------------|--------|--------|--------|--------|----|----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|   | H30  | R1          | R2     | R3     | R4     | R5     |    |    |       |       |       |       |       |        |        |          |        |        |        |        |        |        |
| ■ 飯塚市   | 96.65  | 93.63       | 95.14  | 92.23  | 117.23 | 108.41 |    |    |       |       |       |       |       |        |        |          |        |        |        |        |        |        |
| ● 類似団体平均  | 113.82   | 112.82      | 111.21 | 111.89 | 109.99 | 110.20 |    |    |       |       |       |       |       |        |        |          |        |        |        |        |        |        |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↑ （100 以上）   | <b>【評価】</b> | A      |        |        |        |    |    |       |       |       |       |       |        |        |          |        |        |        |        |        |        |
| <b>【本市の分析】</b>  | <p>R5 年度については、R4 年 1 月の料金改定に伴い、その比率は前年度に引き続き 100% を上回る黒字の状況となっています。今後も人口減少や節水による有収水量の減少が見込まれるため、引き続き経常費用の削減に取り組むなど経営戦略に基づき財政運営を行います。</p>   |             |        |        |        |        |    |    |       |       |       |       |       |        |        |          |        |        |        |        |        |        |

| ② 累積欠損金比率 (%)   | R5 全国平均：1.50  |               |    |      |    |      |    |    |    |       |   |   |   |   |   |   |          |   |   |   |      |   |      |
|---|---|---------------|----|------|----|------|----|----|----|-------|---|---|---|---|---|---|----------|---|---|---|------|---|------|
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$     |   |               |    |      |    |      |    |    |    |       |   |   |   |   |   |   |          |   |   |   |      |   |      |
| <b>【指標の意味】</b><br>営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。 | <table border="1" data-bbox="662 622 1380 743"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0.45</td> <td>0</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table> |               |    | H30  | R1 | R2   | R3 | R4 | R5 | ■ 飯塚市 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ● 類似団体平均 | 0 | 0 | 0 | 0.45 | 0 | 0.05 |
|   | H30   | R1            | R2 | R3   | R4 | R5   |    |    |    |       |   |   |   |   |   |   |          |   |   |   |      |   |      |
| ■ 飯塚市   | 0   | 0             | 0  | 0    | 0  | 0    |    |    |    |       |   |   |   |   |   |   |          |   |   |   |      |   |      |
| ● 類似団体平均  | 0   | 0             | 0  | 0.45 | 0  | 0.05 |    |    |    |       |   |   |   |   |   |   |          |   |   |   |      |   |      |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↓ (○)   | <b>【評価】</b> A |    |      |    |      |    |    |    |       |   |   |   |   |   |   |          |   |   |   |      |   |      |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市においては発生していません。  |   |               |    |      |    |      |    |    |    |       |   |   |   |   |   |   |          |   |   |   |      |   |      |

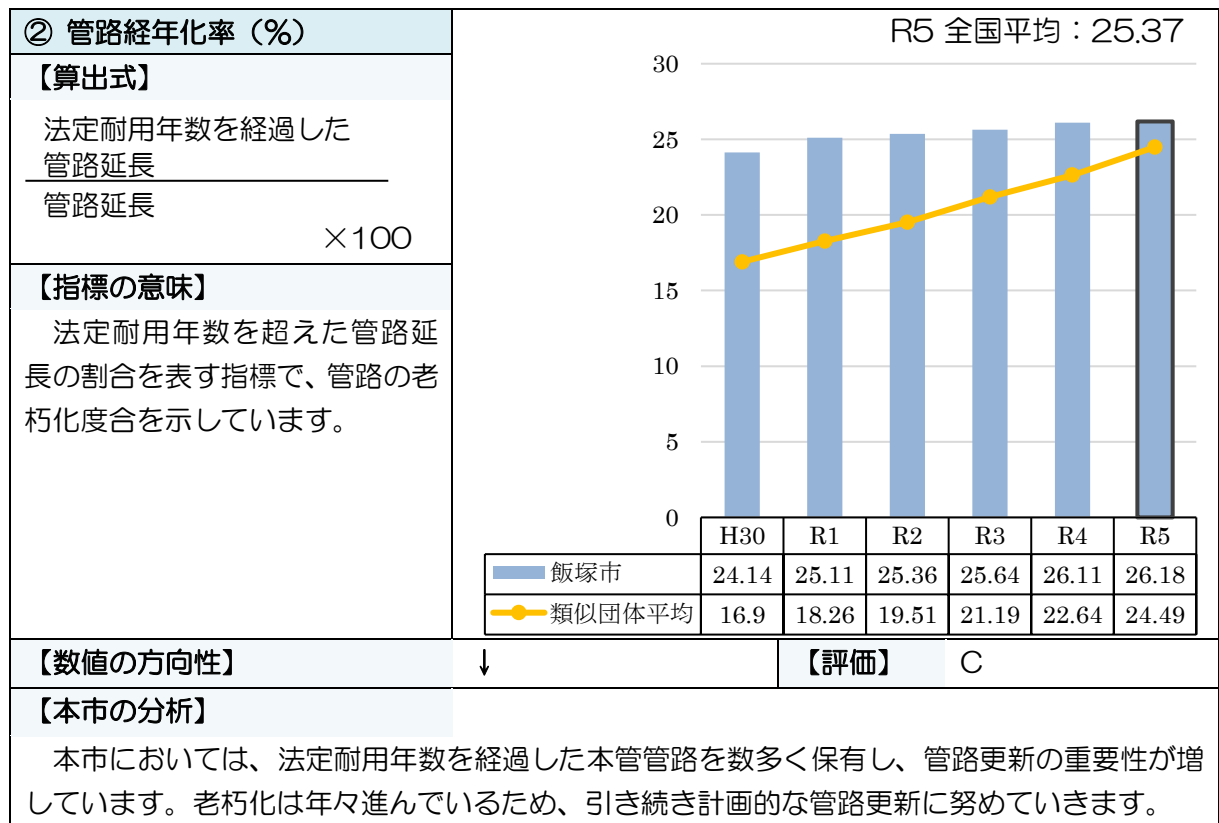
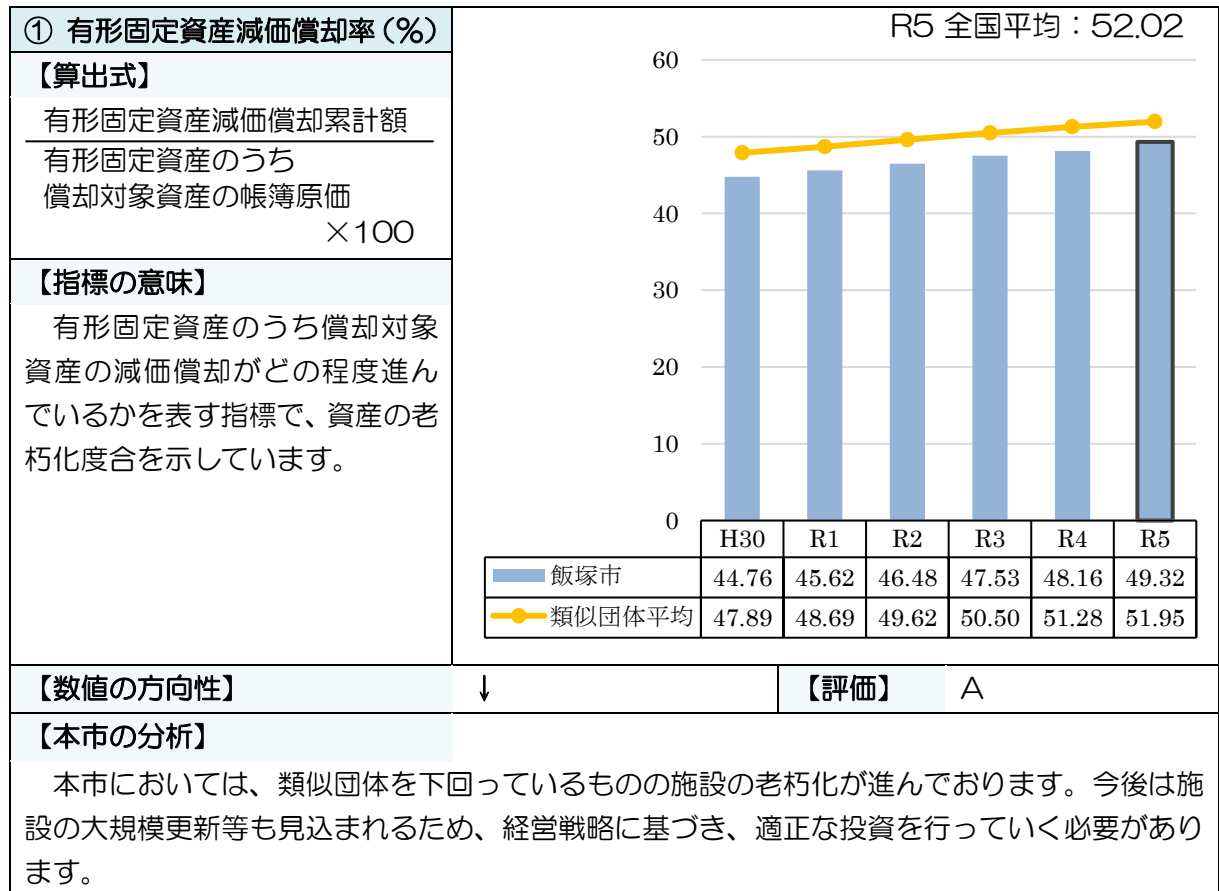
| ③ 流動比率 (%)  | R5 全国平均：243.36   |               |        |        |        |        |    |    |    |       |        |        |        |        |        |        |          |       |        |        |        |        |        |
|---|--|---------------|--------|--------|--------|--------|----|----|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$  |  |               |        |        |        |        |    |    |    |       |        |        |        |        |        |        |          |       |        |        |        |        |        |
| <b>【指標の意味】</b><br>短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。<br>当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示すもので、100%以上であることが必要です。 | <table border="1" data-bbox="662 1527 1380 1648"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>182.25</td> <td>164.77</td> <td>167.65</td> <td>162.44</td> <td>153.58</td> <td>262.64</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>335.6</td> <td>358.91</td> <td>360.96</td> <td>351.29</td> <td>364.24</td> <td>369.82</td> </tr> </tbody> </table> |               |        | H30    | R1     | R2     | R3 | R4 | R5 | ■ 飯塚市 | 182.25 | 164.77 | 167.65 | 162.44 | 153.58 | 262.64 | ● 類似団体平均 | 335.6 | 358.91 | 360.96 | 351.29 | 364.24 | 369.82 |
|   | H30  | R1            | R2     | R3     | R4     | R5     |    |    |    |       |        |        |        |        |        |        |          |       |        |        |        |        |        |
| ■ 飯塚市   | 182.25   | 164.77        | 167.65 | 162.44 | 153.58 | 262.64 |    |    |    |       |        |        |        |        |        |        |          |       |        |        |        |        |        |
| ● 類似団体平均  | 335.6  | 358.91        | 360.96 | 351.29 | 364.24 | 369.82 |    |    |    |       |        |        |        |        |        |        |          |       |        |        |        |        |        |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↑ (100以上)  | <b>【評価】</b> B |        |        |        |        |    |    |    |       |        |        |        |        |        |        |          |       |        |        |        |        |        |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市においては、支払能力のある値になっていますが、類似団体と比較して下回っている状況になっており、経営改善を進めていく必要があります。                       |  |               |        |        |        |        |    |    |    |       |        |        |        |        |        |        |          |       |        |        |        |        |        |

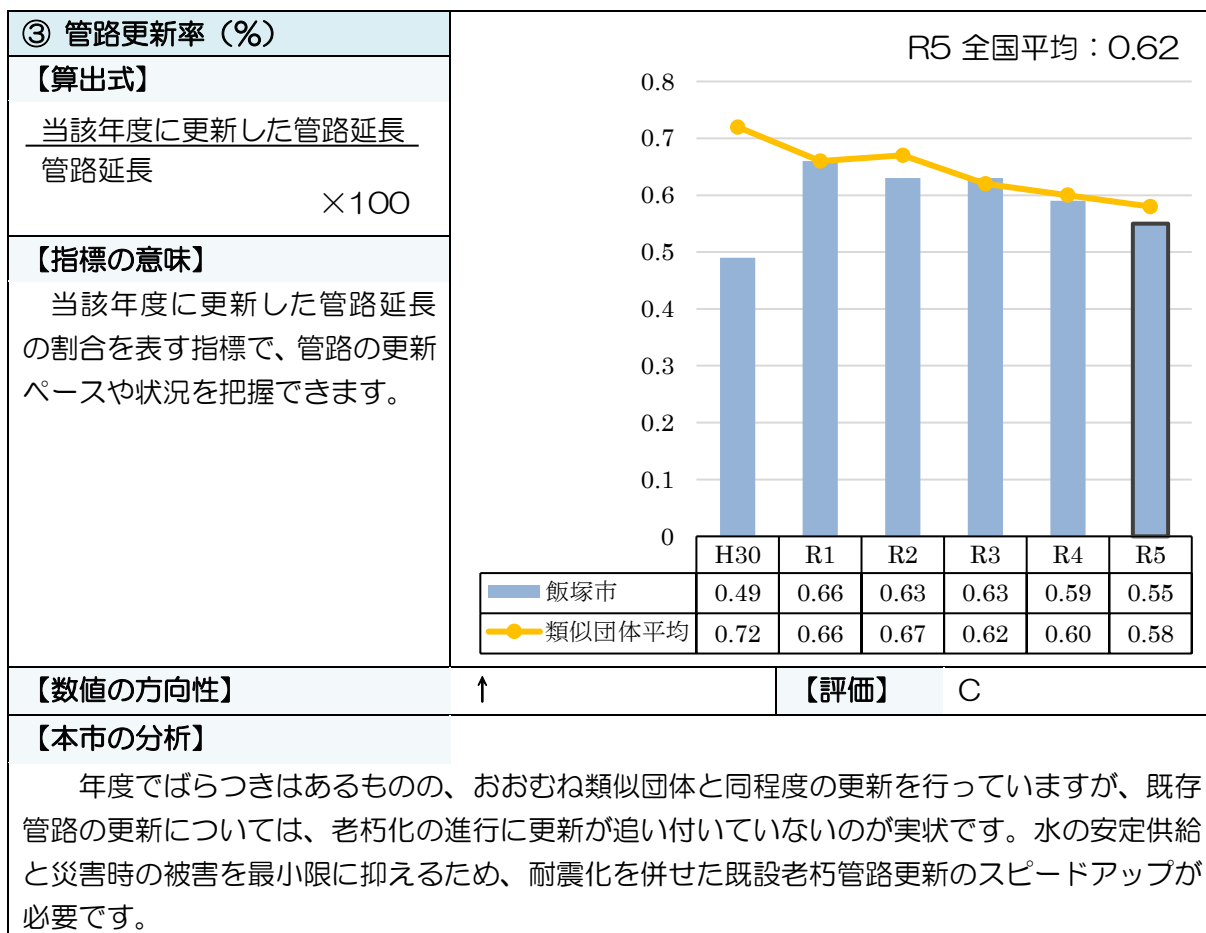






## 老朽化の状況について





**【全体総括】**

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

飯塚市水道事業においては、給水戸数に対して給水面積が広いことから、保有する施設が多く、老朽化割合が高い状況にあります。また、令和4年1月には料金改定を行いました。今後も人口減少や節水による有収水量の減少が見込まれます。

有収率・管路経年化率・管路更新率については、評価 C の状況が続いています。有収率については、漏水等の早期発見に向けた取り組み、管路経年化率・管路更新率については、次期経営戦略においては更なる更新延長の確保に向けた検討を行うなど、状況の改善に向けて取り組んでまいりたいと考えています。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、水道事業の安定的な経営に向けて、計画的な事業運営をしていく必要があると考えています。

表2-7 各指標の評価一覧表

| 指標名                      | 数値の<br>方向性 | R5決算値<br>(企業局) |                    | 評価 |
|--------------------------|------------|----------------|--------------------|----|
|                          |            | 飯塚市            | 類似団体<br>平均<br>(R5) |    |
| <b>1. 経営の健全性・効率性について</b> |            |                |                    |    |
| ① 経常収支比率 (%)             | ↑          | 108.41         | 110.20             | A  |
| ② 累積欠損金比率 (%)            | ↓          | 0.00           | 0.05               | A  |
| ③ 流動比率 (%)               | ↑          | 262.64         | 369.82             | B  |
| ④ 企業債残高対給水収益比率 (%)       | ↓          | 358.70         | 218.57             | B  |
| ⑤ 料金回収率 (%)              | ↑          | 108.95         | 101.78             | A  |
| ⑥ 給水原価 (円)               | ↓          | 176.18         | 163.94             | B  |
| ⑦ 施設利用率 (%)              | ↑          | 62.34          | 62.35              | B  |
| ⑧ 有収率 (%)                | ↑          | 85.28          | 88.71              | C  |
| <b>2. 老朽化の状況について</b>     |            |                |                    |    |
| ① 有形固定資産減価償却率 (%)        | ↓          | 49.32          | 51.95              | A  |
| ② 管路経年化率 (%)             | ↓          | 26.18          | 24.49              | C  |
| ③ 管路更新率 (%)              | ↑          | 0.55           | 0.58               | C  |

### 3 将来の事業環境

#### 3-1 給水人口の予測

##### (1) 推計条件

飯塚市水道事業に関連する各種人口を推計するにあたり採用した条件は以下の表 3-1 のとおりです。

表 3-1 給水人口の推計方法

| 推計項目    | 推計方法  |
|---------|---|
| 行政区域内人口 | 令和 2 年国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の推計値（令和 5 年 12 月推計）を採用                                  |
| 未普及率    | 過年度実績値に基づく傾向が継続するものと想定し、時系列傾向分析により予測  |
| 給水区域内人口 | 行政区域内人口の推計値 - 給水区域外人口   |
| 給水普及率   | 平成 25 年～令和 4 年までの 10 年間の給水普及率は 98% で一定であり、今後も大きな変動はないものと想定されることから、将来の給水普及率を 98% に設定 |
| 給水人口    | 給水区域内人口×給水普及率   |

##### (2) 推計結果

飯塚市全体の行政区域内人口、水道事業の給水人口推計結果は以下の図 3-1 のとおりです。飯塚市で長らく続いている人口減少は今後も続くものと見られます。具体的に、令和 6 年実績と比較すると今回計画の最終年度である令和 17（2035）年度末時点で行政区域内人口は約 1 万人、水道事業の給水人口は約 8 千人減少する見通しです。

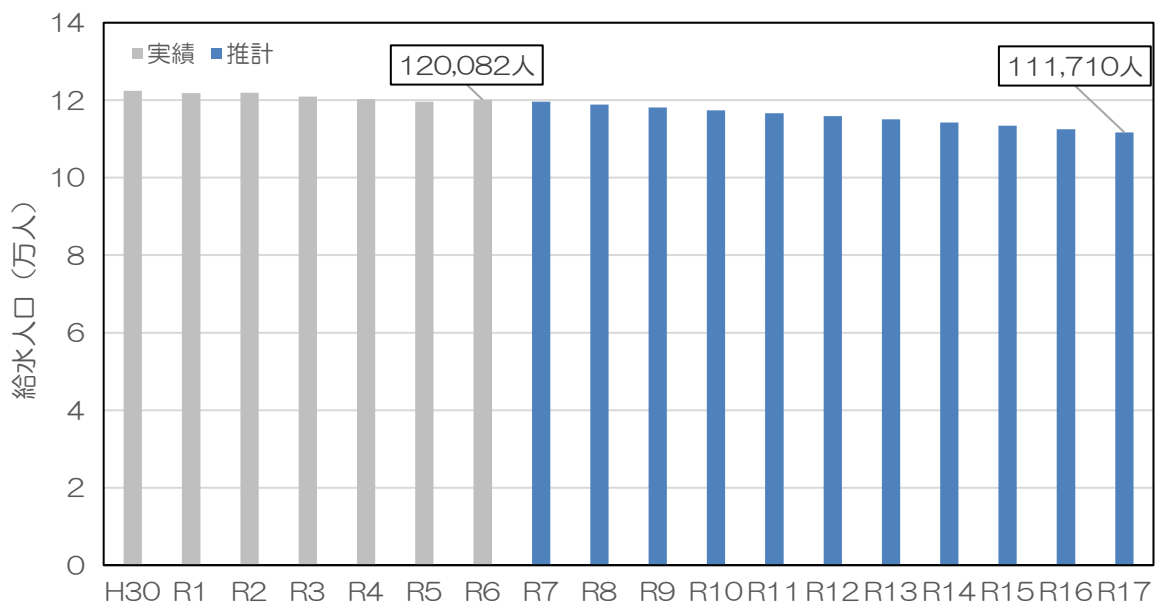


図3-1 給水人口の推計結果

## 3-2 水需要の予測

### (1) 推計条件

飯塚市水道事業の水需要推計に係る条件は以下の表 3-2 のとおりです。

表 3-2 水需要の推計方法

| 推計項目             | 単位                | 推計方法   |
|------------------|-------------------|--|
| 生活用水原単位          | L/日/人             | 令和 2 年度～令和 4 年度の平均値  |
| 生活用水量            | m <sup>3</sup> /日 | 生活用水原単位×給水人口   |
| 業務・営業、工場及びその他用水量 | m <sup>3</sup> /日 | 令和 2 年度～令和 4 年度の最大値  |
| 有収水量             | m <sup>3</sup> /日 | 生活用水量+業務・営業、工場及びその他用水量   |
| 有効率              | %                 | 漏水対策の進捗等を踏まえ、令和 4 年度実績から有効率が 3 年間で 0.1% 増加する計画として、令和 7 年度以降の推計値を設定 |
| 有効無収率            | %                 | 平成 25 年度から令和 4 年度の 10 カ年平均の 0.6% が一定で続くと設定                         |
| 有収率              | %                 | 有効率-有効無収率  |
| 負荷率              | %                 | 平成 25 年度から令和 4 年度の 10 カ年のうち寒波被害を受けた年を除いた過去最小値を採用                   |
| 1 日平均給水量         | m <sup>3</sup> /日 | 有収水量÷有収率   |
| 1 日最大給水量         | m <sup>3</sup> /日 | 1 日平均給水量÷負荷率   |

### (2) 推計結果

飯塚市水道事業における 1 日最大給水量の推計結果は以下の図 3-2 のとおりであり、給水人口の減少に合わせて 1 日最大給水量も今後減少していく見通しとなっています。

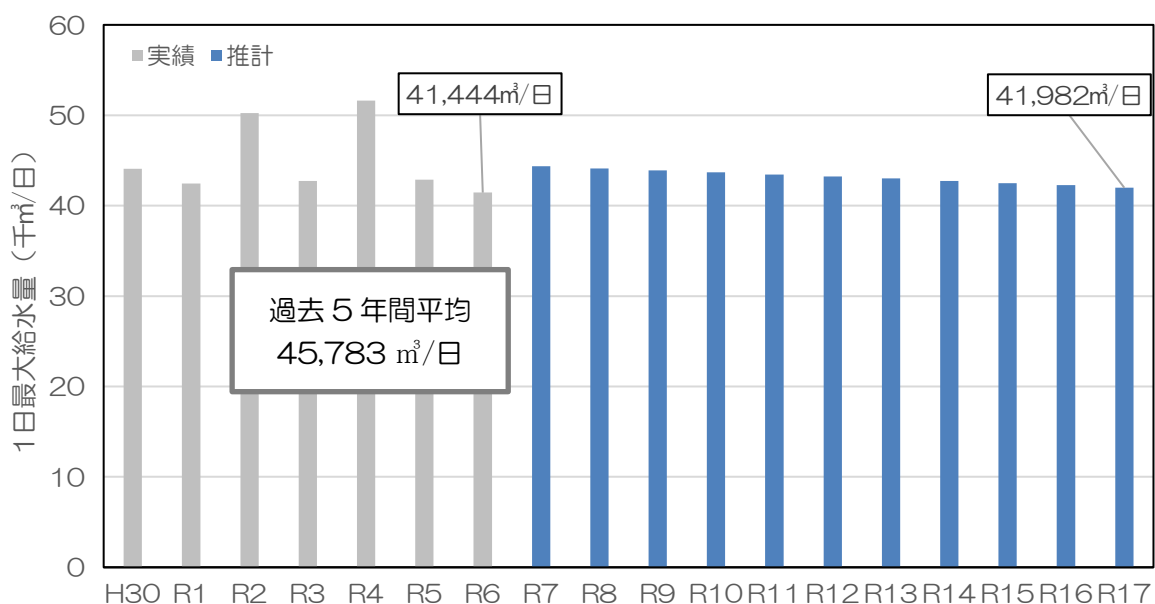


図3-2 水需要の推計結果

### 3-3 料金収入の見通し

#### (1) 有収水量

飯塚市水道事業における有収水量の推計結果は以下の図3-3のとおりであり、給水人口の減少によって減少していく見通しです。この有収水量は各戸に設置された水道メーターを通過して実際に使用された水量を意味し、水道料金徴収の基礎となるものです。

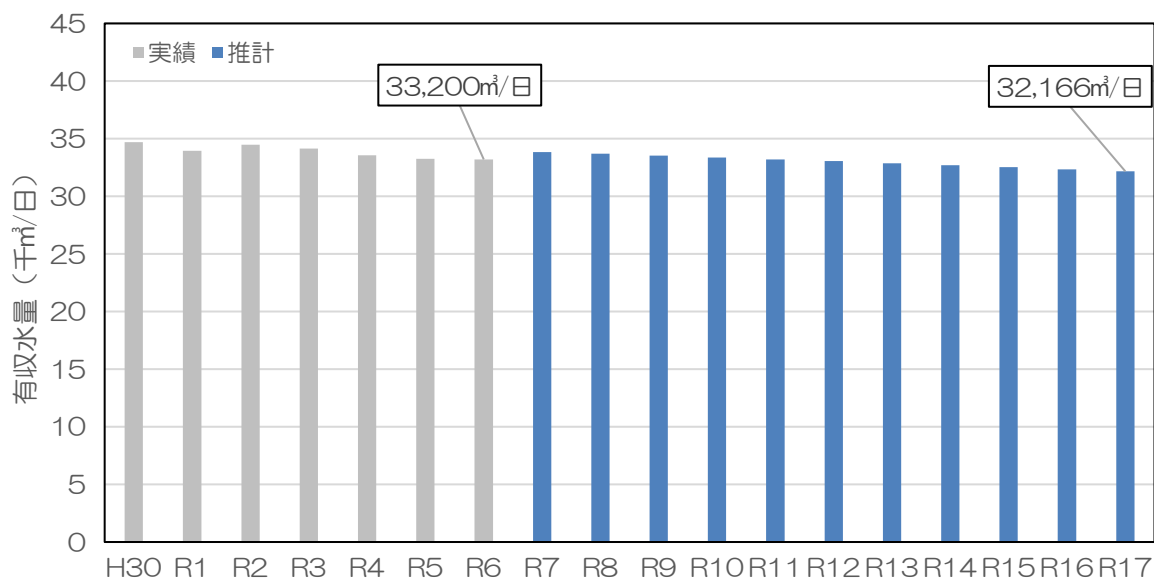


図3-3 有収水量の推計結果

#### (2) 給水収益

飯塚市水道事業における給水収益の推計結果は以下の図3-4のとおりです。現行の水道料金を維持した場合、有収水量の減少に伴い、主要な事業原資である給水収益が減少していく見通しとなっています。

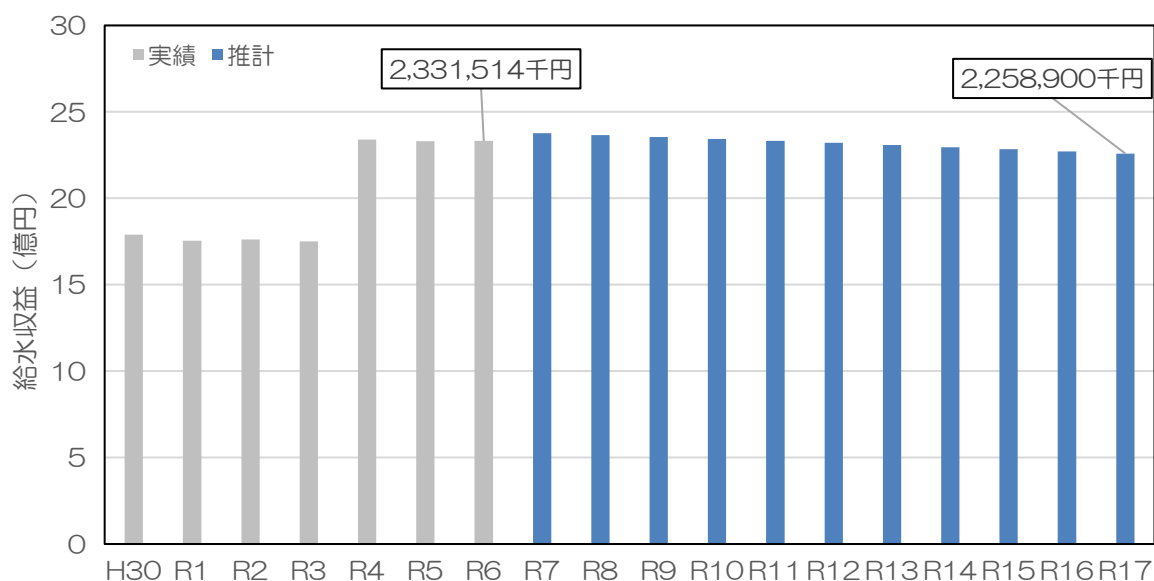


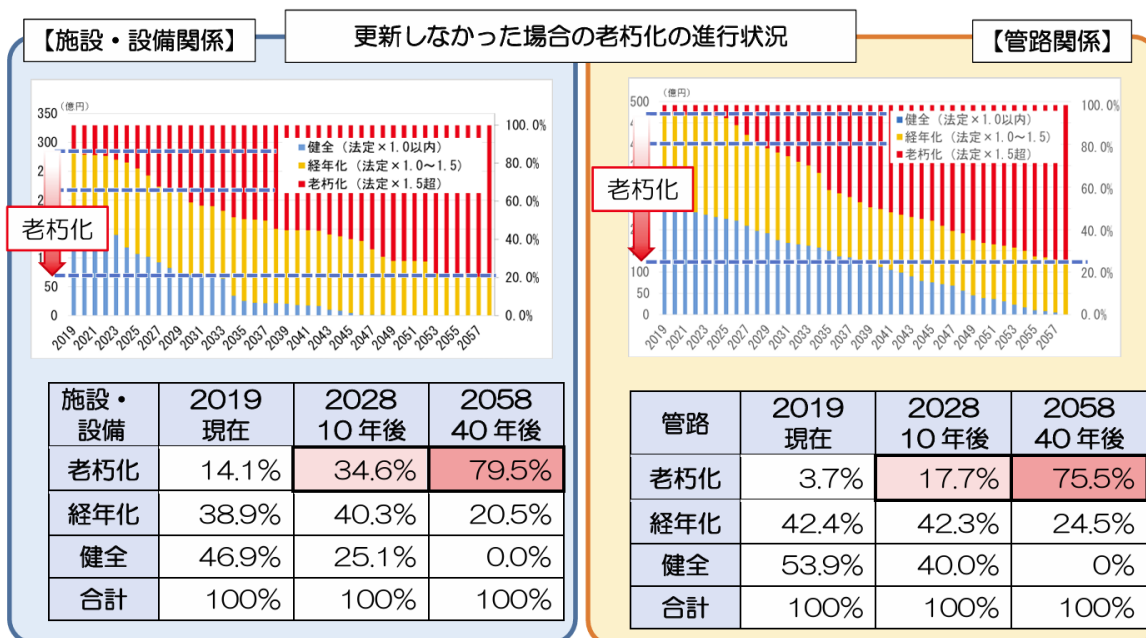
図3-4 給水収益の推計結果

### 3-4 施設の見通し

平成31年3月に策定したアセットマネジメント計画では、施設規模を維持したまま更新すると、平均22.3億円/年もの更新費用がかかってしまう試算結果となっていました。

今回の投資水準の試算時には、アセットマネジメント計画策定以降の物価高騰を見込み、老朽管の更新時には、水需要の減少にあわせて処理能力・施設規模等を縮小させていきます。

【構造物・設備及び管理の今後の見通しイメージ】  
 <アセットマネジメント計画（平成31年3月策定）>



※老朽化：法定耐用年数×1.5倍超、経年化：法定耐用年数×1.0～1.5、健全：法定耐用年数×1.0未満

法定耐用年数で更新した場合の更新費用

平均 10.2 億円/年

平均 12.1 億円/年

合計更新費用  
平均 22.3 億円/年

※更新費用は計画策定時点の単価を基に算出

### 3-5 組織の見通し

これまでも外部委託等により職員数を減少させてきましたが、今後も必要に応じて更なる外部委託等の範囲を検討し、改定する経営戦略に即した組織の最適化を図ります。

## 4 経営の基本方針

### 4-1 基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉

今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、住民生活や社会活動を支えるライフラインとして、安全、強靱で持続可能な水道の構築を目指し、「飯塚市水道事業ビジョン」に掲げる「**い**いつかの水を皆さまに届けます（いつでも安全、いつまでも安心、強くて頑丈な施設、確実な経営）」を経営の基本理念とし、中長期的な経営の基本計画とします。

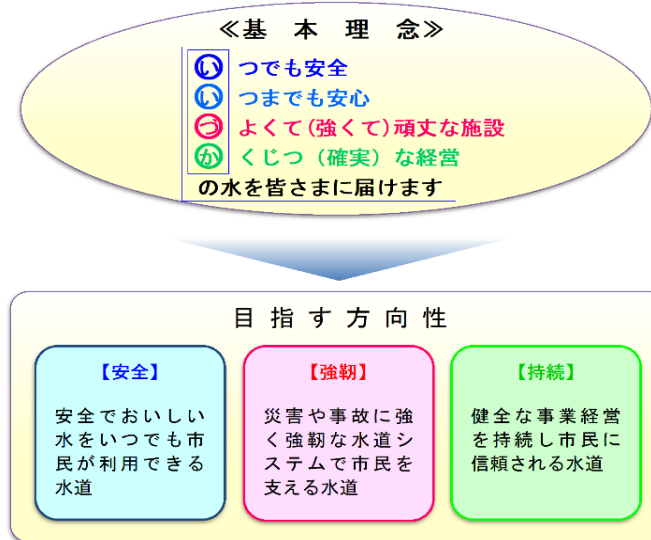


図4-1 飯塚市の基本理念と目指す方向性

### 4-2 経営戦略の目指すべき方向性

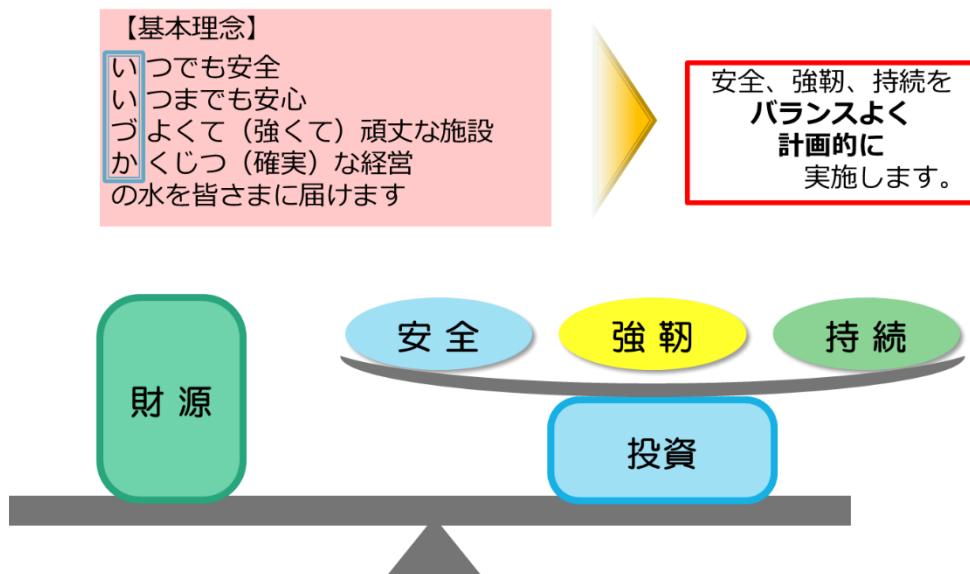


図4-2 飯塚市の経営戦略の目指す方向性

## 5 投資・財政計画（収支計画）

将来にわたって安定的に事業を継続していくために、必要な施設・設備に関する投資の見通しを試算（投資計画）します。また、今後の財政状況を試算（財政計画）し、収支のバランス（収支ギャップ）を確認します。

その収支ギャップを埋めるため、努力目標や取組項目を設定し、持続可能な水道事業を経営する計画（経営計画）を定めます。

### 5-1 投資計画

今後、水需要が継続的に減少していくと見込まれている飯塚市の水道事業では、老朽化した施設の更新費用を抑えていくために施設規模の適正化（ダウンサイジングや統廃合）を実施していく必要があります。今回の経営戦略の改定に際して、飯塚市水道施設最適化計画を策定し、中長期にわたる施設の統廃合計画を具体化し、これを中長期の投資計画にも反映しました。

具体的には、過去のアセットマネジメント計画に基づき、現在の資産状況や物価水準、最適化計画で廃止される施設を踏まえた既存施設の更新需要を再度試算し、構造物・設備は年8億円、管路は年12億円という新たな投資目標を定めました（図5-1）。また、この更新需要とは別に、表5-1に示す施設統廃合で必要になる浄水場の増設や管路の布設に必要な費用を試算し、これを既存施設の更新需要と合わせることで将来の投資計画を図5-2のとおりに定めました。

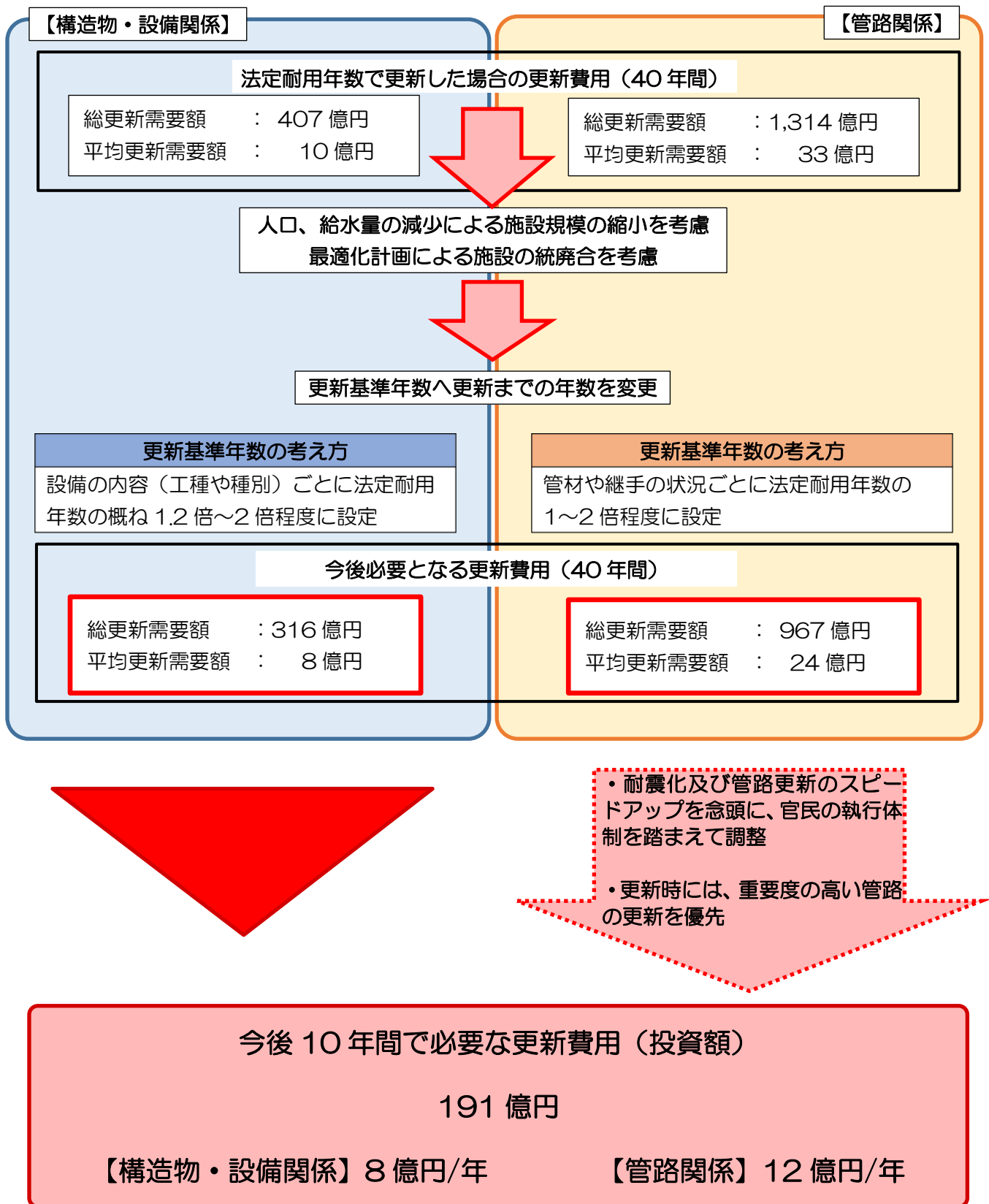


図5-1 アセットマネジメント計画の概要

表 5-1 飯塚市水道施設最適化計画における施設統廃合の予定

| 目標項目  | 水源    | 浄水場                             | 配水池                              |
|-------|-------|---------------------------------|----------------------------------|
| 現在    | 13 箇所 | 9箇所                             | 19 箇所                            |
| 15 年後 | 13 箇所 | 7箇所<br>鯉田・太郎丸の廃止<br>明星寺・鯉田共同の増設 | 19 箇所                            |
| 30 年後 | 12 箇所 | 5箇所<br>岩崎・秋松の廃止                 | 14 箇所<br>小正・愛宕・大日寺・<br>舍利蔵・本谷の廃止 |
| 最終形   | 12 箇所 | 5箇所                             | 11 箇所<br>鯉田共同・笠松・上三緒の廃止          |

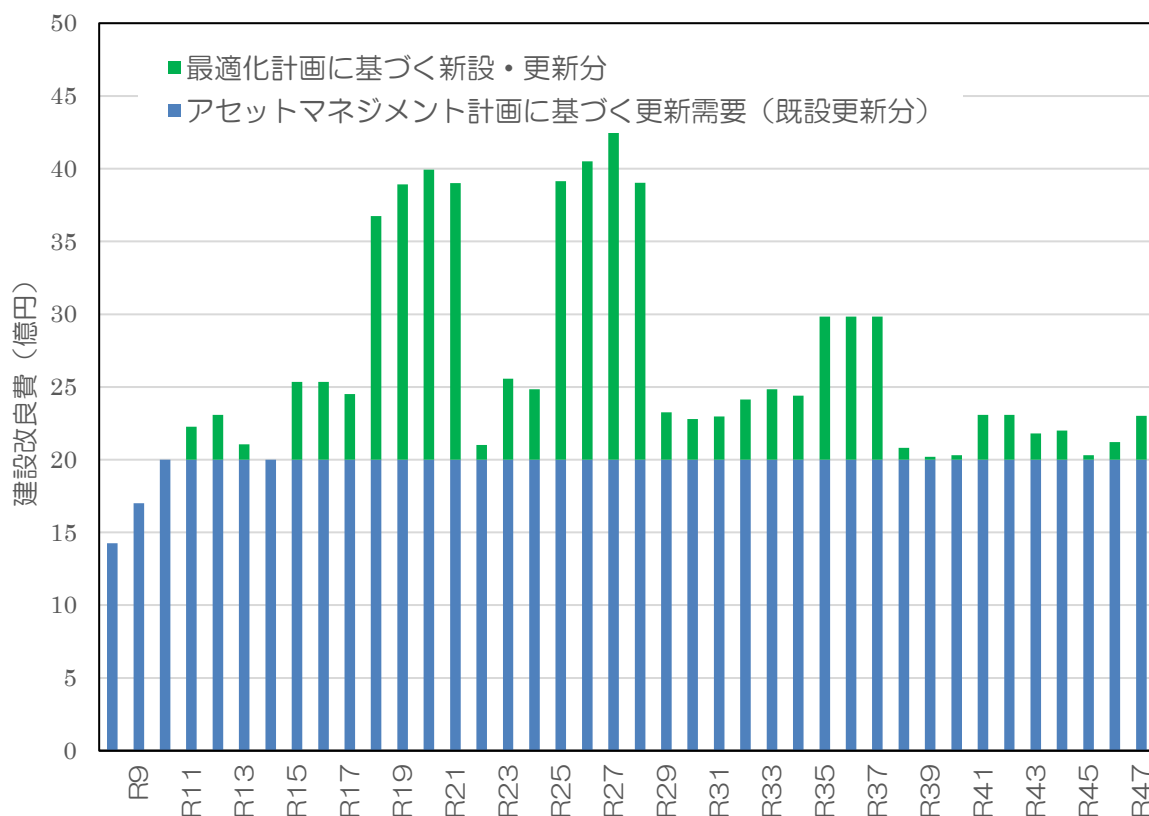


図 5-2 将来40年間における投資額の見込み

## 5-2 安定した事業運営のための目標設定

表 5-2 設定する目標と目標値

| 目標項目            | 目標値                      | 備考         |
|-----------------|--------------------------|------------|
| 料金水準の定期的な見直し    | 5年を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 |            |
| 料金回収率の維持        | 引き続き100%以上を維持する。         | 供給単価/給水原価  |
| 企業債残高対給水収益比率の向上 | 300%を少し上回る程度             | 企業債残高/給水収益 |
| 資金残高の確保         | 100%以上                   | 資金残高/給水収益  |
| 老朽管更新事業費の確保     | 12億円/年                   | 最適化計画分を除く  |
| 老朽施設整備事業費の確保    | 8億円/年                    | 最適化計画分を除く  |

## 5-3 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

### 5-3-1 各種条件設定

表 5-3 収益的収支の算定条件

| 費目            |                         | 算定条件   |
|---------------|-------------------------|--|
| 収益的収入         | 1.営業収益                  | 下記(1)～(3)の合計   |
|               | (1)料金収入                 | 令和6年度の実績供給単価×年間有収水量推計値   |
|               | (2)受託工事収益               | 直近5年間の最小値  |
|               | (3)その他営業収益              | 直近5年間の平均値  |
|               | 2.営業外収益                 | 下記(1)～(3)の合計   |
|               | (1) 他会計補助金              | 統合後簡水利息償還分＋児童手当<br>児童手当：直近5年間の平均値  |
|               | (2)長期前受金戻入              | 過年度分＋将来投資分の合計  |
|               | (3)その他営業外収益             | 直近5年間の平均値  |
|               | 収益的収入 計                 | 営業収益＋営業外収益   |
|               | 収益的支出                   | 1.営業費用   |
| (1)職員給与費      |                         | 基本給＋退職給付費＋その他  |
| 基本給           |                         | 令和6年度実績額に年1.5%の賃金上昇を考慮   |
| 退職給付費         |                         | 見込まない  |
| その他           |                         | 令和6年度実績額に年1.5%の賃金上昇を考慮   |
| (2)経費         |                         | 動力費＋修繕費＋材料費＋その他  |
| 動力費           |                         | 配水量あたり単価×配水量推計値<br>単価は令和6年度実績に年1.1%の電力単価上昇を考慮  |
| 修繕費           |                         | 令和6年度実績値に年3.2%の上昇を考慮   |
| 材料費           |                         | 見込まない  |
| その他           |                         | ○薬品費 配水量あたり単価×配水量推計値<br>単価は令和4年度実績に年2.7%の上昇を考慮<br>○委託費 令和6年度決算額に年4.3%の上昇を考慮<br>○その他 令和6年度実績額 |
| (3)減価償却費      |                         | 既往額＋新規投資額<br>法定耐用年数は管路40年、構造物50年、設備20年で設定  |
| (4)資産減耗費      |                         | 建設改良費（既設更新分）×換算率<br>建設改良費に対する割合で直近5年間の平均値2.0%を計上   |
| 2.営業外費用       |                         | 下記(1)～(2)の合計   |
| (1)支払利息       |                         | 既往債分＋新発債分  |
| (2)その他営業外費用   | 直近5年間の平均値               |  |
| 収益的支出 計       | 営業費用＋営業外費用              |  |
| 経常損益          | 収益的収入－収益的支出             |  |
| 特別損益          | 見込まない                   |  |
| 当年度純損益        | 経常損益＋特別損益               |  |
| 繰越利益剰余金・累積欠損金 | 見込まない（累積欠損金の発生は想定しないため） |  |

表 5-4 資本的収支の算定条件

| 費目                  |            | 算定条件   |
|---------------------|------------|--|
| 資本的収入               | 企業債        | ○管路⇒年限 30 年、2.1%、据置 5 年<br>○設備・構造物⇒年限 20 年、1.8%、据置 5 年 |
|                     | うち資本費平準化債  | 見込まない  |
|                     | 他会計出資金     | 見込まない  |
|                     | 他会計補助金     | 簡易水道事業債の償還額の 50%+児童手当額                                 |
|                     | 他会計負担金     | 令和 12 年度までは久保白ダム管理負担金を含む計画額<br>令和 13 年度以降は年 1 千万円を計上   |
|                     | 他会計借入金     | 見込まない  |
|                     | 国庫（県）補助金   | 管路更新事業費のうち、1/2 が交付金対象事業費となると仮定し、国費率 1/4 として計上。         |
|                     | 固定資産売却代金   | 計上しない  |
|                     | 工事負担金      | 令和 6 年度実績額   |
|                     | その他        | 直近 5 年間の平均値  |
|                     | 資本的収入 計    | 上記 9 項目の合計   |
| 資本的支出               | 建設改良費      | 下記 2 項目の合計   |
|                     | 職員給与費      | 令和 6 年度実績額に年 1.5%の賃金上昇を考慮                              |
|                     | 企業債償還金     | 既往債分+新発債分  |
|                     | 他会計長期借入返還金 | 見込まない  |
|                     | 他会計への支出金   | 見込まない  |
|                     | その他        | 直近 5 年間の平均値  |
| 資本的支出 計             | 上記 5 項目の合計 |  |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 |            | 資本的収入－資本的支出  |
|                     | 損益勘定留保資金   | 減価償却費+資産減耗費－長期前受金戻入                                    |
|                     | 利益剰余金処分別   | 見込まない  |
|                     | 繰越工事資金     | 見込まない  |
|                     | その他        | 消費税等資本的収支調整額+積立金取崩し額                                   |
| 他会計借入金残高            |            | 見込まない  |
| 企業債残高               |            | 前年度残高+当年度発行額－当年度償還額                                    |

## 5-4 試算結果

### (1) 水道料金を改定しない場合

水道料金を改定しない場合の財政収支の試算結果は表 5-5 および表 5-6 のとおりです。水道料金を改定しないままですと、令和 10(2028)年度には純損益が赤字に転じ(図 5-3)、資金残高も令和 16(2034)年度には枯渇(図 5-4)する見込みです。

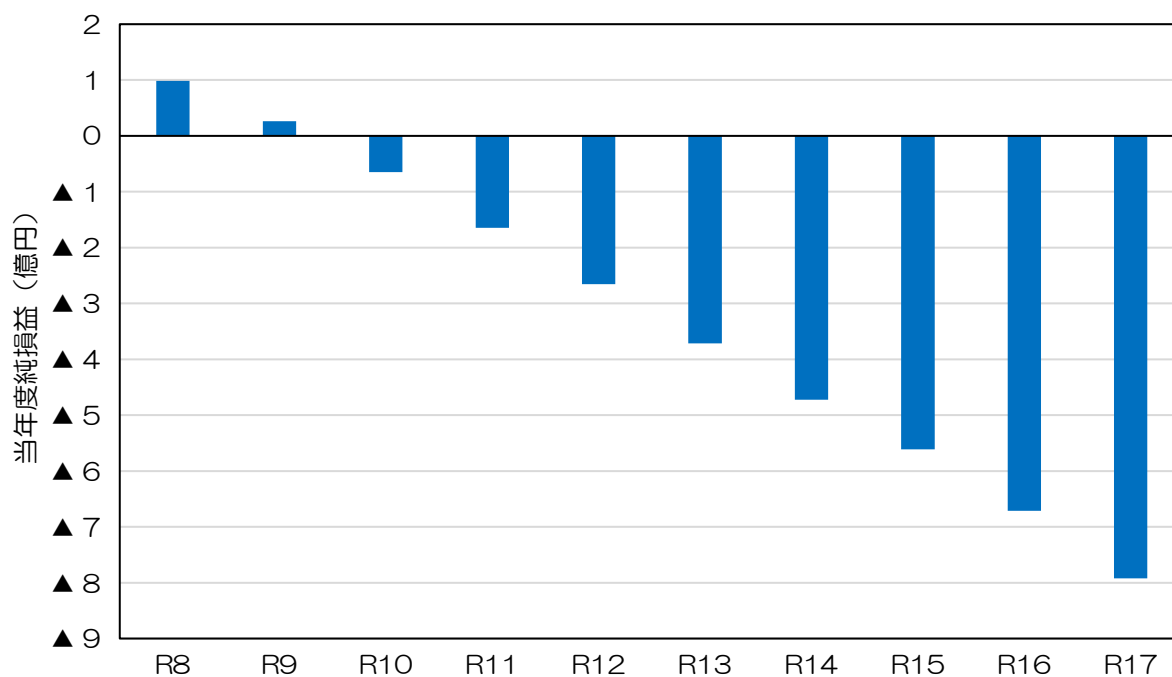


図5-3 料金改定をしない場合の当年度純損益の推移

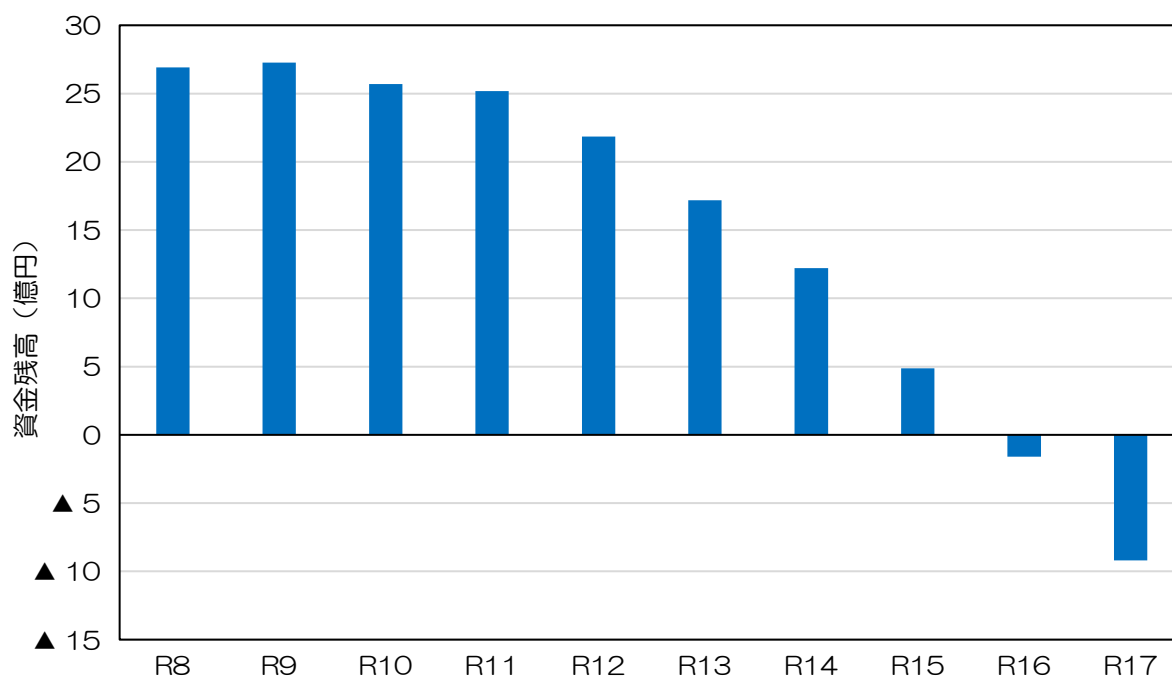


図5-4 料金改定をしない場合の資金残高の推移

## (2) 水道料金を改定する場合

財政目標を守りながら事業を運営すること、及び諸費用の物価上昇等が算定条件どおり推移することを前提とした財政収支の試算結果は表 5-7 および表 5-8 のとおりです。また当年度純損益は図 5-5 のとおり計画期間通して黒字となり、各目標項目につきましても、図 5-6~5-8 のとおり目標値を達成するものです。

財政の健全性を維持しながら投資計画に沿った事業を実施するためには、令和9(2027)年度に平均改定率22%、5年後にも平均改定率23%の料金改定(現時点での試算通りとなった場合)を実施することが必要となります。飯塚市水道事業では、この試算結果を今後10年間の財政計画として事業を推進してまいります。

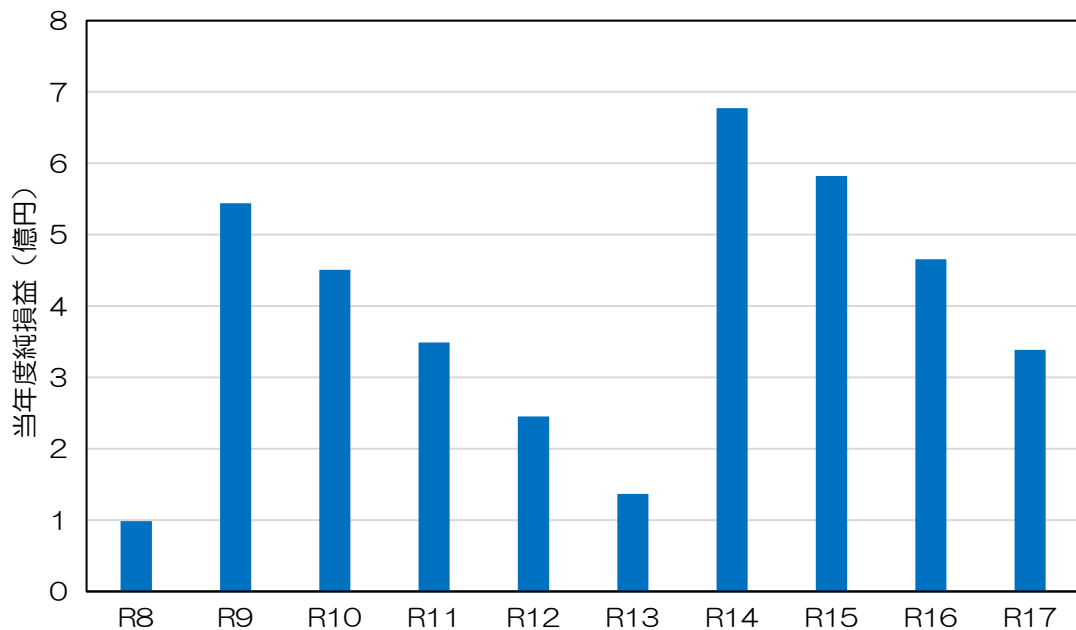


図5-5 料金改定をする場合の当年度純損益の推移

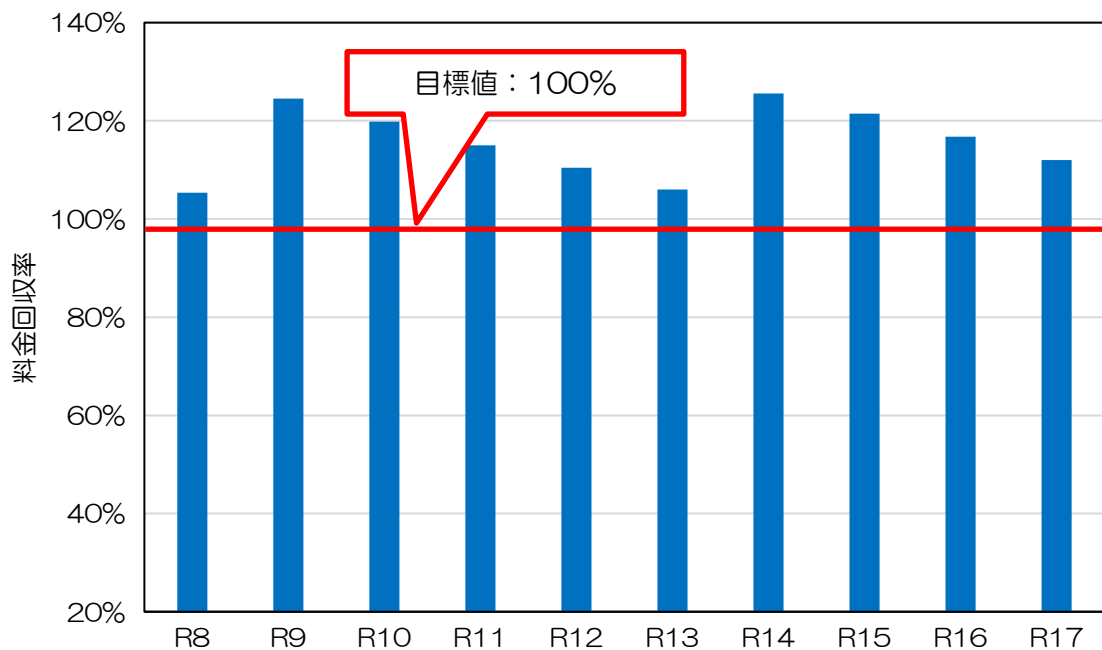


図5-6 料金改定をする場合の料金回収率の推移

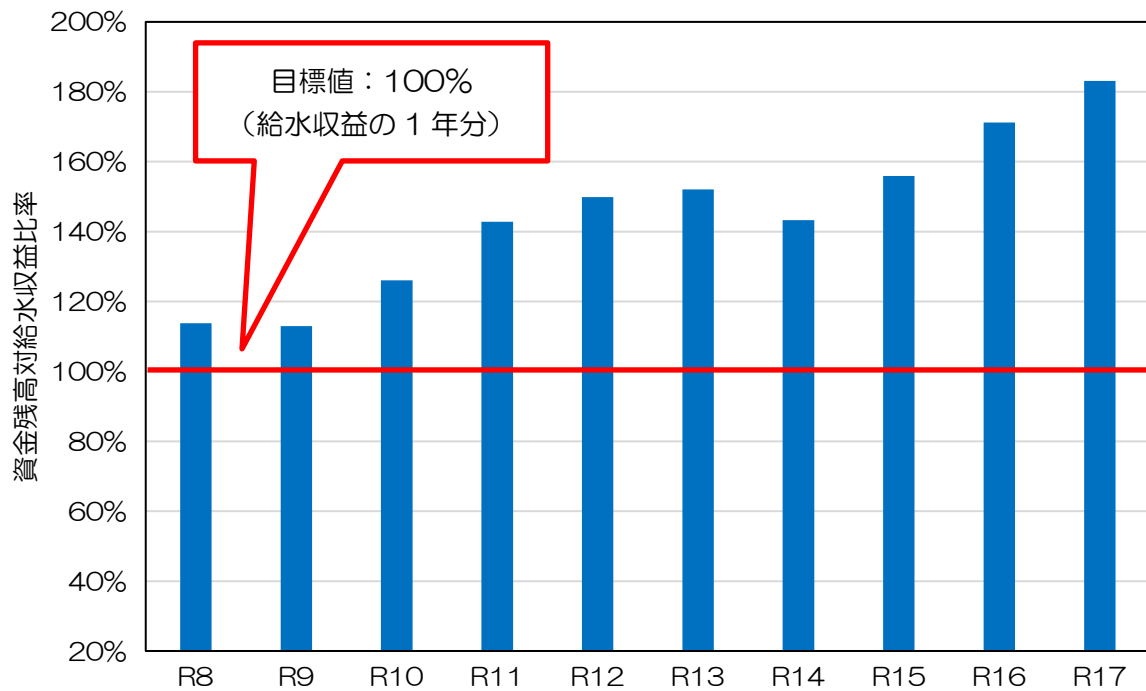


図5-7 料金改定をする場合の資金残高対給水収益比率の推移

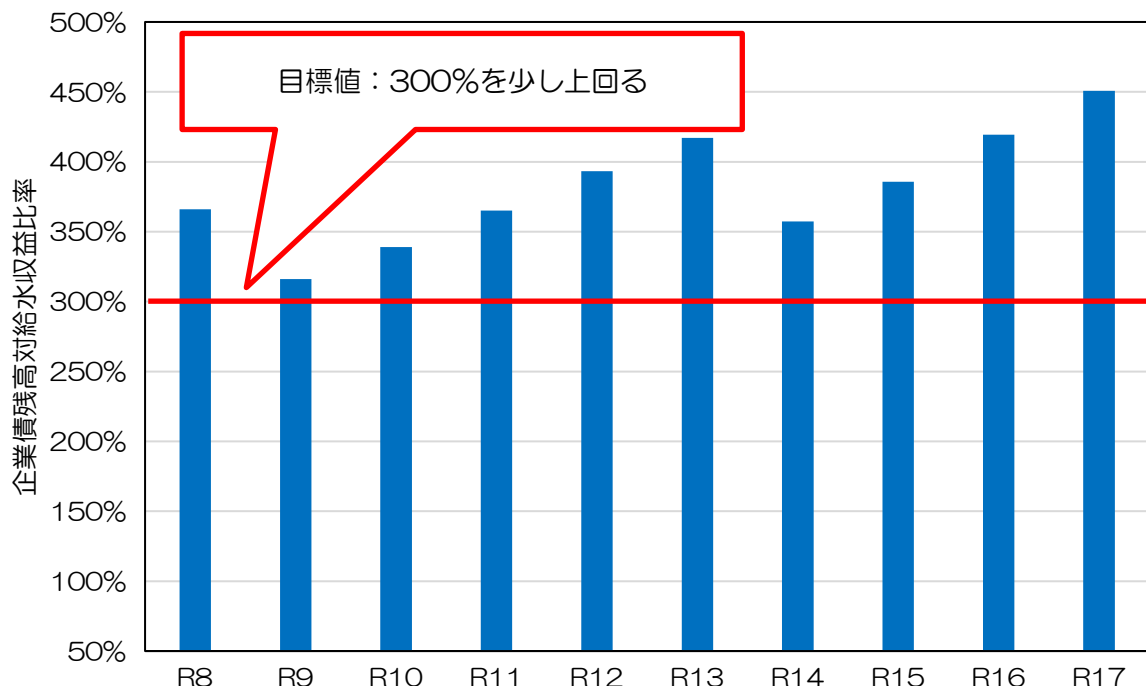


図5-8 料金改定をする場合の企業債残高対給水収益比率の推移

表 5-5 財政収支の試算結果（料金改定なし、収益的収支）

（単位：千円）

| 区 分  |                     | 年 度       | 令和6年度<br>（ 決 算 ） | 令和7年度<br>〔 決 算 〕<br>見 込 | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    | 令和13年度    | 令和14年度    | 令和15年度    | 令和16年度    | 令和17年度    |
|--|---------------------|-----------|------------------|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入                                    | 1. 営 業 収 益 (A)      |           | 2,423,780        | 2,433,168               | 2,416,740 | 2,405,784 | 2,394,548 | 2,383,171 | 2,371,725 | 2,359,435 | 2,347,145 | 2,334,785 | 2,322,355 | 2,309,925 |
|  | (1) 料 金 収 入         |           | 2,331,514        | 2,354,232               | 2,365,714 | 2,354,759 | 2,343,523 | 2,332,146 | 2,320,699 | 2,308,410 | 2,296,120 | 2,283,760 | 2,271,330 | 2,258,900 |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) |           | 35,427           | 22,231                  | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     |
|  | (3) そ の 他           |           | 56,839           | 56,705                  | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    |
|  | 2. 営 業 外 収 益        |           | 186,379          | 188,279                 | 172,597   | 169,757   | 160,944   | 157,144   | 153,708   | 152,752   | 151,239   | 143,606   | 142,650   | 142,379   |
|  | (1) 補 助 金           |           | 4,614            | 10,692                  | 3,952     | 3,598     | 3,238     | 2,870     | 2,494     | 2,111     | 1,727     | 1,404     | 1,227     | 1,111     |
|  | 他 会 計 補 助 金         |           | 4,614            | 4,719                   | 3,952     | 3,598     | 3,238     | 2,870     | 2,494     | 2,111     | 1,727     | 1,404     | 1,227     | 1,111     |
|  | そ の 他 補 助 金         |           |                  | 5,973                   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|  | (2) 長 期 前 受 金 戻 入   |           | 166,338          | 162,728                 | 153,452   | 150,964   | 142,512   | 139,080   | 136,020   | 135,447   | 134,317   | 127,008   | 126,229   | 126,074   |
|  | (3) そ の 他           |           | 15,427           | 14,859                  | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    |
| 収 入 計 (C)  |                     | 2,610,159 | 2,621,447        | 2,589,337               | 2,575,541 | 2,555,492 | 2,540,315 | 2,525,433 | 2,512,187 | 2,498,384 | 2,478,391 | 2,465,005 | 2,452,304 |           |
| 収<br>益<br>的<br>支<br>出                                    | 1. 営 業 費 用          |           | 2,251,408        | 2,404,473               | 2,347,422 | 2,398,893 | 2,459,320 | 2,529,200 | 2,598,157 | 2,672,447 | 2,743,796 | 2,798,151 | 2,872,999 | 2,957,388 |
|  | (1) 職 員 給 与 費       |           | 115,808          | 155,400                 | 119,308   | 121,098   | 122,914   | 124,758   | 126,629   | 128,529   | 130,457   | 132,414   | 134,400   | 136,416   |
|  | 基 本 給               |           | 72,118           | 70,808                  | 74,298    | 75,412    | 76,543    | 77,692    | 78,857    | 80,040    | 81,240    | 82,459    | 83,696    | 84,951    |
|  | 退 職 給 付 費           |           |                  |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|  | そ の 他               |           | 43,690           | 69,427                  | 45,011    | 45,686    | 46,371    | 47,067    | 47,773    | 48,489    | 49,216    | 49,955    | 50,704    | 51,465    |
|  | (2) 経 費             |           | 1,090,716        | 1,199,310               | 1,190,858 | 1,226,606 | 1,263,565 | 1,302,298 | 1,342,628 | 1,384,550 | 1,428,219 | 1,473,697 | 1,521,061 | 1,570,397 |
|  | 動 力 費               |           | 173,406          | 212,016                 | 174,649   | 175,343   | 175,816   | 176,482   | 177,142   | 177,733   | 178,325   | 178,909   | 179,483   | 180,054   |
|  | 修 繕 費               |           | 33,199           | 34,520                  | 35,358    | 36,489    | 37,657    | 38,862    | 40,105    | 41,389    | 42,713    | 44,080    | 45,491    | 46,946    |
|  | 材 料 費               |           |                  |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|  | そ の 他               |           | 884,111          | 952,774                 | 980,851   | 1,014,774 | 1,050,092 | 1,086,954 | 1,125,381 | 1,165,429 | 1,207,181 | 1,250,708 | 1,296,087 | 1,343,397 |
| (3) 減 価 償 却 費  |                     | 1,012,862 | 1,009,762        | 1,008,740               | 1,017,189 | 1,032,841 | 1,062,144 | 1,088,899 | 1,119,367 | 1,145,120 | 1,152,040 | 1,177,539 | 1,210,575 |           |
| (4) 資 産 減 耗 費  |                     | 32,022    | 40,001           | 28,516                  | 34,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    |           |
| 2. 営 業 外 費 用   |                     | 131,717   | 136,886          | 143,177                 | 150,654   | 160,963   | 175,479   | 192,780   | 210,996   | 226,744   | 241,374   | 263,366   | 286,999   |           |
| (1) 支 払 利 息  |                     | 110,633   | 111,564          | 116,754                 | 124,230   | 134,539   | 149,055   | 166,356   | 184,572   | 200,321   | 214,950   | 236,943   | 260,576   |           |
| (2) そ の 他  |                     | 21,085    | 25,322           | 26,424                  | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    |           |
| 支 出 計 (D)  |                     | 2,383,125 | 2,541,359        | 2,490,599               | 2,549,547 | 2,620,283 | 2,704,678 | 2,790,937 | 2,883,442 | 2,970,540 | 3,039,525 | 3,136,366 | 3,244,387 |           |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)                                      |                     | 227,034   | 80,088           | 98,737                  | 25,995    | △ 64,791  | △ 164,363 | △ 265,504 | △ 371,256 | △ 472,156 | △ 561,133 | △ 671,360 | △ 792,083 |           |
| 特 別 利 益 (F)  |                     | 189       | 2                |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 特 別 損 失 (G)  |                     | 578       | 901              |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)                                      |                     | △ 389     | △ 899            |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)                        |                     | 226,645   | 79,189           | 98,737                  | 25,995    | △ 64,791  | △ 164,363 | △ 265,504 | △ 371,256 | △ 472,156 | △ 561,133 | △ 671,360 | △ 792,083 |           |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                          |                     | 300,000   |                  |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 流 動 資 産 (J)  |                     | 3,575,229 | 2,680,420        | 2,859,036               | 2,894,449 | 2,736,760 | 2,685,122 | 2,353,254 | 1,885,436 | 1,388,583 | 654,554   | 7,455     | △ 751,158 |           |
| う ち 未 収 金  |                     | 124,033   | 227,769          | 124,033                 | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   |           |
| 流 動 負 債 (K)  |                     | 1,382,201 | 1,036,331        | 1,392,635               | 1,401,814 | 1,457,145 | 1,460,328 | 1,465,648 | 1,452,211 | 1,437,816 | 1,263,283 | 1,310,048 | 1,334,180 |           |
| う ち 建 設 改 良 費 分  |                     | 530,927   | 553,546          | 529,715                 | 538,894   | 594,225   | 597,408   | 602,728   | 589,291   | 574,896   | 400,363   | 447,128   | 471,260   |           |
| う ち 一 時 借 入 金  |                     |           |                  |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| う ち 未 払 金  |                     | 785,761   | 405,626          | 785,761                 | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   |           |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )       |                     |           |                  |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) |                     |           |                  |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                        |                     | 2,388,353 | 2,410,937        | 2,414,380               | 2,403,424 | 2,392,188 | 2,380,811 | 2,369,365 | 2,357,075 | 2,344,785 | 2,332,425 | 2,319,995 | 2,307,565 |           |
| 地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)            |                     |           |                  |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)         |                     |           |                  |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)    |                     |           |                  |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)           |                     |           |                  |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)   |                     |           |                  |                         |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |

※端数処理の都合上、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

表 5-6 財政収支の試算結果（料金改定なし、資本的収支）

（単位：千円）

| 年 度                             |                              | 令和6年度       | 令和7年度         | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度     | 令和11年度     | 令和12年度     | 令和13年度     | 令和14年度     | 令和15年度     | 令和16年度     | 令和17年度    |
|---------------------------------|------------------------------|-------------|---------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 区 分                             |                              | （ 決 算 ）     | 〔 決 算 込 見 込 〕 |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |
| 資本的収入                           | 1. 企業債                       | 537,600     | 522,000       | 801,009   | 947,481   | 1,153,283  | 1,290,537  | 1,340,067  | 1,218,558  | 1,155,939  | 1,476,779  | 1,477,478  | 1,429,317 |
|                                 | うち資本費平準化債                    |             |               |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |
|                                 | 2. 他会計出資金                    |             |               |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |
|                                 | 3. 他会計補助金                    | 16,934      | 17,513        | 17,710    | 18,063    | 18,423     | 18,791     | 19,167     | 19,551     | 18,318     | 10,033     | 6,847      | 4,445     |
|                                 | 4. 他会計負担金                    | 22,253      | 31,246        | 24,713    | 21,900    | 10,000     | 310,000    | 130,000    | 10,000     | 10,000     | 10,000     | 10,000     | 10,000    |
|                                 | 5. 他会計借入金                    |             |               |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |
|                                 | 6. 国（都道府県）補助金                | 99,880      | 62,664        | 160,808   | 191,936   | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000   |
|                                 | 7. 固定資産売却代金                  |             |               |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |
|                                 | 8. 工事負担金                     | 50,387      | 176,721       | 50,387    | 50,387    | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387    |
|                                 | 9. その他                       | 76,739      | 68,396        | 69,837    | 69,837    | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837    |
|                                 | 計 (A)                        | 803,793     | 878,540       | 1,124,464 | 1,299,604 | 1,451,930  | 1,889,552  | 1,759,458  | 1,518,333  | 1,454,481  | 1,767,036  | 1,764,549  | 1,713,986 |
|                                 | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |             |               |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |
|                                 | 純計 (A)-(B) (C)               | 803,793     | 878,540       | 1,124,464 | 1,299,604 | 1,451,930  | 1,889,552  | 1,759,458  | 1,518,333  | 1,454,481  | 1,767,036  | 1,764,549  | 1,713,986 |
|                                 | 資本的支出                        | 1. 建設改良費    | 1,161,411     | 1,561,355 | 1,495,823 | 1,771,072  | 2,072,138  | 2,300,895  | 2,383,445  | 2,180,931  | 2,076,564  | 2,611,298  | 2,612,464 |
| うち職員給与費                         |                              | 67,967      | 79,540        | 70,021    | 71,072    | 72,138     | 73,220     | 74,318     | 75,433     | 76,564     | 77,713     | 78,878     | 80,062    |
| 2. 企業債償還金                       |                              | 509,647     | 530,928       | 519,635   | 529,715   | 538,894    | 594,225    | 597,408    | 602,728    | 589,291    | 574,896    | 400,363    | 447,128   |
| 3. 他会計長期借入返還金                   |                              |             |               |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |
| 4. 他会計への支出金                     |                              |             |               |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |
| 5. その他                          |                              | 37,595      | 57,882        |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |
| 計 (D)                           | 1,708,653                    | 2,150,165   | 2,049,583     | 2,334,912 | 2,645,156 | 2,929,244  | 3,014,977  | 2,817,783  | 2,699,980  | 3,220,319  | 3,046,952  | 3,013,448  |           |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 904,860                      | 1,271,625   | 925,119       | 1,035,307 | 1,193,226 | 1,039,692  | 1,255,519  | 1,299,450  | 1,245,499  | 1,453,283  | 1,282,403  | 1,299,462  |           |
| 補填財源                            | 1. 損益勘定留保資金                  | 2,307,689   | 2,507,201     | 803,926   | 890,807   | 930,329    | 850,340    | 992,879    | 1,023,920  | 1,050,803  | 1,065,032  | 1,067,048  | 1,091,031 |
|                                 | 2. 利益剰余金処分量                  | 206,040     | 26,645        | 79,189    | 98,737    | 25,995     | △ 64,791   | △ 164,363  | △ 265,504  | △ 371,256  | △ 472,156  | △ 561,133  | △ 671,360 |
|                                 | 3. 繰越工事資金                    |             |               |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |
|                                 | 4. その他                       | 73,997      | 107,404       | 42,004    | 45,763    | 236,902    | 254,143    | 427,003    | 541,034    | 565,952    | 860,408    | 776,488    | 879,792   |
| 計 (F)                           | 2,587,726                    | 2,641,250   | 925,119       | 1,035,307 | 1,193,226 | 1,039,692  | 1,255,519  | 1,299,450  | 1,245,499  | 1,453,283  | 1,282,403  | 1,299,462  |           |
| 補填財源不足額 (E)-(F)                 | △ 1,682,866                  | △ 1,369,625 |               |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |
| 他会計借入金残高 (G)                    |                              |             |               |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |
| 企業債残高 (H)                       | 8,387,647                    | 8,378,719   | 8,660,094     | 9,077,860 | 9,692,248 | 10,388,561 | 11,131,220 | 11,747,050 | 12,313,698 | 13,215,581 | 14,292,696 | 15,274,886 |           |

○他会計繰入金

（単位：千円）

| 年 度    |          | 令和6年度   | 令和7年度         | 令和8年度  | 令和9年度  | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|--------|----------|---------|---------------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分    |          | （ 決 算 ） | 〔 決 算 込 見 込 〕 |        |        |         |         |         |        |        |        |        |        |
| 収益的収支分 |          | 5,824   | 6,088         | 3,952  | 3,598  | 3,238   | 2,870   | 2,494   | 2,111  | 1,727  | 1,404  | 1,227  | 1,111  |
|        | うち基準内繰入金 | 5,824   | 6,088         | 3,952  | 3,598  | 3,238   | 2,870   | 2,494   | 2,111  | 1,727  | 1,404  | 1,227  | 1,111  |
|        | うち基準外繰入金 |         |               |        |        |         |         |         |        |        |        |        |        |
| 資本的収支分 |          | 39,187  | 48,759        | 42,423 | 39,963 | 28,423  | 328,791 | 149,167 | 29,551 | 28,318 | 20,033 | 16,847 | 14,445 |
|        | うち基準内繰入金 | 39,187  | 48,759        | 42,423 | 39,963 | 28,423  | 328,791 | 149,167 | 29,551 | 28,318 | 20,033 | 16,847 | 14,445 |
|        | うち基準外繰入金 |         |               |        |        |         |         |         |        |        |        |        |        |
| 合 計    | 45,011   | 54,847  | 46,374        | 43,561 | 31,661 | 331,661 | 151,661 | 31,661  | 30,045 | 21,436 | 18,074 | 15,555 |        |

※端数処理の都合上、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

表5-7 財政収支の試算結果（料金改定あり、収益的収支）

（単位：千円）

| 区 分   |                       | 年 度           | 令和6年度<br>（ 決 算 ） | 令和7年度<br>〔 決 算 込 〕 | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    | 令和13年度    | 令和14年度    | 令和15年度    | 令和16年度    | 令和17年度    |           |
|---|-----------------------|---------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入                                 | 1. 営 業 収 益 (A)        |               | 2,423,780        | 2,433,168          | 2,416,740 | 2,923,831 | 2,910,123 | 2,896,244 | 2,882,278 | 2,867,285 | 3,496,583 | 3,478,036 | 3,459,383 | 3,440,731 |           |
|   | (1) 料 金 収 入           |               | 2,331,514        | 2,354,232          | 2,365,714 | 2,872,806 | 2,859,098 | 2,845,218 | 2,831,253 | 2,816,260 | 3,445,558 | 3,427,011 | 3,408,358 | 3,389,706 |           |
|   | (2) 受 託 工 事 収 益 (B)   |               | 35,427           | 22,231             | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     | 2,360     |
|   | (3) そ の 他             |               | 56,839           | 56,705             | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    | 48,665    |
|   | 2. 営 業 外 収 益          |               | 186,379          | 188,279            | 172,597   | 169,757   | 160,944   | 157,144   | 153,708   | 152,752   | 151,239   | 143,606   | 142,650   | 142,379   |           |
|   | (1) 補 助 金             |               | 4,614            | 10,692             | 3,952     | 3,598     | 3,238     | 2,870     | 2,494     | 2,111     | 1,727     | 1,404     | 1,227     | 1,111     |           |
|   | 他 会 計 補 助 金           |               | 4,614            | 4,719              | 3,952     | 3,598     | 3,238     | 2,870     | 2,494     | 2,111     | 1,727     | 1,404     | 1,227     | 1,111     |           |
|   | そ の 他 補 助 金           |               |                  | 5,973              |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|   | (2) 長 期 前 受 金 戻 入     |               | 166,338          | 162,728            | 153,452   | 150,964   | 142,512   | 139,080   | 136,020   | 135,447   | 134,317   | 127,008   | 126,229   | 126,074   |           |
|   | (3) そ の 他             |               | 15,427           | 14,859             | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    | 15,194    |
|   | 収 入 計 (C)             |               | 2,610,159        | 2,621,447          | 2,589,337 | 3,093,588 | 3,071,067 | 3,053,387 | 3,035,987 | 3,020,037 | 3,647,822 | 3,621,642 | 3,602,033 | 3,583,110 |           |
|   | 収<br>益<br>的<br>支<br>出 | 1. 営 業 費 用    |                  | 2,251,408          | 2,404,473 | 2,347,422 | 2,398,893 | 2,459,320 | 2,529,200 | 2,598,157 | 2,672,447 | 2,743,796 | 2,798,151 | 2,872,999 | 2,957,388 |
|   |                       | (1) 職 員 給 与 費 |                  | 115,808            | 155,400   | 119,308   | 121,098   | 122,914   | 124,758   | 126,629   | 128,529   | 130,457   | 132,414   | 134,400   | 136,416   |
| 基 本 給   |                       |               | 72,118           | 70,808             | 74,298    | 75,412    | 76,543    | 77,692    | 78,857    | 80,040    | 81,240    | 82,459    | 83,696    | 84,951    |           |
| 退 職 給 付 費   |                       |               |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| そ の 他   |                       |               | 43,690           | 69,427             | 45,011    | 45,686    | 46,371    | 47,067    | 47,773    | 48,489    | 49,216    | 49,955    | 50,704    | 51,465    |           |
| (2) 経 費   |                       |               | 1,090,716        | 1,199,310          | 1,190,858 | 1,226,606 | 1,263,565 | 1,302,298 | 1,342,628 | 1,384,550 | 1,428,219 | 1,473,697 | 1,521,061 | 1,570,397 |           |
| 動 力 費   |                       |               | 173,406          | 212,016            | 174,649   | 175,343   | 175,816   | 176,482   | 177,142   | 177,733   | 178,325   | 178,909   | 179,483   | 180,054   |           |
| 修 繕 費   |                       |               | 33,199           | 34,520             | 35,358    | 36,489    | 37,657    | 38,862    | 40,105    | 41,389    | 42,713    | 44,080    | 45,491    | 46,946    |           |
| 材 料 費   |                       |               |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| そ の 他   |                       |               | 884,111          | 952,774            | 980,851   | 1,014,774 | 1,050,092 | 1,086,954 | 1,125,381 | 1,165,429 | 1,207,181 | 1,250,708 | 1,296,087 | 1,343,397 |           |
| (3) 減 価 償 却 費   |                       |               | 1,012,862        | 1,009,762          | 1,008,740 | 1,017,189 | 1,032,841 | 1,062,144 | 1,088,899 | 1,119,367 | 1,145,120 | 1,152,040 | 1,177,539 | 1,210,575 |           |
| (4) 資 産 減 耗 費   |                       |               | 32,022           | 40,001             | 28,516    | 34,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    | 40,000    |
| 2. 営 業 外 費 用  |                       |               | 131,717          | 136,886            | 143,177   | 150,654   | 160,963   | 175,479   | 192,780   | 210,996   | 226,744   | 241,374   | 263,366   | 286,999   |           |
| (1) 支 払 利 息   |                       | 110,633       | 111,564          | 116,754            | 124,230   | 134,539   | 149,055   | 166,356   | 184,572   | 200,321   | 214,950   | 236,943   | 260,576   |           |           |
| (2) そ の 他   |                       | 21,085        | 25,322           | 26,424             | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    | 26,424    |           |
| 支 出 計 (D)   |                       | 2,383,125     | 2,541,359        | 2,490,599          | 2,549,547 | 2,620,283 | 2,704,678 | 2,790,937 | 2,883,442 | 2,970,540 | 3,039,525 | 3,136,366 | 3,244,387 |           |           |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)                                   |                       | 227,034       | 80,088           | 98,737             | 544,042   | 450,784   | 348,709   | 245,050   | 136,595   | 677,281   | 582,117   | 465,668   | 338,722   |           |           |
| 特 別 利 益 (F)   |                       | 189           | 2                |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 特 別 損 失 (G)   |                       | 578           | 901              |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)                                   |                       | △ 389         | △ 899            |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)                     |                       | 226,645       | 79,189           | 98,737             | 544,042   | 450,784   | 348,709   | 245,050   | 136,595   | 677,281   | 582,117   | 465,668   | 338,722   |           |           |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                       |                       | 300,000       |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 流 動 資 産 (J)   |                       | 3,575,229     | 2,680,420        | 2,859,036          | 3,412,496 | 3,770,383 | 4,231,816 | 4,410,502 | 4,450,534 | 5,103,119 | 5,512,340 | 6,002,269 | 6,374,462 |           |           |
| う ち 未 収 金   |                       | 124,033       | 227,769          | 124,033            | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   | 124,033   |           |
| 流 動 負 債 (K)   |                       | 1,382,201     | 1,036,331        | 1,392,635          | 1,401,814 | 1,457,145 | 1,460,328 | 1,465,648 | 1,452,211 | 1,437,816 | 1,263,283 | 1,310,048 | 1,334,180 |           |           |
| う ち 建 設 改 良 費 分                                       |                       | 530,927       | 553,546          | 529,715            | 538,894   | 594,225   | 597,408   | 602,728   | 589,291   | 574,896   | 400,363   | 447,128   | 471,260   |           |           |
| う ち 一 時 借 入 金   |                       |               |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| う ち 未 払 金   |                       | 785,761       | 405,626          | 785,761            | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   | 785,761   |           |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )    |                       |               |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 した 資 金 不 足 額 (L) |                       |               |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                     |                       | 2,388,353     | 2,410,937        | 2,414,380          | 2,921,471 | 2,907,763 | 2,893,884 | 2,879,918 | 2,864,925 | 3,494,223 | 3,475,676 | 3,457,023 | 3,438,371 |           |           |
| 地 方 財 政 法 による 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)             |                       |               |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 した 資 金 不 足 額 (N)         |                       |               |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)  |                       |               |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 した 事 業 の 規 模 (P)         |                       |               |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)   |                       |               |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |

※端数処理の都合上、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

表5-8 財政収支の試算結果（料金改定あり、資本的収支）

（単位：千円）

| 年度                              |                              | 令和6年度<br>（決算） | 令和7年度<br>〔決算<br>見込〕 | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度     | 令和11年度     | 令和12年度     | 令和13年度     | 令和14年度     | 令和15年度     | 令和16年度     | 令和17年度    |           |
|---------------------------------|------------------------------|---------------|---------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-----------|
| 資本的<br>収入                       | 1. 企業債                       | 537,600       | 522,000             | 801,009   | 947,481   | 1,153,283  | 1,290,537  | 1,340,067  | 1,218,558  | 1,155,939  | 1,476,779  | 1,477,478  | 1,429,317 |           |
|                                 | うち資本費平準化債                    |               |                     |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |           |
|                                 | 2. 他会計出資金                    |               |                     |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |           |
|                                 | 3. 他会計補助金                    | 16,934        | 17,513              | 17,710    | 18,063    | 18,423     | 18,791     | 19,167     | 19,551     | 18,318     | 10,033     | 6,847      | 4,445     |           |
|                                 | 4. 他会計負担金                    | 22,253        | 31,246              | 24,713    | 21,900    | 10,000     | 310,000    | 130,000    | 10,000     | 10,000     | 10,000     | 10,000     | 10,000    |           |
|                                 | 5. 他会計借入金                    |               |                     |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |           |
|                                 | 6. 国（都道府県）補助金                | 99,880        | 62,664              | 160,808   | 191,936   | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000   |           |
|                                 | 7. 固定資産売却代金                  |               |                     |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |           |
|                                 | 8. 工事負担金                     | 50,387        | 176,721             | 50,387    | 50,387    | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387    | 50,387    |
|                                 | 9. その他                       | 76,739        | 68,396              | 69,837    | 69,837    | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837    | 69,837    |
|                                 | 計 (A)                        | 803,793       | 878,540             | 1,124,464 | 1,299,604 | 1,451,930  | 1,889,552  | 1,759,458  | 1,518,333  | 1,454,481  | 1,767,036  | 1,764,549  | 1,713,986 |           |
|                                 | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |               |                     |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |           |
|                                 | 純計 (A)-(B) (C)               | 803,793       | 878,540             | 1,124,464 | 1,299,604 | 1,451,930  | 1,889,552  | 1,759,458  | 1,518,333  | 1,454,481  | 1,767,036  | 1,764,549  | 1,713,986 |           |
|                                 | 資本的<br>支出                    | 1. 建設改良費      | 1,161,411           | 1,561,355 | 1,495,823 | 1,771,072  | 2,072,138  | 2,300,895  | 2,383,445  | 2,180,931  | 2,076,564  | 2,611,298  | 2,612,464 | 2,532,196 |
| うち職員給与費                         |                              | 67,967        | 79,540              | 70,021    | 71,072    | 72,138     | 73,220     | 74,318     | 75,433     | 76,564     | 77,713     | 78,878     | 80,062    |           |
| 2. 企業債償還金                       |                              | 509,647       | 530,928             | 519,635   | 529,715   | 538,894    | 594,225    | 597,408    | 602,728    | 589,291    | 574,896    | 400,363    | 447,128   |           |
| 3. 他会計長期借入返還金                   |                              |               |                     |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |           |
| 4. 他会計への支出金                     |                              |               |                     |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |           |
| 5. その他                          |                              | 37,595        | 57,882              |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |           |
| 計 (D)                           | 1,708,653                    | 2,150,165     | 2,049,583           | 2,334,912 | 2,645,156 | 2,929,244  | 3,014,977  | 2,817,783  | 2,699,980  | 3,220,319  | 3,046,952  | 3,013,448  |           |           |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E) | 904,860                      | 1,271,625     | 925,119             | 1,035,307 | 1,193,226 | 1,039,692  | 1,255,519  | 1,299,450  | 1,245,499  | 1,453,283  | 1,282,403  | 1,299,462  |           |           |
| 補填財源                            | 1. 損益勘定留保資金                  | 2,307,689     | 2,507,201           | 803,926   | 890,807   | 930,329    | 850,340    | 992,879    | 1,023,920  | 1,050,803  | 1,065,032  | 1,067,048  | 1,091,031 |           |
|                                 | 2. 利益剰余金処分量                  | 206,040       | 26,645              | 79,189    | 98,737    | 544,042    | 450,784    | 348,709    | 245,050    | 136,595    | 677,281    | 582,117    | 465,668   |           |
|                                 | 3. 繰越工事資金                    |               |                     |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |           |
|                                 | 4. その他                       | 73,997        | 107,404             | 42,004    | 45,763    |            |            |            | 30,480     | 58,102     |            |            |           |           |
| 計 (F)                           | 2,587,726                    | 2,641,250     | 925,119             | 1,035,307 | 1,474,371 | 1,301,124  | 1,341,588  | 1,299,450  | 1,245,499  | 1,742,314  | 1,649,165  | 1,556,698  |           |           |
| 補填財源不足額 (E)-(F)                 | △ 1,682,866                  | △ 1,369,625   |                     |           | △ 281,145 | △ 261,432  | △ 86,069   |            |            | △ 289,030  | △ 366,763  | △ 257,236  |           |           |
| 他会計借入金残高 (G)                    |                              |               |                     |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |           |
| 企業債残高 (H)                       | 8,387,647                    | 8,378,719     | 8,660,094           | 9,077,860 | 9,692,248 | 10,388,561 | 11,131,220 | 11,747,050 | 12,313,698 | 13,215,581 | 14,292,696 | 15,274,886 |           |           |

○他会計繰入金

（単位：千円）

| 年度         |          | 令和6年度<br>（決算） | 令和7年度<br>〔決算<br>見込〕 | 令和8年度  | 令和9年度  | 令和10年度 | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|------------|----------|---------------|---------------------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 収益的<br>収支分 |          | 5,824         | 6,088               | 3,952  | 3,598  | 3,238  | 2,870   | 2,494   | 2,111  | 1,727  | 1,404  | 1,227  | 1,111  |
|            | うち基準内繰入金 | 5,824         | 6,088               | 3,952  | 3,598  | 3,238  | 2,870   | 2,494   | 2,111  | 1,727  | 1,404  | 1,227  | 1,111  |
|            | うち基準外繰入金 |               |                     |        |        |        |         |         |        |        |        |        |        |
| 資本的<br>収支分 |          | 39,187        | 48,759              | 42,423 | 39,963 | 28,423 | 328,791 | 149,167 | 29,551 | 28,318 | 20,033 | 16,847 | 14,445 |
|            | うち基準内繰入金 | 39,187        | 48,759              | 42,423 | 39,963 | 28,423 | 328,791 | 149,167 | 29,551 | 28,318 | 20,033 | 16,847 | 14,445 |
|            | うち基準外繰入金 |               |                     |        |        |        |         |         |        |        |        |        |        |
| 合計         |          | 45,011        | 54,847              | 46,374 | 43,561 | 31,661 | 331,661 | 151,661 | 31,661 | 30,045 | 21,436 | 18,074 | 15,555 |

※端数処理の都合上、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

## 5-5 総括原価の算定

### (1) 統括原価の考え方

飯塚市水道事業が採用している公営企業会計では、水道管路などの資産を築造した際、築造に要した費用一式を取得価額とし、減価償却費の形で水道料金を通して法定耐用年数に渡ってその取得価額を回収する仕組みとなっています。

既にある資産を再取得（更新）する際は、それまで積み上げてきた減価償却費の累計額（取得価額）がその財源となりますが、取得価額には含まれていない物価上昇分や更新に伴う仮設・撤去費といった追加的な費用が財源として不足することとなります。したがって、この不足分も含めた水道料金を徴収しなければ適切な時期に施設が更新できないこととなります。

資産維持費は上記の不足額を水道料金に見込むために水道法施行規則第12条で原価への算入が求められている項目であり、この資産維持費を含めた本来あるべき料金水準のことを「総括原価」と言います。

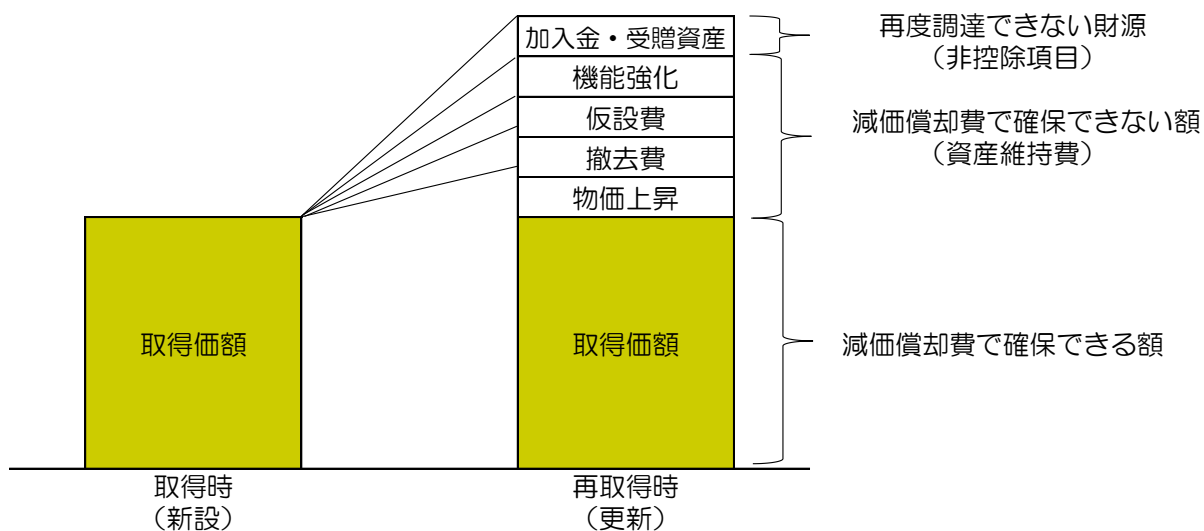


図5-9 資産維持費の考え方

(2) 水道事業の統括原価

飯塚市水道事業の総括原価は表5-8のとおりであり、令和9(2027)年度に平均改定率22%の料金改定をした場合、日本水道協会の水道料金算定要領が標準とする資産維持率3%の達成は難しいものの、1.2%相当の資産維持率に基づく資産維持費の算入は可能であると見込まれます。

表5-9 総括原価の試算結果

| 計算期間 (注1)                 |   | 最新決算<br>令和6 | 将来 (1)<br>令和7~令和8 | 将来 (2)<br>令和9~令和13 | 備考           |
|---------------------------|---|-------------|-------------------|--------------------|--------------|
| 営業費用 (千円)                 | ① | 2,251,408   | 2,375,948         | 2,531,603          |              |
| 人件費                       |   | 115,808     | 137,354           | 124,786            |              |
| 動力費                       |   | 173,406     | 193,332           | 176,503            |              |
| 修繕費                       |   | 33,199      | 34,939            | 38,900             |              |
| 薬品費                       |   | 886         | 43,690            | 37,338             |              |
| その他                       |   | 172,995     | 161,392           | 172,995            |              |
| 委託費                       |   | 710,230     | 761,730           | 878,193            |              |
| 減価償却費                     |   | 1,012,862   | 1,009,251         | 1,064,088          |              |
| 資産減耗費                     |   | 32,022      | 34,259            | 38,800             |              |
| 資本費用 (千円)                 | ② | 176,406     | 140,032           | 493,563            |              |
| 支払利息                      |   | 110,633     | 114,159           | 151,751            |              |
| その他                       |   | 21,085      | 25,873            | 26,424             |              |
| 資産維持費                     |   | 44,689      | 0                 | 315,389            |              |
| 控除項目 (千円)                 | ③ | 199,874     | 189,868           | 173,028            |              |
| その他営業収益                   |   | 56,839      | 52,685            | 48,665             |              |
| その他営業外収益                  |   | 15,427      | 15,027            | 15,194             |              |
| 長期前受金戻入                   |   | 166,338     | 158,090           | 140,804            |              |
| うち工事負担金                   |   | ▲ 10,302    | ▲ 9,523           | ▲ 8,679            | 再取得が困難のため対象外 |
| うち受贈財産                    |   | ▲ 28,428    | ▲ 26,410          | ▲ 22,957           | 再取得が困難のため対象外 |
| 年平均有収水量 (m <sup>3</sup> ) |   | 12,118      | 12,324            | 12,120             |              |
| 総括原価 (①+②-③)              |   | 2,227,941   | 2,326,111         | 2,852,138          |              |
| 有収水量m <sup>3</sup> あたり    |   | 184         | 189               | 235                |              |

|                          |   |      |      |      |               |
|--------------------------|---|------|------|------|---------------|
| 資産維持率                    |   | 0.2% | 0.0% | 1.2% |               |
| 料金改定率                    |   |      |      | 22%  |               |
| 給水原価 (m <sup>3</sup> /円) | ④ | 175  | 184  | 204  | 将来 (2) は料金改定後 |
| 供給単価 (m <sup>3</sup> /円) | ⑤ | 192  | 192  | 235  | 将来 (2) は料金改定後 |
| 料金回収率 (⑤/④)              |   | 110% | 105% | 115% | 将来 (2) は料金改定後 |
| 経常収支比率                   |   | 110% | 104% | 113% |               |

将来 (1) : 料金改定前における年間平均

将来 (2) : 料金改定後における年間平均

注1) 令和14年度以降は計画期間外の年度も含まれるためここでは算定していません。

## 5-6 今後検討していかなければならない取組

表 5-10 飯塚市の検討状況(投資の合理化、費用の見直し)

|                                     |   |
|-------------------------------------|---|
| 広域化                                 | 福岡県水道広域化推進プランに基づき今後筑豊圏域（直方市、宮若市、嘉麻市、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、大任町、田川広域水道企業団、赤村）を中心に連携を検討していきます。 |
| 民間の資金・ノウハウ等の活用                      | 飯塚市水道施設最適化計画に基づき、明星寺及び鯉田共同浄水場の増設時に官民連携手法の導入を検討してまいります。                                    |
| アセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等による投資の平準化） | アセットマネジメント計画に基づき、構造物・設備は年8億、管路は年12億円に平準化した上で既存施設の更新を進めてまいります。                             |
| 施設・設備の廃止・統合                         | 飯塚市水道施設最適化計画に基づき、9箇所ある浄水場を将来的には5箇所まで、19箇所ある配水池を11箇所までそれぞれ集約します。                           |
| 施設・設備の合理化                           | アセットマネジメント計画に基づき、水需要の減少に合わせて既存施設・設備の規模適正化を順次実施します。  |
| その他の取組                              | 令和7年度に導入した衛星による漏水調査をはじめとしたDX技術の導入や、限られた人員で工事発注量を増やすための発注方式の検討を進めてまいります。                   |

表 5-11 飯塚市の検討状況(財源)

|     |   |
|-----|---|
| 料金  | 水道法施行規則第12条に基づき、5年毎を目安に料金水準等経営状況が適正か検証します。  |
| 繰入金 | 現状は総務省の繰出基準に基づき児童手当及び統合後簡易水道に係る元金・利息相当分の一部を経常的に受給しています。今後は多額の支出が見込まれる管路更新事業や浄水場や配水池の増設・更新事業に対して、繰出基準の当てはまるものは積極的に活用してまいります。 |
| 交付金 | 現状は重要給水施設配水管と老朽管路の更新に対して交付を受けております。今後は多額の支出が見込まれる管路更新事業をはじめ、浄水場や配水池の増設・更新事業に対して、メニューが当てはまるものは積極的に活用してまいります。                 |

## 6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については「飯塚市水道事業経営戦略進捗状況報告書」として市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

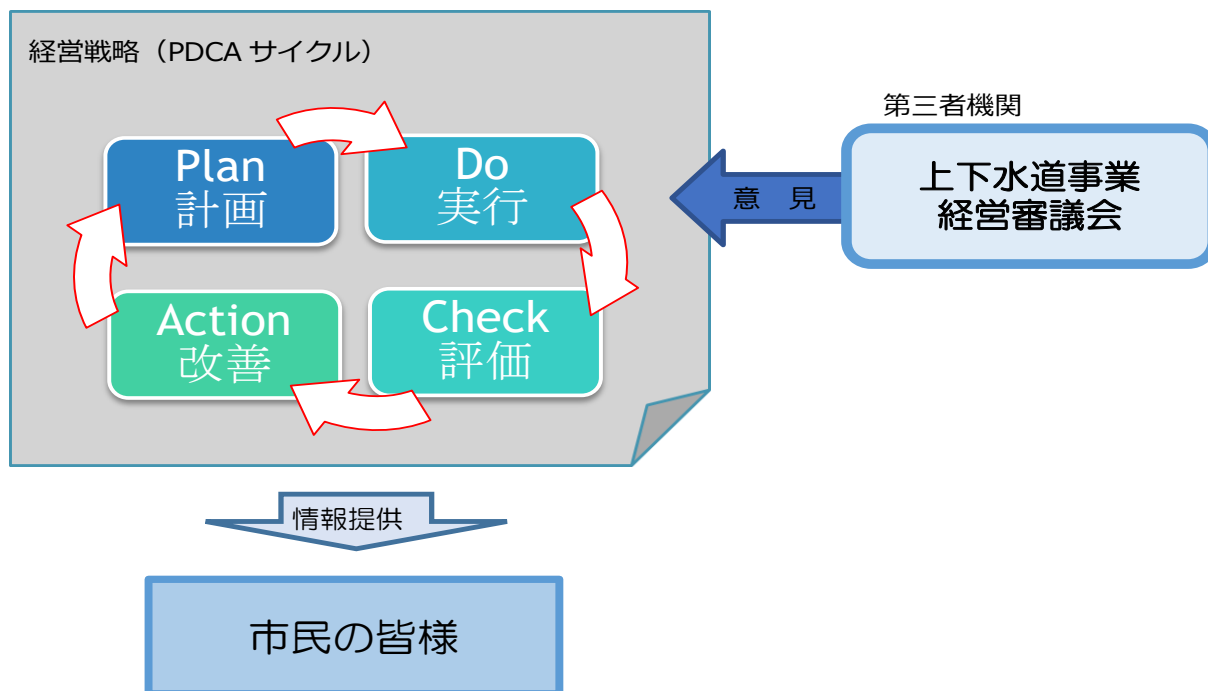


図 6-1 PDCA サイクルのイメージ

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

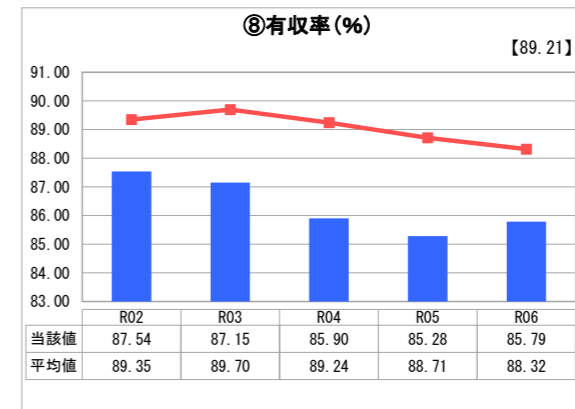
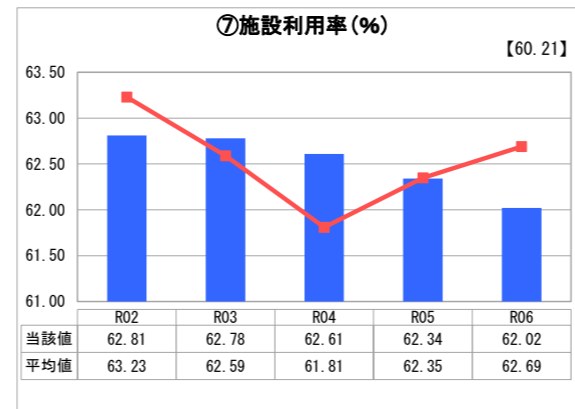
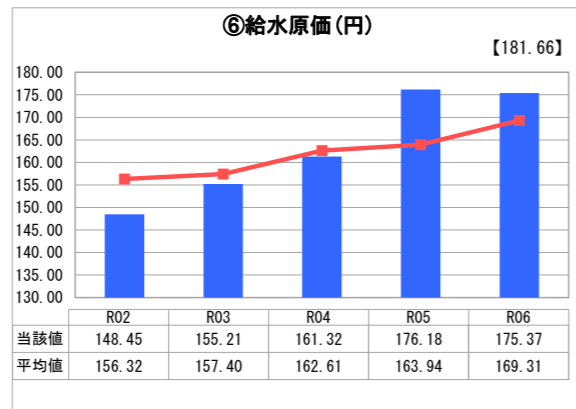
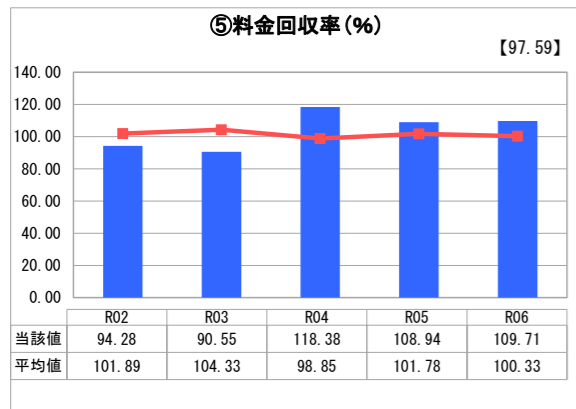
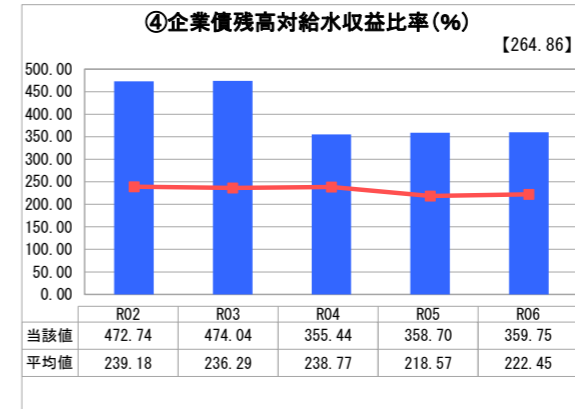
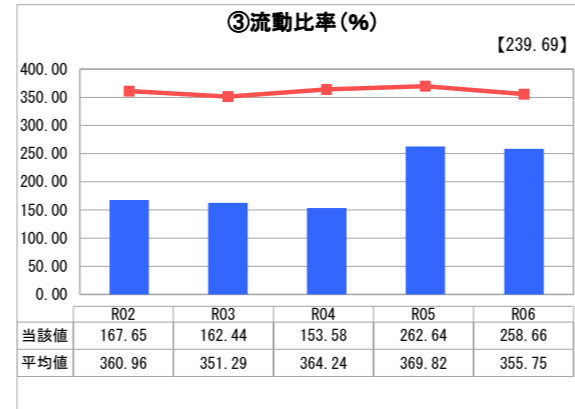
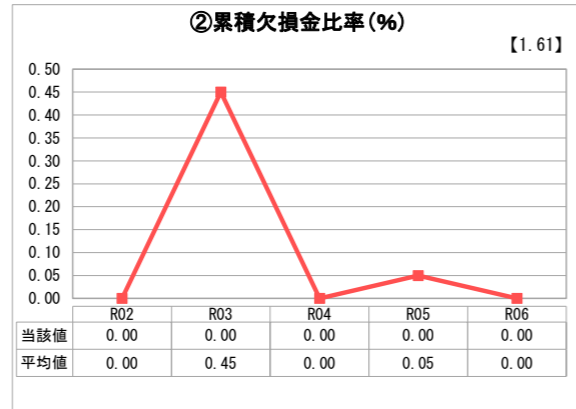
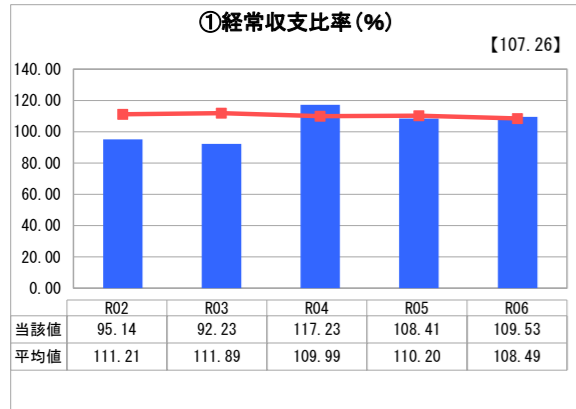
福岡県 飯塚市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A3                             | 自治体職員  |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 64.34       | 97.15  | 3,058                          |        |

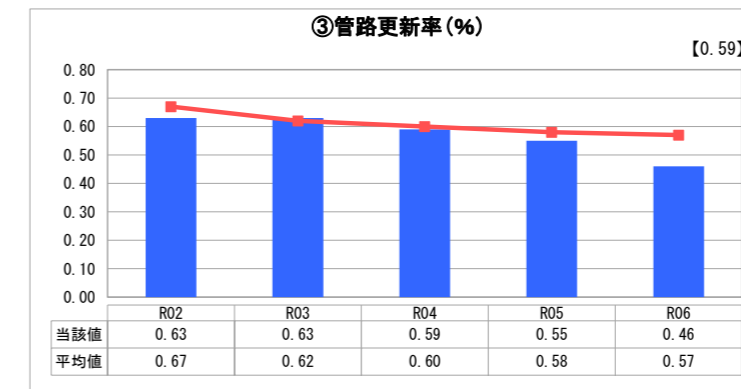
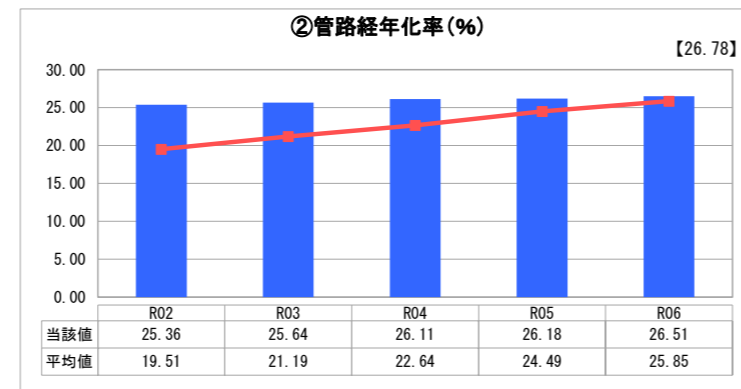
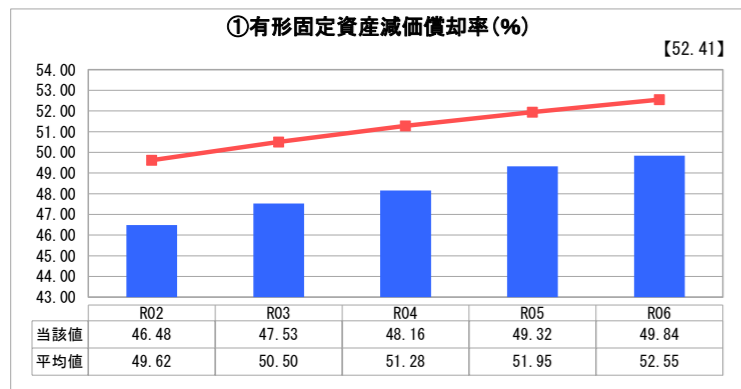
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 124,118   | 213.96                   | 580.10                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 120,082   | 107.00                   | 1,122.26                   |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値（当該値）   |
| —     | 類似団体平均値（平均値） |
| 【     | 令和6年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表す指標です。当該指標は、単年度の収支が黒字である100%以上である必要がありますが、本市ではR3年度まで100%未満となり赤字が続いておりましたが、令和4年1月に料金改定を行い経常収支比率は改善し、R6年度においても前年から微増し100%以上を維持しています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標であり、本市では発生していません。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上である必要があります。本市では、100%以上の258.66%ではありますが、類似団体と比較して下回っているため、支払能力を高めるよう経営改善を図ってまいります。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標です。当該指標は、明確な数値基準はありませんが、将来に向けた投資を行っており、また料金水準が低いことから、指標が平均値より大きくなっています。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。当該指標は、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示しています。本市では料金改定によりR4年度以降の料金回収率は100%を上回っています。

施設利用率は令和2年度以降、年々減少している状況であり、令和6年度については、類似団体平均値を下回っています。本市は、1市4町が合併しており施設や遊休資産が多いため、今後も施設規模の適正な運用に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度合を示しています。一般的に、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいている状況です。本市では、類似団体を下回っていますが、年々増加傾向にあるため、計画的に施設の更新等を実施してまいります。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。本市では、法定耐用年数を経過した管路を数多く保有しており、平均値を上回っているため、計画的に施設の更新等を実施してまいります。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示しています。本市では、類似団体平均値を若干下回っており、今後も引き続き計画的な管路更新を行ってまいります。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示しています。本市では、類似団体平均値を若干下回っており、今後も引き続き計画的な管路更新を行ってまいります。

### 全体総括

本市の水道事業における経営の健全性・効率性では、経常収支比率が令和4年1月の料金改定により100%を上回り改善されましたが、今後も人口減少等による料金収入・サービス需要の減少がおり、また物価高騰の影響による営業費用の増加など厳しい状況が見込まれるため、引き続き、安定的な経営に向けた取り組みが必要であると考えています。

老朽化の状況では、特に管路経年化率が平均を上回っており、管路の更新が重要となっています。また、将来的に施設の更新の準備を進めていく必要があり、令和6年度に施設等に係る最適化計画を策定し、その計画に基づき施設の統廃合を進め今後も施設規模の適正な管理・更新を行う必要があります。人材確保も困難な中で今後もしっかり財源を確保しながら計画的な更新に努めます。



投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

| 年 度                              |                        | 令和6年度<br>( 決 算 ) | 令和7年度<br>( 決 算 見 込 ) | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度     | 令和11年度     | 令和12年度     | 令和13年度     | 令和14年度     | 令和15年度     | 令和16年度     | 令和17年度    |        |
|----------------------------------|------------------------|------------------|----------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|--------|
| 区 分                              |                        |                  |                      |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |        |
| 資 本 的 収 入                        | 1. 企 業 債               | 537,600          | 522,000              | 801,009   | 947,481   | 1,153,283  | 1,290,537  | 1,340,067  | 1,218,558  | 1,155,939  | 1,476,779  | 1,477,478  | 1,429,317 |        |
|                                  | うち 資本費平準化債             |                  |                      |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |        |
|                                  | 2. 他 会 計 出 資 金         |                  |                      |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |        |
|                                  | 3. 他 会 計 補 助 金         | 16,934           | 17,513               | 17,710    | 18,063    | 18,423     | 18,791     | 19,167     | 19,551     | 18,318     | 10,033     | 6,847      | 4,445     |        |
|                                  | 4. 他 会 計 負 担 金         | 22,253           | 31,246               | 24,713    | 21,900    | 10,000     | 310,000    | 130,000    | 10,000     | 10,000     | 10,000     | 10,000     | 10,000    |        |
|                                  | 5. 他 会 計 借 入 金         |                  |                      |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |        |
|                                  | 6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金 | 99,880           | 62,664               | 160,808   | 191,936   | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000    | 150,000   |        |
|                                  | 7. 固 定 資 産 売 却 代 金     |                  |                      |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |        |
|                                  | 8. 工 事 負 担 金           | 50,387           | 176,721              | 50,387    | 50,387    | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387     | 50,387    | 50,387 |
|                                  | 9. そ の 他               | 76,739           | 68,396               | 69,837    | 69,837    | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837     | 69,837    | 69,837 |
| 計 (A)                            | 803,793                | 878,540          | 1,124,464            | 1,299,604 | 1,451,930 | 1,889,552  | 1,759,458  | 1,518,333  | 1,454,481  | 1,767,036  | 1,764,549  | 1,713,986  |           |        |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される<br>支出の財源充当額 (B) |                        |                  |                      |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |        |
| 純計 (A)-(B) (C)                   | 803,793                | 878,540          | 1,124,464            | 1,299,604 | 1,451,930 | 1,889,552  | 1,759,458  | 1,518,333  | 1,454,481  | 1,767,036  | 1,764,549  | 1,713,986  |           |        |
| 資 本 的 支 出                        | 1. 建 設 改 良 費           | 1,161,411        | 1,561,355            | 1,495,823 | 1,771,072 | 2,072,138  | 2,300,895  | 2,383,445  | 2,180,931  | 2,076,564  | 2,611,298  | 2,612,464  | 2,532,196 |        |
|                                  | うち 職員給与費               | 67,967           | 79,540               | 70,021    | 71,072    | 72,138     | 73,220     | 74,318     | 75,433     | 76,564     | 77,713     | 78,878     | 80,062    |        |
|                                  | 2. 企 業 債 償 還 金         | 509,647          | 530,928              | 519,635   | 529,715   | 538,894    | 594,225    | 597,408    | 602,728    | 589,291    | 574,896    | 400,363    | 447,128   |        |
|                                  | 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 |                  |                      |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |        |
|                                  | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金     |                  |                      |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |        |
| 5. そ の 他                         | 37,595                 | 57,882           |                      |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |        |
| 計 (D)                            | 1,708,653              | 2,150,165        | 2,049,583            | 2,334,912 | 2,645,156 | 2,929,244  | 3,014,977  | 2,817,783  | 2,699,980  | 3,220,319  | 3,046,952  | 3,013,448  |           |        |
| 資本的収入額が資本的支出額に<br>不足する額 (E)      | 904,860                | 1,271,625        | 925,119              | 1,035,307 | 1,193,226 | 1,039,692  | 1,255,519  | 1,299,450  | 1,245,499  | 1,453,283  | 1,282,403  | 1,299,462  |           |        |
| 補 填 財 源                          | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金     | 2,307,689        | 2,507,201            | 803,926   | 890,807   | 930,329    | 850,340    | 992,879    | 1,023,920  | 1,050,803  | 1,065,032  | 1,067,048  | 1,091,031 |        |
|                                  | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額     | 206,040          | 26,645               | 79,189    | 98,737    | 544,042    | 450,784    | 348,709    | 245,050    | 136,595    | 677,281    | 582,117    | 465,668   |        |
|                                  | 3. 繰 越 工 事 資 金         |                  |                      |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |        |
|                                  | 4. そ の 他               | 73,997           | 107,404              | 42,004    | 45,763    |            |            |            | 30,480     | 58,102     |            |            |           |        |
| 計 (F)                            | 2,587,726              | 2,641,250        | 925,119              | 1,035,307 | 1,474,371 | 1,301,124  | 1,341,588  | 1,299,450  | 1,245,499  | 1,742,314  | 1,649,165  | 1,556,698  |           |        |
| 補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)            | △ 1,682,866            | △ 1,369,625      |                      |           | △ 281,145 | △ 261,432  | △ 86,069   |            |            | △ 289,030  | △ 366,763  | △ 257,236  |           |        |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G)              |                        |                  |                      |           |           |            |            |            |            |            |            |            |           |        |
| 企 業 債 残 高 (H)                    | 8,387,647              | 8,378,719        | 8,660,094            | 9,077,860 | 9,692,248 | 10,388,561 | 11,131,220 | 11,747,050 | 12,313,698 | 13,215,581 | 14,292,696 | 15,274,886 |           |        |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度         |           | 令和6年度<br>( 決 算 ) | 令和7年度<br>( 決 算 見 込 ) | 令和8年度  | 令和9年度  | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度 | 令和14年度 | 令和15年度 | 令和16年度 | 令和17年度 |
|-------------|-----------|------------------|----------------------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区 分         |           |                  |                      |        |        |         |         |         |        |        |        |        |        |
| 収 益 的 収 支 分 |           | 5,824            | 6,088                | 3,952  | 3,598  | 3,238   | 2,870   | 2,494   | 2,111  | 1,727  | 1,404  | 1,227  | 1,111  |
|             | うち 基準内繰入金 | 5,824            | 6,088                | 3,952  | 3,598  | 3,238   | 2,870   | 2,494   | 2,111  | 1,727  | 1,404  | 1,227  | 1,111  |
|             | うち 基準外繰入金 |                  |                      |        |        |         |         |         |        |        |        |        |        |
| 資 本 的 収 支 分 |           | 39,187           | 48,759               | 42,423 | 39,963 | 28,423  | 328,791 | 149,167 | 29,551 | 28,318 | 20,033 | 16,847 | 14,445 |
|             | うち 基準内繰入金 | 39,187           | 48,759               | 42,423 | 39,963 | 28,423  | 328,791 | 149,167 | 29,551 | 28,318 | 20,033 | 16,847 | 14,445 |
|             | うち 基準外繰入金 |                  |                      |        |        |         |         |         |        |        |        |        |        |
| 合 計         | 45,011    | 54,847           | 46,374               | 43,561 | 31,661 | 331,661 | 151,661 | 31,661  | 30,045 | 21,436 | 18,074 | 15,555 |        |

# 飯塚市水道事業

## 経営戦略



令和3年3月

飯 塚 市 企 業 局

## 目次

|       |                         |    |
|-------|-------------------------|----|
| 1     | 策定の趣旨                   | 1  |
| 1-1   | 経営戦略策定の背景               | 1  |
| 1-2   | 計画期間                    | 1  |
| 1-3   | 経営戦略の目的                 | 2  |
| 2     | 水道の現状と課題                | 3  |
| 2-1   | 事業の現況                   | 3  |
| 2-2   | 施設の状況                   | 3  |
| 2-3   | 料金の状況                   | 3  |
| 2-4   | 認可・計画の変遷                | 4  |
| 2-5   | 組織図                     | 5  |
| 2-6   | 経営の状況                   | 6  |
| 2-7   | これまでの経営改善の取組            | 8  |
| 2-8   | 経営比較分析指標による現状分析         | 9  |
| 2-8-1 | 経営の健全性・効率性について          | 9  |
| 2-8-2 | 老朽化の状況について              | 13 |
| 2-8-3 | 全体総括                    | 15 |
| 3     | 将来の事業環境                 | 16 |
| 3-1   | 給水人口、有収水量、水道料金収入の今後の見通し | 16 |
| 3-2   | 施設の今後の見通し               | 17 |
| 3-3   | 組織の今後の見通し               | 17 |
| 4     | 経営の基本方針                 | 18 |
| 4-1   | 基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉       | 18 |
| 4-2   | 経営戦略の目指すべき方向性           | 18 |
| 5     | 経営計画                    | 19 |
| 5-1   | 投資計画〈アセットマネジメント計画〉      | 19 |
| 5-1-1 | 今後10年間で行う主な事業           | 20 |
| 5-2   | 安定した事業運営のための目標設定        | 20 |
| 5-3   | 収支計画                    | 21 |
| 5-3-1 | 各種条件設定                  | 21 |
| 5-4   | 試算結果                    | 22 |
| 5-5   | 今後検討していかなければならない取組      | 23 |
| 6     | 経営戦略の進捗管理と改善            | 24 |

<巻末添付資料>

- 経営比較分析表
- 試算結果（財政シミュレーション）

## 1 策定の趣旨

### 1-1 経営戦略策定の背景

本市の水道事業は、大正 13 年の創設以来、市勢の急速な発展や多様化する市民のニーズに應えるために、8 期に及び拡張事業により水道普及率は 98% を超え、市民生活や産業活動に欠くことのできないライフラインとなっています。

一方、これまでの水道普及のための「建設・拡張」の時代を経て、これから「維持管理・更新」の時代に移行し、大きく事業環境が変化しているところです。また、給水人口や料金収入の減少、水道施設の更新需要の増大、地震等の災害時対策の整備などの様々な課題を抱え、今後は経営環境がますます厳しくなることが想定されています。

しかしながら、現在の経営状況では、維持管理はできても老朽化した施設を更新する財源が不足しています。法定耐用年数を経過した施設や管路は 4 割を超えており、積極的な取組が必要不可欠となっています。

水道施設は利用者が減少しても、利用者が存在する限り、管路を廃止するわけにはいかないため、設備更新は継続的に実施しなければなりません。足元の経営だけを見て更新を先延ばしにすれば、将来、安定した水の供給は難しくなります。

本市では、水道施設の更新や安全な水の供給により、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資（更新需要）と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定します。

### 1-2 計画期間

2021（令和 3）年度 ～ 2030（令和 12）年度（10 年間）

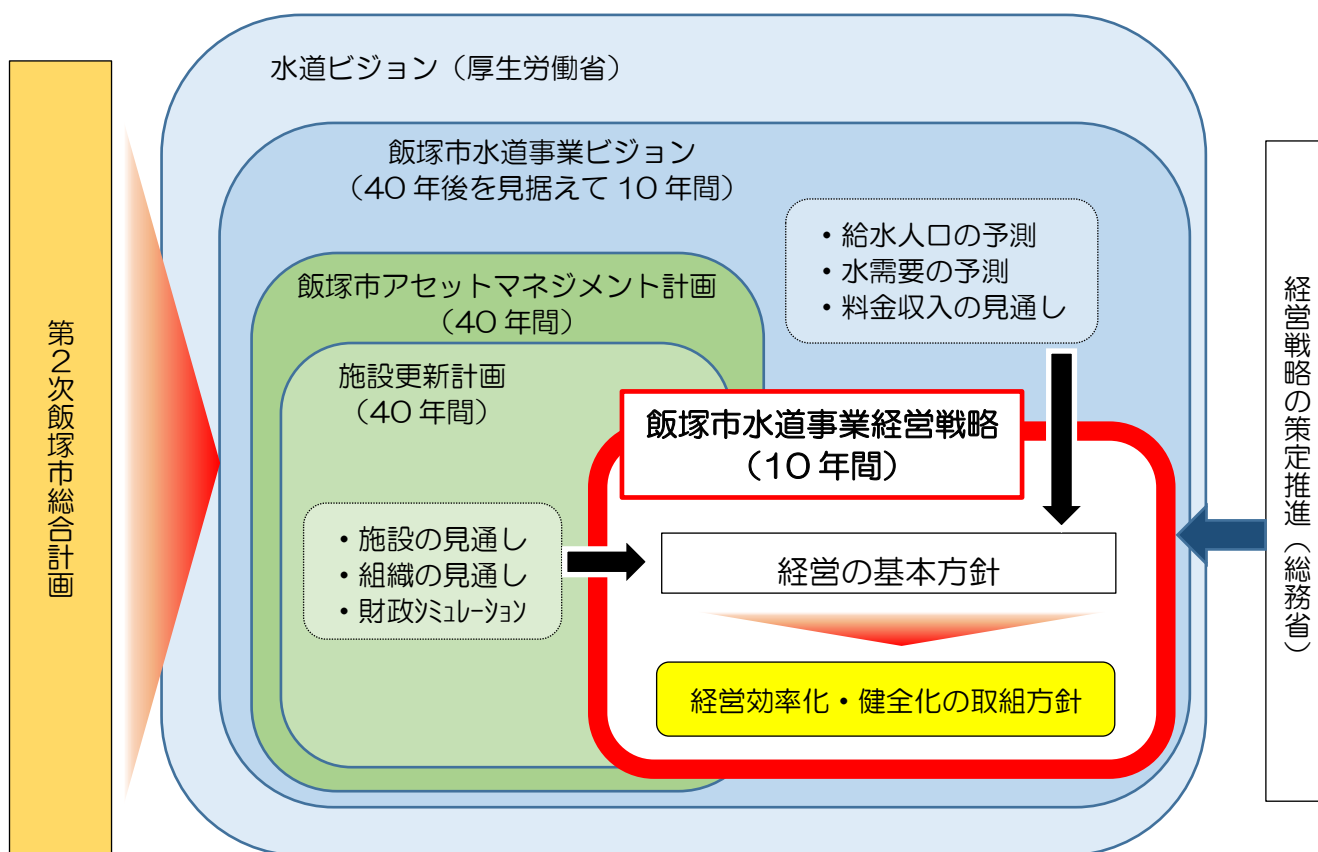
### 1-3 経営戦略の目的

総務省は、平成 26 年 8 月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

一方、厚生労働省は「新水道ビジョン」を策定し、水道の理想像とそれを具現化するための方策を示しており、本市では、平成 31 年 3 月に「飯塚市水道事業ビジョン」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、水道事業ビジョンやアセットマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

【経営戦略のイメージ】



## 2 水道の現状と課題

### 2-1 事業の現況

|                         |                  |        |                         |
|-------------------------|------------------|--------|-------------------------|
| 供用開始年月日                 | 大正 14 年 12 月 1 日 | 計画給水人口 | 128,760 人               |
| 法的<br>(全部・財務)<br>・非的の区分 | 全部適用             | 現在給水人口 | 123,676 人               |
|                         | 平成 18 年 3 月 26 日 | 有収水量密度 | 1.15 千 $\text{m}^3$ /ha |

### 2-2 施設の状況

(令和 2 年 3 月現在)

|      |        |                        |                   |
|------|--------|------------------------|-------------------|
| 水源   |        | 表流水、ダム、伏流水、地下水         |                   |
| 施設数  | 浄水場設置数 | 10 箇所                  | 管路延長<br>929.4 千 m |
|      | 配水池設置数 | 19 箇所                  |                   |
| 施設能力 |        | 62,700 $\text{m}^3$ /日 | 施設利用率<br>62.4 %   |

### 2-3 料金の状況

|                            |  |
|----------------------------|--|
| 料金体系                       | 二部料金制逦増型従量料金   |
| 最終料金改定日<br>(消費税のみの改定は含まない) | 平成 13 年 4 月 1 日<br>(平成 18 年 3 月 26 日市町村合併)<br>・合併協定により 1 番低い旧飯塚市の料金に統一 |

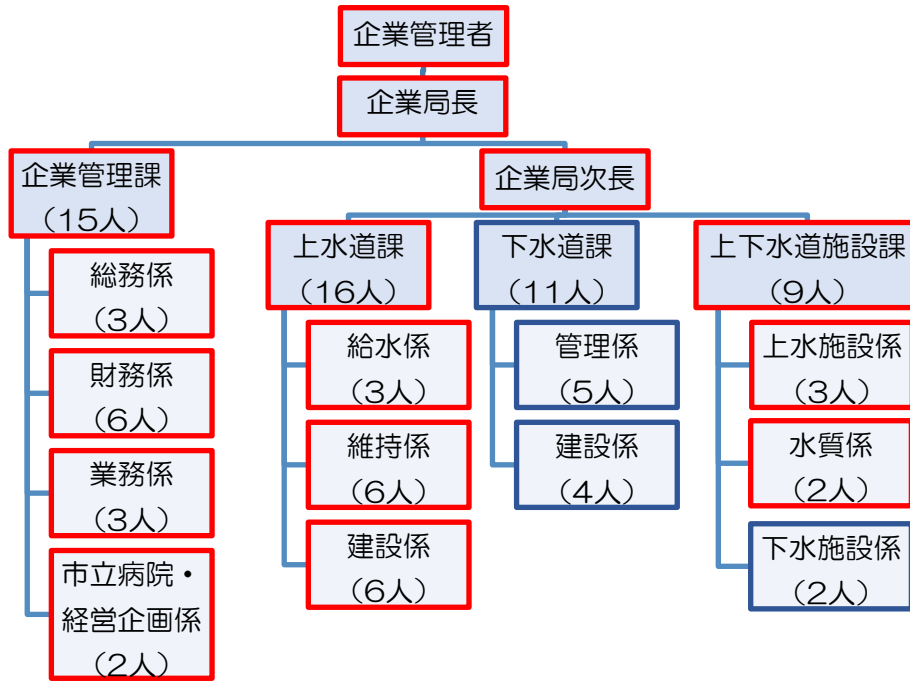
2-4 認可・計画の変遷

| 名 称           | 認可(届出)<br>年月日 | 目標<br>年度 | 給水人口(人)                        |                    | 事業概要  |
|---------------|---------------|----------|--------------------------------|--------------------|---|
|               |               |          | 一日最大給水量<br>(m <sup>3</sup> /日) |                    |   |
| 創設            | T13.2.15      | —        | 12,000                         | 2,520              | 【総事業費：29.2万円】<br>(現在の貨幣価値で約1.5億円)                       |
|               |               |          | 2,520                          |                    |   |
| 第1期拡張         | S24.3.31      | S27      | 25,000                         | 3,750              | 【総事業費：0.13億円】<br>(現在の貨幣価値で約1億円)<br>・堀池水源地の開発            |
|               |               |          | 3,750                          |                    |   |
| 第2期拡張         | S29.3.17      | S38      | 40,000                         | 10,000             | 【総事業費：1.1億円】<br>(現在の貨幣価値で約7.7億円)<br>・楽市水源、堀池浄水場等の整備     |
|               |               |          | 10,000                         |                    |   |
| 第3期拡張<br>(1次) | S39.12.21     | S52      | 52,000                         | 19,455             | 【総事業費：8億円】<br>・市町村合併に伴う施設の一元化<br>・鯉田水源、鯉田浄水場等の整備        |
|               |               |          | 19,455                         |                    |   |
| 第3期拡張<br>(2次) | S40.8.31      | S52      | 81,400                         | 26,150             | 【総事業費：8.3億円】<br>・久保白水源(ダム)開発<br>・明星寺浄水場等の整備             |
|               |               |          | 26,150                         |                    |   |
| 第3期拡張<br>(3次) | S48.3.31      | S51      | 76,900                         | 32,700             | 【総事業費：4.9億円】<br>・簡易水道の統合<br>・愛宕、山内、上三緒団地、高雄団地<br>への施設整備 |
|               |               |          | 32,700                         |                    |   |
| 第4期拡張         | S53.12.25     | S56      | 75,900                         | 36,600             | 【総事業費：2.8億円】<br>・伊岐須水源の確保<br>・鯉田浄水場施設の整備                |
|               |               |          | 36,600                         |                    |   |
| 第5期拡張         | S61.3.19      | H5       | 91,000                         | 40,900             | 【総事業費：19.1億円】<br>・楽市水源、堀池浄水場、相田浄水場<br>等の整備              |
|               |               |          | 40,900                         |                    |   |
| 第6期拡張         | H9.12.18      | H15      | 88,300                         | 42,300             | 【総事業費：8.3億円】<br>・目尾水源の確保<br>・吉北浄水場等の整備                  |
|               |               |          | 42,300                         |                    |   |
| 第7期拡張         | H13.2.7       | H21      | 84,900                         | 43,200             | 【総事業費：33.8億円】<br>・鯉田共同浄水場等の整備                           |
|               |               |          | 43,200                         |                    |   |
| 届出            | H18.3.25      | H26      | 141,970<br>(132,810)           | 68,793<br>(63,680) | ・市町村合併に伴う事業の譲受  |
|               |               |          | 68,793<br>(63,680)             |                    |   |
| 第8期拡張         | H19.6.26      | H27      | 128,760                        | 60,220             | 【総事業費：57.2億円】<br>・市町村合併に伴う施設の一元化                        |
|               |               |          | 60,220                         |                    |   |
| 届出            | H25.12.19     | H27      | 128,760<br>(128,000)           | 60,220<br>(49,900) | ・浄水方法の変更<br>(明星寺浄水場、長尾浄水場)                              |
|               |               |          | 60,220<br>(49,900)             |                    |   |
| 届出            | H31.4.25      | H27      | 128,760<br>(128,000)           | 60,220<br>(49,900) | ・浄水方法の変更<br>(太郎丸浄水場)                                    |
|               |               |          | 60,220<br>(49,900)             |                    |   |

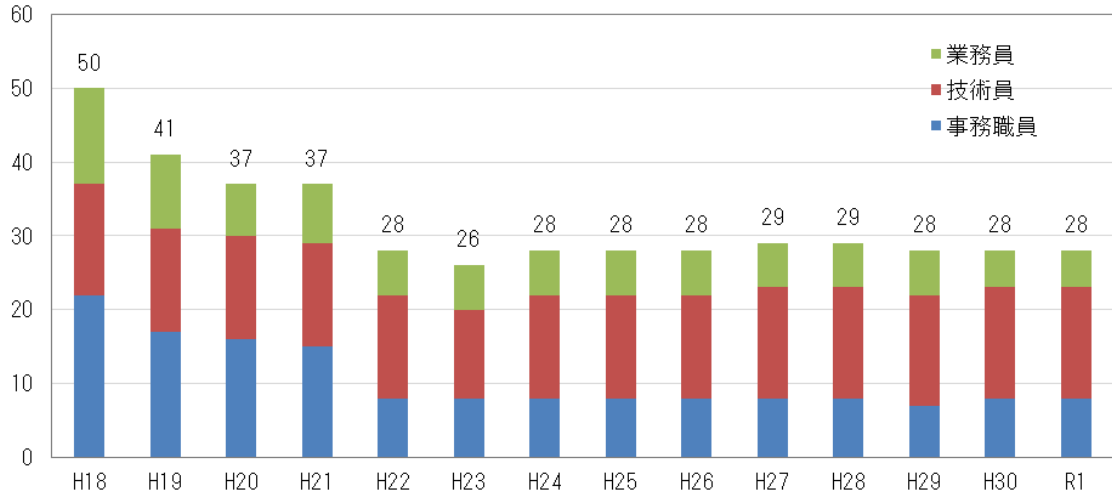
※ ( ) は届出値

2-5 組織図

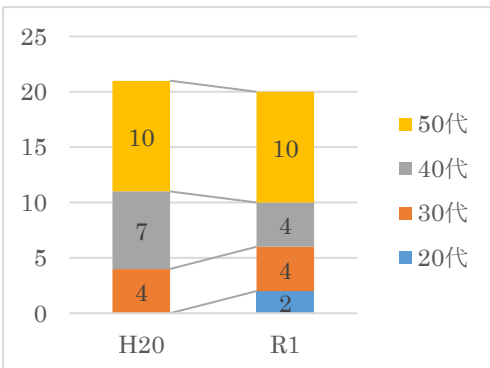
【令和2年4月1日現在（再任用含）】



【職員数の推移（水道分実数、一般職）】



【技術職員の年齢構成】



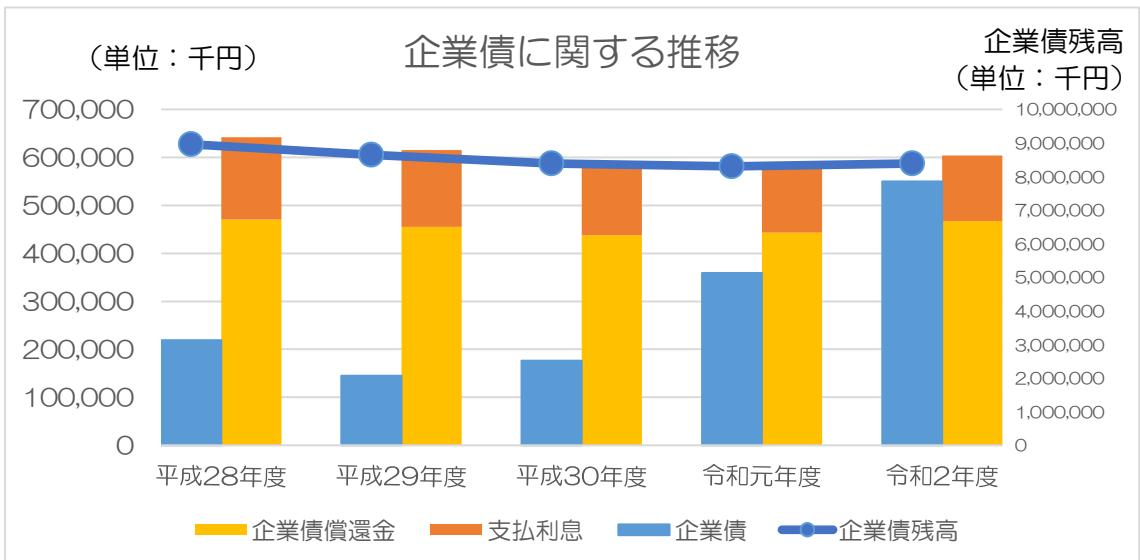
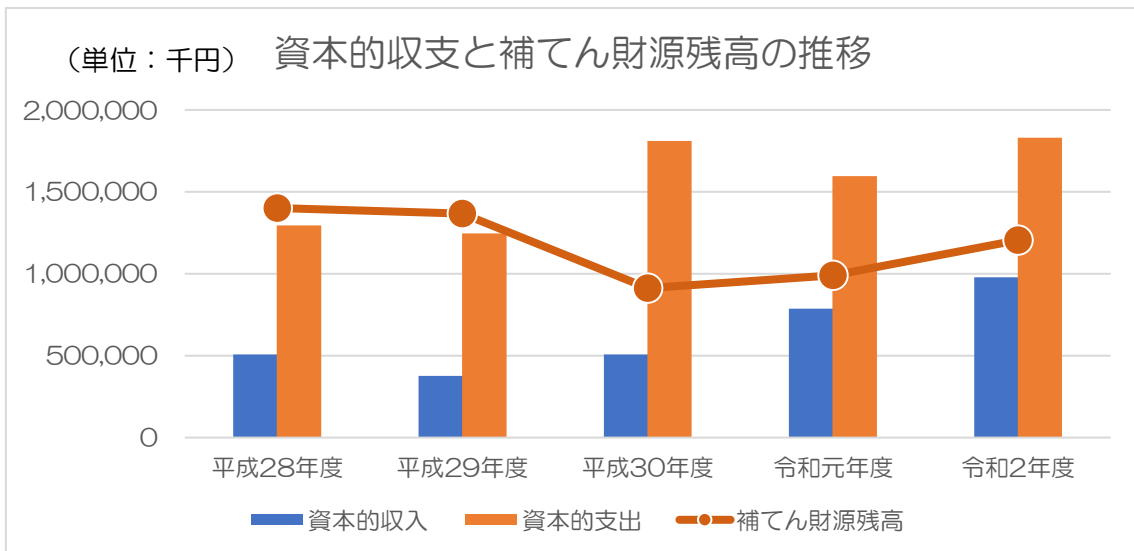
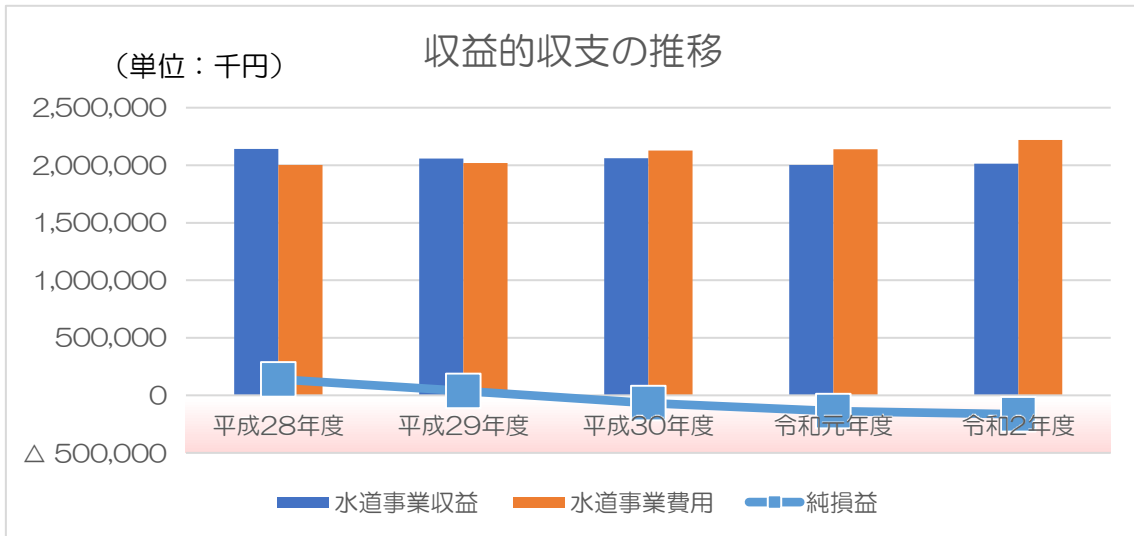
|     | H20       | → | R1        |
|-----|-----------|---|-----------|
| 20代 | 0 (0%)    |   | 2 (10%)   |
| 30代 | 4 (19%)   |   | 4 (20%)   |
| 40代 | 7 (33%)   |   | 4 (20%)   |
| 50代 | 10 (48%)  |   | 10 (50%)  |
| 合計  | 21 (100%) |   | 20 (100%) |

## 2-6 経営の状況

(単位：千円)

| 収益的収支         | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    | ←決算       | 当初予算      |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|               |           |           |           | 令和元年度     | 令和2年度     |
| 水道事業収益①       | 2,142,296 | 2,059,133 | 2,060,417 | 2,002,088 | 2,012,631 |
| 給水収益          | 1,798,553 | 1,797,789 | 1,790,520 | 1,754,923 | 1,763,684 |
| 長期前受金戻入       | 166,536   | 167,580   | 170,333   | 173,610   | 163,937   |
| その他の収益        | 177,207   | 93,764    | 99,564    | 73,555    | 85,010    |
| 水道事業費用②       | 2,003,057 | 2,019,747 | 2,128,445 | 2,138,350 | 2,219,192 |
| 人件費           | 157,799   | 156,207   | 159,894   | 152,339   | 163,620   |
| 動力費           | 129,146   | 139,765   | 149,514   | 147,727   | 153,353   |
| 薬品費           | 16,661    | 20,877    | 18,932    | 24,026    | 30,624    |
| 支払利息          | 171,594   | 160,501   | 150,246   | 141,599   | 136,651   |
| 減価償却費         | 874,299   | 888,592   | 907,521   | 934,051   | 950,873   |
| 資産減耗費         | 32,926    | 31,832    | 14,409    | 34,431    | 55,321    |
| その他の費用        | 620,632   | 621,973   | 727,929   | 704,177   | 728,750   |
| 純損益③=①-②      | 139,239   | 39,386    | △ 68,028  | △ 136,262 | △ 206,561 |
| 当年度未処分利益剰余金残高 | 548,892   | 586,309   | 518,281   | 382,019   | 175,458   |

| 資本的収支             | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度      | 令和元年度     | 令和2年度     |
|-------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|
| 資本的収入(a)          | 508,154   | 377,086   | 507,018     | 787,713   | 978,046   |
| 企業債               | 219,300   | 144,700   | 176,600     | 358,800   | 550,000   |
| 出資金               | 160,700   | 144,700   | 176,600     | 350,000   | 350,000   |
| 国庫補助金             | 0         | 16,785    | 68,313      | 2,477     | 0         |
| その他               | 128,154   | 70,901    | 85,505      | 76,436    | 78,046    |
| 資本的支出(b)          | 1,294,341 | 1,245,335 | 1,810,655   | 1,595,194 | 1,830,636 |
| 改良事業費             | 592,275   | 486,384   | 602,668     | 977,699   | 1,158,534 |
| 新設事業費             | 82,962    | 85,306    | 57,399      | 69,100    | 76,858    |
| 拡張事業費             | 47,427    | 110,465   | 597,292     | 0         | 0         |
| 企業債償還金            | 470,241   | 455,050   | 437,945     | 443,102   | 467,346   |
| その他               | 101,436   | 108,130   | 115,351     | 105,293   | 127,898   |
| 資本的収支不足額(c) = a-b | △ 786,187 | △ 868,249 | △ 1,303,637 | △ 807,481 | △ 852,590 |
| 補てん財源(d)          | 2,187,284 | 2,236,258 | 2,215,986   | 1,798,086 | 1,933,278 |
| 内訳                |           |           |             |           |           |
| 減債積立金             | 72,033    | 27,839    | 1,969       | 0         | 0         |
| 建設改良積立金           | 135,000   | 135,000   | 135,000     | 0         | 0         |
| 消費税資本的収支調整額       | 44,276    | 44,251    | 82,798      | 90,865    | 108,776   |
| 過年度損益勘定留保資金       | 1,182,422 | 1,266,097 | 1,233,009   | 912,349   | 990,605   |
| 当年度損益勘定留保資金       | 753,553   | 763,071   | 763,210     | 794,872   | 833,897   |
| 補てん財源残高(e) = c+d  | 1,401,097 | 1,368,009 | 912,349     | 990,605   | 1,080,688 |



## 2-7 これまでの経営改善の取組

| 分類        | 実施年度  | 取組概要                             |
|-----------|---|----------------------------------|
| 施設の統廃合    | H21   | 穎田浄水場の休止                         |
|           | H24   | 旧穂波地区配水池の廃止・統合                   |
|           | H26   | 旧庄内地区配水池の廃止・統合                   |
|           | H27   | 長尾浄水場の改良・無人化                     |
|           | H30   | 岩崎浄水場の夜間無人化（夜間停止）                |
| 民間ノウハウの活用 | H18   | 浄水場の運転管理業務委託                     |
|           | H22   | 料金収納業務委託                         |
|           | H25   | 浄水場運転管理業務と料金収納業務を一括委託            |
|           | H30   | 浄水場運転管理業務と料金収納業務、料金システム開発業務を一括委託 |
| 組織のスリム化   | 【企業局（水道事業）の職員実数】<br>H18 50人<br>R1 28人 22人の減 |                                  |

## 近年の経営改善の取組

| 実施年度   | 項目       | 概要   |
|--------|----------|--|
| R1     | ポンプ場の休止  | 配水池の築造に伴う、同配水区域内（うぐいす台）稼働の加圧ポンプを休止し、動力費の削減 |
| R2     | 浄水場の機能変更 | 高田浄水場を休止して長尾浄水場からの給水に変更（ポンプ場に機能変更）         |
| R3（予定） | 遊休地の売却   | 有安浄水場跡地の売却                                 |

## 2-8 経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国の同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

### 【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- ( ) 望ましい基準の数値

### 【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

### 2-8-1 経営の健全性・効率性について

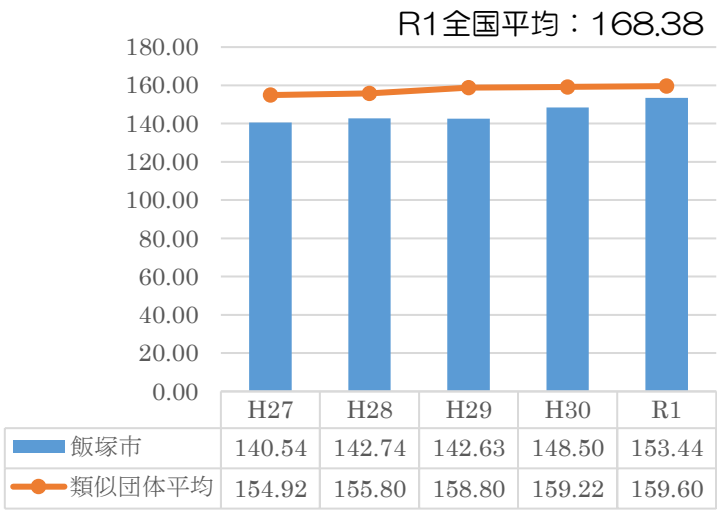
| ① 経常収支比率（％）   |   |        |        |        |        |     |    |     |        |        |        |       |       |        |     |     |        |        |        |
|---|---|--------|--------|--------|--------|-----|----|-----|--------|--------|--------|-------|-------|--------|-----|-----|--------|--------|--------|
| <b>【算出式】</b>  | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>108.17</td> <td>107.06</td> <td>101.87</td> <td>96.65</td> <td>93.63</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>114</td> <td>114</td> <td>113.68</td> <td>113.82</td> <td>112.82</td> </tr> </tbody> </table> |        | H27    | H28    | H29    | H30 | R1 | 飯塚市 | 108.17 | 107.06 | 101.87 | 96.65 | 93.63 | 類似団体平均 | 114 | 114 | 113.68 | 113.82 | 112.82 |
|   |   | H27    | H28    | H29    | H30    | R1  |    |     |        |        |        |       |       |        |     |     |        |        |        |
| 飯塚市   | 108.17  | 107.06 | 101.87 | 96.65  | 93.63  |     |    |     |        |        |        |       |       |        |     |     |        |        |        |
| 類似団体平均  | 114   | 114    | 113.68 | 113.82 | 112.82 |     |    |     |        |        |        |       |       |        |     |     |        |        |        |
| <b>【指標の意味】</b>  |   |        |        |        |        |     |    |     |        |        |        |       |       |        |     |     |        |        |        |
| 当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。 |   |        |        |        |        |     |    |     |        |        |        |       |       |        |     |     |        |        |        |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↑ （100以上）   |        |        |        |        |     |    |     |        |        |        |       |       |        |     |     |        |        |        |
| <b>【本市の分析】</b>  | <p>【評価】 C</p> <p>本市においては、今年度100%を下回り赤字の状況となっています。今後も、人口減少や節水による有収水量と給水収益の減少が見込まれるため、引き続き経常費用の削減に取り組むとともに、料金の適正化に取り組めます。</p>   |        |        |        |        |     |    |     |        |        |        |       |       |        |     |     |        |        |        |

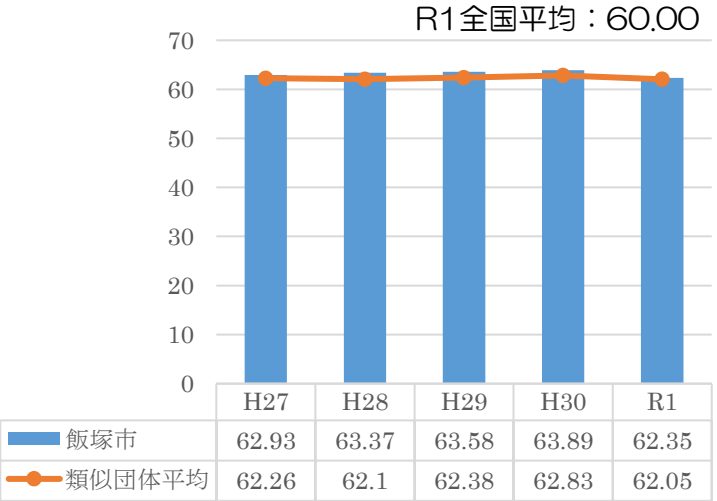
| ② 累積欠損金比率 (%)   |  |      |      |     |     |     |    |     |   |   |   |   |   |        |      |      |      |   |   |
|---|--|------|------|-----|-----|-----|----|-----|---|---|---|---|---|--------|------|------|------|---|---|
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$     | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>0.03</td> <td>0.23</td> <td>0.03</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> |      | H27  | H28 | H29 | H30 | R1 | 飯塚市 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 類似団体平均 | 0.03 | 0.23 | 0.03 | 0 | 0 |
|   |  | H27  | H28  | H29 | H30 | R1  |    |     |   |   |   |   |   |        |      |      |      |   |   |
| 飯塚市   | 0  | 0    | 0    | 0   | 0   |     |    |     |   |   |   |   |   |        |      |      |      |   |   |
| 類似団体平均  | 0.03   | 0.23 | 0.03 | 0   | 0   |     |    |     |   |   |   |   |   |        |      |      |      |   |   |
| <b>【指標の意味】</b><br>営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。 |  |      |      |     |     |     |    |     |   |   |   |   |   |        |      |      |      |   |   |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↓ (O)  |      |      |     |     |     |    |     |   |   |   |   |   |        |      |      |      |   |   |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市においては発生していません。  | <b>【評価】</b> A  |      |      |     |     |     |    |     |   |   |   |   |   |        |      |      |      |   |   |

| ③ 流動比率 (%)  |  |        |        |        |        |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |       |        |
|---|--|--------|--------|--------|--------|-----|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                          | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>185.85</td> <td>303.04</td> <td>251.48</td> <td>182.25</td> <td>164.77</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>352.05</td> <td>349.04</td> <td>337.49</td> <td>335.6</td> <td>358.91</td> </tr> </tbody> </table> |        | H27    | H28    | H29    | H30 | R1 | 飯塚市 | 185.85 | 303.04 | 251.48 | 182.25 | 164.77 | 類似団体平均 | 352.05 | 349.04 | 337.49 | 335.6 | 358.91 |
|   |  | H27    | H28    | H29    | H30    | R1  |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |       |        |
| 飯塚市   | 185.85   | 303.04 | 251.48 | 182.25 | 164.77 |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |       |        |
| 類似団体平均  | 352.05   | 349.04 | 337.49 | 335.6  | 358.91 |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |       |        |
| <b>【指標の意味】</b><br>短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。  |  |        |        |        |        |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |       |        |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↑ (100 以上)   |        |        |        |        |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |       |        |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市においては、支払能力のある値になっていますが、類似団体と比較して下回っている状況になっており、経営改善を進めていく必要があります。 | <b>【評価】</b> B  |        |        |        |        |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |       |        |

| <b>④ 企業債残高対給水収益比率 (%)</b>   |   |               |        |        |        |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
|---|---|---------------|--------|--------|--------|-----|-----|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$          | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>511.17</td> <td>498.11</td> <td>481.06</td> <td>468.41</td> <td>473.11</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>250.76</td> <td>254.54</td> <td>265.92</td> <td>258.26</td> <td>247.27</td> </tr> </tbody> </table> |               |        | H27    | H28    | H29 | H30 | R1 | ■ 飯塚市 | 511.17 | 498.11 | 481.06 | 468.41 | 473.11 | ● 類似団体平均 | 250.76 | 254.54 | 265.92 | 258.26 | 247.27 |
|   | H27   | H28           | H29    | H30    | R1     |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| ■ 飯塚市   | 511.17  | 498.11        | 481.06 | 468.41 | 473.11 |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| ● 類似団体平均  | 250.76  | 254.54        | 265.92 | 258.26 | 247.27 |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| <b>【指標の意味】</b><br>給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。                    |   |               |        |        |        |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↓   | <b>【評価】</b> C |        |        |        |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市においては、将来に向けた投資を行っており、また料金水準が低いことから、指標が平均値より大きくなっています。 |   |               |        |        |        |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |

| <b>⑤ 料金回収率 (%)</b>  |  |               |        |        |        |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |        |        |        |        |        |
|---|--|---------------|--------|--------|--------|-----|-----|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$  | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>100.6</td> <td>98.88</td> <td>99.03</td> <td>95.24</td> <td>92.05</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>106.69</td> <td>106.52</td> <td>105.86</td> <td>106.07</td> <td>105.34</td> </tr> </tbody> </table> |               |        | H27    | H28    | H29 | H30 | R1 | ■ 飯塚市 | 100.6 | 98.88 | 99.03 | 95.24 | 92.05 | ● 類似団体平均 | 106.69 | 106.52 | 105.86 | 106.07 | 105.34 |
|   | H27  | H28           | H29    | H30    | R1     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |        |        |        |        |        |
| ■ 飯塚市   | 100.6  | 98.88         | 99.03  | 95.24  | 92.05  |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |        |        |        |        |        |
| ● 類似団体平均  | 106.69   | 106.52        | 105.86 | 106.07 | 105.34 |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |        |        |        |        |        |
| <b>【指標の意味】</b><br>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能です。                                |  |               |        |        |        |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |        |        |        |        |        |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↑ (100以上)  | <b>【評価】</b> C |        |        |        |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |        |        |        |        |        |
| <b>【本市の分析】</b><br>減少傾向に加え、100%を下回っている状況であり、給水に係る費用が給水収益で賄われていないことを示しています。今後は、必要な投資と適正な料金改定に取り組んでいきます。 |  |               |        |        |        |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |        |        |        |        |        |

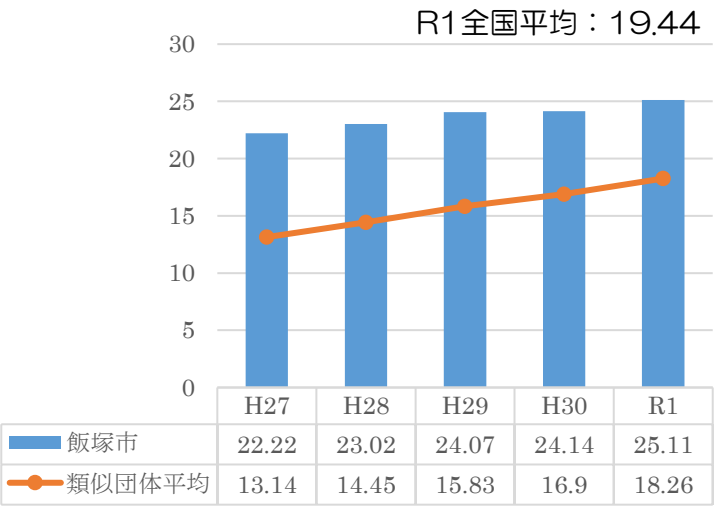
| <b>⑥ 給水原価（円）</b>  |  <p style="text-align: right;">R1全国平均：168.38</p> <table border="1" data-bbox="703 680 1422 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>140.54</td> <td>142.74</td> <td>142.63</td> <td>148.50</td> <td>153.44</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>154.92</td> <td>155.80</td> <td>158.80</td> <td>159.22</td> <td>159.60</td> </tr> </tbody> </table> |               |        | H27    | H28    | H29    | H30    | R1 | ■ 飯塚市 | 140.54 | 142.74 | 142.63 | 148.50 | 153.44 | ● 類似団体平均 | 154.92 | 155.80 | 158.80 | 159.22 | 159.60 |
|---|---|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
|   |   |               | H27    | H28    | H29    | H30    | R1     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| ■ 飯塚市   |   |               | 140.54 | 142.74 | 142.63 | 148.50 | 153.44 |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| ● 類似団体平均  | 154.92  | 155.80        | 158.80 | 159.22 | 159.60 |        |        |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$ |   |               |        |        |        |        |        |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| <b>【指標の意味】</b><br>有収水量 1m <sup>3</sup> 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。                |   |               |        |        |        |        |        |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↓   | <b>【評価】</b> A |        |        |        |        |        |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市においては、類似団体と比較して下回っており、安く給水できている状況ですが、近年物価の上昇等により増加傾向にあります。        |   |               |        |        |        |        |        |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |

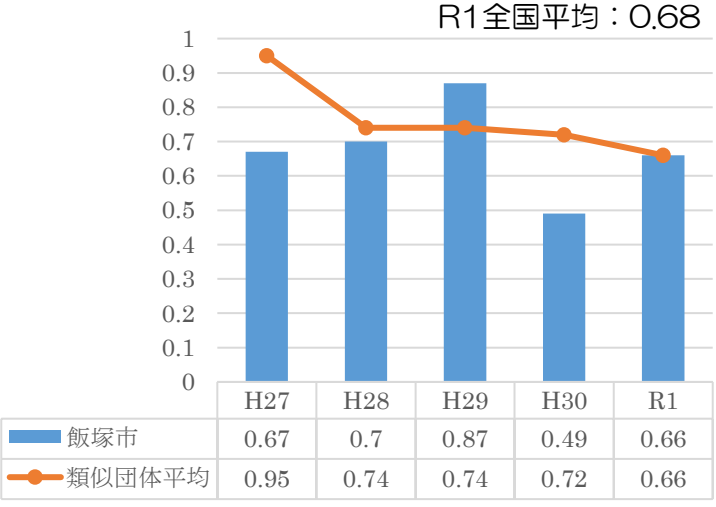
| <b>⑦ 施設利用率（％）</b>   |  <p style="text-align: right;">R1全国平均：60.00</p> <table border="1" data-bbox="703 1523 1422 1641"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>62.93</td> <td>63.37</td> <td>63.58</td> <td>63.89</td> <td>62.35</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>62.26</td> <td>62.1</td> <td>62.38</td> <td>62.83</td> <td>62.05</td> </tr> </tbody> </table> |               |       | H27   | H28   | H29   | H30   | R1 | ■ 飯塚市 | 62.93 | 63.37 | 63.58 | 63.89 | 62.35 | ● 類似団体平均 | 62.26 | 62.1 | 62.38 | 62.83 | 62.05 |
|---|---|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|------|-------|-------|-------|
|   |   |               | H27   | H28   | H29   | H30   | R1    |    |       |       |       |       |       |       |          |       |      |       |       |       |
| ■ 飯塚市   |   |               | 62.93 | 63.37 | 63.58 | 63.89 | 62.35 |    |       |       |       |       |       |       |          |       |      |       |       |       |
| ● 類似団体平均  | 62.26   | 62.1          | 62.38 | 62.83 | 62.05 |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |       |      |       |       |       |
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$   |   |               |       |       |       |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |       |      |       |       |       |
| <b>【指標の意味】</b><br>一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。  |   |               |       |       |       |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |       |      |       |       |       |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↑   | <b>【評価】</b> B |       |       |       |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |       |      |       |       |       |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市は、1市4町が合併しており施設や遊休資産が多く、施設利用率については平均値を下回っていましたが、第8期拡張事業による施設の統廃合により、近年は上昇傾向にあります。今後も施設規模の適正化を図り、施設の稼働状況が収益に反映される取組を行っていきます。 |   |               |       |       |       |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |       |      |       |       |       |

| <b>㊸ 有収率 (%)</b>  | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>87.21</td> <td>87.87</td> <td>87.49</td> <td>86.59</td> <td>86.84</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>89.5</td> <td>89.52</td> <td>89.17</td> <td>88.86</td> <td>89.11</td> </tr> </tbody> </table> |             |       | H27   | H28   | H29   | H30   | R1 | ■ 飯塚市 | 87.21 | 87.87 | 87.49 | 86.59 | 86.84 | ● 類似団体平均 | 89.5 | 89.52 | 89.17 | 88.86 | 89.11 |
|---|--|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|------|-------|-------|-------|-------|
|   |  |             | H27   | H28   | H29   | H30   | R1    |    |       |       |       |       |       |       |          |      |       |       |       |       |
| ■ 飯塚市   |  |             | 87.21 | 87.87 | 87.49 | 86.59 | 86.84 |    |       |       |       |       |       |       |          |      |       |       |       |       |
| ● 類似団体平均  | 89.5   | 89.52       | 89.17 | 88.86 | 89.11 |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |      |       |       |       |       |
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ |  |             |       |       |       |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |      |       |       |       |       |
| <b>【指標の意味】</b><br>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。                     |  |             |       |       |       |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |      |       |       |       |       |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↑  | <b>【評価】</b> | C     |       |       |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |      |       |       |       |       |
| <b>【本市の分析】</b>  | 本市においては、類似団体を下回っている状況となっており、漏水等により収益につながらない配水量が多くなっています。   |             |       |       |       |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |      |       |       |       |       |

### 2-8-2 老朽化の状況について

| <b>① 有形固定資産減価償却率 (%)</b>  | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>41.32</td> <td>42.88</td> <td>43.97</td> <td>44.76</td> <td>45.62</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>45.89</td> <td>46.58</td> <td>46.99</td> <td>47.89</td> <td>48.69</td> </tr> </tbody> </table> |             |       | H27   | H28   | H29   | H30   | R1 | ■ 飯塚市 | 41.32 | 42.88 | 43.97 | 44.76 | 45.62 | ● 類似団体平均 | 45.89 | 46.58 | 46.99 | 47.89 | 48.69 |
|---|---|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
|   |   |             | H27   | H28   | H29   | H30   | R1    |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| ■ 飯塚市   |   |             | 41.32 | 42.88 | 43.97 | 44.76 | 45.62 |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| ● 類似団体平均  | 45.89   | 46.58       | 46.99 | 47.89 | 48.69 |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ |   |             |       |       |       |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【指標の意味】</b><br>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。              |   |             |       |       |       |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↓   | <b>【評価】</b> | A     |       |       |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【本市の分析】</b>  | 本市においては、増加傾向にあります。今後、施設の更新が見込まれるため、財源の確保や経営に与える影響を踏まえ、経営改善と投資計画の見直しを続けていく必要があります。   |             |       |       |       |       |       |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |

| ② 管路経年化率 (%)   |  <table border="1" data-bbox="702 660 1420 784"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>22.22</td> <td>23.02</td> <td>24.07</td> <td>24.14</td> <td>25.11</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>13.14</td> <td>14.45</td> <td>15.83</td> <td>16.9</td> <td>18.26</td> </tr> </tbody> </table> |               |       | H27   | H28   | H29 | H30 | R1 | ■ 飯塚市 | 22.22 | 23.02 | 24.07 | 24.14 | 25.11 | ● 類似団体平均 | 13.14 | 14.45 | 15.83 | 16.9 | 18.26 |
|--|--|---------------|-------|-------|-------|-----|-----|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|------|-------|
|  |  |               | H27   | H28   | H29   | H30 | R1  |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |      |       |
| ■ 飯塚市  | 22.22  | 23.02         | 24.07 | 24.14 | 25.11 |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |      |       |
| ● 類似団体平均   | 13.14  | 14.45         | 15.83 | 16.9  | 18.26 |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |      |       |
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$                          |  |               |       |       |       |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |      |       |
| <b>【指標の意味】</b><br>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示しています。                                       |  |               |       |       |       |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |      |       |
| <b>【数値の方向性】</b>  | ↓  | <b>【評価】</b> C |       |       |       |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |      |       |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市は、法定耐用年数を経過した本管管路を数多く保有し、管路更新の重要性が増しています。老朽化は年々進んでいるため、引き続き計画的な管路更新に努めていきます。 |  |               |       |       |       |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |      |       |

| ③ 管路更新率 (%)   |  <table border="1" data-bbox="702 1489 1420 1624"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>0.67</td> <td>0.7</td> <td>0.87</td> <td>0.49</td> <td>0.66</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>0.95</td> <td>0.74</td> <td>0.74</td> <td>0.72</td> <td>0.66</td> </tr> </tbody> </table> |               |      | H27  | H28  | H29 | H30 | R1 | ■ 飯塚市 | 0.67 | 0.7 | 0.87 | 0.49 | 0.66 | ● 類似団体平均 | 0.95 | 0.74 | 0.74 | 0.72 | 0.66 |
|---|--|---------------|------|------|------|-----|-----|----|-------|------|-----|------|------|------|----------|------|------|------|------|------|
|   |  |               | H27  | H28  | H29  | H30 | R1  |    |       |      |     |      |      |      |          |      |      |      |      |      |
| ■ 飯塚市   | 0.67   | 0.7           | 0.87 | 0.49 | 0.66 |     |     |    |       |      |     |      |      |      |          |      |      |      |      |      |
| ● 類似団体平均  | 0.95   | 0.74          | 0.74 | 0.72 | 0.66 |     |     |    |       |      |     |      |      |      |          |      |      |      |      |      |
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$   |  |               |      |      |      |     |     |    |       |      |     |      |      |      |          |      |      |      |      |      |
| <b>【指標の意味】</b><br>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。   |  |               |      |      |      |     |     |    |       |      |     |      |      |      |          |      |      |      |      |      |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↑  | <b>【評価】</b> C |      |      |      |     |     |    |       |      |     |      |      |      |          |      |      |      |      |      |
| <b>【本市の分析】</b><br>年度でばらつきはあるものの、おおむね類似団体と同程度の更新を行っています。しかしながら、令和元年度においては、一般会計からの出資による更新事業が含まれているため、実質的には管路の老朽化に追いついておらず、更なる更新事業を進めていく必要があります。 |  |               |      |      |      |     |     |    |       |      |     |      |      |      |          |      |      |      |      |      |

### 2-8-3 全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

飯塚市水道事業においては、給水戸数に対して給水面積が広いことから、保有する施設が多く、老朽化割合が高い状況にあり、人口減少による料金収入の減少も見込まれるため、厳しい財政状況が予想されます。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、水道事業の安定的な経営に向けて、計画的な事業運営をしていく必要があると考えています。

#### 【各指標の評価一覧表】

| 指標名                      | 数値の方向性 | R1 決算値 |        | 評価 |
|--------------------------|--------|--------|--------|----|
|                          |        | 飯塚市    | 類似団体   |    |
| <b>1. 経営の健全性・効率性について</b> |        |        |        |    |
| ① 経常収支比率 (%)             | ↑      | 93.63  | 112.82 | C  |
| ② 累積欠損金比率 (%)            | ↓      | 0.00   | 0.00   | A  |
| ③ 流動比率 (%)               | ↑      | 164.77 | 358.91 | B  |
| ④ 企業債残高対給水収益比率 (%)       | ↓      | 473.11 | 247.27 | C  |
| ⑤ 料金回収率 (%)              | ↑      | 92.05  | 105.34 | C  |
| ⑥ 給水原価 (円)               | ↓      | 153.44 | 159.60 | A  |
| ⑦ 施設利用率 (%)              | ↑      | 62.35  | 62.05  | B  |
| ⑧ 有収率 (%)                | ↑      | 86.84  | 89.11  | C  |
| <b>2. 老朽化の状況について</b>     |        |        |        |    |
| ① 有形固定資産減価償却率 (%)        | ↓      | 45.62  | 48.69  | A  |
| ② 管路経年化率 (%)             | ↓      | 25.11  | 18.26  | C  |
| ③ 管路更新率 (%)              | ↑      | 0.66   | 0.66   | C  |

#### 【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- ( ) 望ましい基準の数値

#### 【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

### 3 将来の事業環境

全市的な人口減少に伴い、給水人口の減少が見込まれます。

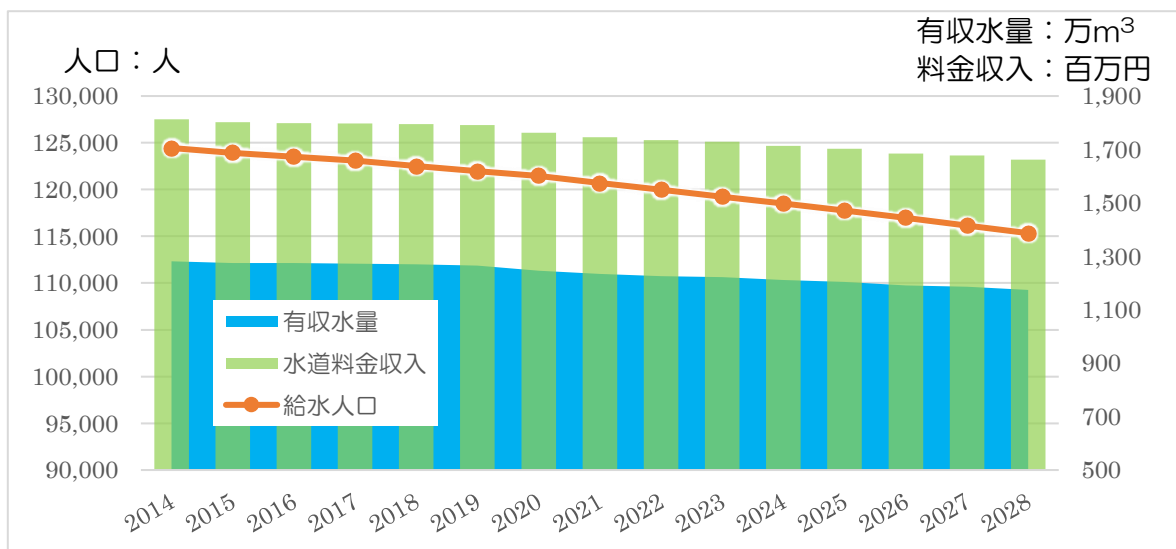
また、併せて節水機器の普及・機能向上や高齢化の進行、単身世帯の増加等の影響により、有収水量の減少が見込まれます。

更に、有収水量の減少に伴い、料金収入の減少も見込まれます。

#### 3-1 給水人口、有収水量\*、水道料金収入の今後の見通し

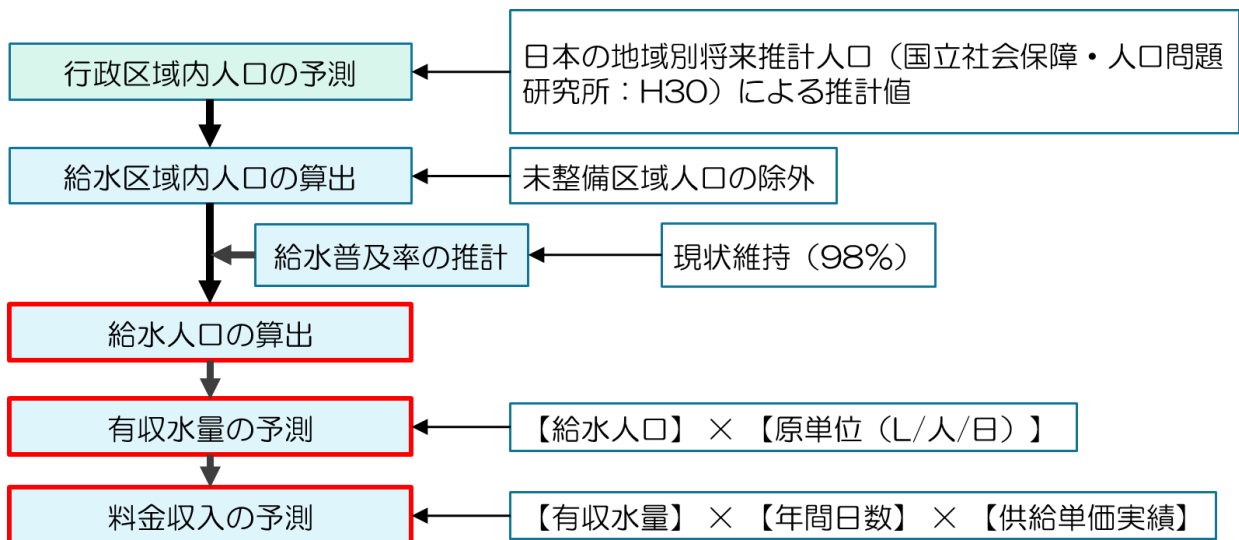
＜水道事業ビジョンより＞

| 年度                       | 2014 (H26) | 2019 (R1) | 2028 (R10) |
|--------------------------|------------|-----------|------------|
| 給水人口 (人)                 | 124,442    | 121,971   | 115,335    |
| 有収水量 (万 m <sup>3</sup> ) | 1,281.4    | 1,265.8   | 1,174.5    |
| 水道料金収入 (百万円)             | 1,813      | 1,791     | 1,662      |



\*有収水量：料金収入等の対象となった水の量。

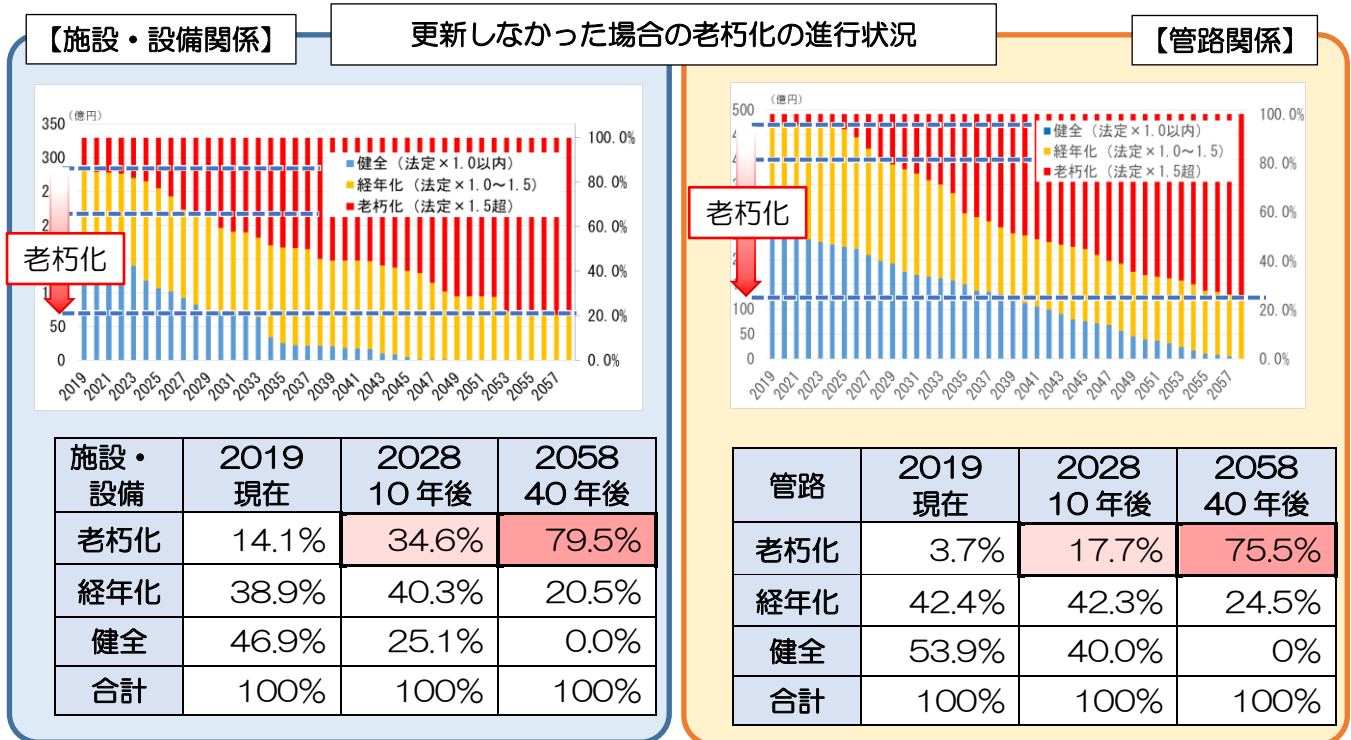
#### 【給水人口、有収水量、水道料金収入の算出方法】



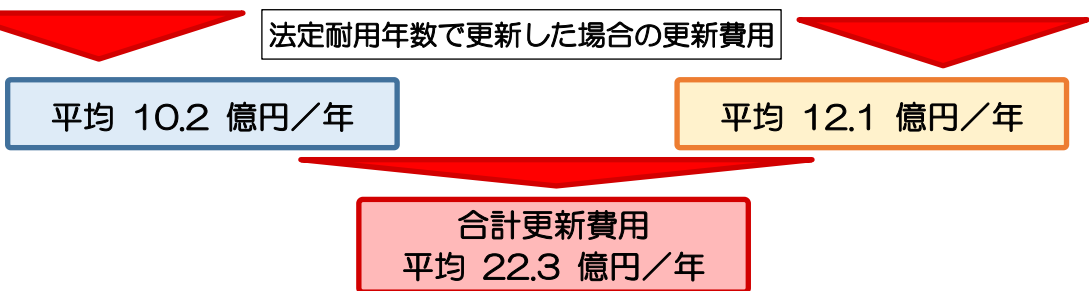
### 3-2 施設の今後の見通し

現在の施設をそのままの規模で更新すると、平均 22.3 億円/年もの更新費用がかかってしまうため、老朽管の更新時には、水需要の減少にあわせて処理能力・施設規模等を縮小させていきます。(参考：アセットマネジメント計画)

#### 【施設設備・管路の今後の見通しイメージ】〈アセットマネジメント計画〉



※老朽化：法定耐用年数×1.5 倍超、経年化：法定耐用年数×1.0～1.5、健全：法定耐用年数×1.0 未満



### 3-3 組織の今後の見通し

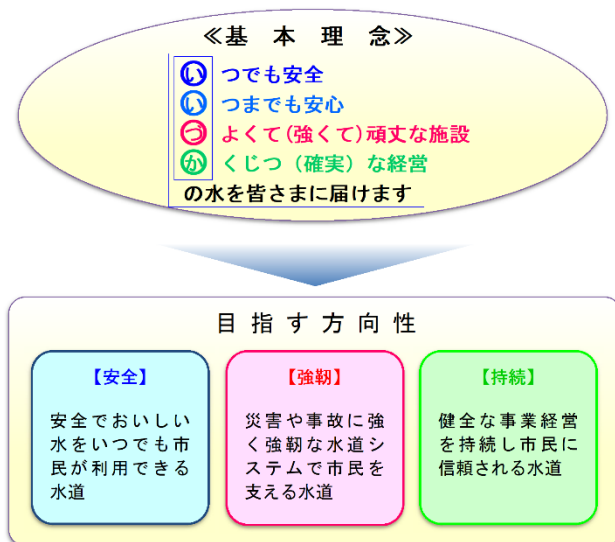
これまでも外部委託等により職員数を減少させてきましたが、今後も必要に応じて更なる外部委託等の範囲を検討し、組織の縮小・最適化を図ります。

併せて、職員が変わってもノウハウの継承が行えるよう業務の見える化や共有、研修の充実などを図っていきます。

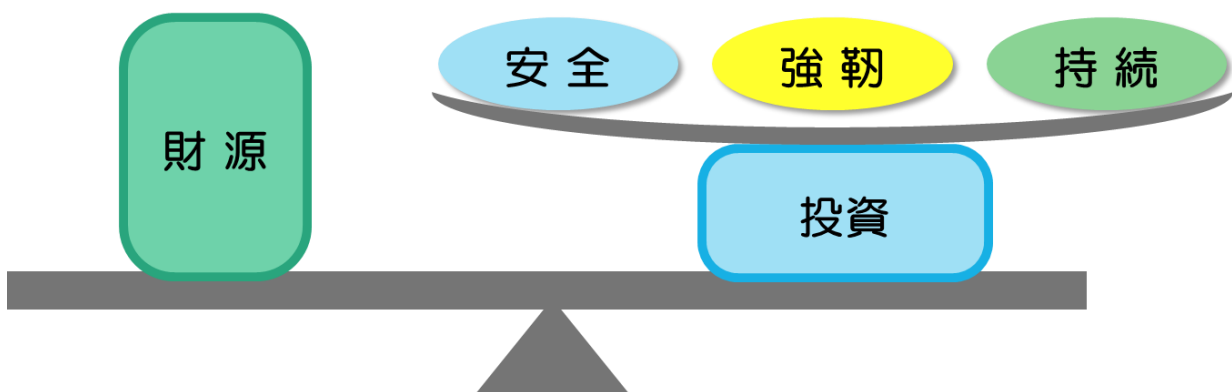
## 4 経営の基本方針

### 4-1 基本理念〈飯塚市水道事業ビジョン〉

今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、住民生活や社会活動を支えるライフラインとして、安全、強靱で持続可能な水道の構築を目指し、「飯塚市水道事業ビジョン」に掲げる「**いづかの水を皆さまに届けます**（いつでも安全、いつまでも安心、強くて頑丈な施設、**確実な経営**）」を経営の基本理念とし、中長期的な経営の基本計画とします。



### 4-2 経営戦略の目指すべき方向性

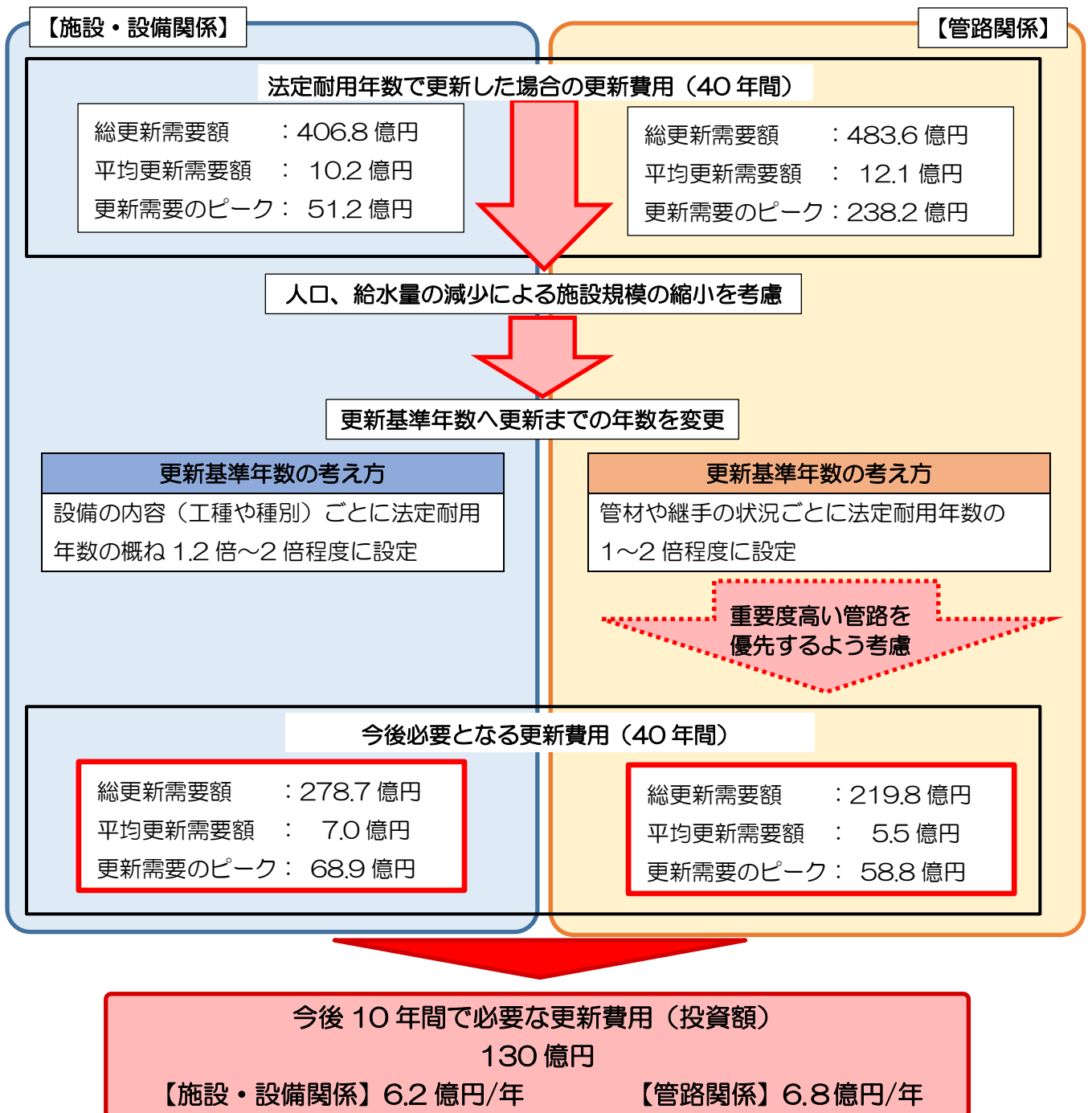


## 5 経営計画

将来にわたって安定的に事業を継続していくために、必要な施設・設備に関する投資の見通しを試算（投資計画）します。また、今後の財政状況を試算（財政計画）し、収支のバランス（収支ギャップ）を確認します。

その収支ギャップを埋めるため、努力目標や取組項目を設定し、持続可能な水道事業を経営する計画（経営計画）を定めます。

### 5-1 投資計画〈アセットマネジメント計画〉



### 5-1-1 今後10年間でを行う主な事業

|                 |  |
|-----------------|--|
| <b>①施設・設備関係</b> |  |
| 太郎丸浄水場粒状活性炭新設工事 |  |
| 浄水場電気設備改良工事     |  |
| 浄水場中央監視装置改良工事   |  |
|                 |  |
| <b>②管路関係</b>    |  |
| 老朽配水幹線布設替工事     |  |
| 老朽配水管布設替工事      |  |
|                 |  |
| <b>③その他</b>     |  |
| 財務システムリブレース     |  |
| 浄水場運転管理等委託更新    |  |
|                 |  |

### 5-2 安定した事業運営のための目標設定

水道ビジョンに掲げる【安全】【強靱】【持続】を確保するため以下の目標を設定し、目標達成に向けた取組を実施します。

| 目標項目            | 目標値                      |                       | 備考                       |
|-----------------|--------------------------|-----------------------|--------------------------|
|                 | 短期                       | 長期                    |                          |
| 料金水準の定期的な見直し    | 5年を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 |                       |                          |
| 企業債残高対給水収益比率の向上 | 300%を少し上回る程度             |                       | 企業債残高/給水収益               |
| 内部留保資金の確保       | 15.7億円                   | 60億円程度<br>(事業費の50%程度) | 短期：R8<br>長期：大規模改修事業実施時まで |
| 老朽管更新延長の確保      | 6.0km/年                  |                       | 今後10年間<br>(R4~R13)       |
| 老朽管更新事業の確保      | 6.8億円/年                  |                       | 今後10年間<br>(R4~R13)       |
| 老朽施設整備の更新       | 6.2億円/年                  |                       | 今後10年間<br>(R4~R13)       |

### 5-3 収支計画

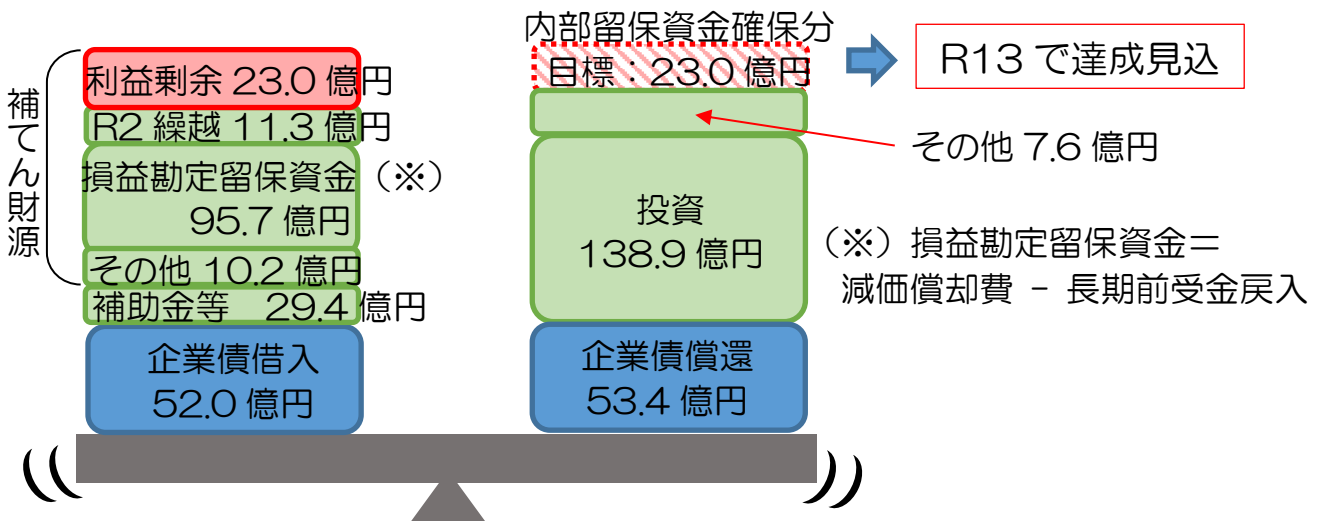
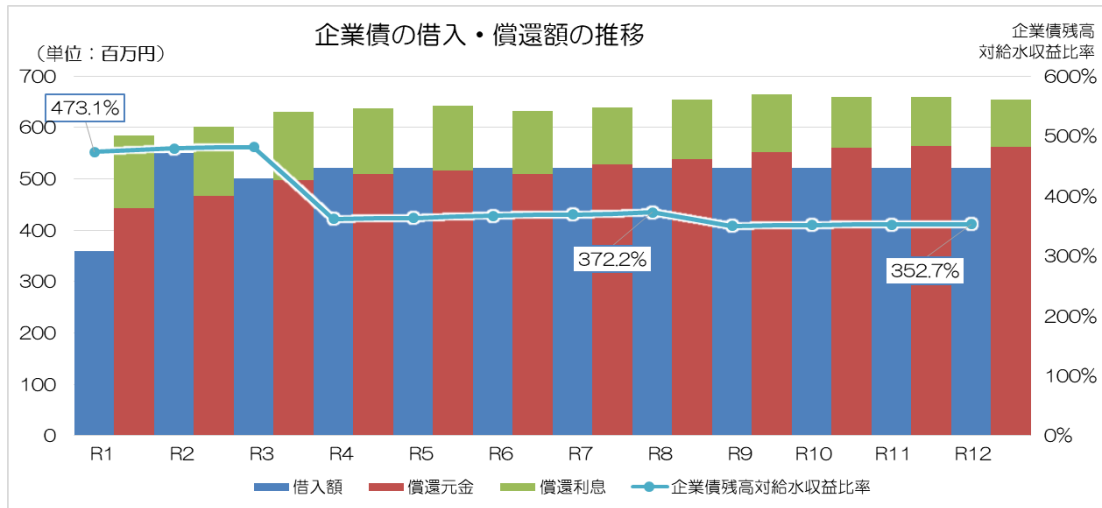
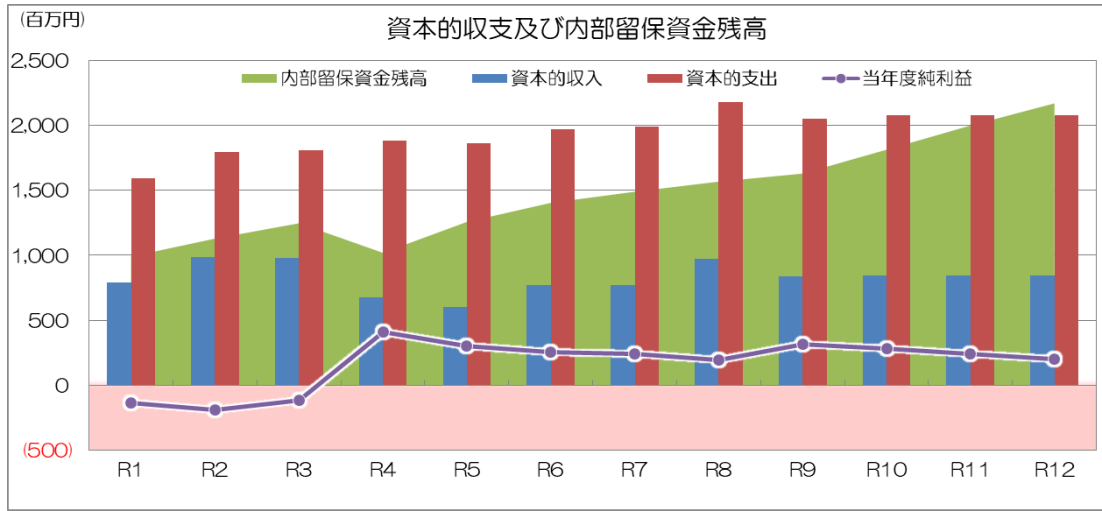
以下の条件で今後の財政状況を見込みます。

#### 5-3-1 各種条件設定

| 収益的収支（第1の財布：ランニングコスト） |  |
|-----------------------|--|
| <b>収入</b>             |  |
| 水道料金収入                | 令和4年度以降は35%の料金改定を考慮し、令和9年度以降は令和13年度で目標（内部留保資金残高23億円）を達成することを考慮して、料金改定率を設定している<br>給水人口の減少による収入減少を考慮 |
| 長期前受金戻入               | 減価償却費に合わせて算出   |
| その他収入                 | 現状維持   |
| <b>支出</b>             |  |
| 人件費（職員給与費）            | 現状維持   |
| 動力費                   | 現状維持   |
| 薬品費                   | 現状維持   |
| 支払利息                  | 企業債借入（将来借入分含む）によるシミュレーション  |
| 減価償却費                 | 保有資産（将来取得分含む）によるシミュレーション   |
| その他の支出                | 現状維持   |
| 資本的収支（第2の財布：投資）       |  |
| <b>収入</b>             |  |
| 企業債                   | 5.2億円/年に設定   |
| 出資金                   | 見込んでいない  |
| 国庫補助金                 | 基幹管路（導水管、送水管、配水本管）の更新に対する補助を見込んでいる   |
| その他収入                 | 現状維持   |
| <b>支出</b>             |  |
| 新設事業費（建設改良費のうち）       | 算定期間合計で10億円（平均1億円/年）に設定  |
| 更新事業費（建設改良費のうち）       | 管路6.8億円/年 施設・設備6.2億円/年   |
| 企業債償還金                | 企業債借入（将来借入分含む）によるシミュレーション  |
| その他支出                 | 現状維持   |

### 5-4 試算結果

別紙財政シミュレーションのとおり（令和3年度～令和12年度）



## 5-5 今後検討していかなければならない取組

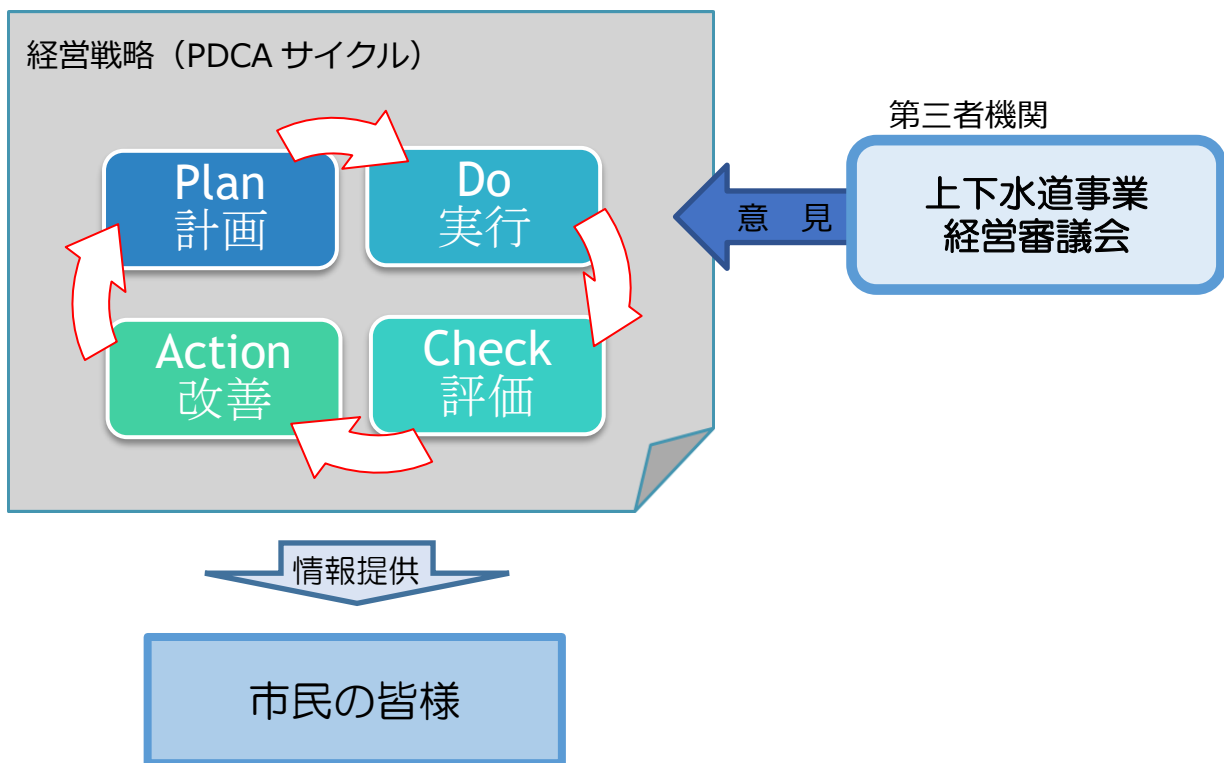
| ①収入（財源）の増加に関すること            |  |
|-----------------------------|--|
| 水道料金収入                      | 5年毎を目安に料金水準等経営状況が適正か検証する   |
| 資産の有効活用                     | 遊休資産の売却を進める  |
| その他の取組                      | 保有している情報を適正に処理し、活用するため、情報通信技術の導入活用を検討し業務効率化、生産性の向上を図る                      |
| ②支出（投資）の削減に関すること            |  |
| 民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI・DBOの導入等） | 浄水場等の建て替え等に併せて検討する   |
| 施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）       | 水需要の減少に合わせて統合や機能変更を検討していく（アセットマネジメント計画）                                    |
| 施設・設備の合理化（スペックダウン）          | 水需要の減少に合わせて統合や機能変更を検討していく（アセットマネジメント計画）                                    |
| 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化          | アセットマネジメント計画に基づき投資を平準化していく   |
| 広域化                         | 近隣自治体等と広域化・共同購入等を検討していく  |
| その他の取組                      | 水質安全面の高度化・安定化、使用機器の効率化・省エネルギー化等の投資の合理化に繋がる新たな知見や技術を調査し、民間活力の利用を含め導入を検討していく |
| ③投資以外の経費の削減に関すること           |  |
| 委託料                         | 包括的な委託を実施済み。今後は更なる民間ノウハウ等の活用について検討・実施していく                                  |
| 修繕費                         | 定期的な点検や部品交換を中心とする予防保全型の維持管理を適切に行い、施設の延命化に取り組む                              |
| 動力費                         | 高効率、省エネ機器の導入や自然エネルギーの利活用を図り、環境負荷の低減化とコストの縮減を図る                             |
| 職員給与費                       | 新たな技術や情報処理機器の導入を検討し、業務効率化を図り、適切な職員配置を行う                                    |
| その他の取組                      | 利用者の水道事業に対する理解や安全性に対する認識を深めるため広報活動を充実させる                                   |

## 6 経営戦略の進捗管理と改善

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については、市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

【PDCAサイクルのイメージ】



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

福岡県 飯塚市

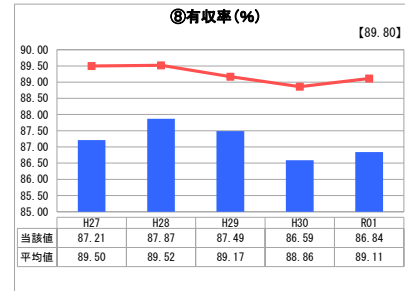
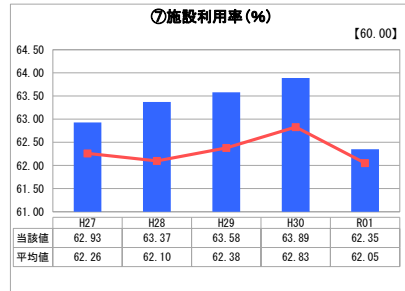
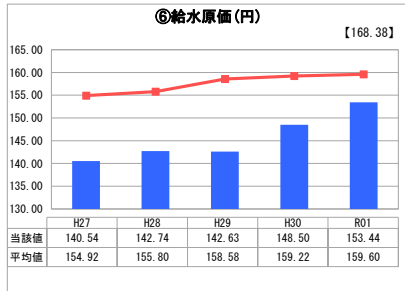
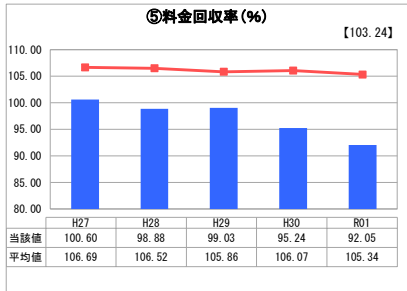
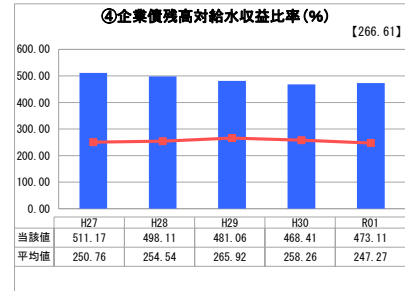
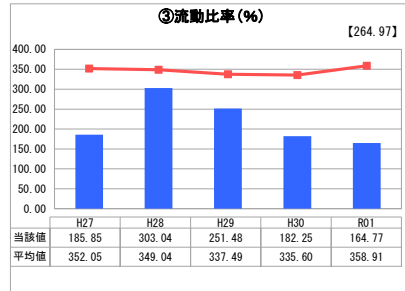
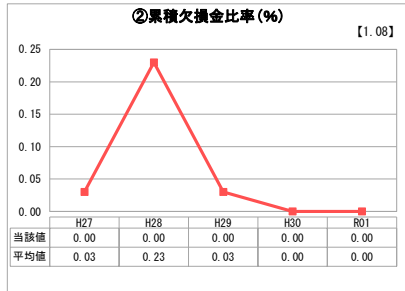
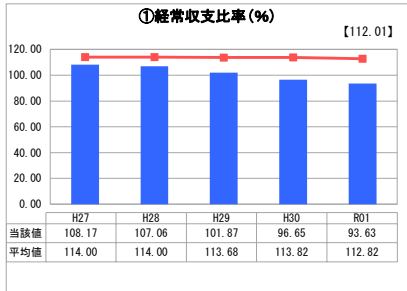
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A3                             | 自治体職員  |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 64.22       | 96.96  | 2,266                          |        |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 128,184   | 213.96                   | 599.10                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 123,676   | 107.00                   | 1,155.85                   |

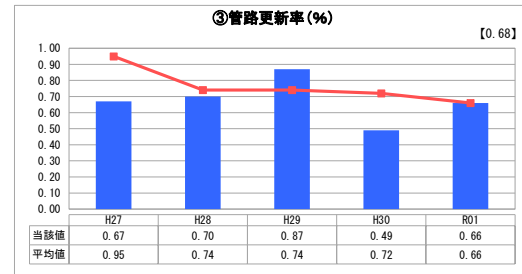
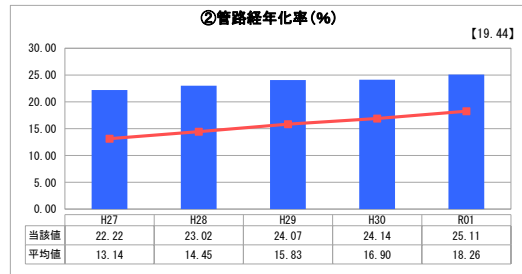
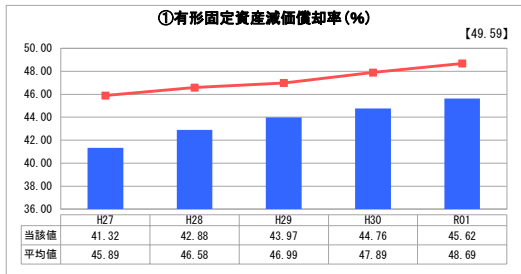
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

飯塚市水道事業の経営比較分析表を公表します。経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賅えているかを表す指標です。当該指標は100%を超えた場合には経常利益を計上していることを示していますが、本市においては平成30年度より100%を下回り赤字の状況となっています。今後も、人口減少や節水による有収水量と給水収益の減少が見込まれるため、経営改善に向けた取組が必要であると考えます。累積欠損比率については、営業収益に対する累積欠損金の割合であり、本市においては発生していません。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上になる必要があります。本市においては、支払能力のある値になっておりますが類似団体と比較して、下回っている状況になっており、支払能力を高めるための経営改善を進めていく必要があります。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合です。明確な数値基準はありませんが、将来に向けた投資を行っており、また料金水準が低いことから、指標が平均値より大きくなっています。

料金回収率は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、平成27年度以降減少傾向にあり、100%を下回っている状況であり、給水に係る費用が給水収益以外で賅われていることを示しています。更なる経費削減と適正な料金改定について検討の必要があると考えています。

本市は、1市4町が合併しており施設や遊休資産が多く、施設利用率については平均値を上回っていますが、低い稼働状況が収益に反映されるよう効率的な施設の運用に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽度を表しています。一般的に、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいており、本市においては、増加傾向にあります。今後、施設の更新が見込まれるため、財源の確保や経営に与える影響を踏まえ、経営改善と投資計画の見直しを続けていく必要があります。

管路経年率は、法定耐用年数を超えた管路延長を表す指標で、管路の老朽化度を表しています。本市は、法定耐用年数を経過した管路を数多く保有し、管路更新の重要性が増しています。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できます。類似団体平均値と同等ではありますが、低い水準にあり、老朽化は年々進んでいるため、引き続き計画的な管路更新を行います。

### 全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められることになっていきます。

飯塚市水道事業においては、施設が多く、老朽化割合が高い状況にあり、人口減少による料金収入の減少も見込まれるため、厳しい財政状況が予想されます。今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、水道事業の安定的な経営に向けて計画的な事業運営を行っていく必要があると考えています。



投資・財政計画  
(収支計画:水道事業)

(単位:千円)

| 区 分                     |                              | 年 度           |                 |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             | 説 明                                 |  |
|-------------------------|------------------------------|---------------|-----------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------------------|--|
|                         |                              | 令和元年度<br>(決算) | 令和2年度<br>(決算見込) | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       | 令和7年度       | 令和8年度       | 令和9年度       | 令和10年度      | 令和11年度      | 令和12年度      |                                     |  |
| 資本的<br>収<br>入           | 1. 企業債                       | 358,800       | 550,000         | 500,000     | 522,000     | 522,000     | 522,000     | 522,000     | 522,000     | 522,000     | 522,000     | 522,000     | 522,000     | 5.2億円/年に設定                          |  |
|                         | うち資本費平準化債                    |               |                 |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |                                     |  |
|                         | 2. 他会計出資金                    | 358,800       | 350,000         | 300,000     |             |             |             |             |             |             |             |             |             | 令和4年度以降は見込んでいない                     |  |
|                         | 3. 他会計補助金                    | 19,512        | 15,900          | 15,312      | 15,631      | 15,956      | 16,288      | 16,627      | 16,973      | 17,326      | 17,686      | 18,054      | 18,430      | 現状維持                                |  |
|                         | 4. 他会計負担金                    |               |                 |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |                                     |  |
|                         | 5. 他会計借入金                    |               |                 |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |                                     |  |
|                         | 6. 国(都道府県)補助金                | 2,477         |                 | 24,673      | 37,010      |             | 38,286      | 38,286      | 35,427      | 37,333      | 39,048      | 40,192      | 40,192      | 基幹管路の更新に対する補助を見込んでいる                |  |
|                         | 7. 固定資産売却代金                  | 2,501         | 1               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |                                     |  |
|                         | 8. 工事負担金                     | 8,030         | 23,120          | 27,007      | 27,007      | 27,007      | 27,007      | 27,007      | 27,007      | 27,007      | 27,007      | 27,007      | 27,007      |                                     |  |
|                         | 9. その他                       | 37,593        | 46,688          | 109,359     | 76,801      | 37,883      | 168,169     | 168,168     | 370,158     | 235,499     | 235,500     | 235,500     | 235,500     |                                     |  |
|                         | 計 (A)                        | 787,713       | 985,709         | 976,351     | 678,449     | 602,846     | 771,750     | 772,088     | 971,565     | 839,165     | 841,241     | 842,753     | 843,129     |                                     |  |
|                         | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |               |                 |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |                                     |  |
|                         | 純計 (A)-(B) (C)               | 787,713       | 985,709         | 976,351     | 678,449     | 602,846     | 771,750     | 772,088     | 971,565     | 839,165     | 841,241     | 842,753     | 843,129     |                                     |  |
| 資本的<br>支<br>出           | 1. 建設改良費                     | 1,125,666     | 1,299,697       | 1,253,425   | 1,289,686   | 1,256,236   | 1,373,794   | 1,373,794   | 1,555,585   | 1,434,391   | 1,450,000   | 1,450,000   | 1,450,000   | 新設 1.0億円/年 管路 6.8億円/年 施設・設備 6.2億円/年 |  |
|                         | うち職員給与費                      | 65,567        | 78,098          | 78,100      | 78,100      | 78,100      | 78,100      | 78,100      | 78,100      | 78,100      | 78,100      | 78,100      | 78,100      |                                     |  |
|                         | 2. 企業債償還金                    | 443,102       | 467,346         | 497,521     | 508,602     | 516,361     | 509,646     | 528,298     | 537,768     | 551,424     | 560,503     | 562,961     | 562,519     | 企業債借入(将来借入分含む)によるシミュレーション           |  |
|                         | 3. 他会計長期借入返還金                |               |                 |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |                                     |  |
|                         | 4. 他会計への支出金                  |               |                 |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |                                     |  |
| 5. その他                  | 26,426                       | 27,112        | 58,830          | 85,269      | 88,304      | 88,145      | 88,491      | 88,916      | 66,346      | 66,400      | 66,400      | 66,400      | 現状維持        |                                     |  |
| 計 (D)                   | 1,595,194                    | 1,794,155     | 1,809,776       | 1,883,557   | 1,860,901   | 1,971,585   | 1,990,583   | 2,182,269   | 2,052,161   | 2,076,903   | 2,079,361   | 2,078,919   |             |                                     |  |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) |                              | 807,481       | 808,446         | 833,425     | 1,205,108   | 1,258,055   | 1,199,835   | 1,218,495   | 1,210,704   | 1,212,996   | 1,235,662   | 1,236,608   | 1,235,790   |                                     |  |
| 補填<br>財<br>源            | 1. 損益勘定留保資金                  | 1,707,221     | 1,830,898       | 1,966,782   | 2,115,643   | 1,919,925   | 2,200,489   | 2,355,752   | 2,455,961   | 2,556,559   | 2,638,625   | 2,854,002   | 3,066,207   |                                     |  |
|                         | 2. 利益剰余金処分量                  |               |                 |             |             | 480,068     | 303,246     | 252,082     | 240,492     | 191,915     | 311,180     | 282,579     | 240,442     |                                     |  |
|                         | 3. 繰越工事資金                    |               |                 |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |                                     |  |
|                         | 4. その他                       | 90,865        | 106,607         | 113,805     | 108,610     | 115,703     | 100,378     | 100,378     | 82,275      | 94,344      | 100,000     | 100,000     | 100,000     |                                     |  |
| 計 (F)                   | 1,798,086                    | 1,937,505     | 2,080,587       | 2,224,253   | 2,515,696   | 2,604,113   | 2,708,212   | 2,778,728   | 2,842,818   | 3,049,805   | 3,236,581   | 3,406,649   |             |                                     |  |
| 補填財源不足額 (E)-(F)         |                              | △ 990,605     | △ 1,129,059     | △ 1,247,162 | △ 1,019,145 | △ 1,257,641 | △ 1,404,278 | △ 1,489,717 | △ 1,568,024 | △ 1,629,822 | △ 1,814,143 | △ 1,999,973 | △ 2,170,859 | 内部留保資金                              |  |
| 他会計借入金残高 (G)            |                              |               |                 |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |                                     |  |
| 企業債残高 (H)               |                              | 8,302,721     | 8,385,377       | 8,409,856   | 8,423,255   | 8,428,894   | 8,441,248   | 8,432,320   | 8,414,632   | 8,385,016   | 8,346,513   | 8,305,552   | 8,265,034   |                                     |  |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分           |          | 年 度           |                 |         |        |        |        |        |        |        |        |        |        | 説 明 |
|---------------|----------|---------------|-----------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----|
|               |          | 令和元年度<br>(決算) | 令和2年度<br>(決算見込) | 令和3年度   | 令和4年度  | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  | 令和8年度  | 令和9年度  | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |     |
| 収益的<br>収<br>支 | うち基準内繰入金 | 7,551         | 5,834           | 4,586   | 4,267  | 3,942  | 3,610  | 3,271  | 2,925  | 2,572  | 2,211  | 1,843  | 1,468  |     |
|               | うち基準外繰入金 | 7,551         | 5,834           | 4,586   | 4,267  | 3,942  | 3,610  | 3,271  | 2,925  | 2,572  | 2,211  | 1,843  | 1,468  |     |
| 資本的<br>収<br>支 | 計        | 385,833       | 384,340         | 333,752 | 34,071 | 34,396 | 34,728 | 35,067 | 35,413 | 35,766 | 36,126 | 36,494 | 36,870 |     |
|               | うち基準内繰入金 | 31,833        | 34,340          | 33,752  | 34,071 | 34,396 | 34,728 | 35,067 | 35,413 | 35,766 | 36,126 | 36,494 | 36,870 |     |
|               | うち基準外繰入金 | 354,000       | 350,000         | 300,000 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |     |
| 合 計           |          | 393,384       | 390,174         | 338,338 | 38,338 | 38,338 | 38,338 | 38,338 | 38,338 | 38,338 | 38,337 | 38,337 | 38,338 |     |

# 飯塚市下水道事業

## 経営戦略（案）



令和8年3月

飯 塚 市 企 業 局

# 目次

|                                    |           |
|------------------------------------|-----------|
| <b>1 策定の趣旨</b> .....               | <b>2</b>  |
| 1-1 経営戦略の背景 .....                  | 2         |
| 1-2 経営戦略改定の経緯 .....                | 3         |
| 1-3 計画期間 .....                     | 3         |
| <b>2 事業概要</b> .....                | <b>4</b>  |
| 2-1 事業の現況 .....                    | 4         |
| 2-1-1 事業 .....                     | 4         |
| 2-1-2 施設 .....                     | 4         |
| 2-1-3 使用料 .....                    | 5         |
| 2-1-4 組織 .....                     | 6         |
| 2-2 これまでの主な経営健全化の取組 .....          | 8         |
| 2-3 前回経営戦略策定時の目標設定及び現状の実績 .....    | 9         |
| 2-4 経営比較分析表等を活用した現状分析 .....        | 11        |
| <b>3 将来の事業環境</b> .....             | <b>19</b> |
| 3-1 処理区域内人口の予測 .....               | 19        |
| 3-2 有収水量の予測 .....                  | 20        |
| 3-3 使用料収入の見通し .....                | 21        |
| 3-4 施設の見通し .....                   | 22        |
| 3-5 組織の見通し .....                   | 23        |
| <b>4 経営の基本方針</b> .....             | <b>24</b> |
| 4-1 基本理念 .....                     | 24        |
| 4-2 経営戦略の目指すべき方向性 .....            | 24        |
| <b>5 投資・財政計画（収支計画）</b> .....       | <b>25</b> |
| 5-1 投資計画 .....                     | 25        |
| 5-2 安定した事業運営のための目標設定 .....         | 29        |
| 5-3 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明 ..... | 30        |
| 5-3-1 各種条件設定 .....                 | 30        |
| 5-4 試算結果 .....                     | 33        |
| 5-5 使用料対象経費の算定 .....               | 42        |
| 5-6 今後検討していかなければならない取組 .....       | 44        |
| <b>6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</b> ..... | <b>45</b> |
| <b>7 経費回収率の向上に向けたロードマップ</b> .....  | <b>46</b> |

# 1 策定の趣旨

## 1-1 経営戦略の背景

本市の下水道事業は、昭和43年に事業計画面積151haの認可を受け事業を開始し、昭和49年に西部処理系統（吉原町、本町等）を合流式にて整備し、その後、市勢の急速な発展や市民ニーズにこたえるため、東部処理系統（川島、新立岩、柏の森等）や南部処理系統（菟田等）、二瀬処理系統（川津、花瀬等）、幸袋処理系統（幸袋等）、目尾処理系統（目尾、柳橋等）、北部処理系統（鯉田等）と順次区域を拡大していきました。令和元年度末では、事業計画面積1,869haに対して1,554.2ha（整備率：83.15%）の下水道施設を整備し、飯塚市終末処理場と7箇所の汚水ポンプ場及び4箇所の雨水ポンプ場を稼働させることで、市民の生活環境及び自然環境の保全に寄与しています。供用開始から約50年にわたる下水道整備により、計画区域内の主要部分は概ね整備を終え、これまでの「建設・拡張」の時代から「維持管理・更新」の時代への転換期を迎えており、今後汚水処理人口や使用料収入の減少、下水道施設の更新需要の増大、地震等の災害対策の整備など、様々な課題を抱え、経営状況がいっそう厳しくなることが想定されていました。

このような事業環境の中、総務省が平成26年8月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、公営企業をめぐる厳しい経営環境の変化への適切な対応により、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を各事業体に要請しました。

本市では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、下水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資（更新需要）と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定しました（次頁 図1-1）。

## 1-2 経営戦略改定の経緯

令和3年3月の「経営戦略」策定にあっては、安定した事業運営のために、5年を目途に料金水準が適正かどうか判断を行うとしておりました。

総務省も、本市の経営戦略策定後の令和4年1月に『「経営戦略」の改定推進について』の通知において、経営戦略に盛り込むべき事項を示したうえで、令和7年度末までに公営企業を取り巻く情勢変化を加味した質の高い経営戦略への改定を、各事業体に要請しています。

本市におきましては、「経営戦略」の策定から5年が経過し、近年の状況を見ると、施設・管路は老朽化の度合いを増し、物価高騰を始めとした経済情勢の変化により、事業経営はますます厳しい状況となっております。

その中で、今後の管渠及び各施設の老朽化による更新、将来的な終末処理場の多大な更新費用を賄うための自主財源の確保等を踏まえ、今後将来にわたり安全で安定的なサービスを提供する事業運営と健全な経営を行う必要があることから、「経営戦略」を改定することとしました。

計画の見直しを行うにあたっては、「第2次飯塚市総合計画」、「飯塚市国土強靱化地域計画」、「飯塚市汚水処理構想」、「飯塚市下水道ストックマネジメント計画」といった上位計画との整合性を図るものとなっております。

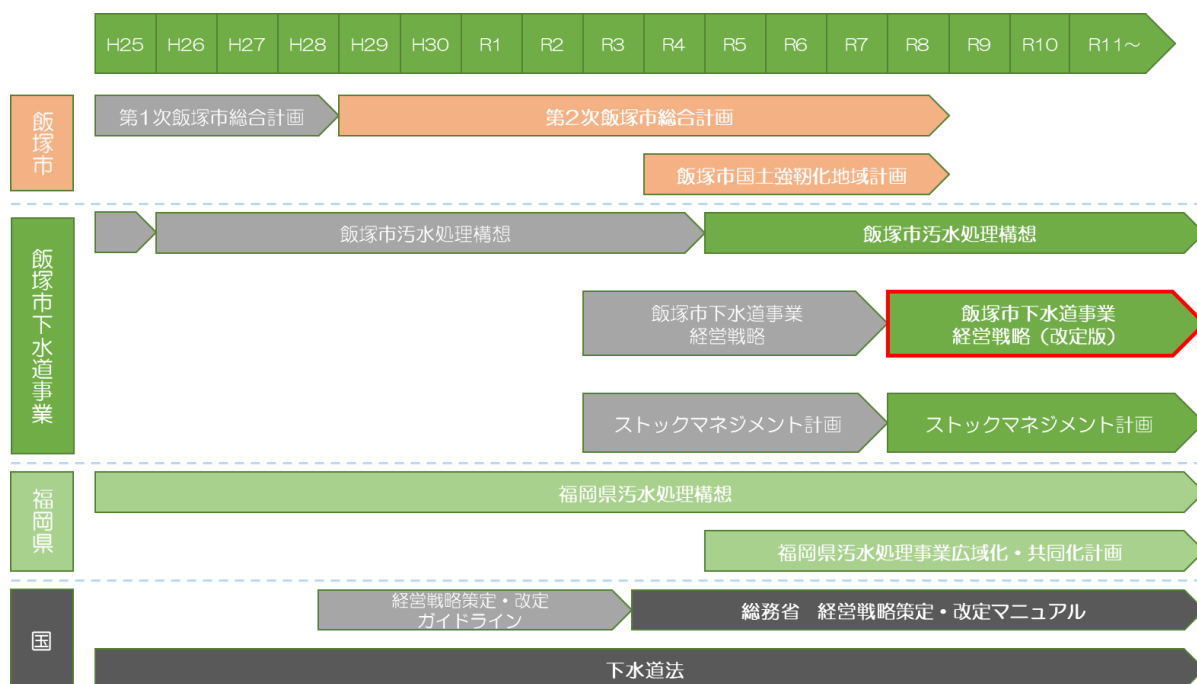


図 1-1 今回経営戦略に関する主要な計画及び下水道法の変遷

## 1-3 計画期間

2026（令和8）年度～2035（令和17）年度（10年間）

## 2 事業概要

### 2-1 事業の現況

#### 2-1-1 事業

表2-1 事業に関する現況（令和7年3月31日現在）

|                         |                       |        |         |          |
|-------------------------|-----------------------|--------|---------|----------|
| 供用開始年月日                 | 昭和49年4月25日            | 水洗化戸数  | 24,938戸 |          |
| 法適<br>(全部・財務)<br>・非適の区分 | 全部適用<br><br>平成11年4月1日 | 水洗化人口  | 53,366人 |          |
| 処理区数                    | 1区(7系統)               | 事業計画区域 | 人口      | 58,150人  |
| 処理場数                    | 1施設                   |        | 面積      | 1,588ha  |
| 流域下水道への<br>接続の有無        | 無                     |        | 人口密度    | 36.6人/ha |

#### 2-1-2 施設

表2-2 施設に関する現況（令和7年3月31日現在）

|         |                                     |      |                |
|---------|-------------------------------------|------|----------------|
| 処理施設名称  | 飯塚市終末処理場                            | 場所   | 飯塚市柳橋210番地     |
| 処理開始年月日 | 昭和49年4月25日                          | 敷地面積 | 5.38ha         |
| 計画放流水質  | BOD 15mg/L                          | 処理方法 | 標準活性汚泥法        |
| ポンプ場の数  | (汚水+雨水) 2箇所<br>(汚水) 5箇所<br>(雨水) 3箇所 | 排除方式 | 分流式<br>(一部合流式) |

## 2-1-3 使用料

表2-3 飯塚市の下水道料金表の概要

|                                       |  |
|---------------------------------------|--|
| <p>料金体系・料金体系の考え方</p>                  | <p>一般用と浴場用の用途別となっており、基本水量に基づき使用水量に関わらず一律に徴収する基本料金と、使用水量に応じて変動する従量料金で構成する二部料金制となっています。一般用の従量料金は、使用水量の増加に伴い単価が高くなる累進制を採用しています。</p> |
| <p>最終使用料改定年月日<br/>(消費税のみの改定は含まない)</p> | <p>平成 17 年 4 月 1 日</p>   |

表2-4 飯塚市の下水道料金表  
(令和7年4月1日時点、税抜)

| 種別<br>(口径及び用途) | 基本水量                | 基本料金    | 従量水量および従量料金                                    |                               |                                |                               |
|----------------|---------------------|---------|--|-------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| 一般用            | 0~10 m <sup>3</sup> | 1,259 円 | 11~20 m <sup>3</sup><br>155 円                  | 21~50 m <sup>3</sup><br>207 円 | 51~100 m <sup>3</sup><br>284 円 | 101 m <sup>3</sup> ~<br>304 円 |
| 浴場用            | 0~10 m <sup>3</sup> | 1,259 円 | 11 m <sup>3</sup> 以上 1 m <sup>3</sup> につき 40 円 |                               |                                |                               |

## 2-1-4 組織

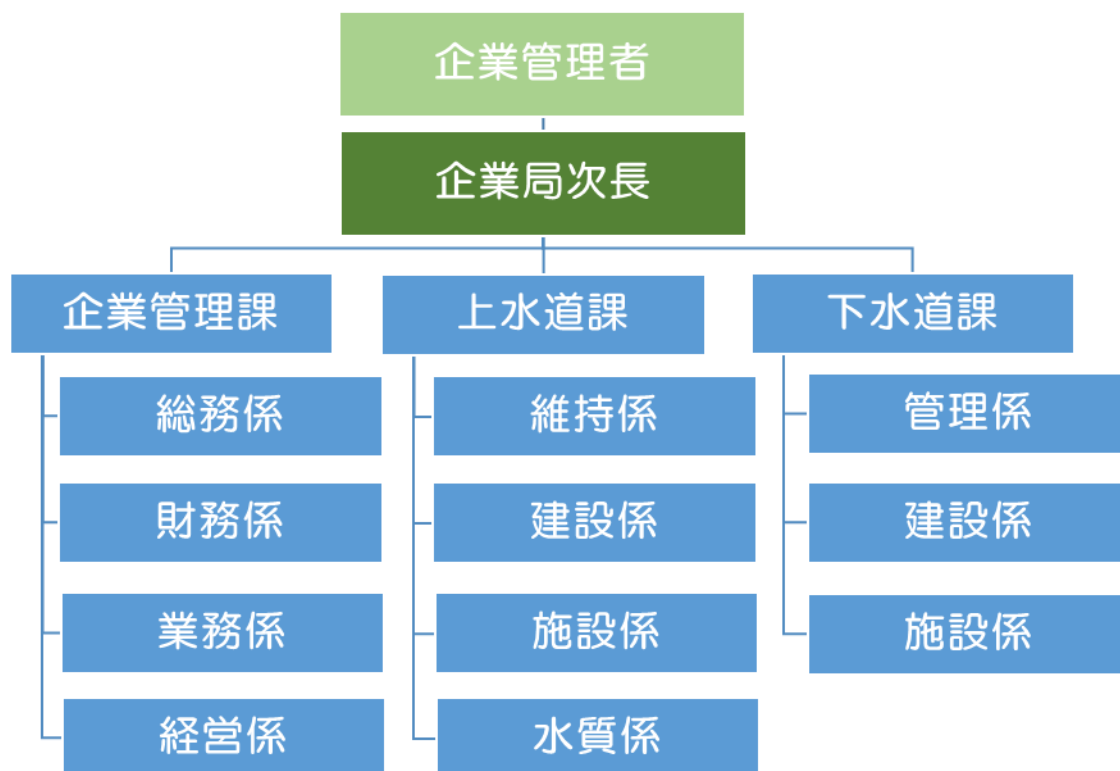


図 2-1 組織図【令和7年4月1日現在】

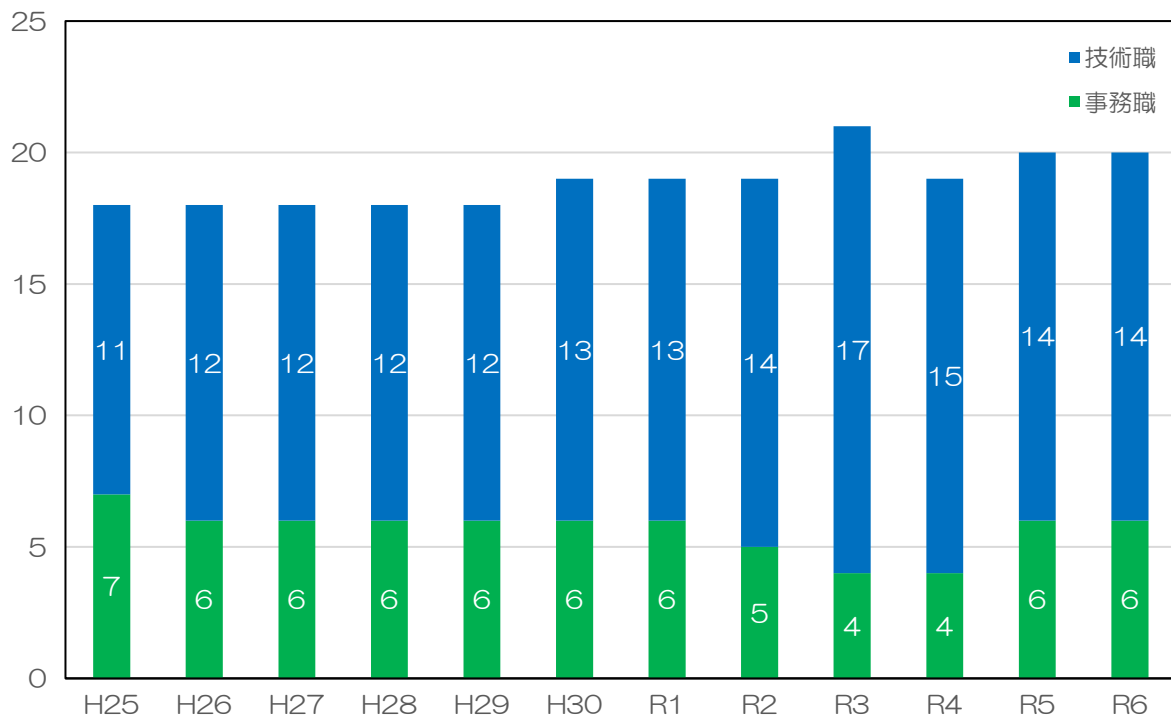


図 2-2 職員数の推移（一般職）

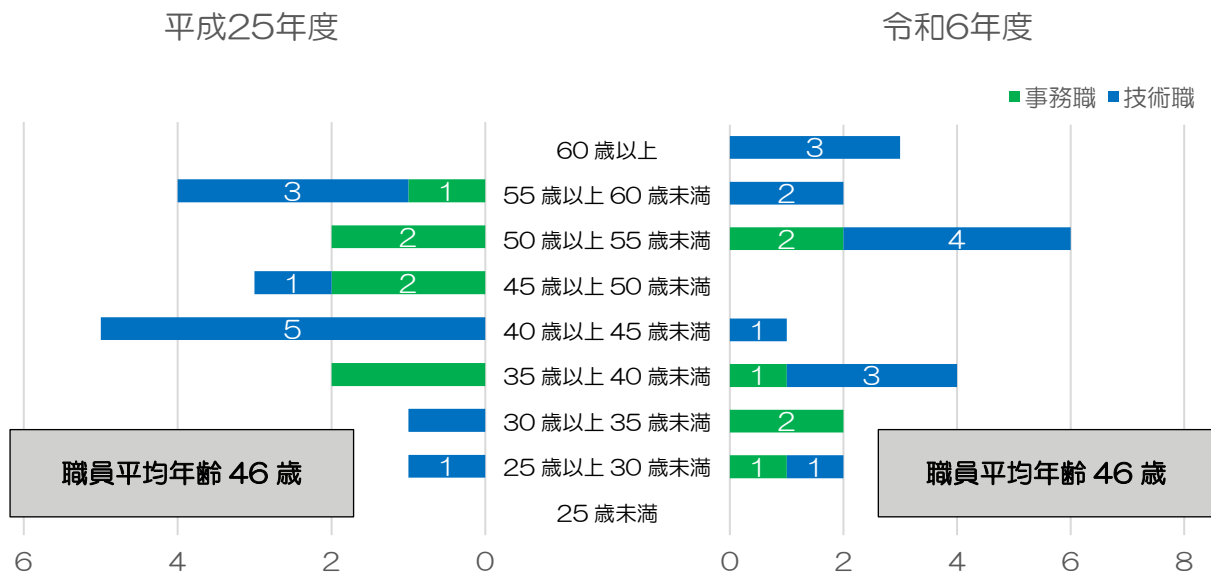


図 2-3 職員の年齢構成（一般職）

## 2-2 これまでの主な経営健全化の取組

表2-5 飯塚市下水道事業の主な経営健全化の取組状況

| 分類          | 実施年度   | 取組概要  |
|-------------|--|---|
| 民間活用<br>の状況 | H19  | 終末処理場の運転管理業務委託  |
|             | H22  | 料金収納業務委託（水道事業に合わせて）                                   |
|             | H25  | 浄水場運転管理業務と料金収納業務を一括委託（水道事業に併せて）                       |
|             | H30  | 浄水場運転管理業務と料金収納業務、料金システム開発業務を一括委託（水道事業に併せて）            |
|             | R5   | 浄水場運転管理業務と料金収納業務、料金システム開発業務、給水装置工事関連業務を一括委託（水道事業に併せて） |
|             | R7   | ウォーターPPP導入可能性調査業務委託(*)                                |
| 事務の<br>効率化  | R2   | 契約方法の変更（類似業務の統一と複数年契約化）                               |
|             | R2   | 公共樹新設工事の設計・積算業務の定型化（発注業務の軽減）                          |
| 事業の<br>効率化  | R4   | 公共下水道事業計画区域を縮小  |
| 法適用         | R4～  | 汚水処理の一体的な推進に向け、うぐいす台団地汚水処理事業への地方公営企業法の適用について検討・準備     |
| 資産活用<br>の状況 | R12からの太陽光発電の導入に向けて検討を進めている<br>消化ガス発電についても今後導入の検討を進めていく予定           |   |
| 組織の<br>スリム化 | 【企業局（下水道事業）の職員実数】<br>H18 24人（うち終末処理場管理関係職員 6名）<br>R1 18人<br>R5 18人 |   |

\*ウォーターPPP…水道、工業用水道、下水道の運営事業を民間事業者へ委託する官民連携方式です。公共施設等運営事業（コンセッション）方式と管理・更新一体マネジメント方式の2種類の方式を併せてウォーターPPPと呼びます。

ウォーターPPPの導入により下水道分野が抱える老朽化施設の増大、使用料収入の減少、下水道職員の不足等の課題が解消されることが期待されます。

ウォーターPPP推進のため新設された管理・更新一体マネジメント方式においては、①長期契約（原則10年）、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア（契約時に見積もった工事費や維持管理費を削減できた場合などに削減分を官民でシェアすること）が要件となっています。

## 2-3 前回経営戦略策定時の目標設定及び現状の実績

表 2-6 前回経営戦略で定めた定量目標の達成状況

| 指標                  | 策定時実績<br>(R1) | 現状<br>(R6) | 目標<br>(R8) |
|---------------------|---------------|------------|------------|
| 経費回収率 (%)           | 100           | 100        | 100%以上     |
| 水洗化率 (%)            | 88.98         | 91.77      | 100%       |
| 普及率 (%)             | 46.45         | 47.05      | 47.34%     |
| 企業債残高の減少 (億円)       | 109.6         | 103.3      | R1 決算値より減少 |
| 企業債残高対事業規模比率の向上 (%) | 1082.37       | 843.60     | 類似団体平均     |
| 管渠改築事業費の確保 (億円)     | 0.95          | 0.23       | 3 億円/年     |
| 施設改築事業費の確保 (億円)     | 2.0           | 1.0        | 4.5 億円/年   |

### 【経費回収率】

本市は、100%を維持しています。

### 【水洗化率】

年々改善してはいますが、類似団体平均 (R5 年度 : 92.89%) を下回っている状況となっています。

### 【普及率】

管渠の布設 (面整備) が進み、公共下水道への接続が行われているため、微増ではありますが上昇しています。

### 【企業債残高の減少】

企業債残高の抑制のため、建設改良費から交付金等を除いた対象事業費の 8 割を企業債借入額としています。

### 【企業債残高対事業規模比率の向上】

類似団体と比べて企業債残高対事業規模比率が高い状況ですが、上記のとおり借入額を抑えることで、類似団体平均との差も縮小しています。

#### 【管渠改築事業費の確保】

社会資本整備総合交付金の減少等により、ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、予定していた管渠の更新事業を実施できていません。令和6年度については施設整備事業として幹線及び面整備の布設も行いましたが、管渠及び施設に係る事業費のバランスの検証も必要と考えています。令和8年度末の10年概成（※）終了後に注力します。

また、污水管の改築事業費に係る交付金については令和9年度以降ウォーターPPPの導入が要件となっています。本市においても令和10年度にウォーターPPPの導入を予定しており適切に交付金の確保に努めます。

（※）污水处理の概成：下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプランクの污水处理施設による整備人口の総人口に対する割合（污水处理人口普及率）が95%以上となること。

#### 【施設改築事業費の確保】

社会資本整備総合交付金の減少等により、ストックマネジメント計画で定めた金額に対し、予定していた施設の改築・更新を行うことができませんでした。今後は、更新予定施設と事業費とのバランスを考慮し、事業の進捗を行いたいと考えています。

## 2-4 経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表（経営戦略別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国の同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の下水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

### 【数値の方向性】

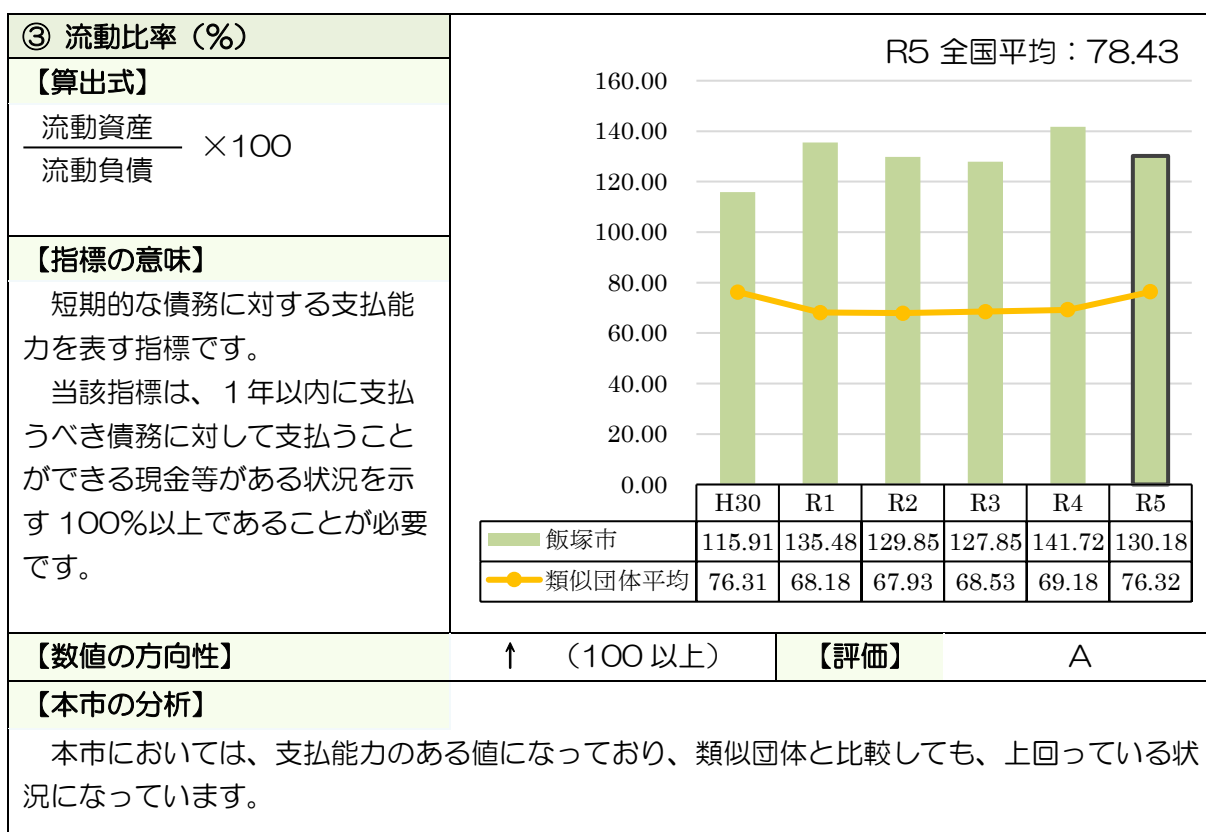
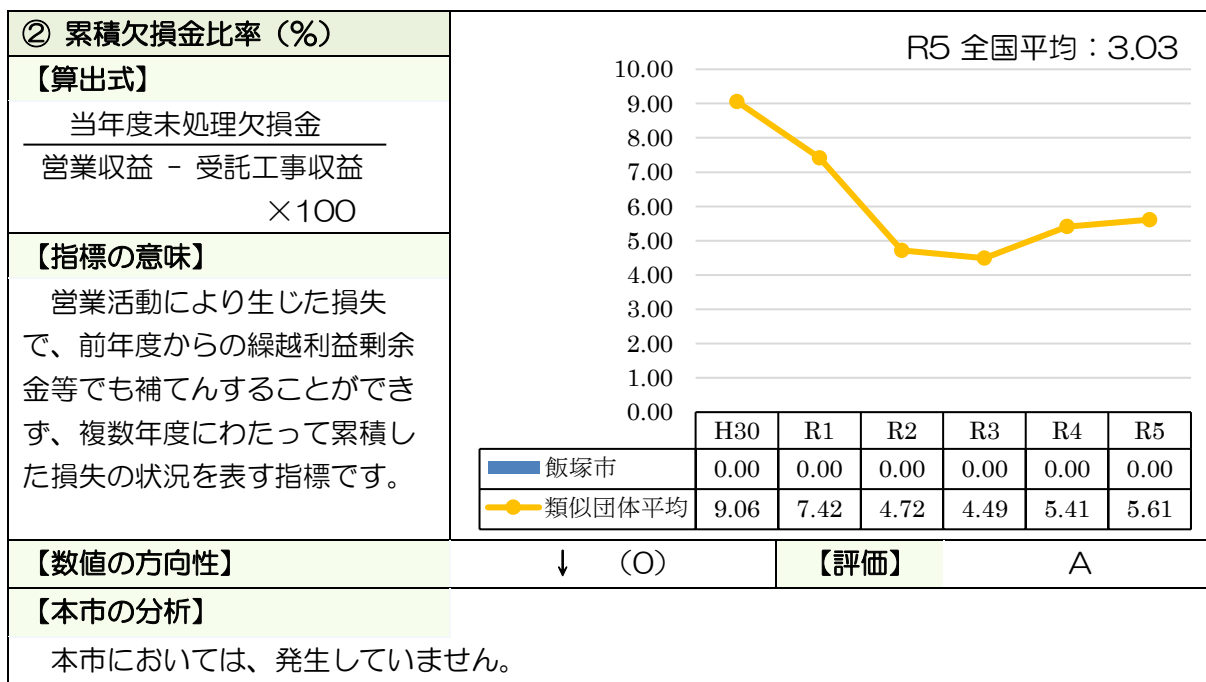
- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- ( ) 望ましい基準の数値

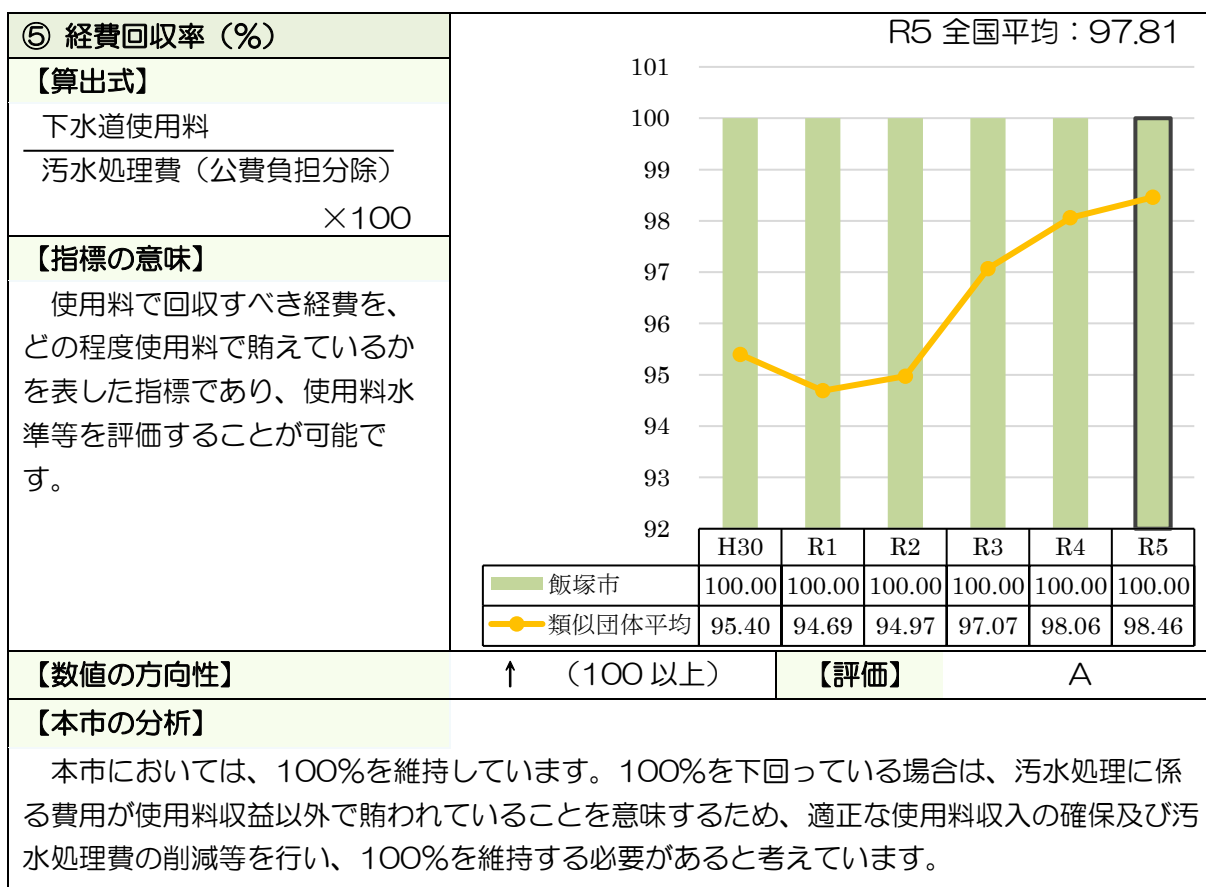
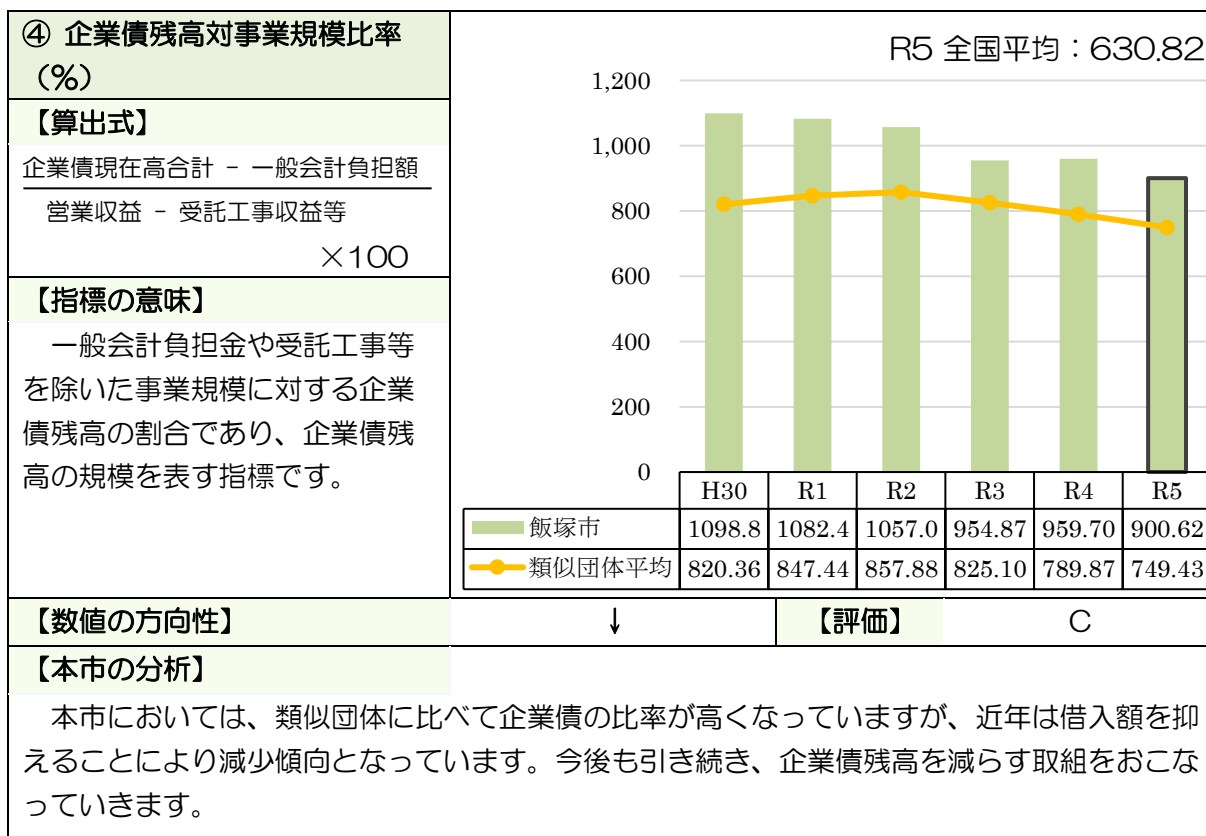
### 【評価内容】

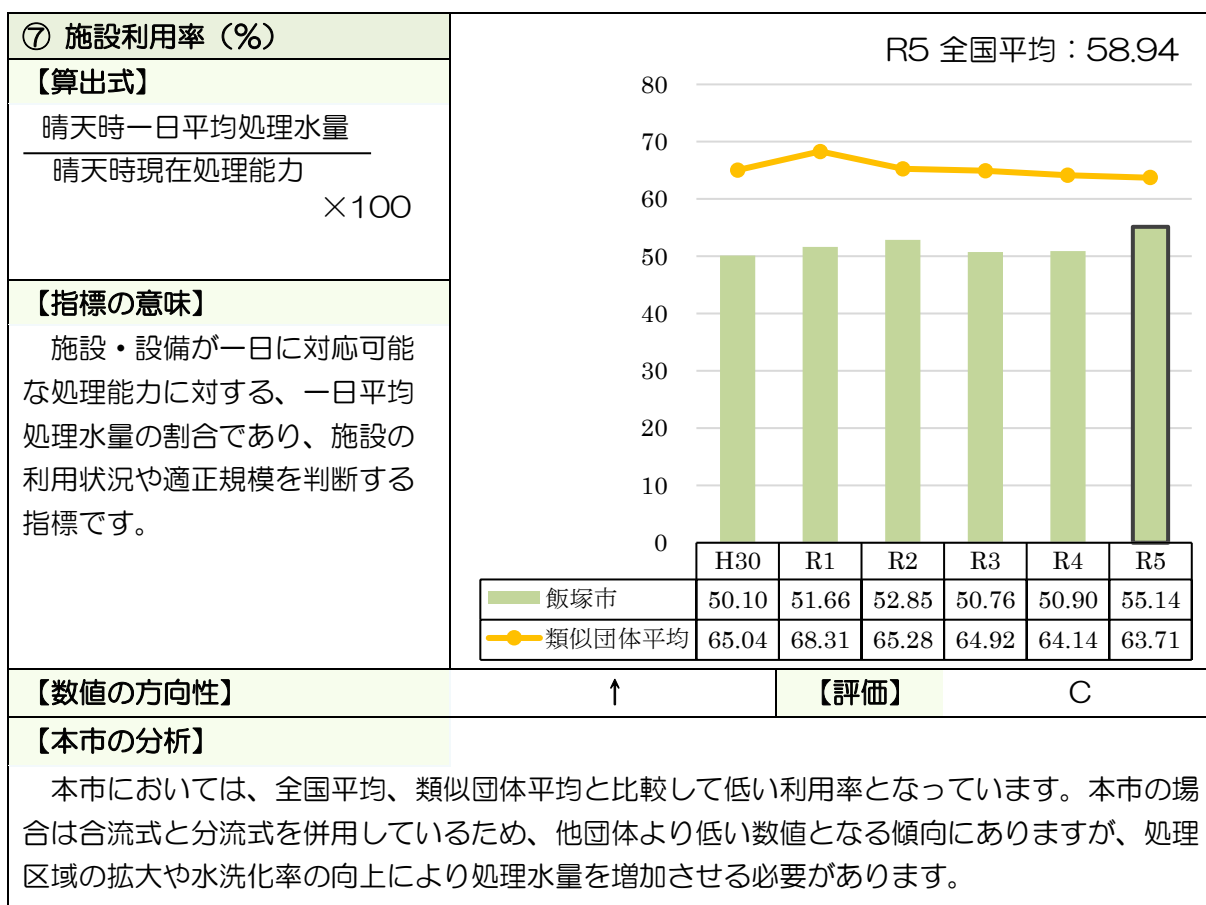
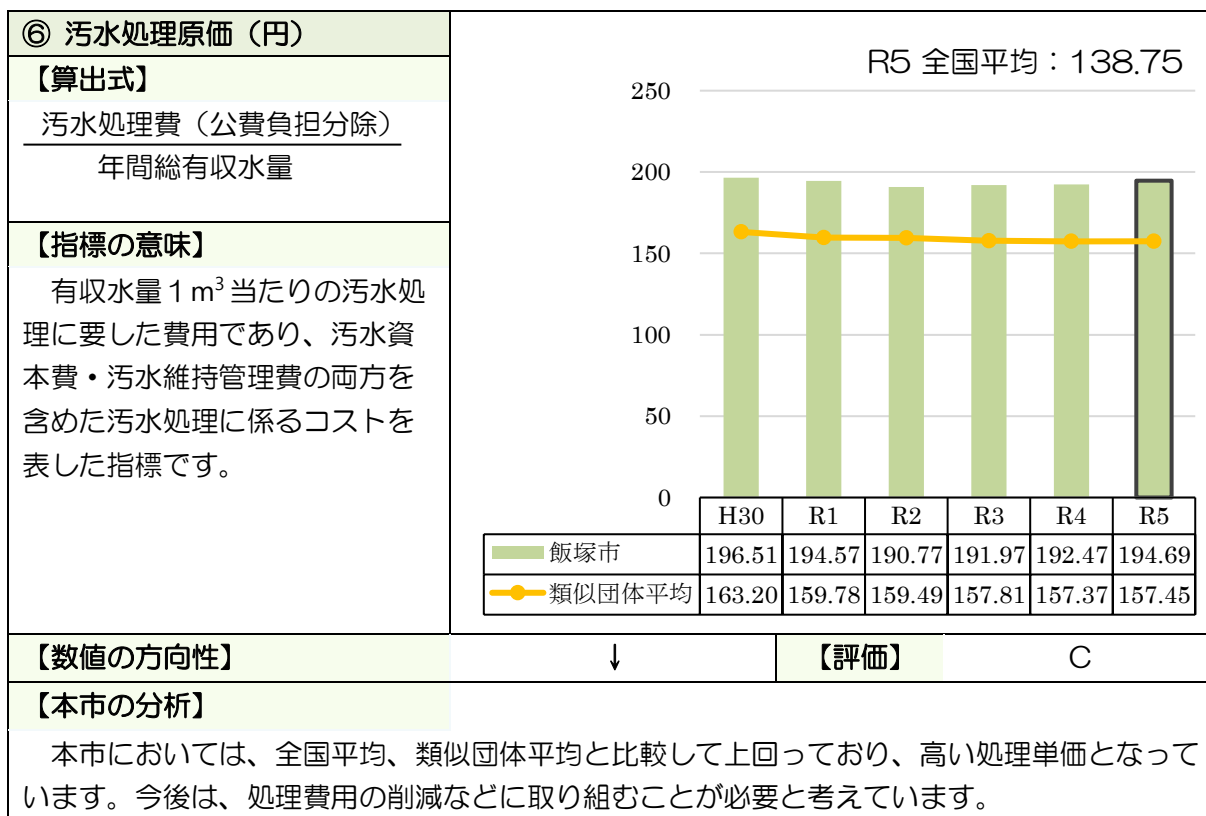
- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

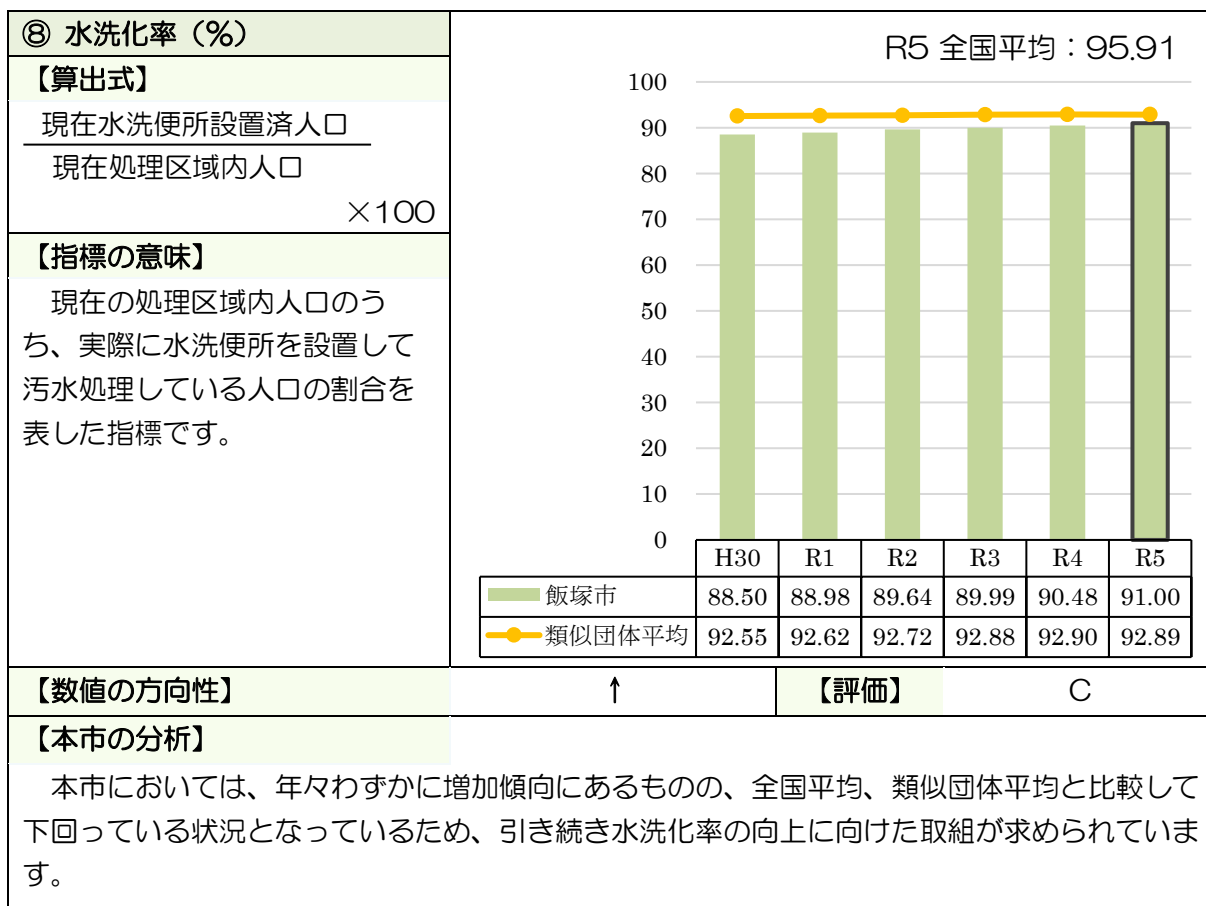
### 経営の健全性・効率性について

| <p><b>① 経常収支比率（％）</b></p> <p><b>【算出式】</b></p> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p><b>【指標の意味】</b></p> <p>当該年度において、事業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。</p> | <p>R5 全国平均：105.91</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>110.02</td> <td>109.71</td> <td>109.84</td> <td>109.69</td> <td>106.44</td> <td>112.00</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>106.90</td> <td>106.99</td> <td>107.85</td> <td>108.04</td> <td>107.49</td> <td>107.64</td> </tr> </tbody> </table> |             | H30    | R1     | R2     | R3     | R4 | R5 | ■ 飯塚市 | 110.02 | 109.71 | 109.84 | 109.69 | 106.44 | 112.00 | ● 類似団体平均 | 106.90 | 106.99 | 107.85 | 108.04 | 107.49 | 107.64 |
|---|---|-------------|--------|--------|--------|--------|----|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|   | H30   | R1          | R2     | R3     | R4     | R5     |    |    |       |        |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |        |
| ■ 飯塚市   | 110.02  | 109.71      | 109.84 | 109.69 | 106.44 | 112.00 |    |    |       |        |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |        |
| ● 類似団体平均  | 106.90  | 106.99      | 107.85 | 108.04 | 107.49 | 107.64 |    |    |       |        |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |        |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↑ （100 以上）  | <b>【評価】</b> | A      |        |        |        |    |    |       |        |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |        |
| <b>【本市の分析】</b>  | 本市においては、100%を上回り黒字の状況となっています。今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいきます。  |             |        |        |        |        |    |    |       |        |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |        |

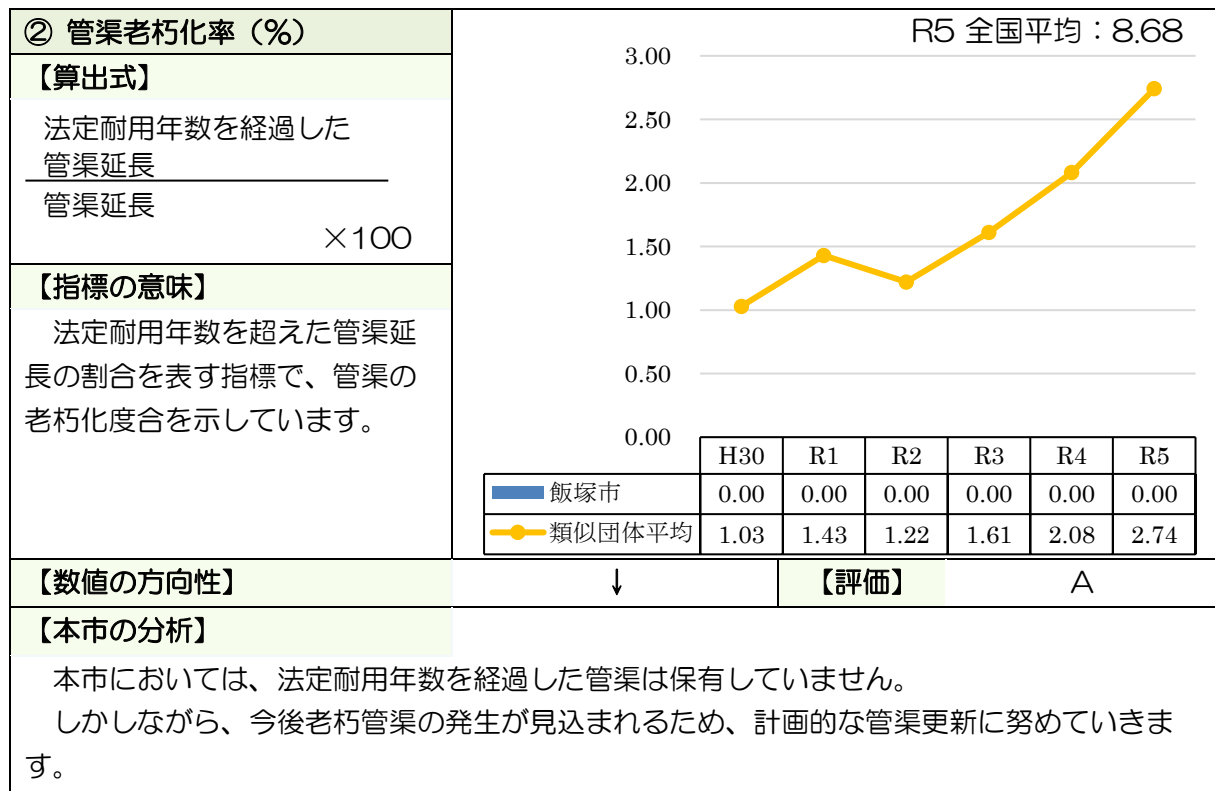
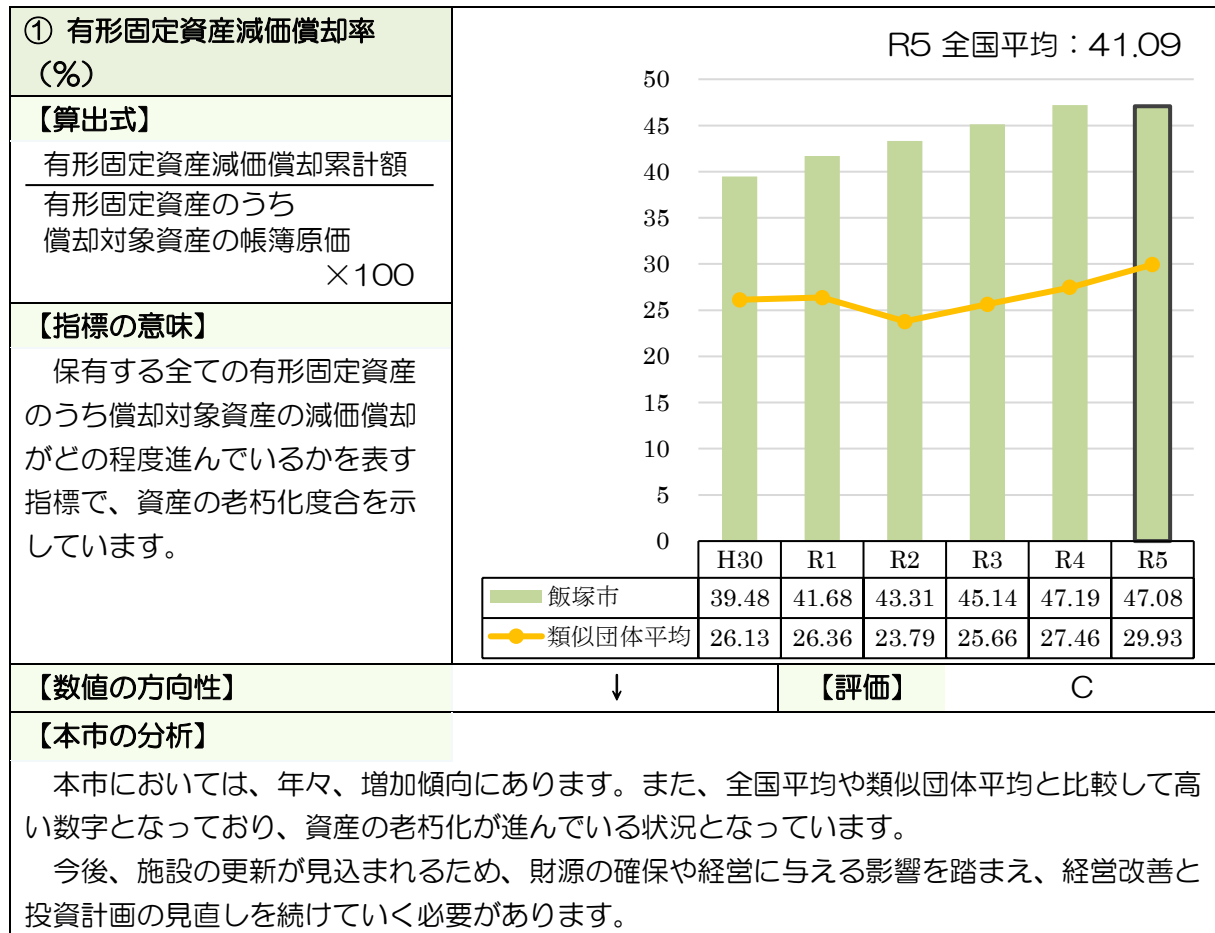








## 老朽化の状況について



|  |              |      |      |             |      |      |      |
|--|--------------|------|------|-------------|------|------|------|
| <b>③ 管渠改善率 (%)</b>   |              |      |      |             |      |      |      |
| <b>【算出式】</b>   |              |      |      |             |      |      |      |
| 当該年度に更新した管渠延長<br>管渠延長<br>×100  |              |      |      |             |      |      |      |
| <b>【指標の意味】</b>   |              |      |      |             |      |      |      |
| 当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することができます。  |              |      |      |             |      |      |      |
|  | R5 全国平均：0.22 |      |      |             |      |      |      |
|  |              |      |      |             |      |      |      |
|  |              | H30  | R1   | R2          | R3   | R4   | R5   |
| ■ 飯塚市  | 0.00         | 0.00 | 0.00 | 0.00        | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| ● 類似団体平均   | 0.10         | 0.09 | 0.09 | 0.17        | 0.13 | 0.06 |      |
| <b>【数値の方向性】</b>  | ↑            |      |      | <b>【評価】</b> |      |      | B    |
| <b>【本市の分析】</b>   |              |      |      |             |      |      |      |
| <p>本市においては、未だ老朽化した管渠がないため、当該指標に係る更新や改良、修繕工事はありません。今後は、ストックマネジメント計画に基づき、予防保全を目的とした管更生等を行っていきます。</p> |              |      |      |             |      |      |      |

|  |
|--|
| <b>【全体総括】</b>  |
| <p>公営企業は、経営状況及び使用料対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。</p> <p>経営の健全化・効率化については、経常収支比率・流動比率・経費回収率で類似団体平均値を上回っており、現時点では概ね健全な状況です。しかし、水洗化率は類似団体平均値を下回っており、引き続き、水洗化率向上の取組が必要であると考えられます。</p> <p>老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っていることから推測できるように、今後は管渠及び各施設の老朽化に伴う更新時期に入っていきます。その中でも、安定的な経営が継続できるよう、ストックマネジメント計画を基に計画的な更新を行っていきます。</p> <p>下水道事業については、企業債残高対事業規模比率や水洗化率のように改善に向かっている指標もありますが、汚水処理原価や施設利用率など評価Cの状況が続いている指標もあります。汚水処理原価については、効率的な事業の実施、また有形固定資産減価償却率については、管渠・施設の改築事業費の確保に向けた検討を行うなど、状況の改善に向けて取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>今後の課題として、施設の効率性、管渠更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、下水道事業の安定的な経営に向けて、他の汚水処理事業等との連携や令和4年度末に見直した事業計画区域を基に、効率的で計画的な事業運営を行う必要があると考えています。</p> |

表2-7 各指標の評価一覧表

| 指標名                      | 数値の<br>方向性 | R5決算値<br>(企業局) |                    | 評価 |
|--------------------------|------------|----------------|--------------------|----|
|                          |            | 飯塚市            | 類似団体<br>平均<br>(R5) |    |
| <b>1. 経営の健全性・効率性について</b> |            |                |                    |    |
| ① 経常収支比率 (%)             | ↑          | 112.00         | 107.64             | A  |
| ② 累積欠損金比率 (%)            | ↓          | 0.00           | 5.61               | A  |
| ③ 流動比率 (%)               | ↑          | 130.18         | 76.32              | A  |
| ④ 企業債残高対事業規模比率 (%)       | ↓          | 900.62         | 749.43             | C  |
| ⑤ 経費回収率 (%)              | ↑          | 100.00         | 98.46              | A  |
| ⑥ 汚水処理原価 (円)             | ↓          | 194.69         | 157.45             | C  |
| ⑦ 施設利用率 (%)              | ↑          | 55.14          | 63.71              | C  |
| ⑧ 水洗化率 (%)               | ↑          | 91.00          | 92.89              | C  |
| <b>2. 老朽化の状況について</b>     |            |                |                    |    |
| ① 有形固定資産減価償却率 (%)        | ↓          | 47.08          | 29.93              | C  |
| ② 管渠老朽化率 (%)             | ↓          | 0.00           | 2.74               | A  |
| ③ 管渠改善率 (%)              | ↑          | 0.00           | 0.06               | B  |

### 3 将来の事業環境

#### 3-1 処理区域内人口の予測

##### (1) 推計条件

飯塚市下水道事業に関連する各種人口を推計するにあたり採用した条件は以下の表 3-1 のとおりです。

表 3-1 処理区域内人口の推計方法

| 推計項目    | 推計方法  |
|---------|---|
| 飯塚地区人口  | 令和 2 年国勢調査を基にしたコーホート要因法による推計値を採用  |
| 既整備人口   | 令和 5 年度は令和 4 年度の実績値に、令和 6 年度以降は前年度の推計値に飯塚地区人口の増減率を乗じて予測   |
| 当年度整備人口 | 平成 30 年度から令和 4 年度までの 5 カ年の公共下水道整備人口（世帯数）の実績値の平均値に世帯当たり人数の予測値を乗じて算出（令和 7 年度から令和 10 年度は愛宕団地の整備人口見込み 300 人を加算） |
| 処理区域内人口 | 既整備人口の推計値＋当年度整備人口の推計値   |

##### (2) 推計結果

飯塚市下水道事業の処理区域内人口推計結果は以下の図 3-1 のとおりです。令和 6 年実績と比較すると今回計画の最終年度である令和 17（2035）年度末時点処理区域内人口は約 1 千人減少する見通しです。

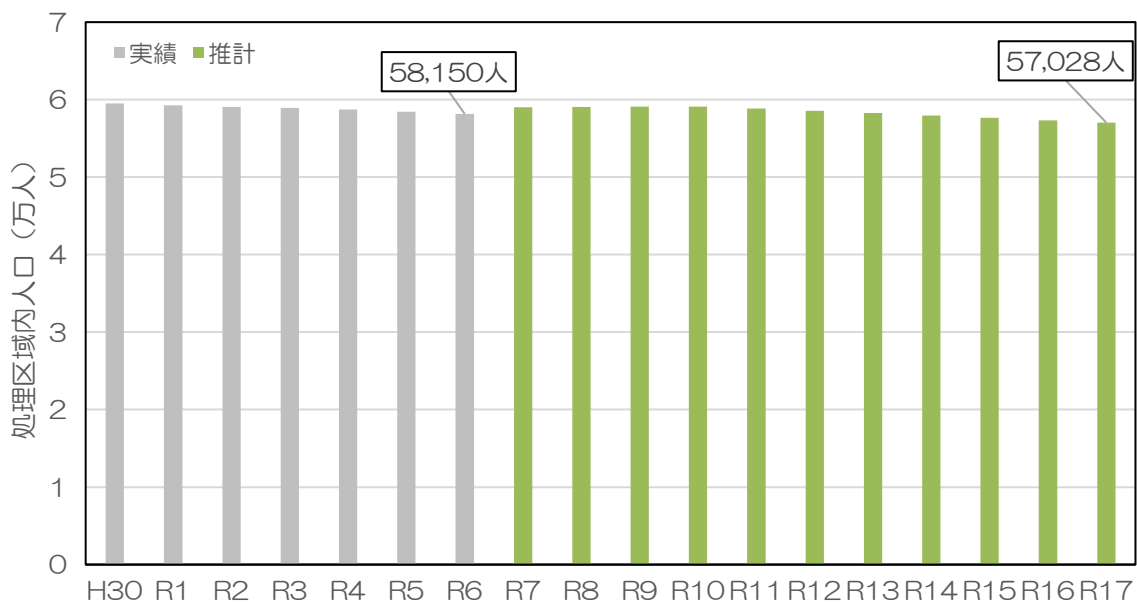


図3-1 処理区域内人口の推計結果

### 3-2 有収水量の予測

#### (1) 推計条件

飯塚市下水道事業の有収水量推計に係る条件は以下の表 3-2 のとおりです。

表 3-2 処理区域内人口の推計方法

| 推計項目   | 単位             | 推計方法                         |
|--------|----------------|------------------------------|
| 汚水量原単位 | L/日/人          | 令和 5 年度実績値の 283.75 が一定で続くと仮定 |
| 汚水処理水量 | m <sup>3</sup> | 処理区域内人口×汚水量原単位               |
| 有収率    | %              | 令和 5 年度実績値の 80.17%が一定で続くと仮定  |
| 有収水量   | m <sup>3</sup> | 汚水処理水量×有収率                   |

#### (2) 推計結果

飯塚市下水道事業における有収水量の推計結果は以下の図 3-2 のとおりであり、処理区域内人口の減少に合わせて有収水量も今後減少していく見通しとなっています。

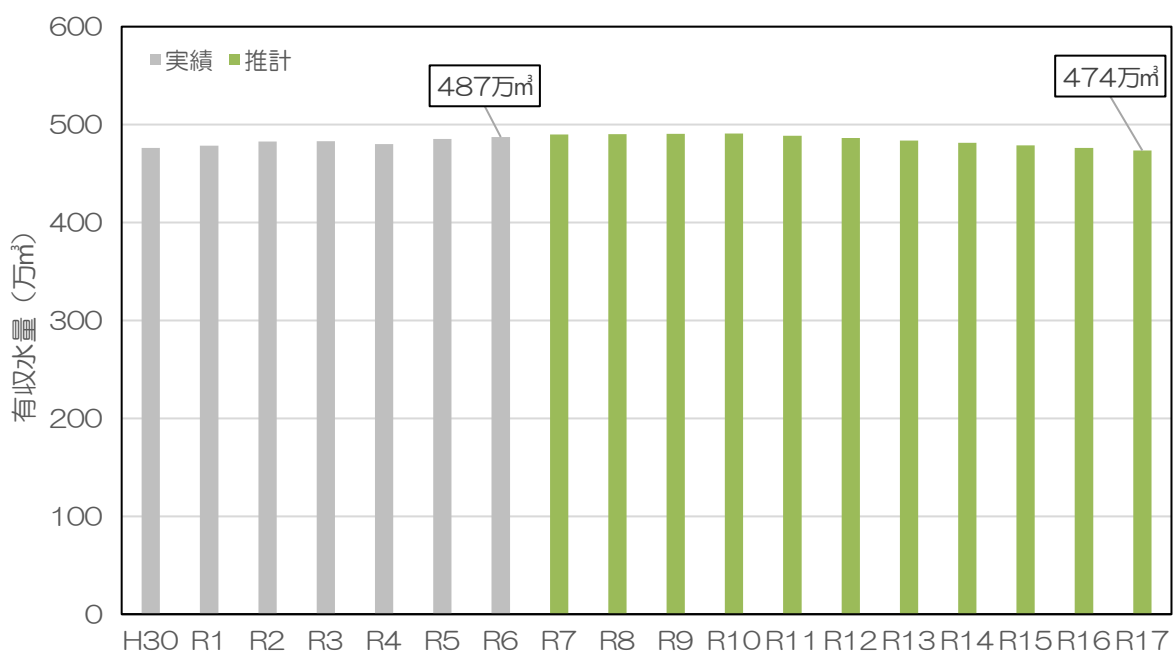


図3-2 有収水量の推計結果

### 3-3 使用料収入の見通し

#### (1) 使用料収入

飯塚市下水道事業における使用料収入の推計結果は以下の図3-3のとおりです。現行の下水道料金を維持した場合、有収水量の減少に伴い、主要な事業原資である使用料収入が減少していく見通しとなっています。

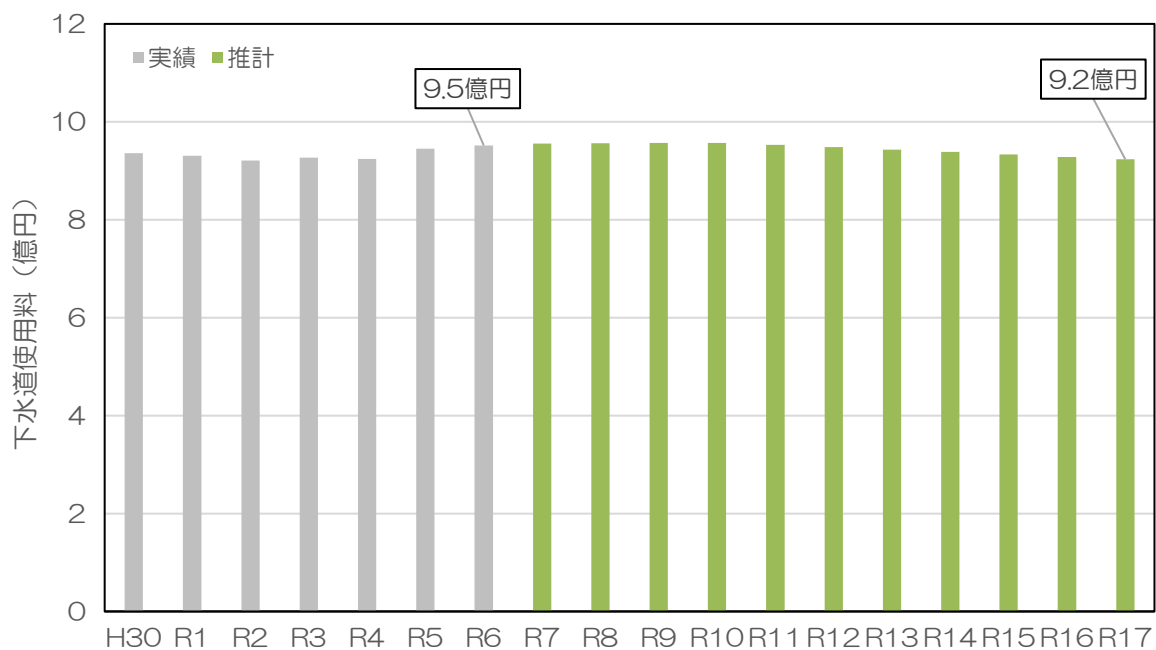


図3-3 使用料収入の推計結果

### 3-4 施設の見通し

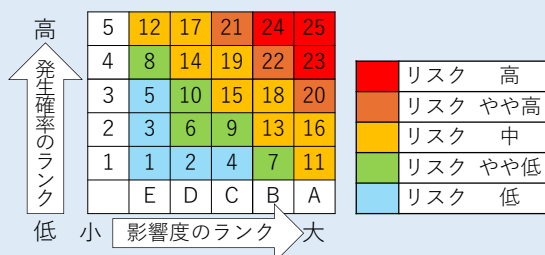
飯塚市内の下水道施設の老朽化が拡大する中、従来の事後保全の管理手法では膨大なストック（資産）を管理していくことは難しい状況となっています。

#### 【資産の評価（リスクマトリクスを活用）と今後の更新事業費総額】

##### 【管路等】

①リスクマトリクスによるリスクの数値化

【リスク = 影響度 × 発生確率】

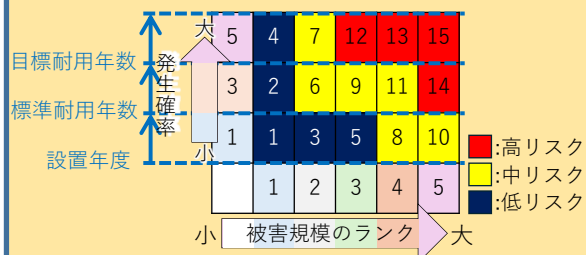


| 項目   | 評価内容                       |
|------|----------------------------|
| 被害規模 | 管口径や機能上重要な施設などの施設特性を総合的に評価 |
| 発生確率 | 経過年数により評価                  |

##### 【終末処理場・ポンプ場】

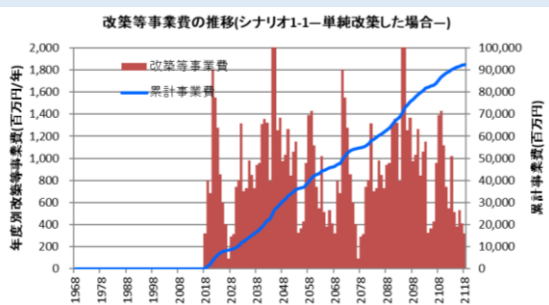
①リスクマトリクスによるリスクの数値化

【リスク = 被害規模 × 発生確率】



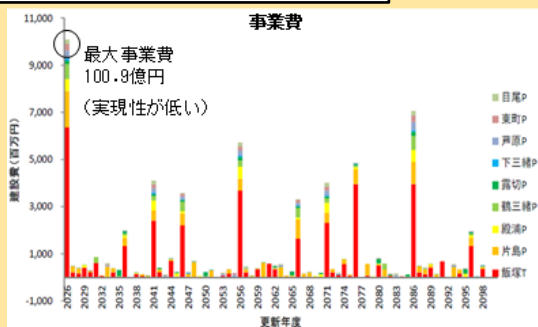
| 項目   | 評価内容                 |
|------|----------------------|
| 被害規模 | 機能面、能力面、コスト面から総合的に評価 |
| 発生確率 | 耐用年数経過率              |

#### 法定及び目標耐用年数で更新した場合（今後の更新事業費総額）



|         |         |
|---------|---------|
| 算定期間    | 50年     |
| 総事業費    | 460.5億円 |
| 平均事業費   | 9.2億円   |
| 最大年間事業費 | 20.2億円  |

※管路の法定耐用年数：50年



|         |         |
|---------|---------|
| 算定期間    | 75年     |
| 総事業費    | 673.0億円 |
| 平均事業費   | 9.0億円   |
| 最大年間事業費 | 100.9億円 |

※躯体の法定耐用年数：50年  
躯体の目標耐用年数：75年

合計更新費用平均 18.2億円/年

最大年間事業費

管路：20.2億円

処理場・ポンプ場：100.9億円

### 3-5 組織の見通し

これまでも外部委託等により職員数を減少させてきましたが、今後のウォーターPPPの導入検討も踏まえ、組織の最適化を図ります。

## 4 経営の基本方針

### 4-1 基本理念

今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、水環境の向上や住民の生活環境の改善、浸水対策など市民生活を支えるライフラインとして、安全、強靱で持続可能な下水道の構築を目指し、「いつかで水環境とくらしを守ります（いつでも安全、いつまでも安心、強くて頑丈な施設、確実な経営）」を経営の基本理念とし、中長期的な経営の基本計画とします。

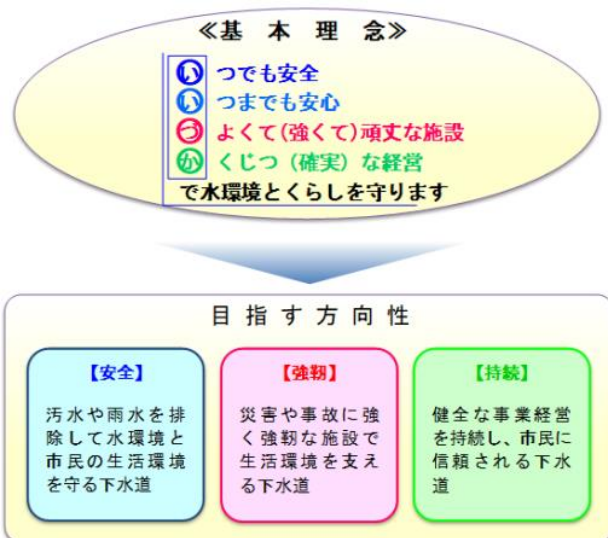


図4-1 飯塚市の基本理念と目指す方向性

### 4-2 経営戦略の目指すべき方向性

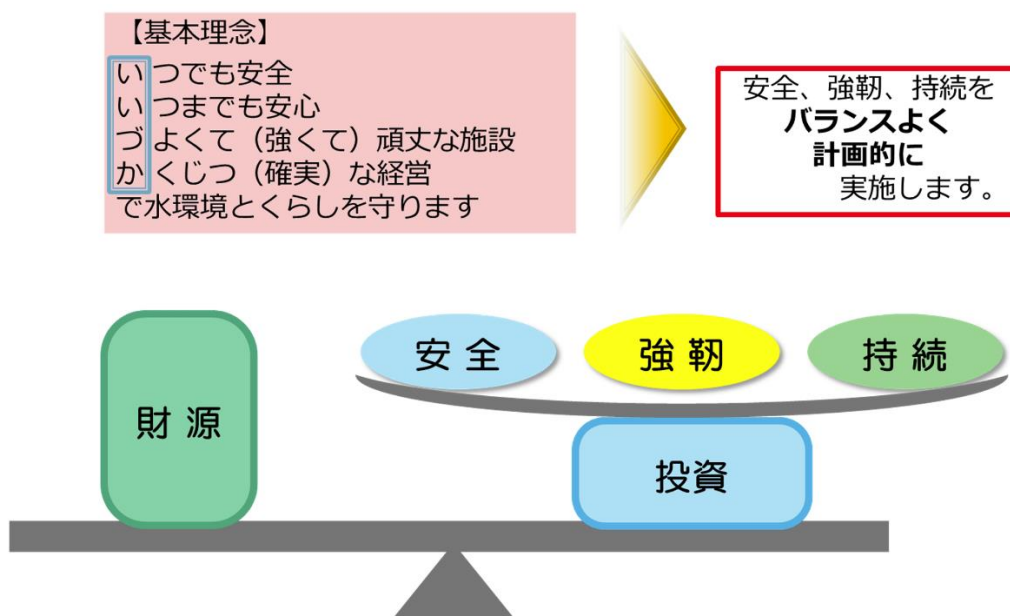


図4-2 飯塚市の経営戦略の目指す方向性

## 5 投資・財政計画（収支計画）

将来にわたって安定的に事業を継続していくために、必要な施設・設備に関する投資の見通しを試算（投資計画）し、普及促進事業などの努力目標や取組項目を設定し、持続可能な下水道事業を経営する計画（経営計画）を定めます。

### 5-1 投資計画

長期的な視点で今後の老朽化の進行状況を考慮し、点検・調査、修繕・改築を実施する等施設全体を対象とした最適な施設管理計画を策定します。

また、今後の投資を行っていくにあたっては、管渠や処理場等の種類によって分割したうえで施設管理手法を定め、長期的な改築事業を行うためにどのような方向性や目標（シナリオ）をもって事業を行っていくかを設定します。その後、点検・調査を行い、リスク（優先順位）の高いものから修繕・改築を行っていきます。

本経営戦略の計画期間では、ストックマネジメント計画の試算結果に基づき、管渠 4.8 億円/年、施設・設備 4.5 億円/年の計 10 億円程度を目安として老朽施設の更新を実施していく予定です。また、これとは別に、飯塚市終末処理場の改築に伴い令和 30 年からの 4 年間で総額 139 億円を超える投資を予定しています。

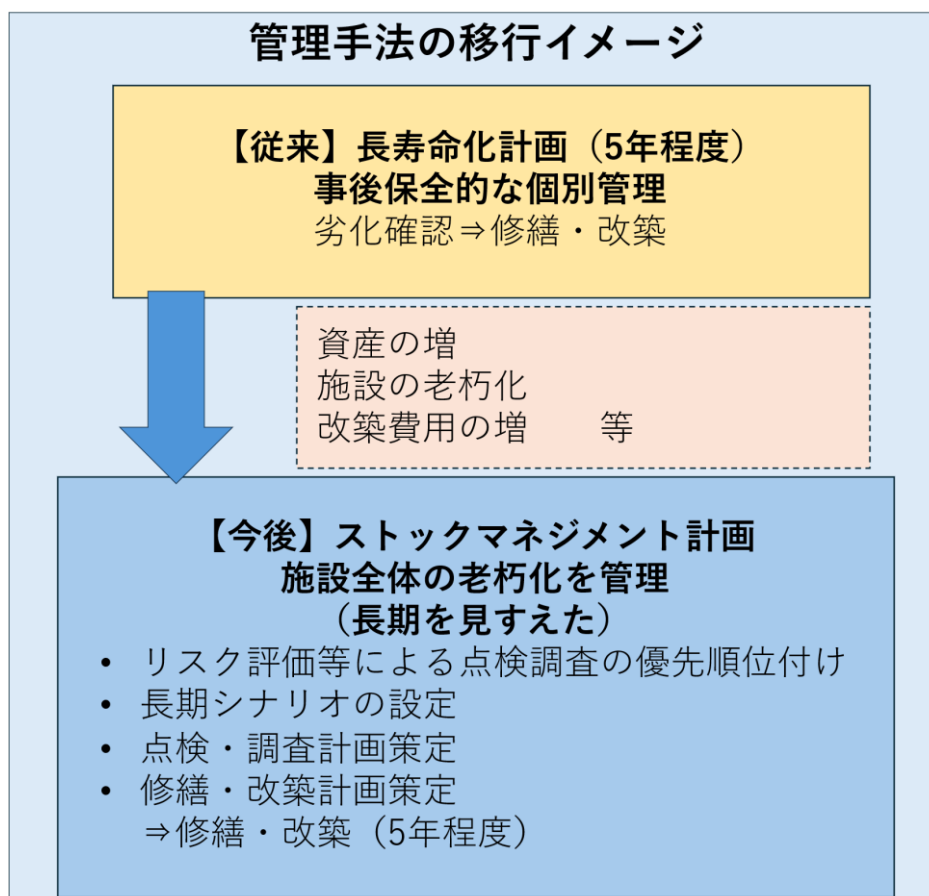


図5-1 資産管理手法の移行イメージ

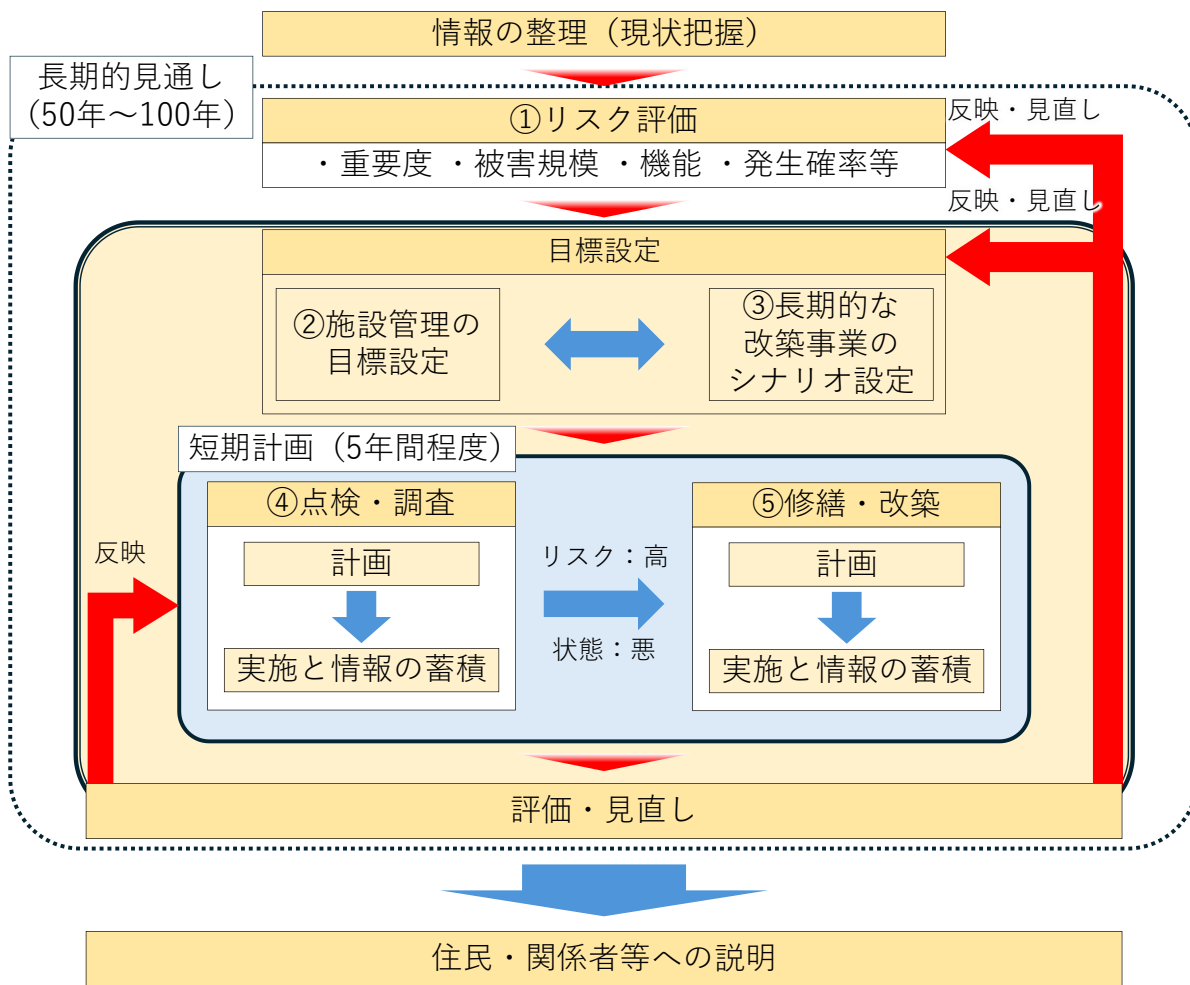


図5-2 スtockマネジメント計画実施フロー

表5-1 スtockマネジメント計画（管理方法について）

| 管理方法 |        | 管理内容  |
|------|--------|---|
| 予防保全 | 状態監視保全 | 設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その状況に応じた対策を行う管理方法。劣化状況を把握するための調査が必要。 |
|      | 時間計画保全 | 各設備の特性に応じて予め定めた周期（目標耐用年数）により対策を行う管理方法。                  |
| 事後保全 |        | 異常、またはその兆候や故障の発生後に対策を行う管理方法。                            |

【管路等】

1 管理方法の選定

| 管理方法 |        | 基本方針   | 主な対象施設           |
|------|--------|--|------------------|
| 予防保全 | 状態監視保全 | 機能上、 <b>重要な施設</b> であり、調査により <b>劣化状況の把握が可能</b> である施設を対象 | 管渠、マンホール、マンホールふた |
|      | 時間計画保全 | 機能上、 <b>重要な施設</b> ではあるが、 <b>劣化状況の把握が困難</b> な施設を対象      | 管渠（圧送管）、取付け管、ます  |
| 事後保全 |        | 機能上、 <b>特に重要でない施設</b> を対象                              | なし               |

2 長期シナリオの設定

6つのシナリオを設定・検討し、**緊急度の割合を一定のレベルで維持**でき、最も改善の効率性が高く、実現可能なシナリオを選択

| シナリオ            | 0    | 1-1             | 1-2           | 2             | 3                    | 4             |
|-----------------|------|-----------------|---------------|---------------|----------------------|---------------|
| 概要              | 改築無し | 単純更新（標準耐用年数50年） | 単純更新と同じ平均投資額  | 緊急度ⅠとⅡを改築     | 緊急度Ⅰのみを改築            | 年間100百万円で改築   |
| ①緊急度の推移傾向       | ×    | ×               | ◎             | ◎             | △                    | ×             |
| ②改善の効率性         | —    | △               | △             | ○             | ○                    | ◎             |
| ③投資額の実現性（事業費/年） | —    | ×<br>(921百万円)   | ×<br>(921百万円) | ×<br>(736百万円) | ○<br><b>(479百万円)</b> | ○<br>(100百万円) |

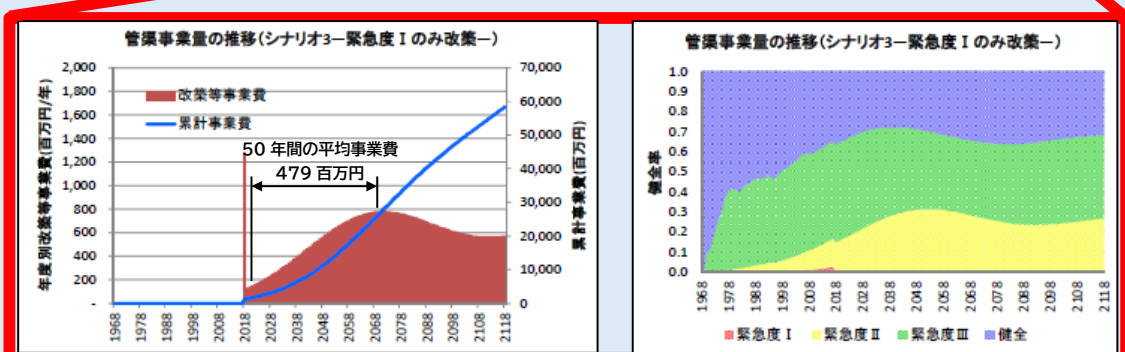


図5-3 スtockマネジメント計画（管路等）

【終末処理場・ポンプ場】

1-1 管理方法の選定

| 管理方法 | 基本方針        | 主な対象施設                                |                       |
|------|-------------|---------------------------------------|-----------------------|
| 予防保全 | 状態監視<br>保全  | 重要度が高い設備で、劣化状況の把握・不具合発生時期の予測が可能で設備に適用 | ポンプ設備、沈砂池設備、滞水池・調整池設備 |
|      | 時間計画<br>保全  | 重要度が高い設備であるが、劣化状況の把握が困難な設備に適用         | 受変電設備、監視制御装置          |
| 事後保全 | 重要度が低い設備に適用 | 計測設備、ケーブル・床排水ポンプ                      |                       |

1-2 目標耐用年数の設定

| 項目        | 目標耐用年数                        |
|-----------|-------------------------------|
| 機械・電気設備   | 標準耐用年数(10~20年) × 1.7 = 17~34年 |
| 躯体(土木・建築) | 標準耐用年数(45~50年) × 1.5 = 67~75年 |
| 上記以外      | 標準耐用年数(8~30年) × 1.7 = 13~51年  |

2 長期シナリオの設定

4つのシナリオを設定・検討し、最も実現性が高く、リスクが小さく、変動幅の小さいシナリオを選択

| シナリオ  | 1            | 2         | 3               | 4                  |                |
|-------|--------------|-----------|-----------------|--------------------|----------------|
| 項目    | 更新時期         | 標準耐用年数    | 目標耐用年数          | 目標耐用年数 + 平準化       | 目標耐用年数 + 処理場建替 |
|       | 年間事業費制限      | 9.0億円     | 5.3億円           | 4.9億円              | 5.7億円          |
| メリット  | 高リスクの発生なし    | 健全度2以下はなし | 投資が平準化されている     | シナリオ3に処理場改築も含まれている |                |
| デメリット | 事業費の面で実現性が低い | 最大事業費が高額  | 処理場の改築が見込まれていない | 健全度1の高リスク資産が一時的に発生 |                |

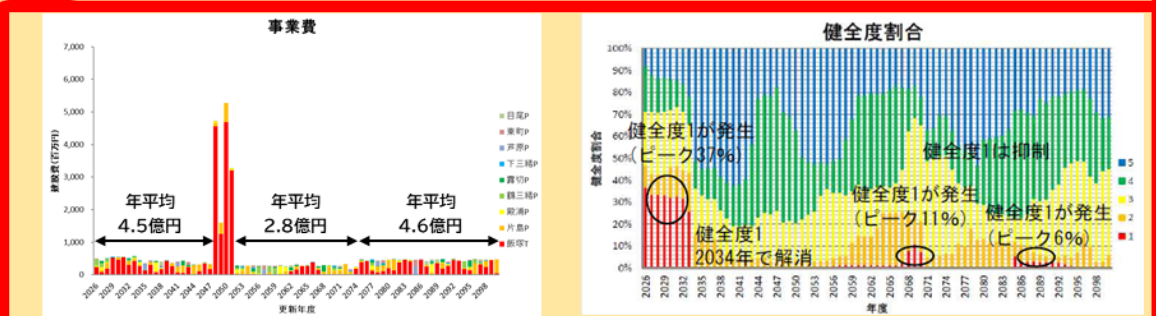


図5-4 スtockマネジメント計画（施設・設備）

## 5-2 安定した事業運営のための目標設定

### ■料金水準の定期的な見直し

現行の下水道使用料では、将来の資金不足が見込まれることから、「下水道使用料算定の基本的な考え方」に基づき5年ごとに改定の必要性について検討を行います。なお、下記の算定条件に基づいて設定した目標値の達成状況を踏まえながら、令和9年度より下水道使用料の見直しを進めていきます。詳細な改定率は、5-4試算結果に記載しています。

#### <算定条件>

- ・経費回収率は既に100%であるため、引き続き100%以上の維持を目標とする。
- ・水洗化率は、前回の経営戦略同様に100%を目標値とする
- ・資金残高対事業規模比率は100%以上を目標値とする
- ・管渠・施設改築事業費はストックマネジメント計画に基づく目標値を設定する

表 5-2 設定する目標と目標値

| 目標項目               | 目標値                      | 備考                           |
|--------------------|--------------------------|------------------------------|
| 料金水準の定期的な見直し       | 5年を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 |                              |
| 経費回収率              | 100%以上                   | 下水道使用料<br>/汚水処理費（公費負担除）      |
| 水洗化率               | 100%                     | 水洗化人口<br>/処理区域内人口            |
| 資金残高対<br>事業規模比率の向上 | 100%以上                   | 資金残高<br>/雨水処理負担金等を除く営業収<br>益 |
| 管渠改築事業費の確保         | 4.8億円/年                  | ストックマネジメント計画より               |
| 施設改築事業費の確保         | 4.5億円/年                  | ストックマネジメント計画より               |

## 5-3 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

### 5-3-1 各種条件設定

表 5-3 収益的収支の算定条件

| 費目      |             | 算定条件  |
|---------|-------------|---|
| 収益的収入   | 1.営業収益      | 下記(1)～(3)の合計  |
|         | (1)使用料収入    | 令和6年度の実績使用料単価×年間有収水量推計値   |
|         | (2)受託工事収益   | 見込まない   |
|         | (3)その他      | ○他会計補助金<br>雨水処理負担金として計上<br>基準内：令和6年度実績で一定<br>基準外：雨水・浸水対策事業に要する経費（企業債利息）<br>住宅課移管に要する経費<br>○その他<br>過去5年実績の平均額を計上   |
|         | 2.営業外収益     | 下記(1)～(3)の合計  |
|         | (1)補助金      | 他会計補助金＋その他補助金   |
|         | 他会計補助金      | 基準内繰入金＋基準外繰入金<br>○基準内<br>以下、費目の合計値<br>・水質規制費、水洗便所等普及費、児童手当：過去5か年の平均値<br>・普及特別対策、流域下水道整備、臨時財政特例債等：既往債利息に対する実績割合をもとに算出<br>・分流式下水道に要する経費：別途試算<br>○基準外<br>別途計画値 |
|         | その他補助金      | 見込まない   |
|         | (2)長期前受金戻入  | 過年度分＋将来投資分の合計   |
|         | (3)その他営業外収益 | 過去5か年の平均値   |
| 収益的収入 計 | 営業収益＋営業外収益  |   |

| 費目            |                      | 算定条件   |
|---------------|----------------------|--|
| 収益的支出         | 1.営業費用               | 下記(1)～(4)の合計   |
|               | (1)職員給与費             | 基本給＋退職給付費＋その他  |
|               | 基本給                  | 令和6年度実績額に年1.5%の賃金上昇を考慮   |
|               | 退職給付費                | 見込まない  |
|               | その他                  | 令和6年度実績額に年1.5%の賃金上昇を考慮   |
|               | (2)経費                | 下記4項目の合計   |
|               | 動力費                  | 令和6年度実績に年1.1%の電力単価上昇を考慮  |
|               | 修繕費                  | 令和7年度の予算額に年3.2%の上昇を考慮  |
|               | 材料費                  | 過去5か年の平均値に年3.8%の上昇を考慮  |
|               | その他営業費用              | ○薬品費<br>汚水量あたり費用×汚水処理量予測値×物価上昇率<br>汚水量あたり費用：令和6年度実績額<br>物価上昇率：年2.7%<br>○委託費<br>過去5年実績の平均額に年4.3%の上昇を考慮<br>○その他<br>過去5年実績の平均額を計上 |
|               | (3)減価償却費             | 既往額＋新規投資額<br>法定耐用年数は管渠50年、構造物50年、設備20年で設定  |
|               | (4)資産減耗費             | 過去5か年の平均値  |
|               | 2.営業外費用              | 下記(1)～(2)の合計   |
|               | (1)支払利息              | 既往債分＋新発債分  |
| (2)その他        | 過去5か年の平均値            |  |
| 収益的支出 計       | 営業費用＋営業外費用           |  |
| 経常損益          | 収益的収入－収益的支出          |  |
| 特別損益          | 見込まない                |  |
| 当年度純損益        | 経常損益＋特別損益            |  |
| 繰越利益剰余金・累積欠損金 | 見込まない                |  |
| 流動資産          | 前年度末残高＋資金増減額         |  |
| うち未収金         | 令和6年度実績額             |  |
| 流動負債          | 前年度末残高＋当年度起債額－当年度償還額 |  |
| うち建設改良費分      | 翌年度企業債償還額            |  |
| うち一時借入金       | 見込まない                |  |
| うち未払金         | 令和6年度実績額             |  |

表 5-4 資本的収支の算定条件

| 費目                      |  | 算定条件   |
|-------------------------|--|--|
| 資本的収入                   | (1)企業債   | ○管渠⇒年限 30 年、2.1%、据置 5 年<br>○設備・構造物⇒年限 20 年、2.1%、据置 5 年<br>利率は令和 6 年度実績に基づく               |
|                         | うち資本費平準化債                                      | 見込まない  |
|                         | (2)他会計出資金                                      | 見込まない  |
|                         | (3)他会計補助金                                      | ○基準内：他会計補助金<br>児童手当額＋その他<br>児童手当：過去 5 年実績の平均額を計上<br>その他：企業債償還金×令和 6 年度実績割合<br>○基準外：見込まない |
|                         | (4)他会計負担金                                      | 見込まない  |
|                         | (5)他会計借入金                                      | 見込まない  |
|                         | (6)国・道府県交付金                                    | 過年度実績より以下のように設定<br>構造物・設備：投資額の 1/2<br>管渠：投資額の 1/4  |
|                         | (7)固定資産売却代金                                    | 見込まない  |
|                         | (8)工事負担金                                       | 令和 8～10 年度：計画値<br>令和 11 年度以降：見込まない   |
|                         | (9)その他   | 見込まない  |
|                         | 資本的収入 計  | 上記 9 項目の合計   |
| 資本的支出                   | (1)建設改良費                                       | ストックマネジメント計画値<br>名目金額ベースで投資水準のモニタリングを行う都合上、物<br>価上昇は考慮しない                                |
|                         | うち職員給与費  | 令和 6 年度実績額に年 1.5%の賃金上昇を考慮  |
|                         | (2)企業債償還金                                      | 既往債分＋新発債分  |
|                         | 資本的支出 計  | 上記 2 項目の合計   |
| 資本的収入額が資本的支出額に<br>不足する額 | 資本的収入－資本的支出                                    |  |
| 補填財源                    | 下記 4 項目の合計                                     |  |
| 損益勘定留保資金                | 減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入＋過年度損益勘定<br>留保資金＋建設改良積立金累計額 |  |
| 利益剰余金処分別                | 当年度純利益を全額減債積立金に積立後、全額取り崩し                      |  |
| 繰越工事資金                  | 見込まない  |  |
| その他                     | 消費税等資本的収支調整額                                   |  |
| 他会計借入金残高                | 見込まない  |  |
| 企業債残高                   | 前年度残高＋当年度発行額－当年度償還額                            |  |

## 5-4 試算結果

### (1) 下水道使用料を改定しない場合

下水道使用料を改定しない場合の財政収支の試算結果は表5-5および表5-6のとおりです。下水道使用料を改定せずとも、計画期間通して経常収支は黒字であり（図5-5）、資金残高も枯渇せずに現状水準を維持できる見通しです（図5-6）。

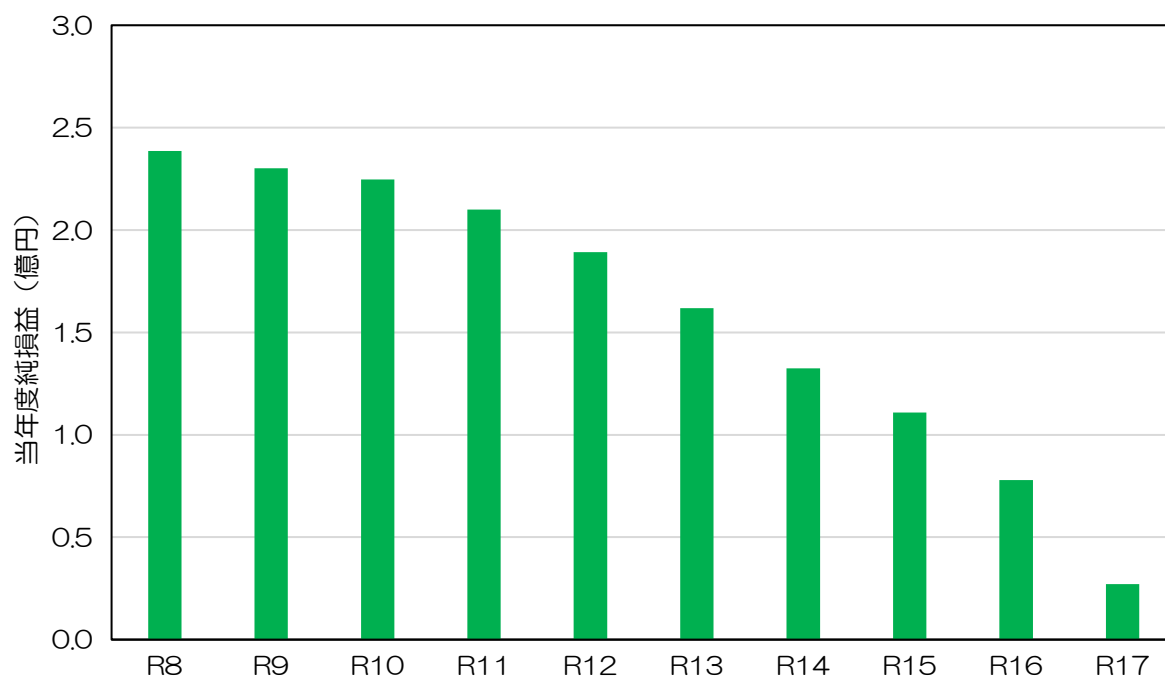


図5-5 使用料改定をしない場合の当年度純損益の推移

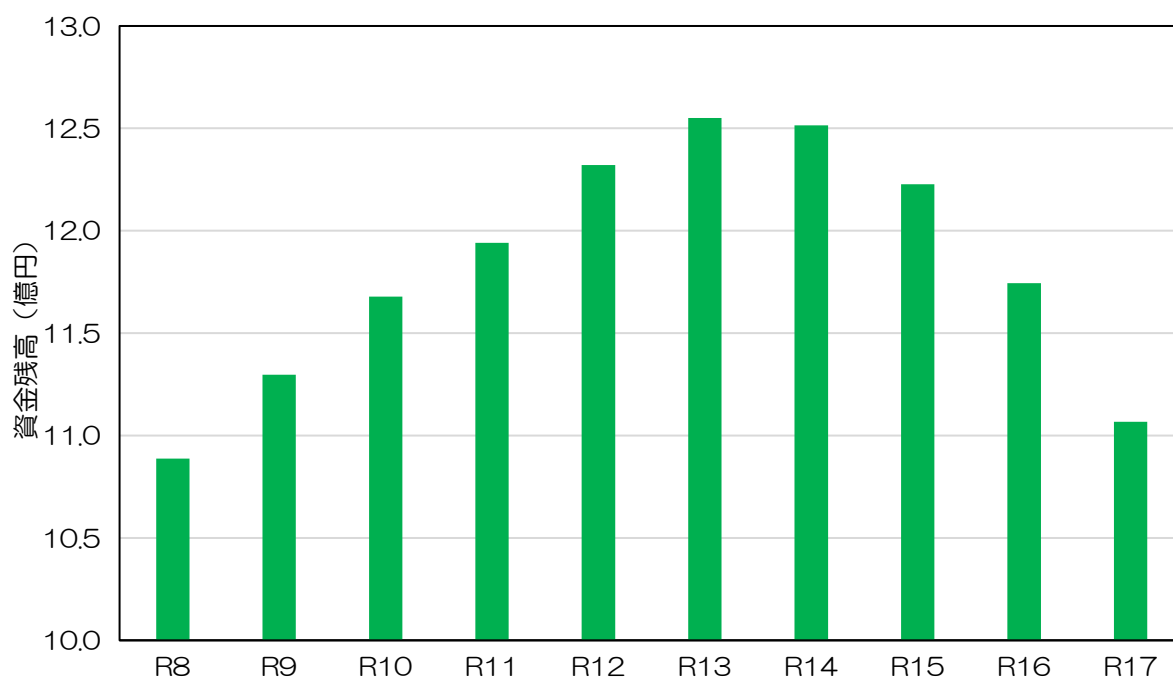


図5-6 使用料改定をしない場合の資金残高の推移

しかしながら、将来の物価上昇や、特に令和 32（2050）年度前後で見込まれている処理場更新により汚水処理原価の上昇が見込まれます。5-2 で設定した経費回収率等の目標指標達成のため、将来的に急激な使用料改定が必要となることを見込まれ、更新投資の財源確保と財務目標の達成が困難となります。そのため、処理場更新に充てるための内部留保の確保や長期的な世代間の公平性の観点から、経費回収率が 100%を下回らない令和 9（2027）年度時点から、段階的な使用料改定が必要となります。

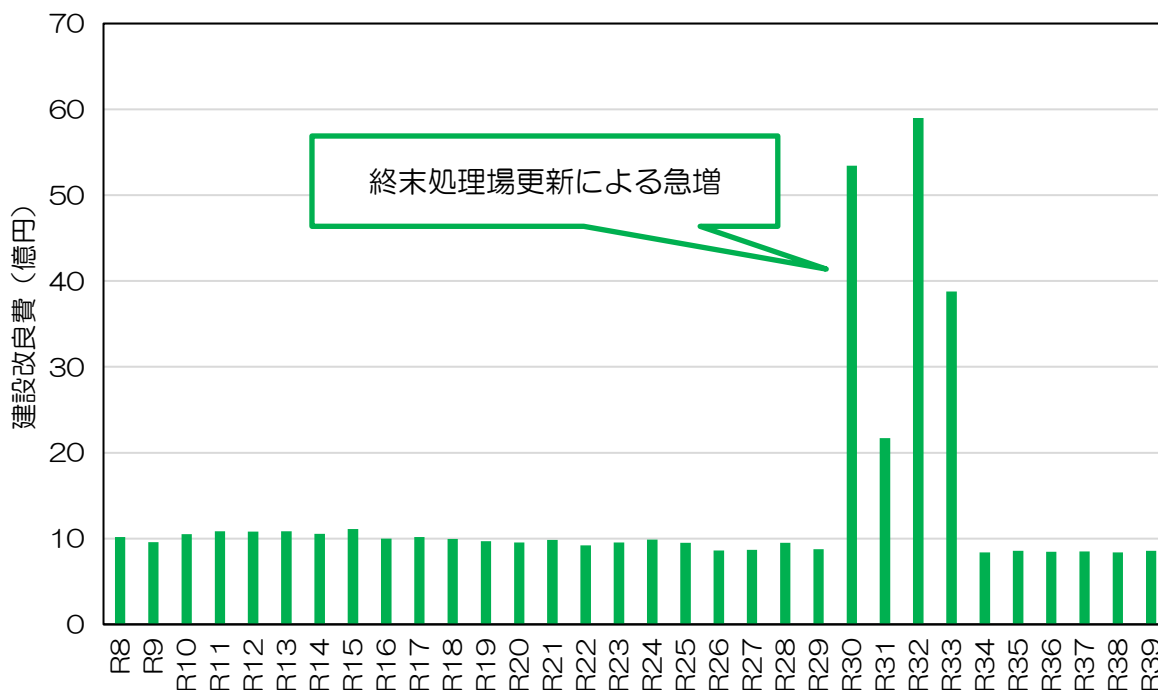


図5-7 建設改良費の見通し (長期)

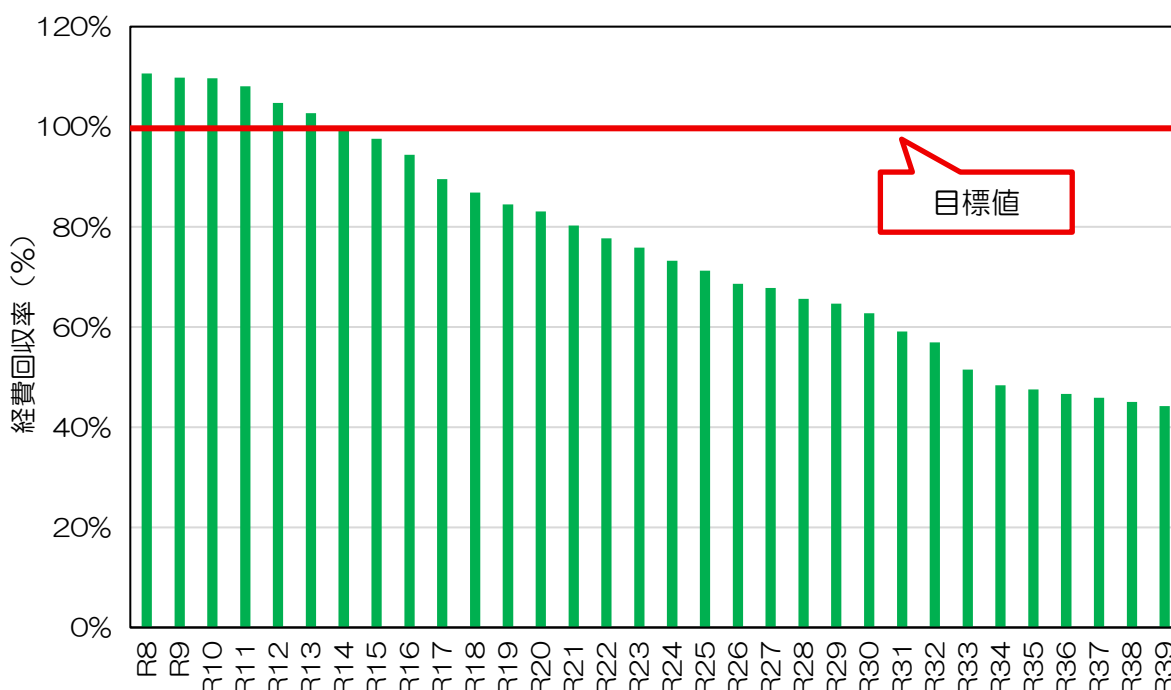


図5-8 使用料改定をしない場合の経費回収率の推移 (長期)

## (2) 下水道使用料を改定する場合

(1)に記載の通り、将来の更新投資財源となる資産維持費を確保しつつ、世代間の公平性を考慮しながら投資計画に沿った事業を実施するためには、当計画期間中から、計画的な使用料改定が必要となります。財政目標を守りながら事業を運営することを前提とした財政収支の試算結果は表 5-7 および表 5-8 のとおりであり、安定した事業経営のためには設定した各目標項目につきましても、図 5-9 から図 5-12 のとおり目標値を達成しております。

また、将来の処理場更新に充てるための更新費用を確保しつつ、将来の急激な使用料改定による利用者への影響を考慮し、かつ経費回収率を 100% (図 5-13)、資金残高対事業規模比率を 100%以上 (図 5-14) 達成するためには、令和 9 (2027) 年度に平均改定率 10%、5 年後にも平均改定率 10%程度の料金改定(現時点での試算通りとなった場合)が必要となります。飯塚市下水道事業では、この試算結果を今後 10 年間の財政計画として事業を推進していきます。財政目標を守りながら事業を運営することを前提とすること、及び諸費用の物価上昇等が算定条件どおり推移することを前提とした場合、財政収支の試算結果は図 5-9 および図 5-10 のとおりです。飯塚市下水道事業では、この試算結果を今後 10 年間の財政計画として事業を推進していきます。

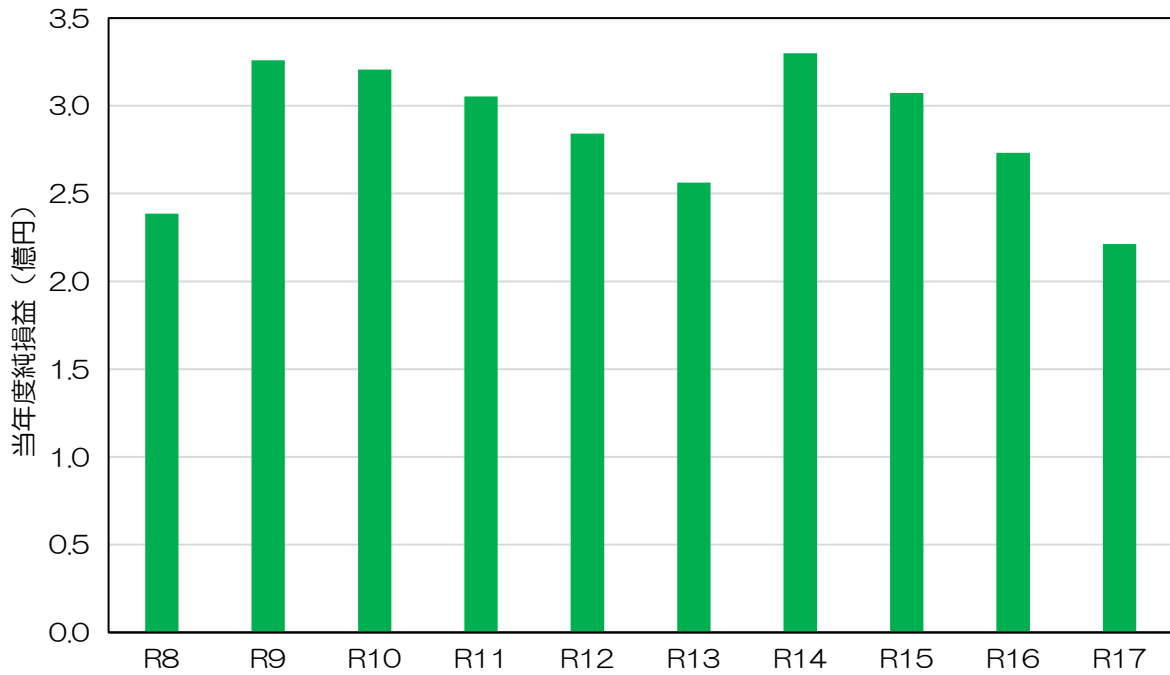


図5-9 使用料改定をする場合の当年度純損益の推移

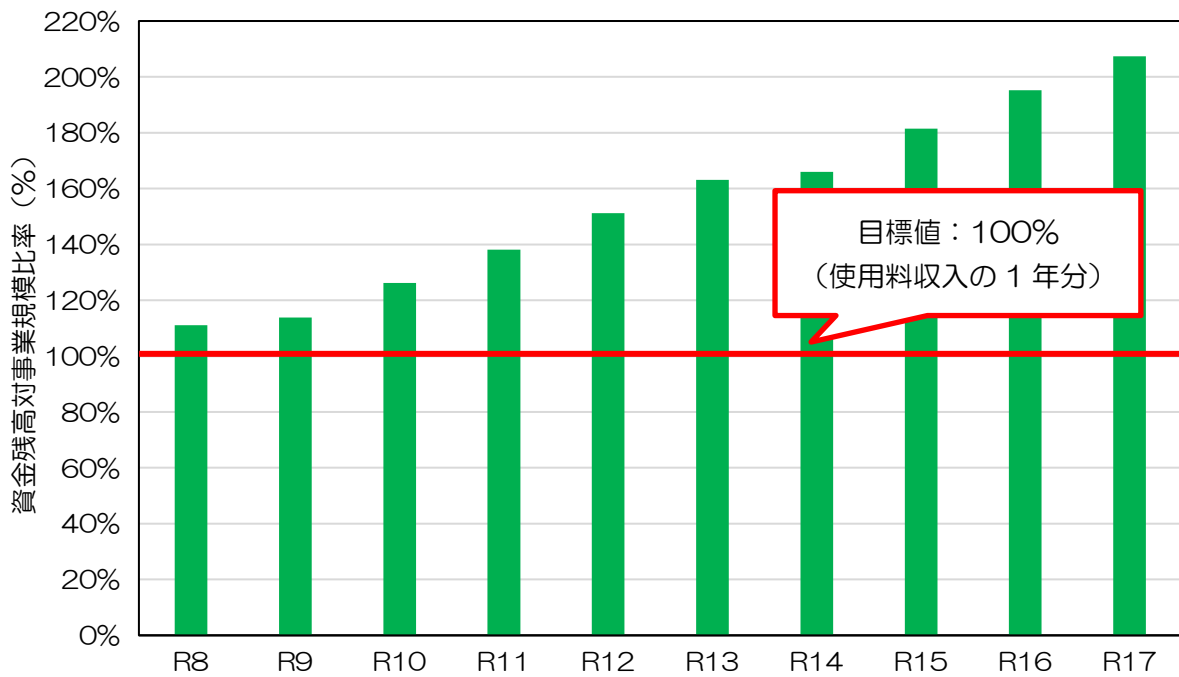


図5-11 使用料改定をする場合の資金残高対事業規模比率の推移

図5-10 使用料改定をする場合の経費回収率の推移

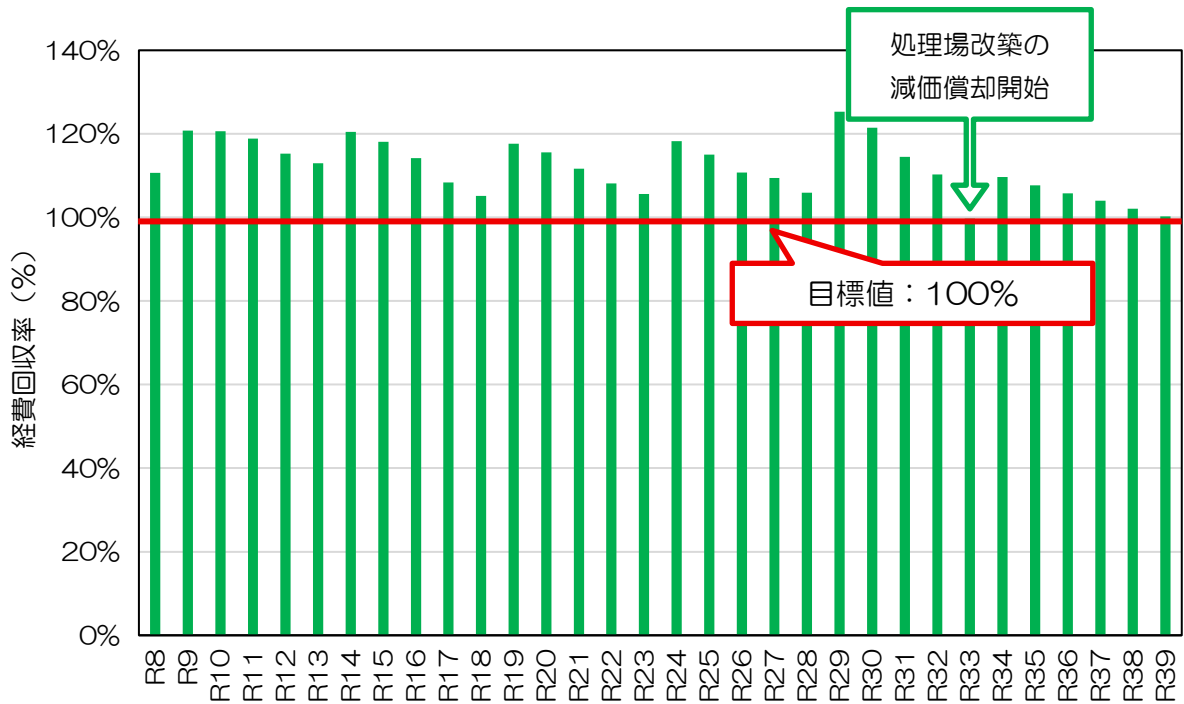


図5-1.3 使用料改定をする場合の経費回収率の推移（長期）

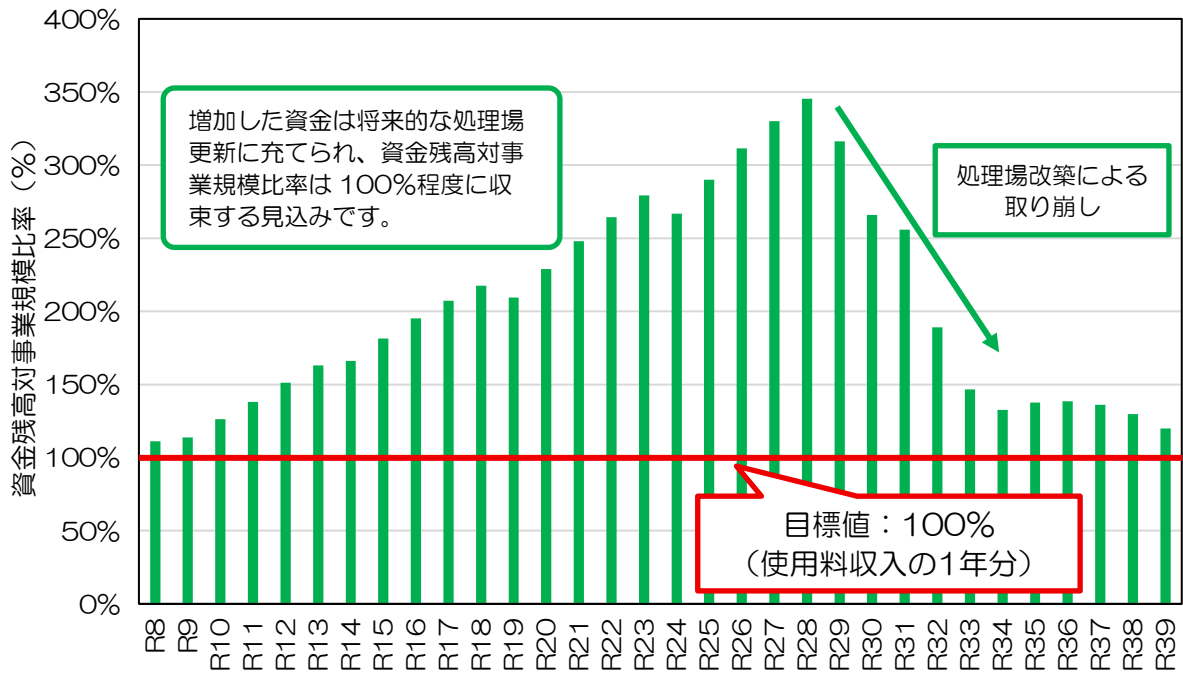


図5-1.4 使用料改定をする場合の資金残高対事業規模比率の推移（長期）

表 5-6 財政収支の試算結果（使用料改定なし、収益的収支）

（単位：千円）

| 区 分  |                     | 年 度       | 令和6年度<br>（ 決 算 ） | 令和7年度<br>〔 決 算 込 〕 | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    | 令和13年度    | 令和14年度    | 令和15年度    | 令和16年度    | 令和17年度    |
|--|---------------------|-----------|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収 益 的 収 入  | 1. 営 業 収 益 (A)      |           | 1,178,265        | 1,263,554          | 1,179,824 | 1,180,398 | 1,180,922 | 1,176,537 | 1,172,133 | 1,167,152 | 1,162,150 | 1,157,135 | 1,152,099 | 1,147,051 |
|  | (1) 使 用 料 収 入       |           | 951,758          | 964,238            | 957,703   | 958,277   | 958,801   | 954,416   | 950,012   | 945,031   | 940,029   | 935,014   | 929,978   | 924,930   |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) |           | 1,601            |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|  | (3) そ の 他           |           | 224,906          | 299,316            | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   |
|  | 雨水処理負担金             |           | 198,806          | 227,457            | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   |
|  | その他の他               |           | 26,100           | 71,859             | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    |
|  | 2. 営 業 外 収 益        |           | 910,326          | 877,851            | 931,557   | 923,530   | 905,216   | 900,625   | 910,482   | 896,149   | 901,336   | 895,581   | 899,747   | 860,109   |
|  | (1) 補 助 金           |           | 233,789          | 205,764            | 269,315   | 268,735   | 266,987   | 266,396   | 273,878   | 266,362   | 265,754   | 263,976   | 263,356   | 270,808   |
|  | 他会計補助金              |           | 233,789          | 205,764            | 269,315   | 268,735   | 266,987   | 266,396   | 273,878   | 266,362   | 265,754   | 263,976   | 263,356   | 270,808   |
|  | その他補助金              |           |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| (2) 長 期 前 受 金 戻 入  |                     | 674,959   | 671,703          | 661,524            | 654,077   | 637,511   | 633,511   | 635,886   | 629,069   | 634,864   | 630,887   | 635,673   | 588,583   |           |
| (3) そ の 他  |                     | 1,578     | 384              | 718                | 718       | 718       | 718       | 718       | 718       | 718       | 718       | 718       | 718       |           |
| 収 入 計 (C)  |                     | 2,088,591 | 2,141,405        | 2,111,381          | 2,103,928 | 2,086,138 | 2,077,162 | 2,082,615 | 2,063,301 | 2,063,485 | 2,052,716 | 2,051,846 | 2,007,160 |           |
| 支 出 的 収 支  | 1. 営 業 費 用          |           | 1,772,529        | 1,888,088          | 1,726,642 | 1,727,914 | 1,715,525 | 1,720,202 | 1,744,340 | 1,749,790 | 1,776,291 | 1,784,518 | 1,813,574 | 1,817,761 |
|  | (1) 職 員 給 与 費       |           | 98,621           | 93,607             | 101,602   | 103,126   | 104,673   | 106,243   | 107,836   | 109,454   | 111,096   | 112,762   | 114,454   | 116,171   |
|  | 基本給                 |           | 57,248           | 52,381             | 58,978    | 59,863    | 60,761    | 61,672    | 62,597    | 63,536    | 64,489    | 65,457    | 66,439    | 67,435    |
|  | 退職給付費               |           |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|  | その他の他               |           | 41,373           | 41,226             | 42,624    | 43,263    | 43,912    | 44,571    | 45,239    | 45,918    | 46,607    | 47,305    | 48,015    | 48,736    |
|  | (2) 経 費             |           | 444,077          | 592,463            | 464,669   | 477,222   | 490,248   | 503,650   | 517,558   | 531,978   | 546,944   | 562,479   | 578,605   | 595,345   |
|  | 動力費                 |           | 69,571           | 89,135             | 71,110    | 71,892    | 72,683    | 73,483    | 74,291    | 75,108    | 75,934    | 76,769    | 77,614    | 78,468    |
|  | 修繕費                 |           | 50,494           | 83,957             | 86,644    | 89,416    | 92,278    | 95,230    | 98,278    | 101,423   | 104,668   | 108,018   | 111,474   | 115,041   |
|  | 材料費                 |           | 5,194            | 4,310              | 3,846     | 3,992     | 4,144     | 4,301     | 4,465     | 4,634     | 4,810     | 4,993     | 5,183     | 5,380     |
|  | その他の他               |           | 318,818          | 415,061            | 303,069   | 311,921   | 321,144   | 330,636   | 340,525   | 350,813   | 361,531   | 372,699   | 384,334   | 396,457   |
| (3) 減 価 償 却 費  |                     | 1,229,831 | 1,202,018        | 1,160,372          | 1,147,566 | 1,120,605 | 1,110,309 | 1,118,946 | 1,108,358 | 1,118,251 | 1,109,276 | 1,120,516 | 1,106,245 |           |
| (4) 資 産 減 耗 費  |                     | 2,724     | 5,216            | 5,296              | 5,296     | 5,296     | 5,296     | 5,296     | 5,296     | 5,296     | 5,296     | 5,296     | 5,296     |           |
| 2. 営 業 外 費 用   |                     | 156,134   | 168,827          | 146,070            | 145,907   | 145,895   | 147,018   | 149,114   | 151,741   | 154,695   | 157,278   | 160,316   | 162,355   |           |
| (1) 支 払 利 息  |                     | 150,802   | 140,779          | 137,777            | 137,613   | 137,602   | 138,724   | 140,820   | 143,447   | 146,402   | 148,985   | 152,023   | 154,061   |           |
| (2) そ の 他  |                     | 5,332     | 28,048           | 8,294              | 8,294     | 8,294     | 8,294     | 8,294     | 8,294     | 8,294     | 8,294     | 8,294     | 8,294     |           |
| 支 出 計 (D)  |                     | 1,928,663 | 2,056,915        | 1,872,712          | 1,873,820 | 1,861,420 | 1,867,220 | 1,893,454 | 1,901,531 | 1,930,986 | 1,941,796 | 1,973,890 | 1,980,116 |           |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)  |                     | 159,928   | 84,490           | 238,668            | 230,108   | 224,718   | 209,942   | 189,161   | 161,770   | 132,499   | 110,920   | 77,955    | 27,044    |           |
| 特 別 利 益 (F)  |                     | 395       | 2                |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 特 別 損 失 (G)  |                     | 568       | 701              |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)  |                     | △ 173     | △ 699            |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)                          |                     | 159,755   | 83,791           | 238,668            | 230,108   | 224,718   | 209,942   | 189,161   | 161,770   | 132,499   | 110,920   | 77,955    | 27,044    |           |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                            |                     | 50,000    |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 流 動 資 産 (J)  |                     | 1,438,981 | 1,206,248        | 1,246,710          | 1,287,658 | 1,325,800 | 1,352,169 | 1,390,058 | 1,413,121 | 1,409,525 | 1,380,666 | 1,332,393 | 1,264,678 |           |
| うち未収金  |                     | 45,193    | 163,371          | 45,193             | 45,193    | 45,193    | 45,193    | 45,193    | 45,193    | 45,193    | 45,193    | 45,193    | 45,193    |           |
| 流 動 負 債 (K)  |                     | 827,423   | 827,216          | 805,237            | 784,532   | 770,107   | 741,363   | 722,881   | 726,472   | 721,051   | 720,485   | 720,623   | 709,479   |           |
| うち建設改良費分   |                     | 686,528   | 677,019          | 664,342            | 643,637   | 629,212   | 600,468   | 581,986   | 585,577   | 580,156   | 579,590   | 579,728   | 568,584   |           |
| うち一時借入金  |                     |           |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| うち未払金  |                     | 128,085   | 135,661          | 128,085            | 128,085   | 128,085   | 128,085   | 128,085   | 128,085   | 128,085   | 128,085   | 128,085   | 128,085   |           |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )         |                     |           |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) |                     |           |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                          |                     | 1,176,664 | 1,263,554        | 1,179,824          | 1,180,398 | 1,180,922 | 1,176,537 | 1,172,133 | 1,167,152 | 1,162,150 | 1,157,135 | 1,152,099 | 1,147,051 |           |
| 地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)        |                     |           |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)         |                     |           |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)      |                     |           |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)           |                     | 1,199,374 | 1,176,664        | 1,263,554          | 1,179,824 | 1,180,398 | 1,180,922 | 1,176,537 | 1,172,133 | 1,167,152 | 1,162,150 | 1,157,135 | 1,152,099 |           |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)     |                     |           |                  |                    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |

※注釈 端数処理の関係で、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

表 5-7 財政収支の試算結果（使用料改定なし、資本的収支）

（単位：千円）

| 年 度                     |                              | 令和6年度        | 令和7年度       | 令和8年度       | 令和9年度       | 令和10年度      | 令和11年度      | 令和12年度      | 令和13年度      | 令和14年度      | 令和15年度      | 令和16年度      | 令和17年度    |           |
|-------------------------|------------------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|
| 区 分                     |                              | （ 決 算 ）      | 〔 決 算 込 〕   |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入   | 1. 企 業 債                     | 106,900      | 187,800     | 515,496     | 493,331     | 531,178     | 553,047     | 552,297     | 554,357     | 542,121     | 565,564     | 521,163     | 528,827   |           |
|                         | うち 資本費平準化債                   |              |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
|                         | 2. 他 会 計 出 資 金               |              |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
|                         | 3. 他 会 計 補 助 金               | 101,595      | 131,713     | 65,331      | 64,143      | 62,165      | 60,787      | 58,041      | 56,275      | 56,618      | 56,100      | 56,046      | 56,059    |           |
|                         | 4. 他 会 計 負 担 金               | 5            |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
|                         | 5. 他 会 計 借 入 金               |              |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
|                         | 6. 国（都道府県）補助金                | 100,963      | 140,055     | 360,990     | 330,078     | 376,529     | 392,997     | 391,178     | 392,858     | 376,653     | 405,034     | 348,598     | 357,226   |           |
|                         | 7. 固定資産売却代金                  | 61           |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
|                         | 8. 工 事 負 担 金                 |              |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
|                         | 9. そ の 他                     | 21,478       | 10,198      | 12,362      | 10,000      | 10,000      |             |             |             |             |             |             |           |           |
|                         | 計 (A)                        | 331,002      | 469,766     | 954,178     | 897,552     | 979,872     | 1,006,831   | 1,001,516   | 1,003,490   | 975,392     | 1,026,697   | 925,807     | 942,112   |           |
|                         | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |              |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
|                         | 純 計 (A)-(B) (C)              | 331,002      | 469,766     | 954,178     | 897,552     | 979,872     | 1,006,831   | 1,001,516   | 1,003,490   | 975,392     | 1,026,697   | 925,807     | 942,112   |           |
|                         | 資<br>本<br>的<br>支<br>出        | 1. 建 設 改 良 費 | 356,434     | 565,439     | 1,017,722   | 956,742     | 1,050,501   | 1,084,306   | 1,081,550   | 1,085,805   | 1,054,304   | 1,111,988   | 1,000,052 | 1,018,259 |
| うち 職員給与費                |                              | 56,354       | 59,088      | 56,242      | 57,086      | 57,942      | 58,812      | 59,694      | 60,589      | 61,498      | 62,420      | 63,357      | 64,307    |           |
| 2. 企 業 債 償 還 金          |                              | 663,081      | 686,528     | 676,771     | 664,342     | 643,637     | 629,212     | 600,468     | 581,986     | 585,577     | 580,156     | 579,590     | 579,728   |           |
| 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金  |                              |              |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
| 4. 他 会 計 へ の 支 出 金      |                              |              |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
| 5. そ の 他                |                              |              |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
| 計 (D)                   | 1,019,515                    | 1,251,967    | 1,694,493   | 1,621,084   | 1,694,138   | 1,713,518   | 1,682,018   | 1,667,791   | 1,639,881   | 1,692,144   | 1,579,641   | 1,597,987   |           |           |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 688,513                      | 782,201      | 740,314     | 723,532     | 714,266     | 706,687     | 680,502     | 664,301     | 664,489     | 665,447     | 653,835     | 655,875     |           |           |
| 補<br>填<br>財<br>源        | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金           | 1,596,195    | 1,723,863   | 1,542,926   | 1,598,643   | 1,649,668   | 1,702,575   | 1,757,032   | 1,813,037   | 1,862,183   | 1,875,483   | 1,875,364   | 1,881,666 |           |
|                         | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額           | 171,663      | 59,755      | 238,668     | 230,108     | 224,718     | 209,942     | 189,161     | 161,770     | 132,499     | 110,920     | 77,955      | 27,044    |           |
|                         | 3. 繰 越 工 事 資 金               |              |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
|                         | 4. そ の 他                     | 8,986        | 37,365      | 58,579      | 56,060      | 60,361      | 62,846      | 62,761      | 62,995      | 61,605      | 64,269      | 59,223      | 60,094    |           |
| 計 (F)                   | 1,776,844                    | 1,820,983    | 1,840,173   | 1,884,811   | 1,934,747   | 1,975,363   | 2,008,954   | 2,037,802   | 2,056,287   | 2,050,672   | 2,012,542   | 1,968,804   |           |           |
| 補填財源不足額 (E)-(F)         | △ 1,088,331                  | △ 1,038,782  | △ 1,099,859 | △ 1,161,280 | △ 1,220,481 | △ 1,268,676 | △ 1,328,452 | △ 1,373,501 | △ 1,391,798 | △ 1,385,225 | △ 1,358,707 | △ 1,312,928 |           |           |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G)     |                              |              |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |           |
| 企 業 債 残 高 (H)           | 10,331,602                   | 9,832,874    | 9,671,599   | 9,500,588   | 9,388,129   | 9,311,963   | 9,263,792   | 9,236,163   | 9,192,707   | 9,178,115   | 9,119,689   | 9,068,788   |           |           |

○他会計繰入金

（単位：千円）

| 年 度         |           | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  | 令和17年度  |
|-------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分         |           |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収 益 的 収 支 分 |           | 433,529 | 475,934 | 469,055 | 468,475 | 466,727 | 466,136 | 473,618 | 466,102 | 465,494 | 463,716 | 463,096 | 470,548 |
|             | うち 基準内繰入金 | 348,473 | 418,654 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 |
|             | うち 基準外繰入金 | 85,056  | 57,280  | 69,055  | 68,475  | 66,727  | 66,136  | 73,618  | 66,102  | 65,494  | 63,716  | 63,096  | 70,548  |
| 資 本 的 収 支 分 |           | 101,595 | 131,713 | 65,331  | 64,143  | 62,165  | 60,787  | 58,041  | 56,275  | 56,618  | 56,100  | 56,046  | 56,059  |
|             | うち 基準内繰入金 | 64,153  | 65,515  | 65,331  | 64,143  | 62,165  | 60,787  | 58,041  | 56,275  | 56,618  | 56,100  | 56,046  | 56,059  |
|             | うち 基準外繰入金 | 37,442  | 66,198  |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 合 計         | 535,124   | 607,647 | 534,386 | 532,618 | 528,892 | 526,923 | 531,659 | 522,377 | 522,112 | 519,816 | 519,142 | 526,607 |         |

※注釈 端数処理の関係で、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

表 5-8 財政収支の試算結果（使用料改定あり、収益的収支）

（単位：千円）

| 区 分  |                     | 年 度       | 令和6年度<br>（ 決 算 ） | 令和7年度<br>〔 決 算 〕<br>〔 見 込 〕 | 令和8年度     | 令和9年度     | 令和10年度    | 令和11年度    | 令和12年度    | 令和13年度    | 令和14年度    | 令和15年度    | 令和16年度    | 令和17年度    |
|--|---------------------|-----------|------------------|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収 益 的 収 入  | 1. 営 業 収 益 (A)      |           | 1,178,265        | 1,263,554                   | 1,179,824 | 1,276,226 | 1,276,802 | 1,271,979 | 1,267,134 | 1,261,655 | 1,359,556 | 1,353,488 | 1,347,395 | 1,341,287 |
|  | (1) 使 用 料 収 入       |           | 951,758          | 964,238                     | 957,703   | 1,054,105 | 1,054,681 | 1,049,858 | 1,045,013 | 1,039,534 | 1,137,435 | 1,131,367 | 1,125,274 | 1,119,166 |
|  | (2) 受 託 工 事 収 益 (B) |           | 1,601            |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|  | (3) そ の 他           |           | 224,906          | 299,316                     | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   | 222,121   |
|  | 雨 水 処 理 負 担 金       |           | 198,806          | 227,457                     | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   | 199,740   |
|  | そ の 他               |           | 26,100           | 71,859                      | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    | 22,381    |
|  | 2. 営 業 外 収 益        |           | 910,326          | 877,851                     | 931,557   | 923,530   | 905,216   | 900,625   | 910,482   | 896,149   | 901,336   | 895,581   | 899,747   | 860,109   |
|  | (1) 補 助 金           |           | 233,789          | 205,764                     | 269,315   | 268,735   | 266,987   | 266,396   | 273,878   | 266,362   | 265,754   | 263,976   | 263,356   | 270,808   |
|  | 他 会 計 補 助 金         |           | 233,789          | 205,764                     | 269,315   | 268,735   | 266,987   | 266,396   | 273,878   | 266,362   | 265,754   | 263,976   | 263,356   | 270,808   |
|  | そ の 他 補 助 金         |           |                  |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| (2) 長 期 前 受 金 戻 入  |                     | 674,959   | 671,703          | 661,524                     | 654,077   | 637,511   | 633,511   | 635,886   | 629,069   | 634,864   | 630,887   | 635,673   | 588,583   |           |
| (3) そ の 他  |                     | 1,578     | 384              | 718                         | 718       | 718       | 718       | 718       | 718       | 718       | 718       | 718       | 718       |           |
| 収 入 の 計 (C)  |                     | 2,088,591 | 2,141,405        | 2,111,381                   | 2,199,756 | 2,182,018 | 2,172,604 | 2,177,616 | 2,157,804 | 2,260,891 | 2,249,069 | 2,247,141 | 2,201,396 |           |
| 収 益 的 支 出  | 1. 営 業 費 用          |           | 1,772,529        | 1,888,088                   | 1,726,642 | 1,727,914 | 1,715,525 | 1,720,202 | 1,744,340 | 1,749,790 | 1,776,291 | 1,784,518 | 1,813,574 | 1,817,761 |
|  | (1) 職 員 給 与 費       |           | 98,621           | 93,607                      | 101,602   | 103,126   | 104,673   | 106,243   | 107,836   | 109,454   | 111,096   | 112,762   | 114,454   | 116,171   |
|  | 基 本 給               |           | 57,248           | 52,381                      | 58,978    | 59,863    | 60,761    | 61,672    | 62,597    | 63,536    | 64,489    | 65,457    | 66,439    | 67,435    |
|  | 退 職 給 付 費           |           |                  |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|  | そ の 他               |           | 41,373           | 41,226                      | 42,624    | 43,263    | 43,912    | 44,571    | 45,239    | 45,918    | 46,607    | 47,305    | 48,015    | 48,736    |
|  | (2) 経 費             |           | 444,077          | 592,463                     | 464,669   | 477,222   | 490,248   | 503,650   | 517,558   | 531,978   | 546,944   | 562,479   | 578,605   | 595,345   |
|  | 動 力 費               |           | 69,571           | 89,135                      | 71,110    | 71,892    | 72,683    | 73,483    | 74,291    | 75,108    | 75,934    | 76,769    | 77,614    | 78,468    |
|  | 修 繕 費               |           | 50,494           | 83,957                      | 86,644    | 89,416    | 92,278    | 95,230    | 98,278    | 101,423   | 104,668   | 108,018   | 111,474   | 115,041   |
|  | 材 料 費               |           | 5,194            | 4,310                       | 3,846     | 3,992     | 4,144     | 4,301     | 4,465     | 4,634     | 4,810     | 4,993     | 5,183     | 5,380     |
|  | そ の 他               |           | 318,818          | 415,061                     | 303,069   | 311,921   | 321,144   | 330,636   | 340,525   | 350,813   | 361,531   | 372,699   | 384,334   | 396,457   |
| (3) 減 価 償 却 費  |                     | 1,229,831 | 1,202,018        | 1,160,372                   | 1,147,566 | 1,120,605 | 1,110,309 | 1,118,946 | 1,108,358 | 1,118,251 | 1,109,276 | 1,120,516 | 1,106,245 |           |
| (4) 資 産 減 耗 費  |                     | 2,724     | 5,216            | 5,296                       | 5,296     | 5,296     | 5,296     | 5,296     | 5,296     | 5,296     | 5,296     | 5,296     | 5,296     |           |
| 2. 営 業 外 費 用   |                     | 156,134   | 168,827          | 146,070                     | 145,907   | 145,895   | 147,018   | 149,114   | 151,741   | 154,695   | 157,278   | 160,316   | 162,355   |           |
| (1) 支 払 利 息  |                     | 150,802   | 140,779          | 137,777                     | 137,613   | 137,602   | 138,724   | 140,820   | 143,447   | 146,402   | 148,985   | 152,023   | 154,061   |           |
| (2) そ の 他  |                     | 5,332     | 28,048           | 8,294                       | 8,294     | 8,294     | 8,294     | 8,294     | 8,294     | 8,294     | 8,294     | 8,294     | 8,294     |           |
| 支 出 の 計 (D)  |                     | 1,928,663 | 2,056,915        | 1,872,712                   | 1,873,820 | 1,861,420 | 1,867,220 | 1,893,454 | 1,901,531 | 1,930,986 | 1,941,796 | 1,973,890 | 1,980,116 |           |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)  |                     | 159,928   | 84,490           | 238,668                     | 325,936   | 320,598   | 305,384   | 284,162   | 256,273   | 329,905   | 307,273   | 273,251   | 221,280   |           |
| 特 別 利 益 (F)  |                     | 395       | 2                |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 特 別 損 失 (G)  |                     | 568       | 701              |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)  |                     | △ 173     | △ 699            |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)                          |                     | 159,755   | 83,791           | 238,668                     | 325,936   | 320,598   | 305,384   | 284,162   | 256,273   | 329,905   | 307,273   | 273,251   | 221,280   |           |
| 繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)                            |                     | 50,000    |                  |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 流 動 資 産 (J)  |                     | 1,438,981 | 1,206,248        | 1,246,710                   | 1,383,485 | 1,517,508 | 1,639,319 | 1,772,209 | 1,889,774 | 2,083,585 | 2,251,079 | 2,398,101 | 2,524,621 |           |
|  | う ち 未 収 金           |           | 45,193           | 163,371                     | 45,193    | 45,193    | 45,193    | 45,193    | 45,193    | 45,193    | 45,193    | 45,193    | 45,193    |           |
| 流 動 負 債 (K)  |                     | 827,423   | 827,216          | 805,237                     | 784,532   | 770,107   | 741,363   | 722,881   | 726,472   | 721,051   | 720,485   | 720,623   | 709,479   |           |
|  | う ち 建 設 改 良 費 分     |           | 686,528          | 677,019                     | 664,342   | 643,637   | 629,212   | 600,468   | 581,986   | 585,577   | 580,156   | 579,590   | 579,728   |           |
|  | う ち 一 時 借 入 金       |           |                  |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
|  | う ち 未 払 金           |           | 128,085          | 135,661                     | 128,085   | 128,085   | 128,085   | 128,085   | 128,085   | 128,085   | 128,085   | 128,085   | 128,085   |           |
| 累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )         |                     |           |                  |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L) |                     |           |                  |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)                          |                     | 1,176,664 | 1,263,554        | 1,179,824                   | 1,276,226 | 1,276,802 | 1,271,979 | 1,267,134 | 1,261,655 | 1,359,556 | 1,353,488 | 1,347,395 | 1,341,287 |           |
| 地 方 財 政 法 に よ り 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)                |                     |           |                  |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)         |                     |           |                  |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)      |                     |           |                  |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |
| 健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 業 務 の 規 模 (P)           |                     | 1,199,374 | 1,176,664        | 1,263,554                   | 1,179,824 | 1,276,226 | 1,276,802 | 1,271,979 | 1,267,134 | 1,261,655 | 1,359,556 | 1,353,488 | 1,347,395 |           |
| 健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)     |                     |           |                  |                             |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |

※注釈 端数処理の関係で、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

表 5-8 財政収支の試算結果（使用料改定あり、資本的収支）

（単位：千円）

| 年 度                          |                        | 令和6年度       | 令和7年度         | 令和8年度       | 令和9年度       | 令和10年度      | 令和11年度      | 令和12年度      | 令和13年度      | 令和14年度      | 令和15年度      | 令和16年度      | 令和17年度    |  |
|------------------------------|------------------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|--|
| 区 分                          |                        | （ 決 算 ）     | 〔 決 算 込 見 込 〕 |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入        | 1. 企 業 債               | 106,900     | 187,800       | 515,496     | 493,331     | 531,178     | 553,047     | 552,297     | 554,357     | 542,121     | 565,564     | 521,163     | 528,827   |  |
|                              | うち 資本費平準化債             |             |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
|                              | 2. 他 会 計 出 資 金         |             |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
|                              | 3. 他 会 計 補 助 金         | 101,595     | 131,713       | 65,331      | 64,143      | 62,165      | 60,787      | 58,041      | 56,275      | 56,618      | 56,100      | 56,046      | 56,059    |  |
|                              | 4. 他 会 計 負 担 金         | 5           |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
|                              | 5. 他 会 計 借 入 金         |             |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
|                              | 6. 国（都道府県）補助金          | 100,963     | 140,055       | 360,990     | 330,078     | 376,529     | 392,997     | 391,178     | 392,858     | 376,653     | 405,034     | 348,598     | 357,226   |  |
|                              | 7. 固定資産売却代金            | 61          |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
|                              | 8. 工 事 負 担 金           |             |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
|                              | 9. そ の 他               | 21,478      | 10,198        | 12,362      | 10,000      | 10,000      |             |             |             |             |             |             |           |  |
| 計 (A)                        | 331,002                | 469,766     | 954,178       | 897,552     | 979,872     | 1,006,831   | 1,001,516   | 1,003,490   | 975,392     | 1,026,697   | 925,807     | 942,112     |           |  |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |                        |             |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
| 純 計 (A)-(B) (C)              | 331,002                | 469,766     | 954,178       | 897,552     | 979,872     | 1,006,831   | 1,001,516   | 1,003,490   | 975,392     | 1,026,697   | 925,807     | 942,112     |           |  |
| 資<br>本<br>的<br>支<br>出        | 1. 建 設 改 良 費           | 356,434     | 565,439       | 1,017,722   | 956,742     | 1,050,501   | 1,084,306   | 1,081,550   | 1,085,805   | 1,054,304   | 1,111,988   | 1,000,052   | 1,018,259 |  |
|                              | うち 職員給与費               | 56,354      | 59,088        | 56,242      | 57,086      | 57,942      | 58,812      | 59,694      | 60,589      | 61,498      | 62,420      | 63,357      | 64,307    |  |
|                              | 2. 企 業 債 償 還 金         | 663,081     | 686,528       | 676,771     | 664,342     | 643,637     | 629,212     | 600,468     | 581,986     | 585,577     | 580,156     | 579,590     | 579,728   |  |
|                              | 3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金 |             |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
|                              | 4. 他 会 計 へ の 支 出 金     |             |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
|                              | 5. そ の 他               |             |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
| 計 (D)                        | 1,019,515              | 1,251,967   | 1,694,493     | 1,621,084   | 1,694,138   | 1,713,518   | 1,682,018   | 1,667,791   | 1,639,881   | 1,692,144   | 1,579,641   | 1,597,987   |           |  |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)      | 688,513                | 782,201     | 740,314       | 723,532     | 714,266     | 706,687     | 680,502     | 664,301     | 664,489     | 665,447     | 653,835     | 655,875     |           |  |
| 補<br>填<br>財<br>源             | 1. 損 益 勘 定 留 保 資 金     | 1,596,195   | 1,723,863     | 1,542,926   | 1,598,643   | 1,745,496   | 1,894,283   | 2,044,181   | 2,195,187   | 2,338,837   | 2,549,543   | 2,745,776   | 2,947,374 |  |
|                              | 2. 利 益 剰 余 金 処 分 額     | 171,663     | 59,755        | 238,668     | 325,936     | 320,598     | 305,384     | 284,162     | 256,273     | 329,905     | 307,273     | 273,251     | 221,280   |  |
|                              | 3. 繰 越 工 事 資 金         |             |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
|                              | 4. そ の 他               | 8,986       | 37,365        | 58,579      | 56,060      | 60,361      | 62,846      | 62,761      | 62,995      | 61,605      | 64,269      | 59,223      | 60,094    |  |
| 計 (F)                        | 1,776,844              | 1,820,983   | 1,840,173     | 1,980,639   | 2,126,455   | 2,262,513   | 2,391,104   | 2,514,455   | 2,730,347   | 2,921,084   | 3,078,250   | 3,228,747   |           |  |
| 補填財源不足額 (E)-(F)              | △ 1,088,331            | △ 1,038,782 | △ 1,099,859   | △ 1,257,107 | △ 1,412,189 | △ 1,555,826 | △ 1,710,603 | △ 1,850,154 | △ 2,065,858 | △ 2,255,638 | △ 2,424,415 | △ 2,572,872 |           |  |
| 他 会 計 借 入 金 残 高 (G)          |                        |             |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |  |
| 企 業 債 残 高 (H)                | 10,331,602             | 9,832,874   | 9,671,599     | 9,500,588   | 9,388,129   | 9,311,963   | 9,263,792   | 9,236,163   | 9,192,707   | 9,178,115   | 9,119,689   | 9,068,788   |           |  |

○他会計繰入金

（単位：千円）

| 年 度         |           | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度  | 令和17年度  |
|-------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分         |           |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 収 益 的 収 支 分 |           | 433,529 | 475,934 | 469,055 | 468,475 | 466,727 | 466,136 | 473,618 | 466,102 | 465,494 | 463,716 | 463,096 | 470,548 |
|             | うち 基準内繰入金 | 348,473 | 418,654 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 |
|             | うち 基準外繰入金 | 85,056  | 57,280  | 69,055  | 68,475  | 66,727  | 66,136  | 73,618  | 66,102  | 65,494  | 63,716  | 63,096  | 70,548  |
| 資 本 的 収 支 分 |           | 101,595 | 131,713 | 65,331  | 64,143  | 62,165  | 60,787  | 58,041  | 56,275  | 56,618  | 56,100  | 56,046  | 56,059  |
|             | うち 基準内繰入金 | 64,153  | 65,515  | 65,331  | 64,143  | 62,165  | 60,787  | 58,041  | 56,275  | 56,618  | 56,100  | 56,046  | 56,059  |
|             | うち 基準外繰入金 | 37,442  | 66,198  |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 合 計         | 535,124   | 607,647 | 534,386 | 532,618 | 528,892 | 526,923 | 531,659 | 522,377 | 522,112 | 519,816 | 519,142 | 526,607 |         |

※注釈 端数処理の関係で、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

## 5-5 使用料対象経費の算定

### (1) 使用料対象経費の考え方

飯塚市下水道事業が採用している公営企業会計では、下水道管渠などの資産を築造した際、築造に要した費用一式を取得価額とし、減価償却費の形で下水道使用料を通して法定耐用年数に渡ってその取得価額を回収する仕組みとなっています。

既にある資産を再取得（更新）する際は、それまで積み上げてきた減価償却費の累計額（取得価額）がその財源となりますが、取得価額には含まれていない物価上昇分や更新に伴う仮設・撤去費といった追加的な費用が財源として不足することとなります。したがって、この不足分も含めた下水道使用料を徴収しなければ適切な時期に施設が更新できないこととなります。

資産維持費は上記の不足額を下水道使用料に見込むための項目であり、この資産維持費を含めた本来あるべき使用料水準のことを「使用料対象経費」と言います。

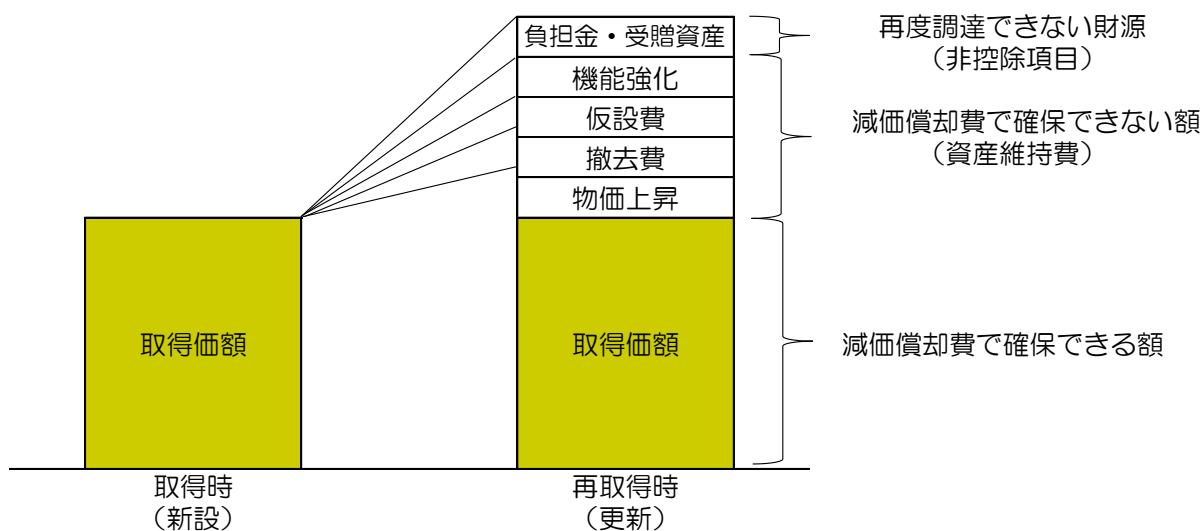


図5-15 資産維持費の考え方

(2) 下水道事業の使用料対象経費

飯塚市下水道事業の使用料対象経費は表 5-9のとおりであり、令和9(2027)年度に下水道使用料を10%改定した場合、0.8%相当の資産維持率に基づく資産維持費の算入が可能であると見込まれます。

表 5-9 使用料算定経費の試算結果

| 項目                  |                          | 実績        | 推計               |                   |
|---------------------|--------------------------|-----------|------------------|-------------------|
|                     |                          | 令和6年度     | 期間(1)<br>令和7・8年度 | 期間(2)<br>令和9～13年度 |
| 維持管理費               | 職員給与費                    | 98,621    | 97,604           | 106,266           |
|                     | 動力費                      | 69,571    | 80,122           | 73,491            |
|                     | 薬品費                      | 20,014    | 22,751           | 22,900            |
|                     | 修繕費                      | 50,494    | 85,300           | 95,325            |
|                     | 材料費                      | 5,194     | 4,078            | 4,307             |
|                     | 委託料                      | 192,848   | 239,084          | 218,496           |
|                     | その他                      | 103,232   | 91,975           | 84,317            |
| 維持管理費 計(B)          |                          | 539,974   | 620,914          | 605,102           |
| 資本費                 | 支払利息                     | 150,802   | 139,278          | 139,641           |
|                     | 減価償却費                    | 1,229,831 | 1,181,195        | 1,121,157         |
|                     | 資産減耗費                    | 2,724     | 5,256            | 5,296             |
| 資本費 計(C)            |                          | 1,383,357 | 1,325,728        | 1,266,094         |
| 控除項目                | 雨水処理負担金                  | 198,806   | 205,283          | 199,740           |
|                     | 長期前受金戻入                  | 674,959   | 666,613          | 638,011           |
|                     | うち受贈財産                   | ▲ 44,633  | ▲ 44,449         | ▲ 43,348          |
|                     | うち工事負担金                  | ▲ 33,577  | ▲ 34,336         | ▲ 31,398          |
|                     | うち基準外繰入金                 |           | ▲ 711            | ▲ 1,969           |
|                     | 他会計補助金                   | 233,789   | 258,897          | 268,472           |
|                     | うち基準外繰入金                 | ▲ 59,407  | ▲ 43,060         | ▲ 42,563          |
|                     | その他営業外収益                 | ▲ 1,578   | ▲ 551            | ▲ 718             |
| 控除項目 計(D)           |                          | 968,359   | 1,007,686        | 986,226           |
| 原価 計(E)=(B)+(C)-(D) |                          | 954,972   | 938,957          | 884,969           |
| 使用料対象経費             | 資産維持費(F)                 | 0         | 22,014           | 163,669           |
|                     | 資産維持率                    | 0.0%      | 0.1%             | 0.8%              |
|                     | 使用料対象経費(G)=(E)+(F)       | 954,972   | 960,971          | 1,048,638         |
|                     | 年間有収水量(千m <sup>3</sup> ) | 4,873     | 4,836            | 4,881             |
|                     | 総括原価(円/m <sup>3</sup> )  | 196       | 199              | 215               |
|                     | 回収率(G)÷(A)               | 100%      | 100%             | 100%              |

## 5-6 今後検討していかなければならない取組

表 5-10 飯塚市の検討状況(投資の合理化、費用の見直し)

|                   |   |
|-------------------|---|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 福岡県の広域化・共同化計画に従いソフト連携を推進していく  |
| 投資の平準化に関する事項      | ストックマネジメント計画に基づき投資を平準化し、効率的に投資していく  |
| 民間活力の活用に関する事項     | 令和10年度よりウォーターPPPの導入を予定している<br>令和10年度以降のウォーターPPPに掛かる事業費についても今後見直しの際に反映していく |

表 5-11 飯塚市の検討状況(財源)

|               |   |
|---------------|---|
| 使用料の見直しに関する事項 | 5年を目安に料金水準が適正か検証する<br>(水道事業と併せて)  |
| その他の取組        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水洗化の促進<br/>水洗化の見込の高い区域の整備促進に努める</li> <li>・ 汚泥等の利活用<br/>汚泥等について、リサイクルに努めるとともに、他事業体の取組を基に検討していく</li> <li>・ 脱炭素<br/>太陽光発電の令和12年度導入に向けて検討を進める</li> </ul> |

## 6 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は、PDCA サイクル（P：計画、D：実行、C：評価、A：改善）を活用し、本市上下水道事業経営審議会の検証・意見を参考にしながら、計画の実施状況の進捗管理を毎年度行うとともに、定期的（3～5年ごと）に見直しを行います。

また、進捗管理、見直し事項については「飯塚市下水道事業経営戦略進捗状況報告書」として市ホームページ等で公表し、市民の皆様への情報提供に努めます。

令和8年度に地方公営企業法の適用を予定しているうぐいす台団地汚水処理事業につきましては、公営企業法を適用し、正確な経営状況を把握したうえで、経営戦略の策定を行います。

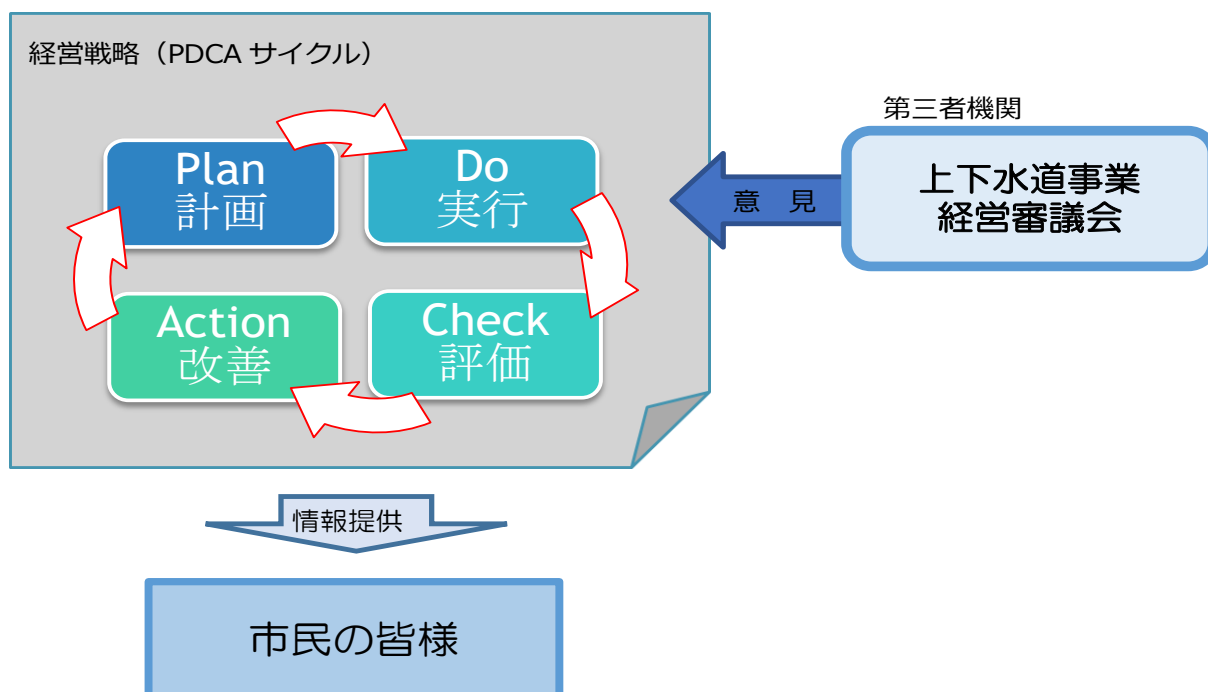


図 6-1 PDCA サイクルのイメージ

## 7 経費回収率の向上に向けたロードマップ

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（国土交通省事務連絡 令和2年7月22日）に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

なお、公営企業会計の導入済みの地方公共団体について、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行い、経費回収率の向上に向けたロードマップを策定し、国土交通省へ提出するとともに、検証結果を公表することが、下水道事業における社会資本整備総合交付金の交付要件の一つとされています。

飯塚市の経費回収率は既に100%以上であるため、100%以上を維持することを業績目標とします。

表7-1 経費回収率向上に向けたロードマップ

|                       | R8 | R9        | R10    | R11 | R12 | R13 | R14 | R15 | R16 | R17 |
|-----------------------|----|-----------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 経営戦略計画期間              | →  |           |        |     |     |     |     |     |     |     |
| 経営戦略の改定               |    |           |        |     | ◎   |     |     |     |     | ◎   |
| 使用料の検討                | →  |           |        |     |     | →   |     |     |     |     |
| 使用料の改定                |    | ◎         |        |     |     |     | ◎   |     |     |     |
| ウォーターPPPの導入           | 検討 | 事業者<br>選定 | → 業務実施 |     |     |     |     |     |     |     |
| ストックマネジメント計画に基づく投資平準化 | →  |           |        |     |     |     |     |     |     |     |

表7-2 経費回収率の目標値と計画値推移

| 経費回収率 | R8   | R9   | R10  | R11  | R12  | R13  | R14  | R15  | R16  | R17  |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 目標    | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| 計画    | 111% | 121% | 121% | 119% | 115% | 113% | 120% | 118% | 114% | 108% |
| 料金改定  |      | ◎    |      |      |      |      | ◎    |      |      |      |

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

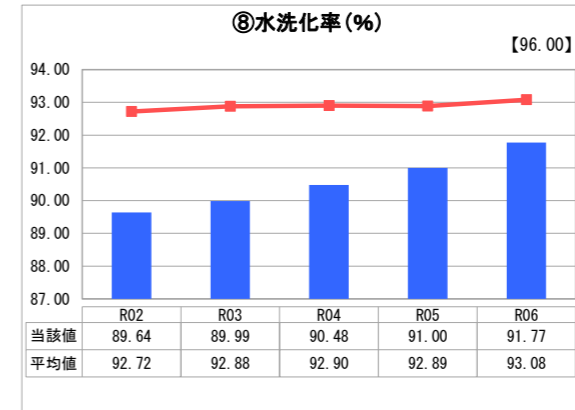
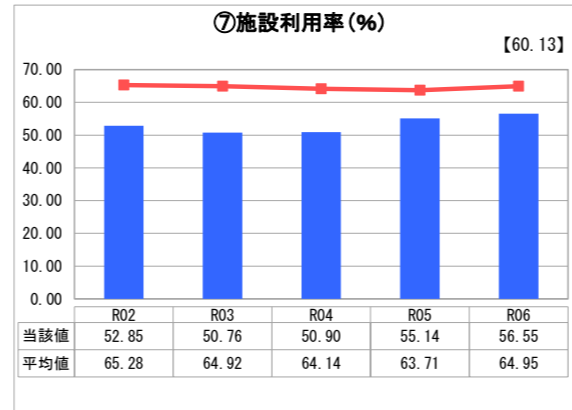
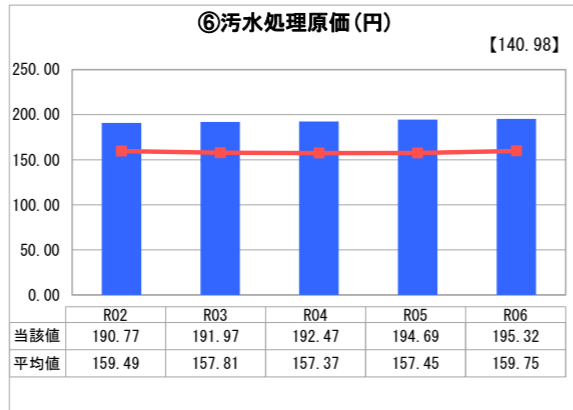
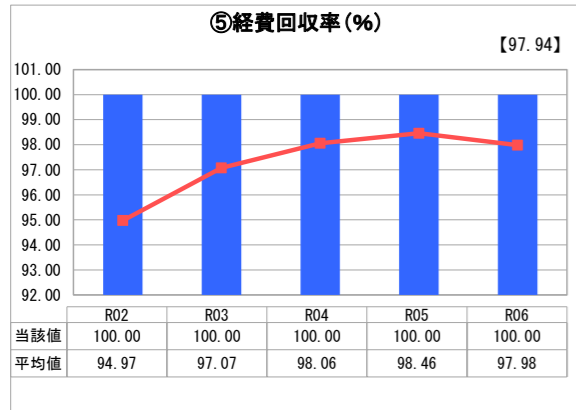
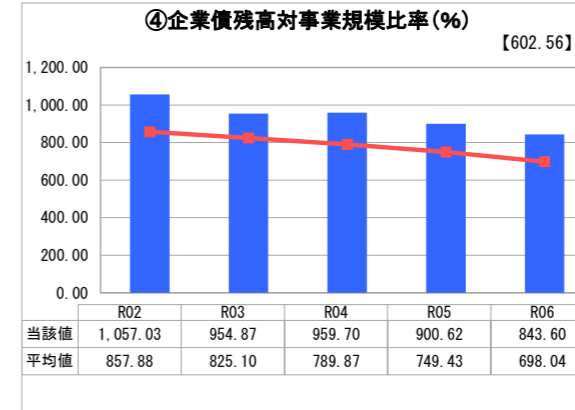
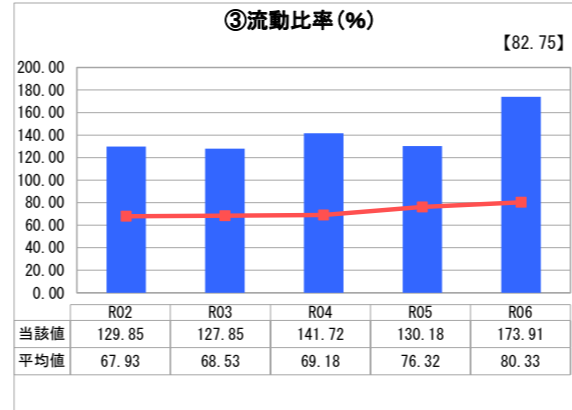
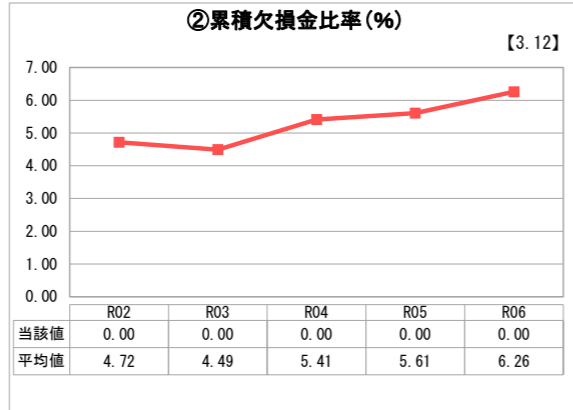
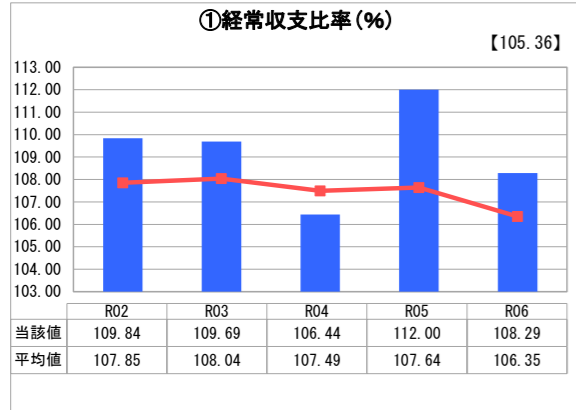
福岡県 飯塚市

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 公共下水道  | Bd1    | 自治体職員                          |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 65.46       | 47.05  | 78.69  | 3,089                          |

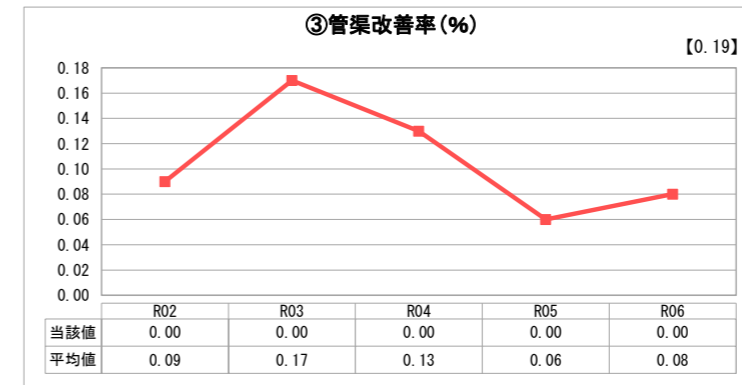
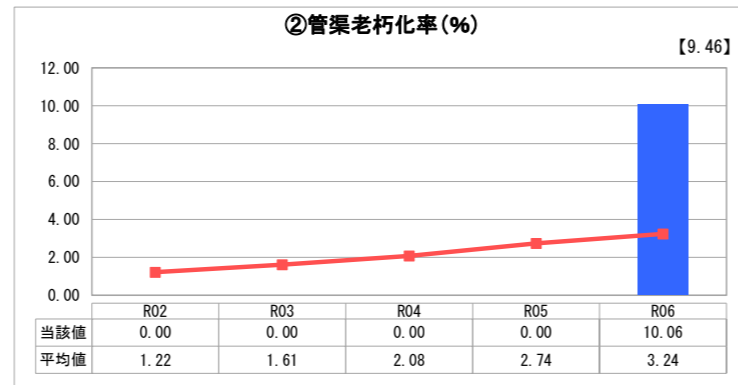
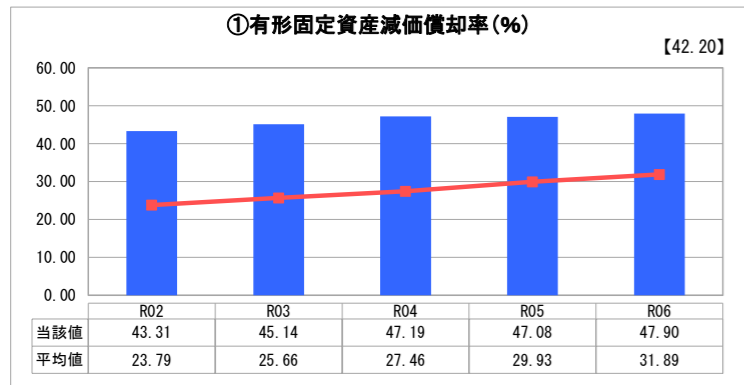
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 124,118    | 213.96                   | 580.10                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 58,150     | 15.88                    | 3,661.84                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和6年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。本市では、108.29%で100%以上となっているため、単年度の収支は黒字であることを示しています。100%は上回ってはおりますが、今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいきます。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。本市では、100%以上の173.91%であるため、引き続き、支払能力を高めるよう経営改善を図ってまいります。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合です。明確な数値基準はありませんが、本市は類似団体に比べ大きいので、投資規模や使用料水準が適正か等分析を行ってまいります。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、全て賄えている状況を示す100%以上であることが必要です。本市では前年と同様の100.00%です。その数値は横ばいですが、今後も引き続き、下水道使用料収入の向上を図ってまいります。

施設利用率と水洗化率については、増加傾向にあるものの類似団体に比べて低いため、引き続き、下水道への接続促進に向けた取り組みを行ってまいります。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産（建物、機械・装置等）のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示しています。一般的には、数値が高いほど、保有している資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。本市では、47.90%と類似団体平均値を上回っているため、施設の改築（更新・長寿命化）等に向け計画的な実施を行ってまいります。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標です。また、管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。本市においては、下水道の供用開始から50年が経過し管渠老朽化率が10.06%と老朽化が進んでいるため、今後も計画的な管渠の更新等に努めてまいります。

### 全体総括

本市の下水道事業における経営の健全化・効率化は、経常収支比率は100%を上回る黒字であり、概ね健全な状況ではありますが、前年度から減少しているため、引き続き費用の削減を図るなど健全経営に向けた取り組みが必要であると考えています。

また、施設利用率・水洗化率においても類似団体平均値を下回っているため、引き続き、水洗化率向上の取り組みも行ってまいります。

老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率・管渠老朽化率が上昇傾向にあり、管渠及び各施設の老朽化が進んでいます。今後も安定的な経営が継続できるよう、ストックマネジメント計画を踏まえた計画的な更新を行ってまいります。

職員数の減少や施設の老朽化、使用料収入の減少などの課題解決へ向け、ウォーターPPPの導入を検討し下水道事業の安定したサービスの提供に努めます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。



## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

| 区 分                          |               | 年 度         |             | 令和6年度       | 令和7年度       | 令和8年度       | 令和9年度       | 令和10年度      | 令和11年度      | 令和12年度      | 令和13年度      | 令和14年度      | 令和15年度    | 令和16年度 | 令和17年度 |  |
|------------------------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|--------|--------|--|
|                              |               | ( 決 算 )     |             | ( 決 算 )     | ( 決 算 )     |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
| 資本的収入                        | 1. 企業債        | 106,900     | 187,800     | 515,496     | 493,331     | 531,178     | 553,047     | 552,297     | 554,357     | 542,121     | 565,564     | 521,163     | 528,827   |        |        |  |
|                              | うち資本費平準化債     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
|                              | 2. 他会計出資金     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
|                              | 3. 他会計補助金     | 101,595     | 131,713     | 65,331      | 64,143      | 62,165      | 60,787      | 58,041      | 56,275      | 56,618      | 56,100      | 56,046      | 56,059    |        |        |  |
|                              | 4. 他会計負担金     | 5           |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
|                              | 5. 他会計借入金     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
|                              | 6. 国(都道府県)補助金 | 100,963     | 140,055     | 360,990     | 330,078     | 376,529     | 392,997     | 391,178     | 392,858     | 376,653     | 405,034     | 348,598     | 357,226   |        |        |  |
|                              | 7. 固定資産売却代金   | 61          |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
|                              | 8. 工事負担金      |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
|                              | 9. その他        | 21,478      | 10,198      | 12,362      | 10,000      | 10,000      |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
| 計 (A)                        | 331,002       | 469,766     | 954,178     | 897,552     | 979,872     | 1,006,831   | 1,001,516   | 1,003,490   | 975,392     | 1,026,697   | 925,807     | 942,112     |           |        |        |  |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
| 純計 (A)-(B) (C)               | 331,002       | 469,766     | 954,178     | 897,552     | 979,872     | 1,006,831   | 1,001,516   | 1,003,490   | 975,392     | 1,026,697   | 925,807     | 942,112     |           |        |        |  |
| 資本的支出                        | 1. 建設改良費      | 356,434     | 565,439     | 1,017,722   | 956,742     | 1,050,501   | 1,084,306   | 1,081,550   | 1,085,805   | 1,054,304   | 1,111,988   | 1,000,052   | 1,018,259 |        |        |  |
|                              | うち職員給与費       | 56,354      | 59,088      | 56,242      | 57,086      | 57,942      | 58,812      | 59,694      | 60,589      | 61,498      | 62,420      | 63,357      | 64,307    |        |        |  |
|                              | 2. 企業債償還金     | 663,081     | 686,528     | 676,771     | 664,342     | 643,637     | 629,212     | 600,468     | 581,986     | 585,577     | 580,156     | 579,590     | 579,728   |        |        |  |
|                              | 3. 他会計長期借入返還金 |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
|                              | 4. 他会計への支出金   |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
| 5. その他                       |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
| 計 (D)                        | 1,019,515     | 1,251,967   | 1,694,493   | 1,621,084   | 1,694,138   | 1,713,518   | 1,682,018   | 1,667,791   | 1,639,881   | 1,692,144   | 1,579,641   | 1,597,987   |           |        |        |  |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)      | 688,513       | 782,201     | 740,314     | 723,532     | 714,266     | 706,687     | 680,502     | 664,301     | 664,489     | 665,447     | 653,835     | 655,875     |           |        |        |  |
| 補填財源                         | 1. 損益勘定留保資金   | 1,596,195   | 1,723,863   | 1,542,926   | 1,598,643   | 1,745,496   | 1,894,283   | 2,044,181   | 2,195,187   | 2,338,837   | 2,549,543   | 2,745,776   | 2,947,374 |        |        |  |
|                              | 2. 利益剰余金処分量   | 171,663     | 59,755      | 238,668     | 325,936     | 320,598     | 305,384     | 284,162     | 256,273     | 329,905     | 307,273     | 273,251     | 221,280   |        |        |  |
|                              | 3. 繰越工事資金     |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
|                              | 4. その他        | 8,986       | 37,365      | 58,579      | 56,060      | 60,361      | 62,846      | 62,761      | 62,995      | 61,605      | 64,269      | 59,223      | 60,094    |        |        |  |
| 計 (F)                        | 1,776,844     | 1,820,983   | 1,840,173   | 1,980,639   | 2,126,455   | 2,262,513   | 2,391,104   | 2,514,455   | 2,730,347   | 2,921,084   | 3,078,250   | 3,228,747   |           |        |        |  |
| 補填財源不足額 (E)-(F)              | △ 1,088,331   | △ 1,038,782 | △ 1,099,859 | △ 1,257,107 | △ 1,412,189 | △ 1,555,826 | △ 1,710,603 | △ 1,850,154 | △ 2,065,858 | △ 2,255,638 | △ 2,424,415 | △ 2,572,872 |           |        |        |  |
| 他会計借入金残高 (G)                 |               |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |             |           |        |        |  |
| 企業債残高 (H)                    | 10,331,602    | 9,832,874   | 9,671,599   | 9,500,588   | 9,388,129   | 9,311,963   | 9,263,792   | 9,236,163   | 9,192,707   | 9,178,115   | 9,119,689   | 9,068,788   |           |        |        |  |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 区 分    |          | 年 度     |         | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  | 令和11年度  | 令和12年度  | 令和13年度  | 令和14年度  | 令和15年度  | 令和16年度 | 令和17年度 |
|--------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|
|        |          | ( 決 算 ) |         | ( 決 算 ) | ( 決 算 ) |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 収益的収支分 |          | 433,529 | 475,934 | 469,055 | 468,475 | 466,727 | 466,136 | 473,618 | 466,102 | 465,494 | 463,716 | 463,096 | 470,548 |        |        |
|        | うち基準内繰入金 | 348,473 | 418,654 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 | 400,000 |        |        |
|        | うち基準外繰入金 | 85,056  | 57,280  | 69,055  | 68,475  | 66,727  | 66,136  | 73,618  | 66,102  | 65,494  | 63,716  | 63,096  | 70,548  |        |        |
| 資本的収支分 |          | 101,595 | 131,713 | 65,331  | 64,143  | 62,165  | 60,787  | 58,041  | 56,275  | 56,618  | 56,100  | 56,046  | 56,059  |        |        |
|        | うち基準内繰入金 | 64,153  | 65,515  | 65,331  | 64,143  | 62,165  | 60,787  | 58,041  | 56,275  | 56,618  | 56,100  | 56,046  | 56,059  |        |        |
|        | うち基準外繰入金 | 37,442  | 66,198  |         |         |         |         |         |         |         |         |         |         |        |        |
| 合 計    |          | 535,124 | 607,647 | 534,386 | 532,618 | 528,892 | 526,923 | 531,659 | 522,377 | 522,112 | 519,816 | 519,142 | 526,607 |        |        |

# 飯塚市下水道事業

## 経営戦略



令和3年3月

飯 塚 市 企 業 局

|       |                              |    |
|-------|------------------------------|----|
| 1     | 策定の趣旨                        | 1  |
| 1-1   | 経営戦略策定の背景                    | 1  |
| 1-2   | 計画期間                         | 1  |
| 1-3   | 経営戦略の位置付け                    | 1  |
| 2     | 下水道の現状と課題                    | 3  |
| 2-1   | 事業の現況（令和2年3月31日現在）           | 3  |
| 2-2   | 施設の状況                        | 3  |
| 2-3   | 料金の状況                        | 3  |
| 2-4   | 事業の変遷（下水道法関係：汚水処理の区域変更に係るもの） | 4  |
| 2-5   | 組織図                          | 5  |
| 2-6   | 経営の状況                        | 6  |
| 2-7   | これまでの経営改善の取組                 | 8  |
| 2-8   | 経営比較分析指標による現状分析              | 9  |
| 2-8-1 | 経営の健全性・効率性について               | 9  |
| 2-8-2 | 老朽化の状況について                   | 13 |
| 2-8-3 | 全体総括                         | 15 |
| 3     | 将来の事業環境                      | 16 |
| 3-1   | 行政区域内人口、水洗化人口、下水道使用料の今後の見通し  | 16 |
| 3-2   | 施設の今後の見通し                    | 17 |
| 3-3   | 組織の今後の見通し                    | 18 |
| 4     | 経営の基本方針                      | 18 |
| 4-1   | 基本理念                         | 18 |
| 4-2   | 経営戦略の目指すべき方向性                | 18 |
| 5     | 経営計画                         | 19 |
| 5-1   | 投資計画〈ストックマネジメント計画〉           | 19 |
| 5-1-1 | 今後10年間で行う主な事業                | 24 |
| 5-2   | 収支計画                         | 25 |
| 5-3   | 安定した事業運営のための目標設定             | 26 |
| 5-4   | 試算結果                         | 27 |
| 5-5   | 今後検討していかなければならない取組           | 28 |
| 6     | 経営戦略の進捗管理と改善                 | 29 |
|       | ＜巻末添付資料＞                     |    |
|       | ・経営比較分析表                     |    |
|       | ・試算結果（財政シミュレーション）            |    |

## 1 策定の趣旨

### 1-1 経営戦略策定の背景

本市の下水道事業は、昭和43年に全体計画面積1,352ha、事業計画面積151haの認可を受け事業を開始し、昭和49年に西部排水区（飯塚片島地区の一部）を合流式にて整備し、その後、市勢の急速な発展や市民ニーズにこたえるため、東部排水区（飯塚東地区の一部）や南部排水区（菰田地区の一部）、二瀬排水区（二瀬地区の一部）、幸袋排水区（幸袋地区の一部）と順次区域を拡大していきました。

令和元年度末現在では、事業計画面積1,869haに対して1,554.2ha(整備率:83.15%)の下水道施設を整備し、飯塚終末処理場と7箇所の汚水ポンプ場及び4箇所の雨水ポンプ場を稼働させることで、市民の生活環境及び自然環境の保全に寄与しています。

これまでの約50年にわたる下水道整備により、計画区域内の主要部分は概ね整備を終え、これまでの「建設・拡張」の時代から「維持管理・更新」の時代への転換期を迎えているところです。

今後は、汚水処理人口や使用料収入の減少、下水道施設の更新需要の増大、地震等の災害対策の整備など、様々な課題を抱え、経営状況がますます厳しくなることが想定されます。

本市では、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、下水道施設の計画的で効率的な更新、組織や事務事業の合理化、施設管理の効率化等の取組を推進し、投資(更新需要)と財源の均衡を図る中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定します。

### 1-2 計画期間

2021（令和3）年度～2030（令和12）年度（10年間）

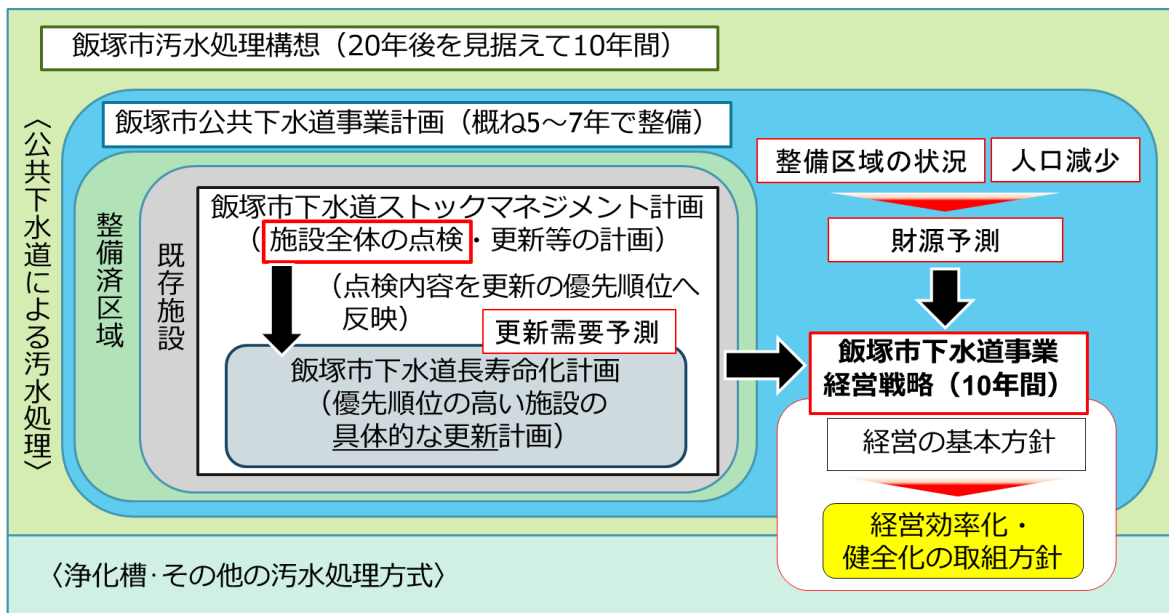
### 1-3 経営戦略の位置付け

総務省は、平成26年8月の「公営企業の経営に当たっての留意事項について」において、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することを要請しています。

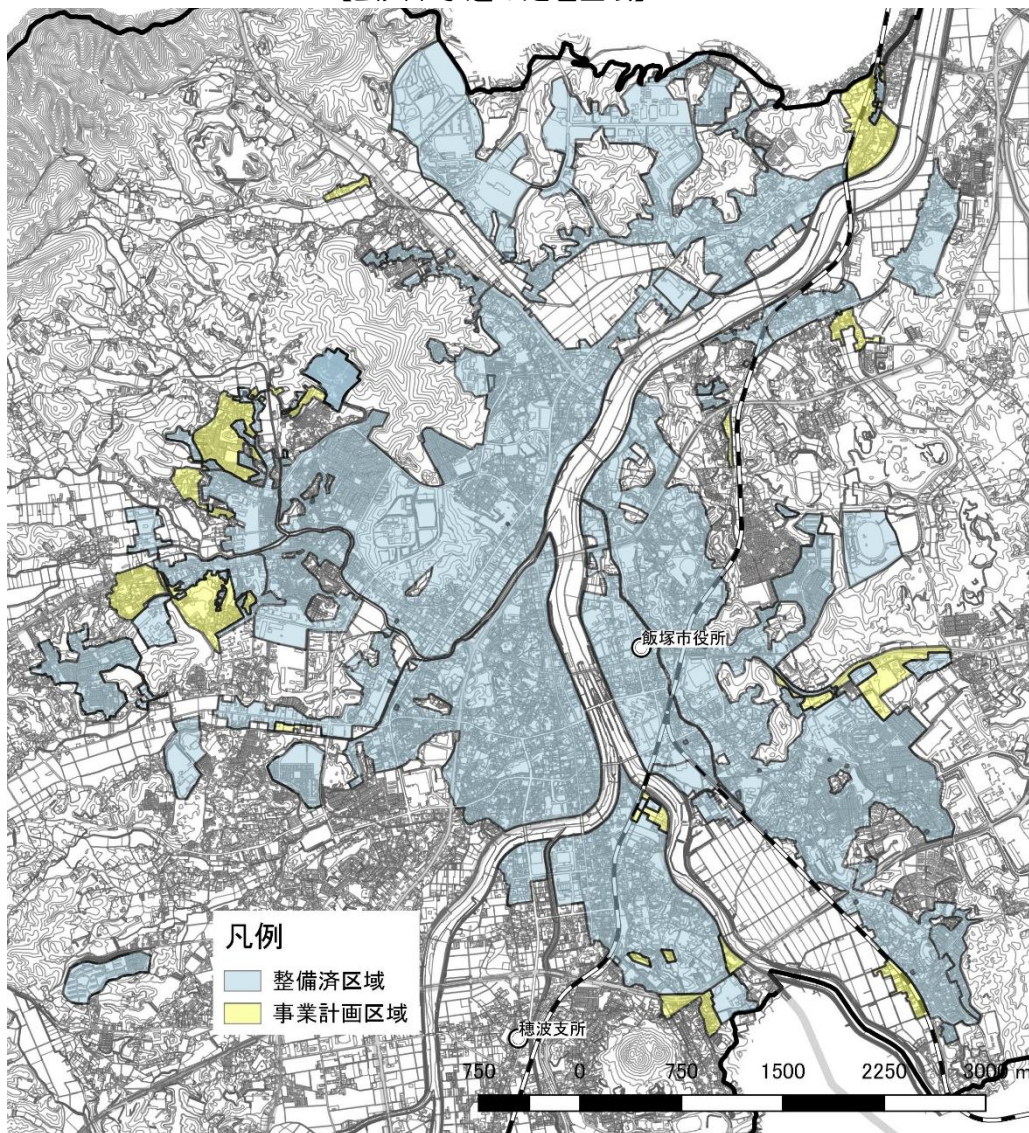
本市の下水道事業においては、令和2年3月に「飯塚市下水道ストックマネジメント計画」を策定しています。

本経営戦略では、これらを受けて、ストックマネジメント計画等により見込んだ「投資試算」と、整備区域の状況や人口減少の社会情勢等を考慮した「財源試算」により収支計画を見込みます。そして、その収支計画の均衡を図るため、投資以外の経費について、効率化・健全化への取組について定めます。

【経営戦略のイメージ】



【公共下水道の処理区域】



## 2 下水道の現状と課題

### 2-1 事業の現況（令和2年3月31日現在）

|                         |            |                |          |            |
|-------------------------|------------|----------------|----------|------------|
| 供用開始年月日                 | 昭和49年4月25日 | 水洗化戸数          | 24,185 戸 |            |
| 法的<br>(全部・財務)・<br>非的の区分 | 全部適用       | 水洗化人口          | 52,723 人 |            |
|                         | 平成11年4月1日  | 事業<br>計画<br>区域 | 人口       | 60,380 人   |
| 処理区数                    | 1区(7系統)    |                | 面積       | 1,869 ha   |
| 流域下水道                   | 無          |                | 人口密度     | 32.31 人/ha |

### 2-2 施設の状況

|        |                      |      |                |
|--------|----------------------|------|----------------|
| 処理施設名称 | 飯塚終末処理場              | 場所   | 飯塚市柳橋210番地     |
| 建設年月日  | 昭和49年3月30日           | 敷地面積 | 5.38 ha        |
| 計画放流水質 | BOD 15 mg/L          | 処理方法 | 標準活性汚泥法        |
| ポンプ場の数 | (汚水) 7箇所<br>(雨水) 4箇所 | 処理方式 | 分流式<br>(一部合流式) |

### 2-3 料金の状況

|                            |                 |
|----------------------------|-----------------|
| 料金体系                       | 逦増型従量料金制(基本料金有) |
| 最終料金改定日<br>(消費税のみの改定は含まない) | 平成17年4月1日       |

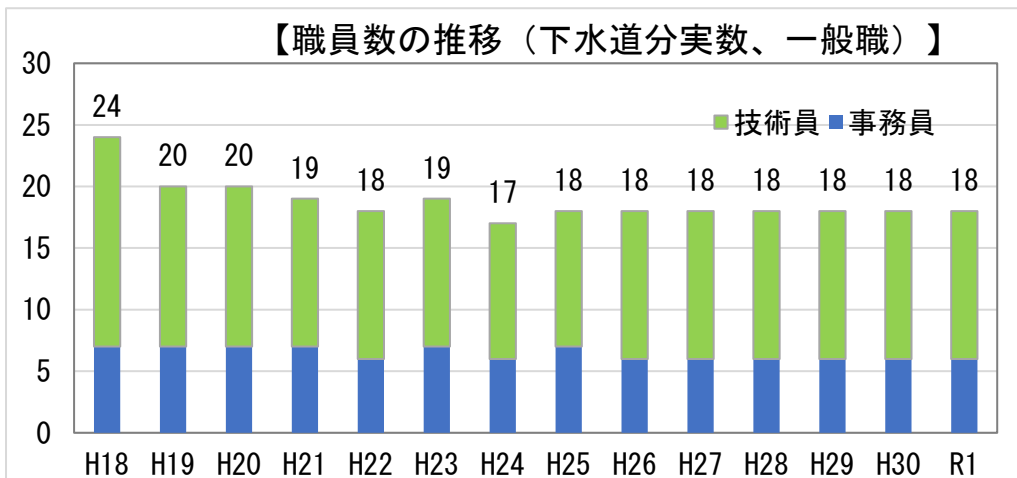
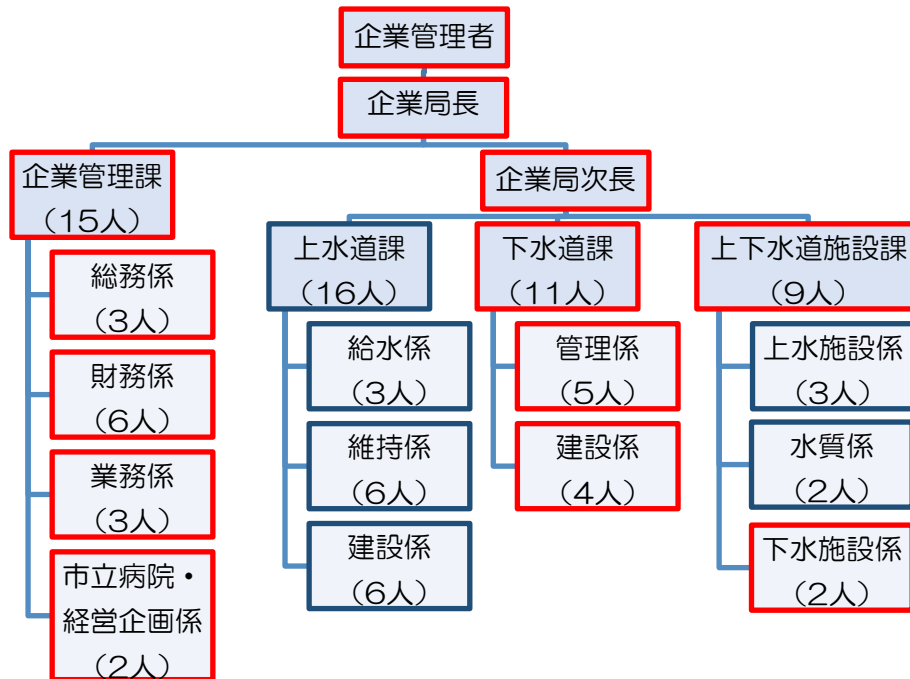
2-4 事業の変遷（下水道法関係：汚水処理の区域変更に係るもの）

| 認可・同意等 |      |           | 全体計画区域(ha) | 事業概要   |
|--------|------|-----------|------------|--|
| 区分     | 認可者  | 年月日       | 事業計画区域(ha) |  |
| 認可     | 建設大臣 | S43.7.5   | 1,352      | 西部排水区、片島ポンプ場、終末処理場、管路延長 34,317m  |
|        |      |           | 151        |  |
| 認可     | 建設大臣 | S47.9.19  | 1,920      | 全体処理区域の拡大<br>片島柳橋幹線ルート管径及び延長の変更  |
|        |      |           | 151        |  |
| 認可     | 建設大臣 | S48.12.17 | 1,971      | 全体処理区域の拡大<br>事業計画区域に東部（123ha）及び南部（129ha）を追加                                      |
|        |      |           | 403        |  |
| 認可     | 建設大臣 | S54.2.23  | 2,106      | 全体処理区域の拡大<br>事業計画区域の拡大<br>（東部：52ha）、及び幸袋（43ha）の追加                                |
|        |      |           | 498        |  |
| 認可     | 建設大臣 | S62.12.7  | 2,293      | 全体処理区域の拡大<br>事業計画区域の拡大<br>（東部：152ha、幸袋：46ha）、及び二瀬（102ha）の追加                      |
|        |      |           | 798        |  |
| 認可     | 建設大臣 | H7.2.1    | 2,600      | 全体処理区域の拡大<br>事業計画区域の拡大<br>（東部：54ha、幸袋：74ha、二瀬：164ha）、及び北部（61ha）、目尾（34ha）の追加      |
|        |      |           | 1,158      |  |
| 認可     | 県知事  | H16.3.31  | 2,680      | 全体処理区域の拡大<br>事業計画区域の拡大<br>（東部：79ha、幸袋：27ha、二瀬：105ha、北部：69ha、目尾：226ha）            |
|        |      |           | 1,664      |  |
| 認可     | 県知事  | H24.3.13  | 2,747      | 全体処理区域の拡大<br>事業計画区域の拡大<br>（東部：33ha、幸袋：39ha、二瀬：71ha、北部：5ha、目尾：22ha）、及び南部（14ha）の追加 |
|        |      |           | 1,848      |  |
| 同意     | 県知事  | H28.3.17  | 2,747      | 事業計画区域の拡大<br>（東部：33ha、幸袋：39ha、二瀬：71ha、北部：5ha、目尾：22ha、南部：14ha）                    |
|        |      |           | 1,864      |  |
| 同意     | 県知事  | H29.3.24  | 2,747      | 事業計画区域の拡大と一部除外<br>（東部：24.9ha、北部：1.5ha、一部除外：24.8ha）                               |
|        |      |           | 1,865      |  |
| 同意     | 県知事  | H30.12.21 | 2,747      | 事業計画区域の拡大<br>（北部：3.3ha）  |
|        |      |           | 1,869      |  |

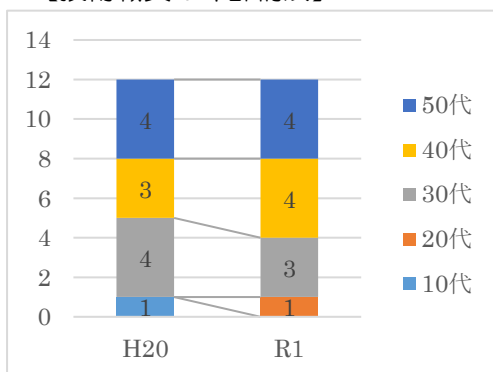
※その他雨水の処理に係るもの及び都市計画法や都市計画決定に基づくものがある。

## 2-5 組織図

【令和2年4月1日現在（再任用含）】



【技術職員の年齢構成】



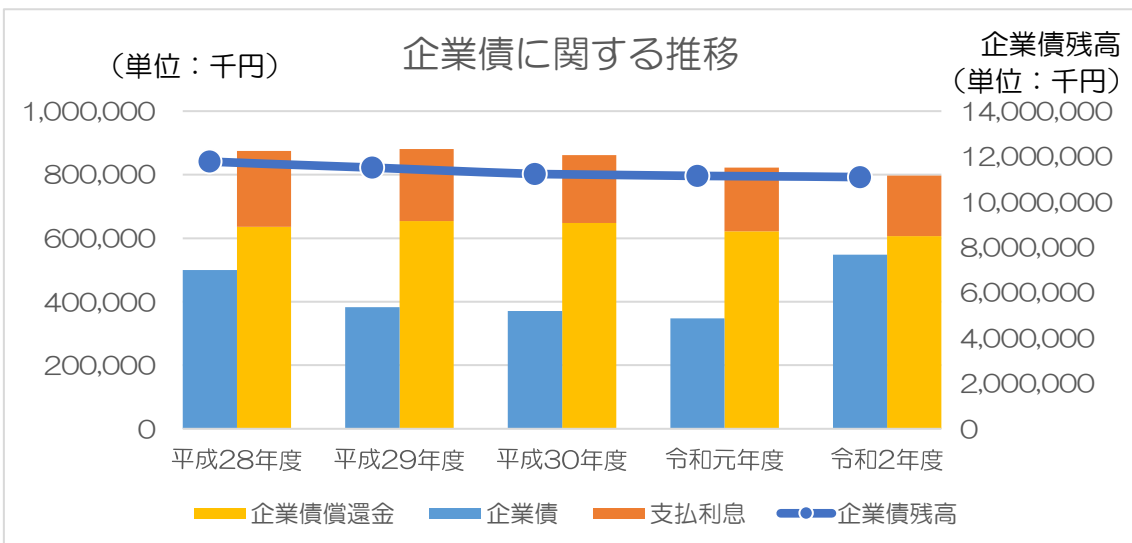
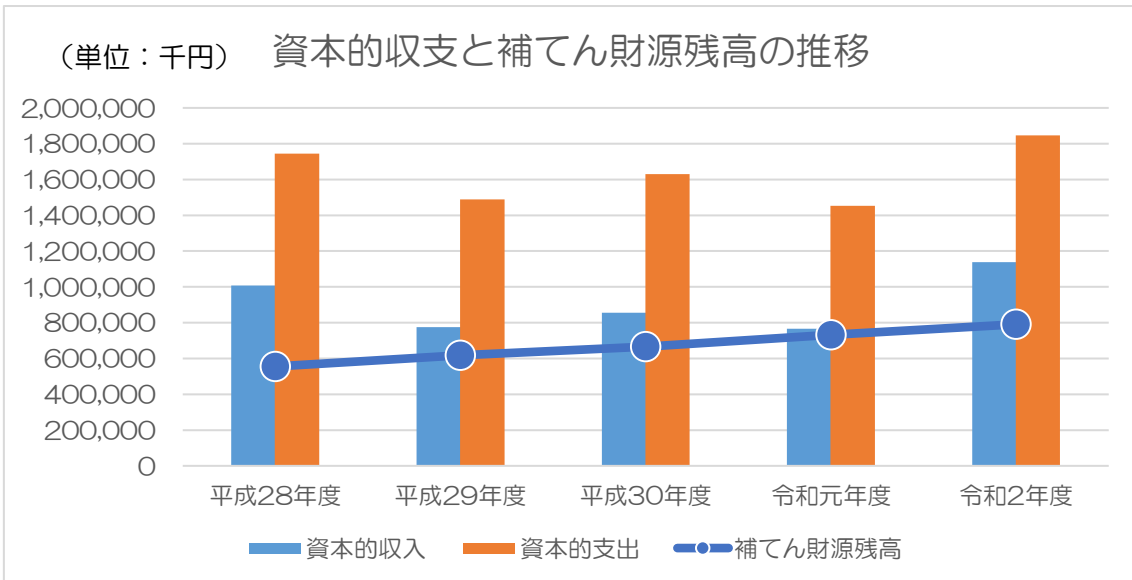
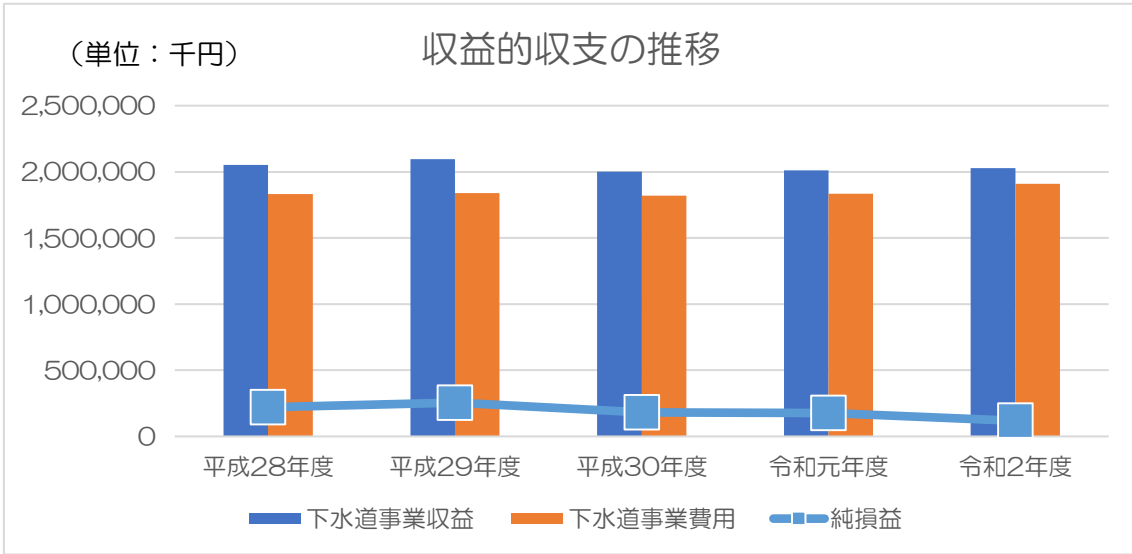
|     | H20 → R1  |           |
|-----|-----------|-----------|
| 10代 | 1 (7%)    | 0 (0%)    |
| 20代 | 0 (0%)    | 1 (7%)    |
| 30代 | 4 (34%)   | 3 (25%)   |
| 40代 | 3 (25%)   | 4 (34%)   |
| 50代 | 4 (34%)   | 4 (34%)   |
| 合計  | 12 (100%) | 12 (100%) |

## 2-6 経営の状況

(単位：千円)

| 収益的収支（第1の財布） |           |           |           | ←決算       | 当初予算      |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|              | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度     |
| 下水道事業収益①     | 2,052,489 | 2,094,757 | 2,001,797 | 2,011,549 | 2,027,594 |
| 下水道使用料       | 931,258   | 936,522   | 935,918   | 930,918   | 946,570   |
| 雨水処理負担金      | 283,660   | 204,810   | 207,848   | 194,436   | 233,537   |
| 長期前受金戻入      | 609,267   | 620,336   | 629,180   | 632,490   | 639,358   |
| その他の収益       | 228,304   | 333,089   | 228,851   | 253,705   | 208,129   |
| 下水道事業費用②     | 1,830,991 | 1,839,215 | 1,820,139 | 1,833,796 | 1,909,343 |
| 人件費          | 51,289    | 46,313    | 72,059    | 88,567    | 91,357    |
| 支払利息         | 238,738   | 226,422   | 213,165   | 199,674   | 191,196   |
| 減価償却費        | 1,088,039 | 1,145,242 | 1,151,510 | 1,178,721 | 1,168,304 |
| その他の費用       | 452,925   | 421,238   | 383,405   | 366,834   | 458,486   |
| 純損益③=①-②     | 221,498   | 255,542   | 181,658   | 177,753   | 118,251   |

| 資本的収支（第2の財布）      | 平成28年度    | 平成29年度    | 平成30年度    | 令和元年度     | 令和2年度     |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 資本的収入(a)          | 1,008,261 | 774,233   | 855,407   | 766,037   | 1,138,926 |
| 企業債               | 500,300   | 383,100   | 370,500   | 347,500   | 548,300   |
| 国庫補助金             | 409,585   | 271,900   | 381,500   | 296,895   | 509,579   |
| 負担金               | 17,863    | 40,211    | 26,730    | 56,817    | 18,103    |
| その他、他会計補助金等       | 80,513    | 79,022    | 76,677    | 64,825    | 62,944    |
| 資本的支出(b)          | 1,744,476 | 1,488,429 | 1,630,753 | 1,452,967 | 1,846,740 |
| 施設整備費(公共下水道事業)    | 430,144   | 276,255   | 396,202   | 278,078   | 316,200   |
| 施設整備費(浸水対策事業)     | 0         | 0         | 0         | 69,105    | 417,235   |
| 施設改良費             | 554,798   | 445,041   | 496,542   | 295,799   | 405,474   |
| 企業債償還金            | 636,015   | 654,037   | 648,322   | 622,180   | 606,211   |
| その他               | 123,519   | 113,096   | 89,687    | 187,805   | 101,620   |
| 資本的収支不足額(c) = a-b | △ 736,215 | △ 714,196 | △ 775,346 | △ 686,930 | △ 707,814 |
| 補てん財源(d)          | 1,291,562 | 1,332,762 | 1,441,607 | 1,419,448 | 1,498,700 |
| 内訳                |           |           |           |           |           |
| 減債積立金             | 216,607   | 221,499   | 205,542   | 131,658   | 127,753   |
| 建設改良積立金           | 0         | 0         | 50,000    | 100,000   | 150,000   |
| 消費税資本的収支調整額       | 42,847    | 28,126    | 32,513    | 25,044    | 40,559    |
| 過年度損益勘定留保資金       | 529,232   | 550,965   | 618,566   | 616,261   | 632,518   |
| 当年度損益勘定留保資金       | 502,876   | 532,172   | 534,986   | 546,485   | 547,870   |
| 補てん財源残高(e) = c+d  | 555,347   | 618,566   | 666,261   | 732,518   | 790,886   |



## 2-7 これまでの経営改善の取組

| 分類        | 実施年度  | 取組概要                                       |
|-----------|---|--|
| 民間ノウハウの活用 | H19   | 終末処理場の運転管理業務委託                             |
|           | H22   | 料金収納業務委託<br>(水道事業に併せて)                     |
|           | H25   | 浄水場運転管理業務と料金収納業務を一括委託<br>(水道事業に併せて)        |
|           | H30   | 浄水場運転管理業務と料金収納業務、料金システム開発業務を一括委託(水道事業に併せて) |
| 事務の効率化    | R2  | 契約方法の変更(類似業務の統一と複数年契約化)                    |
|           | R2  | 公共柵新設工事の設計・積算業務の定型化(発注業務の軽減)               |
| 組織のスリム化   | 【企業局(下水道事業)の職員実数】<br>H18 24人(うち終末処理場管理関係職員 6名)<br>R1 18人 6人の減 |  |

## 2-8 経営比較分析指標による現状分析

経営比較分析表（別添資料のとおり）は、経営状況や施設の状況を表す経営指標の、複数年にわたる比較や類似団体（全国の同規模事業体）との比較を行い、経営の現状や課題を把握し、今後の見通しや課題への対応に活用するために作成しているものです。この分析表は全国統一の様式となっており、主に全国の自治体が作成した調査票を国（総務省）が取りまとめて作成した各経営指標と、それを見て各自治体が自己分析を行う分析欄で構成されています。

経営比較分析表に記載している各指標を用いて、本市の水道事業の経営について、評価及び現状分析を行います。

評価の内容は次のとおりです。

### 【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- ( ) 望ましい基準の数値

### 【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化（要改善）

### 2-8-1 経営の健全性・効率性について

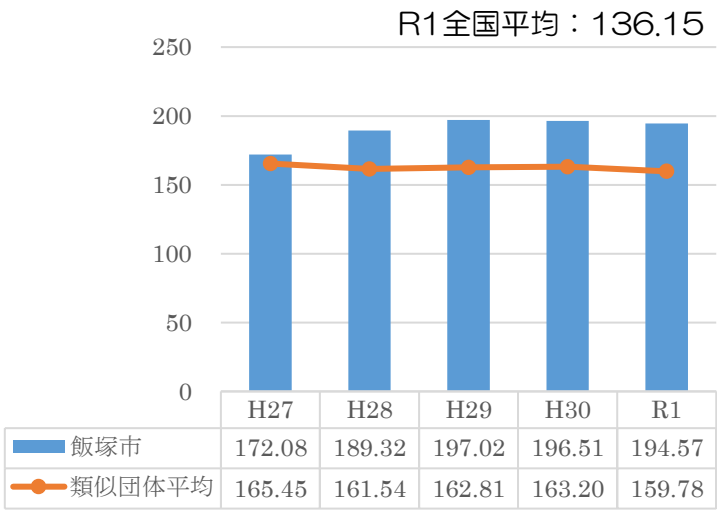
| ① 経常収支比率 (%)  |   |        |        |   |        |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|---|---|--------|--------|---|--------|-----|----|-----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| <b>【算出式】</b>  | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>112.60</td> <td>112.40</td> <td>113.89</td> <td>110.02</td> <td>109.71</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>109.48</td> <td>109.27</td> <td>108.03</td> <td>106.90</td> <td>106.99</td> </tr> </tbody> </table> |        | H27    | H28   | H29    | H30 | R1 | 飯塚市 | 112.60 | 112.40 | 113.89 | 110.02 | 109.71 | 類似団体平均 | 109.48 | 109.27 | 108.03 | 106.90 | 106.99 |
|   |   | H27    | H28    | H29   | H30    | R1  |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 飯塚市   | 112.60  | 112.40 | 113.89 | 110.02  | 109.71 |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 類似団体平均  | 109.48  | 109.27 | 108.03 | 106.90  | 106.99 |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| <b>【指標の意味】</b>  | 当該年度において、事業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。   |        |        |   |        |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↑ (100以上)   |        |        |   |        |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| <b>【本市の分析】</b>  | <table border="1"> <thead> <tr> <th>【評価】</th> <th>A</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <p>本市においては、100%を上回り黒字の状況となっています。今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいきます。</p> </td> </tr> </tbody> </table>   | 【評価】   | A      | <p>本市においては、100%を上回り黒字の状況となっています。今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいきます。</p> |        |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 【評価】  | A   |        |        |   |        |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| <p>本市においては、100%を上回り黒字の状況となっています。今後も費用の削減を図るなど健全経営に向けて取り組んでいきます。</p> |   |        |        |   |        |     |    |     |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |

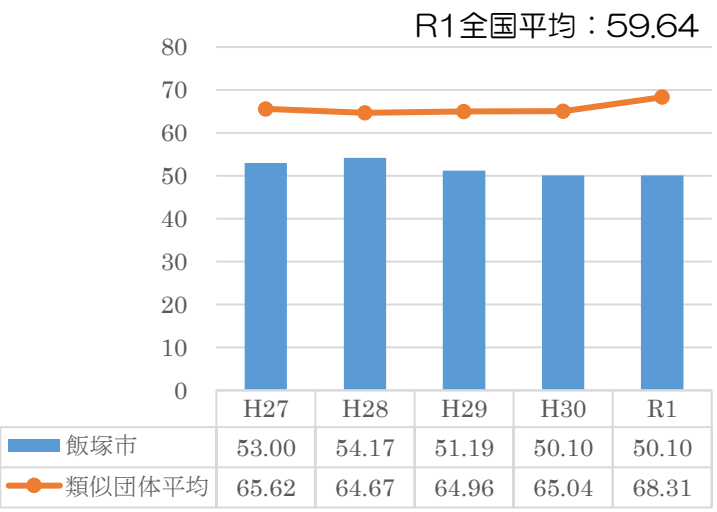
| ② 累積欠損金比率 (%)   |   |             |       |      |      |     |    |       |   |   |   |   |   |          |       |       |       |      |      |
|---|---|-------------|-------|------|------|-----|----|-------|---|---|---|---|---|----------|-------|-------|-------|------|------|
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$     | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>16.34</td> <td>15.65</td> <td>13.55</td> <td>9.06</td> <td>7.42</td> </tr> </tbody> </table> |             | H27   | H28  | H29  | H30 | R1 | ■ 飯塚市 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | ● 類似団体平均 | 16.34 | 15.65 | 13.55 | 9.06 | 7.42 |
|   |   | H27         | H28   | H29  | H30  | R1  |    |       |   |   |   |   |   |          |       |       |       |      |      |
| ■ 飯塚市   | 0   | 0           | 0     | 0    | 0    |     |    |       |   |   |   |   |   |          |       |       |       |      |      |
| ● 類似団体平均  | 16.34   | 15.65       | 13.55 | 9.06 | 7.42 |     |    |       |   |   |   |   |   |          |       |       |       |      |      |
| <b>【指標の意味】</b><br>営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失の状況を表す指標です。 |   |             |       |      |      |     |    |       |   |   |   |   |   |          |       |       |       |      |      |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↓ (O)   | <b>【評価】</b> | A     |      |      |     |    |       |   |   |   |   |   |          |       |       |       |      |      |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市においては発生していません。  |   |             |       |      |      |     |    |       |   |   |   |   |   |          |       |       |       |      |      |

| ③ 流動比率 (%)   |  |             |        |        |        |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |
|--|--|-------------|--------|--------|--------|-----|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$         | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>113.00</td> <td>115.21</td> <td>120.05</td> <td>115.91</td> <td>135.48</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>78.93</td> <td>77.94</td> <td>78.45</td> <td>76.31</td> <td>68.18</td> </tr> </tbody> </table> |             | H27    | H28    | H29    | H30 | R1 | ■ 飯塚市 | 113.00 | 115.21 | 120.05 | 115.91 | 135.48 | ● 類似団体平均 | 78.93 | 77.94 | 78.45 | 76.31 | 68.18 |
|  |  | H27         | H28    | H29    | H30    | R1  |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |
| ■ 飯塚市  | 113.00   | 115.21      | 120.05 | 115.91 | 135.48 |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |
| ● 類似団体平均   | 78.93  | 77.94       | 78.45  | 76.31  | 68.18  |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |
| <b>【指標の意味】</b><br>短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。                             |  |             |        |        |        |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |
| <b>【数値の方向性】</b>  | ↑ (100 以上)   | <b>【評価】</b> | A      |        |        |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市においては、支払能力のある値になっており、類似団体と比較しても、上回っている状況になっています。 |  |             |        |        |        |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |

| <b>④ 企業債残高対事業規模比率 (%)</b>  | <p>R1全国平均：682.51</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>1156.07</td> <td>1146.24</td> <td>1119.55</td> <td>1098.76</td> <td>1082.37</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>848.31</td> <td>774.99</td> <td>799.41</td> <td>820.36</td> <td>847.44</td> </tr> </tbody> </table> |               |         | H27     | H28     | H29 | H30 | R1 | ■ 飯塚市 | 1156.07 | 1146.24 | 1119.55 | 1098.76 | 1082.37 | ● 類似団体平均 | 848.31 | 774.99 | 799.41 | 820.36 | 847.44 |
|--|---|---------------|---------|---------|---------|-----|-----|----|-------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
|  | H27   | H28           | H29     | H30     | R1      |     |     |    |       |         |         |         |         |         |          |        |        |        |        |        |
| ■ 飯塚市  | 1156.07   | 1146.24       | 1119.55 | 1098.76 | 1082.37 |     |     |    |       |         |         |         |         |         |          |        |        |        |        |        |
| ● 類似団体平均   | 848.31  | 774.99        | 799.41  | 820.36  | 847.44  |     |     |    |       |         |         |         |         |         |          |        |        |        |        |        |
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益等}} \times 100$ |   |               |         |         |         |     |     |    |       |         |         |         |         |         |          |        |        |        |        |        |
| <b>【指標の意味】</b><br>一般会計負担金や受託工事等を除いた事業規模に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。                            |   |               |         |         |         |     |     |    |       |         |         |         |         |         |          |        |        |        |        |        |
| <b>【数値の方向性】</b>  | ↓   | <b>【評価】</b> C |         |         |         |     |     |    |       |         |         |         |         |         |          |        |        |        |        |        |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市においては、類似団体に比べて企業債の比率が高くなっています。しかしながら、近年は減少傾向となっているため、今後企業債残高を減らす取組をおこなっていきます。  |   |               |         |         |         |     |     |    |       |         |         |         |         |         |          |        |        |        |        |        |

| <b>⑤ 経費回収率 (%)</b>   | <p>R1全国平均：100.34</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>115.38</td> <td>104.49</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> <td>100.00</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>94.38</td> <td>96.57</td> <td>96.54</td> <td>95.40</td> <td>94.69</td> </tr> </tbody> </table> |               |        | H27    | H28    | H29 | H30 | R1 | ■ 飯塚市 | 115.38 | 104.49 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | ● 類似団体平均 | 94.38 | 96.57 | 96.54 | 95.40 | 94.69 |
|--|---|---------------|--------|--------|--------|-----|-----|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
|  | H27   | H28           | H29    | H30    | R1     |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |
| ■ 飯塚市  | 115.38  | 104.49        | 100.00 | 100.00 | 100.00 |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |
| ● 類似団体平均   | 94.38   | 96.57         | 96.54  | 95.40  | 94.69  |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分除)}} \times 100$   |   |               |        |        |        |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |
| <b>【指標の意味】</b><br>使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。   |   |               |        |        |        |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |
| <b>【数値の方向性】</b>  | ↑ (100 以上)  | <b>【評価】</b> B |        |        |        |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |
| <b>【本市の分析】</b><br>減少傾向にありますが、100%を維持しています。100%を下回る状況は、汚水処理に係る費用が使用料収益以外で賄われていることになってしまうため、今後は、100%を上回る状況を維持する必要があると考えています。 |   |               |        |        |        |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |       |       |       |       |       |

| <b>⑥ 汚水処理原価（円）</b>  |  <p style="text-align: right;">R1全国平均：136.15</p> <table border="1" data-bbox="703 680 1422 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>172.08</td> <td>189.32</td> <td>197.02</td> <td>196.51</td> <td>194.57</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>165.45</td> <td>161.54</td> <td>162.81</td> <td>163.20</td> <td>159.78</td> </tr> </tbody> </table> |               |        | H27    | H28    | H29 | H30 | R1 | ■ 飯塚市 | 172.08 | 189.32 | 197.02 | 196.51 | 194.57 | ● 類似団体平均 | 165.45 | 161.54 | 162.81 | 163.20 | 159.78 |
|---|---|---------------|--------|--------|--------|-----|-----|----|-------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
|   |   |               | H27    | H28    | H29    | H30 | R1  |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| ■ 飯塚市   | 172.08  | 189.32        | 197.02 | 196.51 | 194.57 |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| ● 類似団体平均  | 165.45  | 161.54        | 162.81 | 163.20 | 159.78 |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分除）}}{\text{年間総有収水量}}$                                     |   |               |        |        |        |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| <b>【指標の意味】</b><br>有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。 |   |               |        |        |        |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↓   | <b>【評価】</b> C |        |        |        |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市においては、類似団体と比較して上回っており、高い処理単価となっています。処理費用の削減の取組が求められます。                        |   |               |        |        |        |     |     |    |       |        |        |        |        |        |          |        |        |        |        |        |

| <b>⑦ 施設利用率（％）</b>  |  <p style="text-align: right;">R1全国平均：59.64</p> <table border="1" data-bbox="703 1516 1422 1637"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>53.00</td> <td>54.17</td> <td>51.19</td> <td>50.10</td> <td>50.10</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>65.62</td> <td>64.67</td> <td>64.96</td> <td>65.04</td> <td>68.31</td> </tr> </tbody> </table> |               |       | H27   | H28   | H29 | H30 | R1 | ■ 飯塚市 | 53.00 | 54.17 | 51.19 | 50.10 | 50.10 | ● 類似団体平均 | 65.62 | 64.67 | 64.96 | 65.04 | 68.31 |
|--|--|---------------|-------|-------|-------|-----|-----|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
|  |  |               | H27   | H28   | H29   | H30 | R1  |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| ■ 飯塚市  | 53.00  | 54.17         | 51.19 | 50.10 | 50.10 |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| ● 類似団体平均   | 65.62  | 64.67         | 64.96 | 65.04 | 68.31 |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$   |  |               |       |       |       |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【指標の意味】</b><br>施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。   |  |               |       |       |       |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【数値の方向性】</b>  | ↑  | <b>【評価】</b> C |       |       |       |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市は、全国平均、類似団体平均と比べて低い利用率となっています。本市の場合は合流式と分流式を併用しているため、他団体より低い数値となる傾向にありますが、処理区域の拡大や水洗化率の向上により処理水量を増加させる必要があります。 |  |               |       |       |       |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |

| <b>㊦ 水洗化率 (%)</b>  |       | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>87.27</td> <td>87.83</td> <td>87.97</td> <td>88.50</td> <td>88.98</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>91.44</td> <td>91.76</td> <td>92.30</td> <td>92.55</td> <td>92.62</td> </tr> </tbody> </table> |       |       | H27   | H28 | H29 | H30 | R1 | ■ 飯塚市 | 87.27 | 87.83 | 87.97 | 88.50 | 88.98 | ● 類似団体平均 | 91.44 | 91.76 | 92.30 | 92.55 | 92.62 |
|--|-------|---|-------|-------|-------|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
|  | H27   |   |       | H28   | H29   | H30 | R1  |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| ■ 飯塚市  | 87.27 | 87.83   | 87.97 | 88.50 | 88.98 |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| ● 類似団体平均   | 91.44 | 91.76   | 92.30 | 92.55 | 92.62 |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ |       |   |       |       |       |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【指標の意味】</b><br>現在の処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。       |       |   |       |       |       |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【数値の方向性】</b>  | ↑     | <b>【評価】</b>   | C     |       |       |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【本市の分析】</b>   |       |   |       |       |       |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| 本市においては、全国平均、類似団体平均を下回っている状況となっており、水洗化率の向上に向けた取組が求められます。                 |       |   |       |       |       |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |

### 2-8-2 老朽化の状況について

| <b>① 有形固定資産減価償却率 (%)</b>  |       | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>■ 飯塚市</td> <td>35.05</td> <td>36.09</td> <td>38.23</td> <td>39.49</td> <td>41.68</td> </tr> <tr> <td>● 類似団体平均</td> <td>25.89</td> <td>26.63</td> <td>25.61</td> <td>26.13</td> <td>26.36</td> </tr> </tbody> </table> |       |       | H27   | H28 | H29 | H30 | R1 | ■ 飯塚市 | 35.05 | 36.09 | 38.23 | 39.49 | 41.68 | ● 類似団体平均 | 25.89 | 26.63 | 25.61 | 26.13 | 26.36 |
|---|-------|---|-------|-------|-------|-----|-----|-----|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
|   | H27   |   |       | H28   | H29   | H30 | R1  |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| ■ 飯塚市   | 35.05 | 36.09   | 38.23 | 39.49 | 41.68 |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| ● 類似団体平均  | 25.89 | 26.63   | 25.61 | 26.13 | 26.36 |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ |       |   |       |       |       |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【指標の意味】</b><br>保有する全ての有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示しています。       |       |   |       |       |       |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↓     | <b>【評価】</b>   | C     |       |       |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| <b>【本市の分析】</b>  |       |   |       |       |       |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| 本市においては、増加傾向にあります。また、全国平均や類似団体平均と比べても高い数字となっており、資産の老朽化が進んでいる状況となっています。                |       |   |       |       |       |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |
| 今後、施設の更新が見込まれるため、財源の確保や経営に与える影響を踏まえ、経営改善と投資計画の見直しを続けていく必要があります。                       |       |   |       |       |       |     |     |     |    |       |       |       |       |       |       |          |       |       |       |       |       |

| ② 管渠老朽化率 (%)  |   |      |      |      |      |     |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |
|---|---|------|------|------|------|-----|----|-----|------|------|------|------|------|--------|------|------|------|------|------|
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$                 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>0.71</td> <td>0.95</td> <td>1.07</td> <td>1.03</td> <td>1.43</td> </tr> </tbody> </table> |      | H27  | H28  | H29  | H30 | R1 | 飯塚市 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 類似団体平均 | 0.71 | 0.95 | 1.07 | 1.03 | 1.43 |
|   |   | H27  | H28  | H29  | H30  | R1  |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |
| 飯塚市   | 0.00  | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |     |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |
| 類似団体平均  | 0.71  | 0.95 | 1.07 | 1.03 | 1.43 |     |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |
| <b>【指標の意味】</b><br>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示しています。                              |   |      |      |      |      |     |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |
| <b>【数値の方向性】</b>   | ↓   |      |      |      |      |     |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市は、法定耐用年数を経過した管渠は保有していません。しかしながら、今後老朽管路の発生が見込まれるため、計画的な管路更新に努めていきます。 | <b>【評価】</b> A   |      |      |      |      |     |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |

| ③ 管渠改善率 (%)  |   |      |      |      |      |     |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |
|--|---|------|------|------|------|-----|----|-----|------|------|------|------|------|--------|------|------|------|------|------|
| <b>【算出式】</b><br>$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$                                      | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯塚市</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>類似団体平均</td> <td>0.27</td> <td>0.17</td> <td>0.13</td> <td>0.10</td> <td>0.09</td> </tr> </tbody> </table> |      | H27  | H28  | H29  | H30 | R1 | 飯塚市 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 類似団体平均 | 0.27 | 0.17 | 0.13 | 0.10 | 0.09 |
|  |   | H27  | H28  | H29  | H30  | R1  |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |
| 飯塚市  | 0.00  | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |     |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |
| 類似団体平均   | 0.27  | 0.17 | 0.13 | 0.10 | 0.09 |     |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |
| <b>【指標の意味】</b><br>当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。  |   |      |      |      |      |     |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |
| <b>【数値の方向性】</b>  | ↑   |      |      |      |      |     |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |
| <b>【本市の分析】</b><br>本市では、未だ老朽化した管路がないため、当該指標に係る更新や改良、修繕工事はありません。今後は、ストックマネジメント計画に基づき、予防保全を目的とした管更生等を行っていきます。 | <b>【評価】</b> B   |      |      |      |      |     |    |     |      |      |      |      |      |        |      |      |      |      |      |

### 2-8-3 全体総括

公営企業は、経営状況及び料金対象経費の把握が不可欠であり、経営の合理化、料金水準の適正化等による独立採算の原則に基づく経営が求められています。

経営の健全化・効率化については、経常収支比率・流動比率・経費回収率で類似団体平均値を上回っており、現時点では概ね健全な状況です。しかし、水洗化率は類似団体平均値を下回っており、引き続き、水洗化率向上の取組が必要であると考えられます。

老朽化の状況については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っていることから推測できるように、今後は管渠及び各施設の老朽化に伴う更新時期に入っていきます。その中でも、安定的な経営が継続できるよう、ストックマネジメント計画を基に計画的な更新を行っていきます。

今後の課題として、施設の効率性、管路更新、収益性が挙げられ、各指標の結果を基に、下水道事業の安定的な経営に向けて、他の汚水処理事業等との連携や計画区域の見直し等を検討しながら、効率的で計画的な事業運営をしていく必要があると考えています。

#### 【各指標の評価一覧表】

| 指標名                      | 数値の方向性 | R1 決算値   |        | 評価 |
|--------------------------|--------|----------|--------|----|
|                          |        | 飯塚市      | 類似団体   |    |
| <b>1. 経営の健全性・効率性について</b> |        |          |        |    |
| ① 経常収支比率 (%)             | ↑      | 109.71   | 106.99 | A  |
| ② 累積欠損金比率 (%)            | ↓      | 0.00     | 7.42   | A  |
| ③ 流動比率 (%)               | ↑      | 135.48   | 68.18  | A  |
| ④ 企業債残高対事業規模比率 (%)       | ↓      | 1,082.37 | 847.44 | C  |
| ⑤ 経費回収率 (%)              | ↑      | 100.00   | 94.69  | B  |
| ⑥ 汚水処理原価 (円)             | ↓      | 194.57   | 159.78 | C  |
| ⑦ 施設利用率 (%)              | ↑      | 51.66    | 68.31  | C  |
| ⑧ 水洗化率 (%)               | ↑      | 88.98    | 92.62  | C  |
| <b>2. 老朽化の状況について</b>     |        |          |        |    |
| ① 有形固定資産減価償却率 (%)        | ↓      | 41.68    | 26.36  | C  |
| ② 管渠老朽化率 (%)             | ↓      | 0.00     | 1.43   | A  |
| ③ 管渠改善率 (%)              | ↑      | 0.00     | 0.09   | B  |

#### 【数値の方向性】

- ↑ 増加が望ましい指標
- ↓ 減少が望ましい指標
- ( ) 望ましい基準の数値

#### 【評価内容】

- A 良好な状況
- B 現状では問題がない
- C 悪化 (要改善)

### 3 将来の事業環境

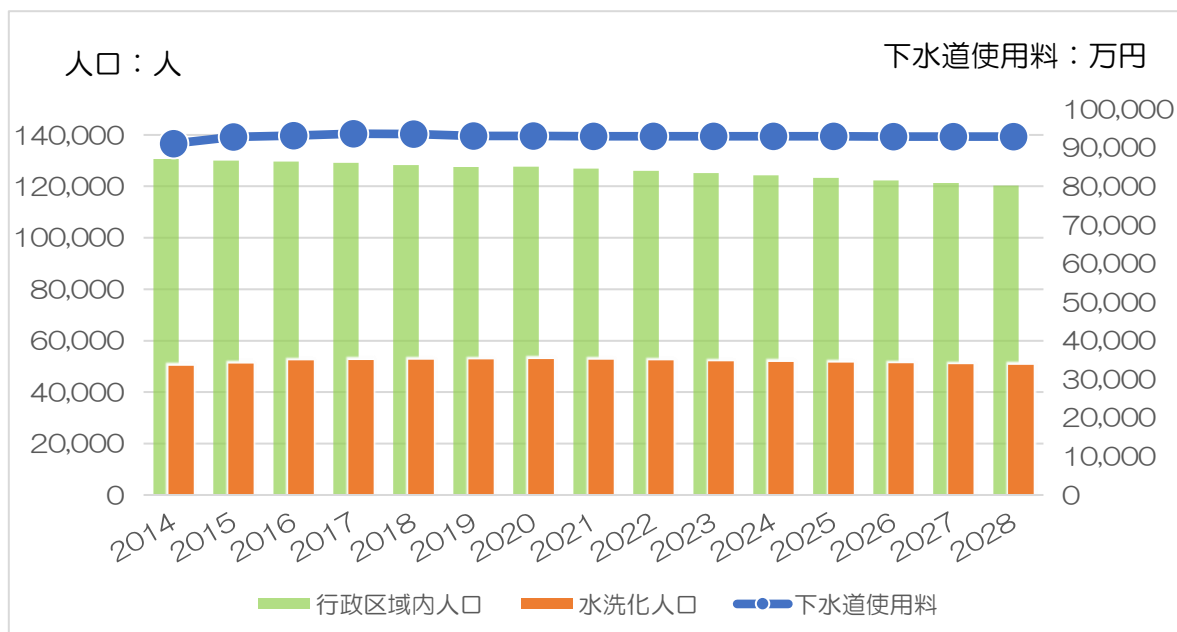
これまでは、人口減少の社会情勢下においても、処理区域を拡大しており、水洗化人口は増加傾向にありました。

しかしながら、今後は処理区域の拡大が見込めず、水洗化人口の大きな増加が見込めないため、有収水量の減少に伴う、料金収入の減少が見込まれます。

#### 3-1 行政区域内人口、水洗化人口、下水道使用料の今後の見通し

| 年度          | 2014 (H26) | 2019 (R1) | 2028 (R10) |
|-------------|------------|-----------|------------|
| 行政区域内人口 (人) | 130,701    | 127,557   | 120,279    |
| 水洗化人口 (人)   | 51,714     | 52,723    | 50,619     |
| 下水道使用料 (千円) | 910,963    | 930,608   | 928,931    |

※行政区域内人口…飯塚市の人口推計（市総合政策課）



### 3-2 施設の今後の見通し

飯塚市内の下水道施設の老朽化が拡大する中、従来の事後保全の管理手法では膨大なストック（資産）を管理していくことは難しい状況となっています。

#### 【資産の評価（リスクマトリクスを活用）と今後の更新事業費総額】

##### 【管路等】

①リスクマトリクスによるリスクの数値化  
**【リスク＝影響度×発生確率】**



| 項目   | 評価内容                       |
|------|----------------------------|
| 影響度  | 管口径や機能上重要な施設などの施設特性を総合的に評価 |
| 発生確率 | 経過年数により評価                  |

| リスク分類       | 管路延長    |
|-------------|---------|
| 高 (23~25)   | 22,350  |
| やや高 (20~22) | 11,123  |
| 中 (11~19)   | 81,170  |
| やや低 (6~10)  | 128,684 |
| 低 (1~5)     | 64,059  |
| 合計延長 (m)    | 307,386 |

##### 【終末処理場・ポンプ場】

①リスクマトリクスによるリスクの数値化  
**【リスク＝被害規模×発生確率】**

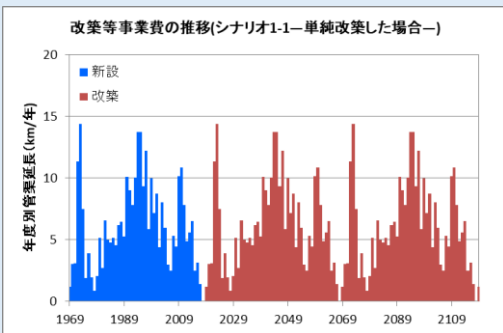


| 項目   | 評価内容                 |
|------|----------------------|
| 被害規模 | 機能面、能力面、コスト面から総合的に評価 |
| 発生確率 | 耐用年数経過率              |

| リスク分類 | ユニット数 |
|-------|-------|
| 高リスク  | 73    |
| 中リスク  | 148   |
| 低リスク  | 587   |
| 合計    | 808   |

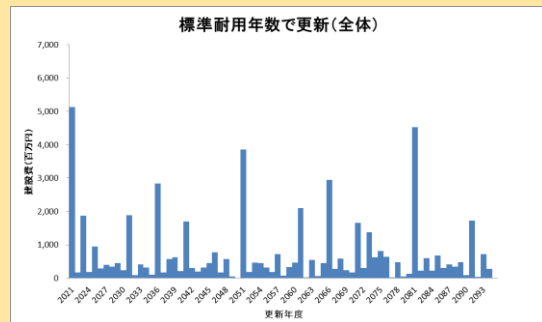
※ユニット…  
 関連する施設、設備及び系列等を考慮したグループの単位

#### 法定耐用年数で更新した場合（今後の更新事業費総額）



| 算定期間    | 50年     |
|---------|---------|
| 総事業費    | 277.2億円 |
| 平均事業費   | 5.5億円   |
| 最大年間事業費 | 12.9億円  |

※管路の法定耐用年数：50年



| 算定期間    | 75年     |
|---------|---------|
| 総事業費    | 529.0億円 |
| 平均事業費   | 7.1億円   |
| 最大年間事業費 | 52.5億円  |

※躯体の法定耐用年数：50年  
 躯体の目標耐用年数：75年

**合計更新費用 平均 12.6 億円/年**  
**最大年間事業費**  
**管路：12.9 億円**                      **処理場・ポンプ場：52.5 億円**

### 3-3 組織の今後の見通し

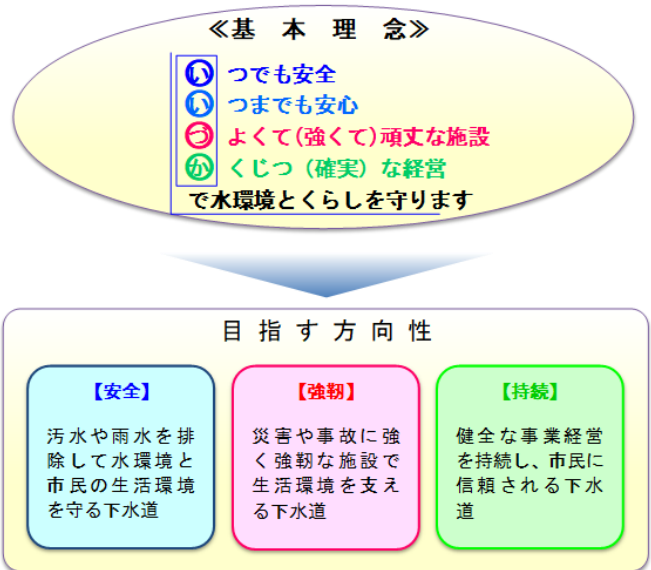
これまでも外部委託等により職員数を減少させてきましたが、今後も必要に応じて更なる外部委託等の範囲を検討し、組織の縮小・最適化を図ります。

併せて、職員が変わってもノウハウの継承が行えるよう業務の見える化や共有、研修の充実などを図っていきます。

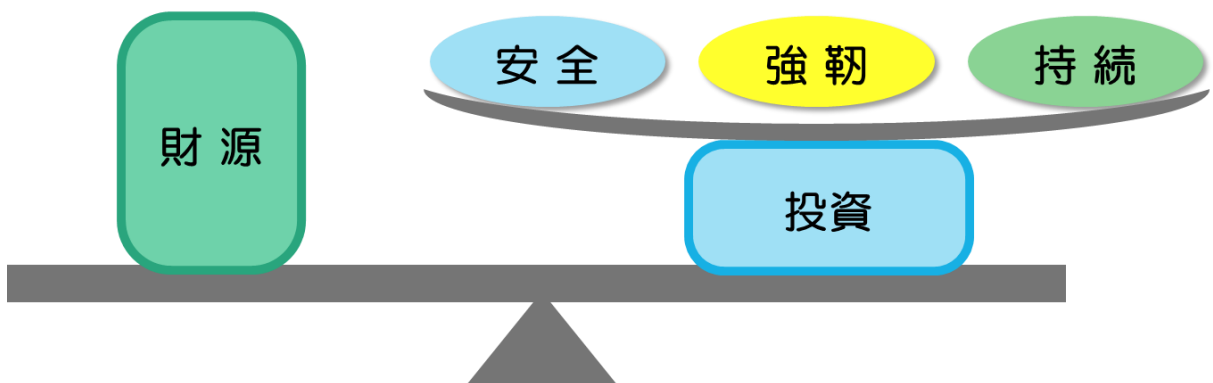
## 4 経営の基本方針

### 4-1 基本理念

今後厳しくなる経営環境が見込まれる中、水環境の向上や住民の生活環境の改善、浸水対策など市民生活を支えるライフラインとして、安全、強靱で持続可能な下水道の構築を目指し、「いつでも安全、いつまでも安心、強く頑丈な施設、確実な経営」を経営の基本理念とし、中長期的な経営の基本計画とします。



### 4-2 経営戦略の目指すべき方向性



## 5 経営計画

将来にわたって安定的に事業を継続していくために、必要な施設・設備や管路施設に関する投資の見通しを試算（投資計画）し、普及促進事業などの努力目標や取組項目を設定し、持続可能な下水道事業を経営する計画（経営計画）を定めます。

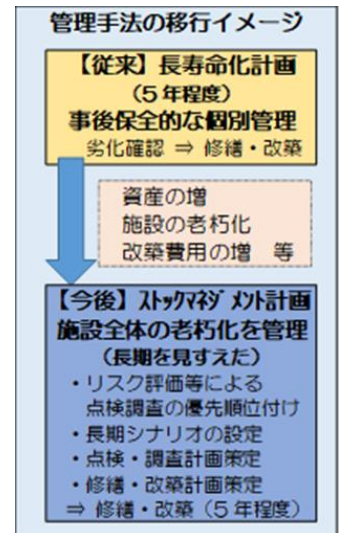
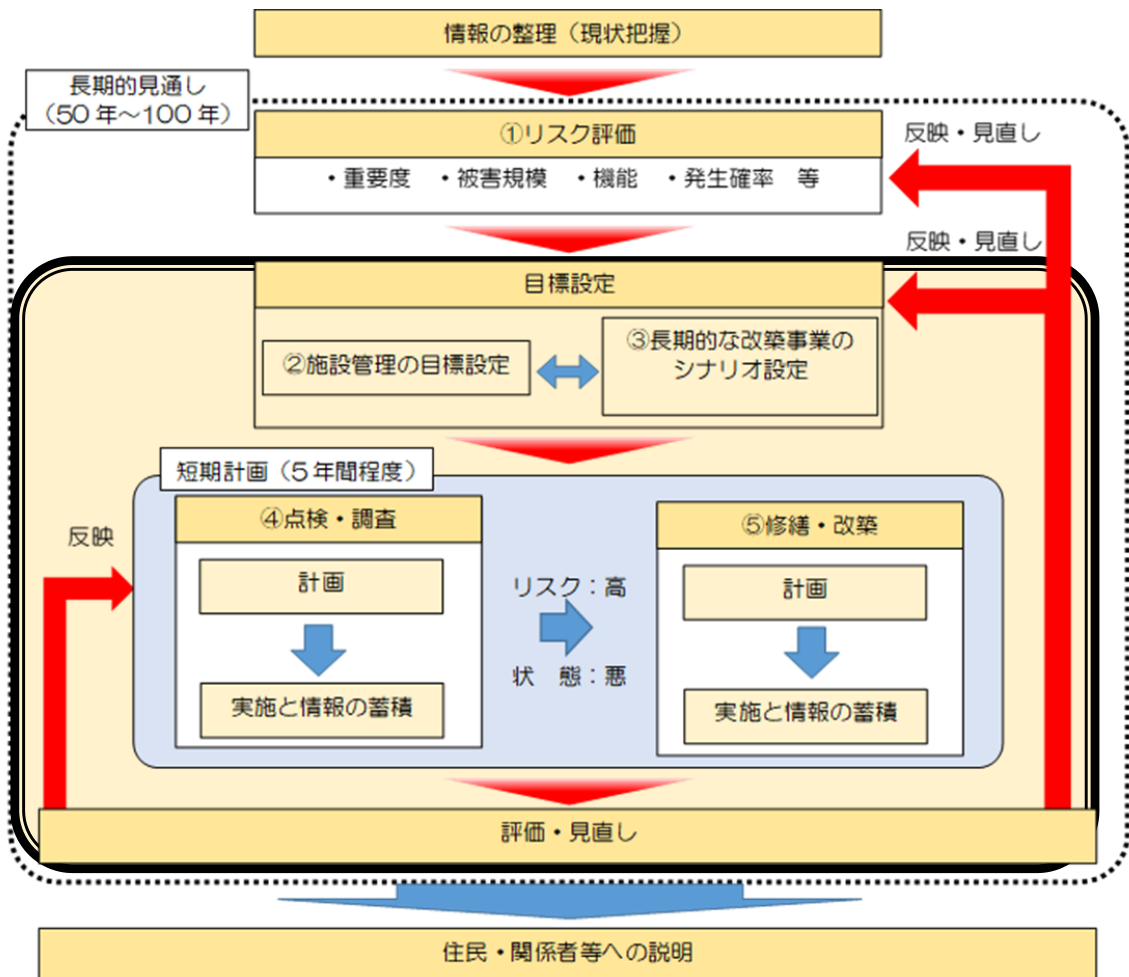
### 5-1 投資計画〈ストックマネジメント計画〉

長期的な視点で今後の老朽化の進行状況を考慮し、点検・調査、修繕・改築を実施する等施設全体を対象とした最適な施設管理計画を策定します。

また、今後の投資を行っていくにあたっては、管路や処理場等の種類によって分割したうえで施設管理手法を定め、長期的な改築事業を行うためにどのような方向性や目標（シナリオ）をもって事業を行っていくかを設定します。

その後、点検・調査を行い、リスク（優先順位）の高いものから修繕・改築を行っていきます。

#### 【ストックマネジメント計画実施フロー】



【目標設定と今後のシナリオ：ストックマネジメント計画】

- 管理方法について

| 管理方法 |        | 管理内容   |
|------|--------|--|
| 予防保全 | 状態監視保全 | 設備の劣化状況や動作状況の確認を行い、その状況に応じた対策を行う管理方法。劣化状況を把握するための調査が必要 |
|      | 時間計画保全 | 各設備の特性に応じて予め定めた周期（目標耐用年数）により対策を行う管理方法                  |
| 事後保全 |        | 異常、またはその兆候や故障の発生後に対策を行う管理方法                            |

【管路等】

1 管理方法の選定

| 管理方法 | 基本方針                      | 主な対象施設  |                  |
|------|---------------------------|---|------------------|
| 予防保全 | 状態監視保全                    | 機能上、 <b>重要な施設</b> であり、調査により劣化状況の把握が可能である施設を対象 | 管渠、マンホール、マンホールふた |
|      | 時間計画保全                    | 機能上、 <b>重要な施設</b> ではあるが、劣化状況の把握が困難な施設を対象      | 管渠（圧送管）、取付け管、ます  |
| 事後保全 | 機能上、 <b>特に重要でない施設</b> を対象 | なし  |                  |

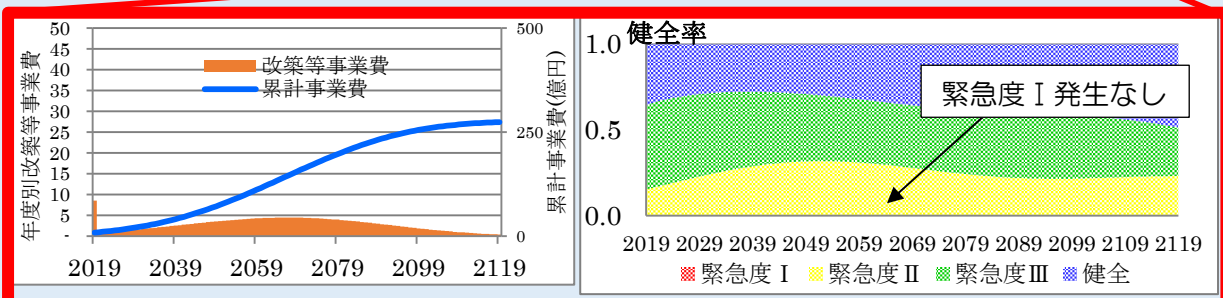
2 管理目標の設定

| 点検・調査及び修繕・改築に関する目標 |                     | 施設種類別事業量の目標 |  |
|--------------------|---------------------|-------------|--|
| 項目                 | 目標値                 | 項目          | 目標値  |
| 道路陥没の削減（本管起因）      | 道路陥没<br>0件/km/年     | 管路の改築       | 管路調査延長 約 2.0km/年<br>改築延長 約 1.5km/年                       |
| 事故削減（マンホールふた起因）    | 年間事故割合<br>0件/処理区/年  | マンホールふたの改築  | 点検数量 約 100基/年<br>改築数量 約 30基/年                            |
| 安定的な下水道サービスの提供     | 主要な施設の緊急度<br>Ⅱ、Ⅲを保持 | 管路施設の改築     | 管路調査延長 約 2.0km/年<br>改築延長 約 1.5km/年<br>ます・取付け管改築約 150箇所/年 |

3 長期シナリオの設定

6つのシナリオを設定・検討し、緊急度の割合を一定のレベルで維持でき、最も改善の効率性が高く、実現可能なシナリオを選択

| シナリオ            | 1     | 2              | 3             | 4             | 5               | 6        |
|-----------------|-------|----------------|---------------|---------------|-----------------|----------|
| 概要              | 改築なし  | 標準耐用年数で更新(50年) | 更新費用総額を平均的に投資 | 緊急度Ⅰ、Ⅱを発生させない | 緊急度Ⅰを発生させない     | 年間1億円で改築 |
| ①緊急度の推移傾向       | ×     | ×              | ◎             | ◎             | △               | ×        |
| ②改善の効率性         | -     | △              | △             | △             | ○               | ◎        |
| ③投資額の実現性（事業費/年） | (0億円) | (5.53億円)       | (5.53億円)      | (4.23億円)      | <b>(3.01億円)</b> | (1億円)    |



#### 4 点検・調査の方法と対象施設の選定方法

リスク評価で示した重要度ランクの対象施設をリスクランク毎に重要度分類に区別し、それぞれの点検・調査頻度を設定する。

| 重要度分類<br>(リスク)           | 対象施設<br>(緊急度<br>ランク) | 点検<br>頻度         | 調査<br>頻度   | 備考  |
|--------------------------|----------------------|------------------|------------|---|
| 最重要<br>施設<br>(23～<br>25) | A ランク<br>路線          | 10年に<br>1回       | 10年に<br>1回 | 経過年数が10年以上で点検及び調査を実施<br>(点検結果にかかわらずTVカメラ等による<br>調査を定期的実施)             |
| 重要施設<br>(20～<br>22)      | B ランク<br>路線          | 10年に<br>1回       | 適宜         | 経過年数が10年以上で点検、必要に応じて<br>調査を実施<br>(点検結果、異状が確認された場合、TV<br>カメラ等による調査を実施) |
| 一般施設<br>(1～<br>19)       | C ランク<br>路線          | 適宜<br>(日常<br>巡視) | 適宜         | 巡視を実施し、必要に応じて点検・調査を<br>実施<br>(重要路線の劣化状況に応じて調査を実施)                     |

#### 5 主な点検・調査対象施設とその結果

○管路施設毎の緊急度の判定（緊急度集計表）

管渠

| 緊急度   | I    | II      | III     | 劣化なし    | 計        |
|-------|------|---------|---------|---------|----------|
| スパン数  | 0    | 48      | 107     | 76      | 231      |
| 延長(m) | 0.00 | 3642.44 | 6275.33 | 3451.71 | 13369.48 |
| 割合(%) | 0    | 21      | 46      | 33      | 100      |

マンホール本体

| 緊急度   | I | II | III | 劣化なし | 計   |
|-------|---|----|-----|------|-----|
| 箇所(基) | 1 | 16 | 1   | 219  | 237 |
| 割合(%) | 1 | 7  | 1   | 91   | 100 |

マンホール蓋

| 緊急度   | I   | II | III | 劣化なし | 計   |
|-------|-----|----|-----|------|-----|
| 箇所(基) | 162 | 4  | 1   | 79   | 246 |
| 割合(%) | 66  | 1  | 0   | 33   | 100 |

##### 【緊急度】

- 緊急度Ⅰ：速やかに措置が必要
- 緊急度Ⅱ：5年未満に措置が必要
- 緊急度Ⅲ：5年以降に措置が必要

【終末処理場・ポンプ場】

1-1 管理方法の選定

| 管理方法 |            | 基本方針                                  | 主な対象施設                |
|------|------------|---------------------------------------|-----------------------|
| 予防保全 | 状態監視<br>保全 | 重要度が高い設備で、劣化状況の把握・不具合発生時期の予測が可能な設備に適用 | ポンプ設備、沈砂池設備、滞水池・調整池設備 |
|      | 時間計画<br>保全 | 重要度が高い設備であるが、劣化状況の把握が困難な設備に適用         | 受変電設備、監視制御装置          |
| 事後保全 |            | 重要度が低い設備に適用                           | 計測設備、ケーブル・床排水ポンプ      |

1-2 目標耐用年数の設定

| 項目            | 目標耐用年数                            |
|---------------|-----------------------------------|
| 機械・電気設備       | 標準耐用年数<br>(10~20年)<br>×1.7=17~34年 |
| 躯体<br>(土木・建築) | 標準耐用年数<br>(45~50年)<br>×1.5=67~75年 |
| 上記以外          | 標準耐用年数<br>(8~30年)<br>×1.7=13~51年  |

2 管理目標の設定

| 点検・調査及び修繕・改築に関する目標 |                          |
|--------------------|--------------------------|
| 項目                 | 目標値                      |
| 安定的な下水道サービスの提供     | 健全度割合の抑制<br>(健全度1:31%以下) |
| 目標耐用年数の延長          | 目標耐用年数の延長                |

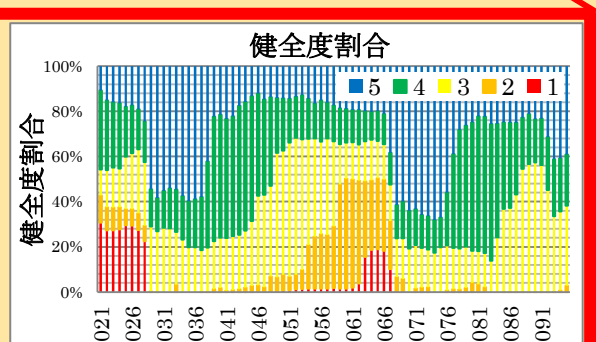
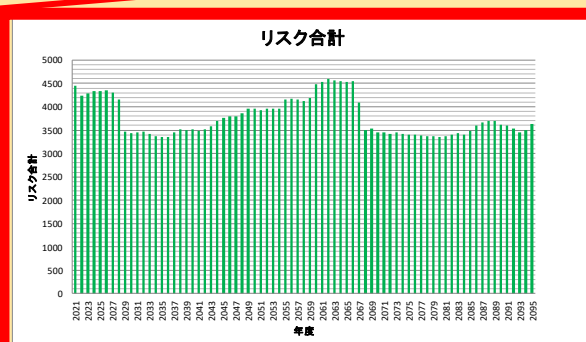
| 施設種類別事業量の目標         |                                |
|---------------------|--------------------------------|
| 項目                  | 目標値                            |
| 主要設備の改築             | 改築事業費 4.5 億円                   |
| 点検・調査、劣化の早期発見による延命化 | 定期的な状態監視保全調査<br>⇒部品単位の交換 3 件/年 |

3 長期シナリオの設定

6つのシナリオを設定・検討し、最も実現性が高く、リスクが小さく、変動幅の小さいシナリオを選択

| シナリオ  |         | 1                  | 2                  | 3                  |
|-------|---------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 項目    | 更新時期    | 標準耐用年数             | 目標耐用年数             | 健全度2で更新            |
|       | 年間事業費制限 | 制限なし<br>最大 52.5 億円 | 制限なし<br>最大 28.2 億円 | 制限なし<br>最大 22.9 億円 |
| メリット  |         | 高リスクの発生なし          | 健全度1の発生なし          | 健全度1の発生なし          |
| デメリット |         | 実現性：低              | 実現性：低              | 実現性：低              |

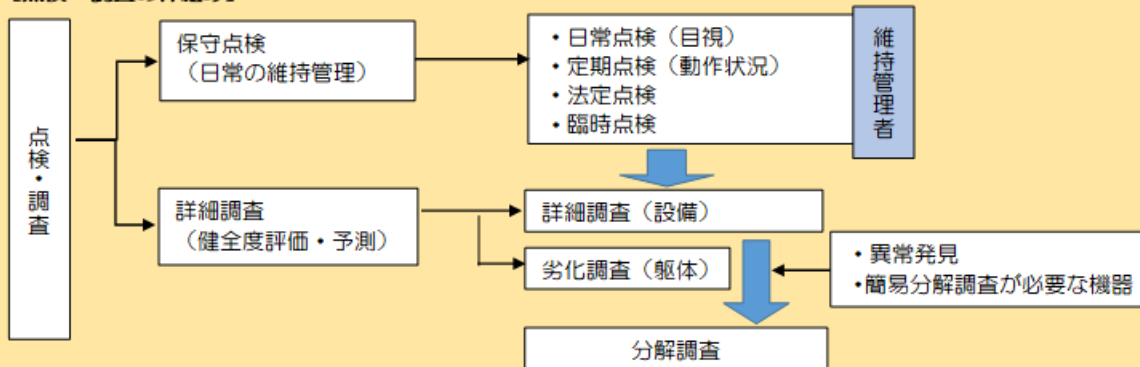
| シナリオ  |         | 4         | 5          | 6              |
|-------|---------|-----------|------------|----------------|
| 項目    | 更新時期    | 健全度2で更新   | 健全度2で更新    | 健全度2で更新        |
|       | 年間事業費制限 | 2.5 億円/年  | 3.5 億円/年   | 4.5 億円/年       |
| メリット  |         | 実現性：高     | 実現性：高      | リスク抑制<br>実現性：高 |
| デメリット |         | 健全度1が年々上昇 | 健全度1の水準が高い | 健全度1が発生        |



#### 4 点検・調査の方法と対象施設の選定方法

電気、機械等の取扱説明書や過去の管理記録、機器の重要度を参考として、適正な点検項目、周期を定める。また、設備の特性のほか、リスク評価に基づく優先順位により定期的実施する詳細調査の頻度を定める。さらに、点検で異常を発見してから実施する詳細調査も想定する。

##### 【点検・調査の枠組み】



#### 5 主な点検・調査対象施設とその結果

- 健全度の予測：短期計画の事業最終年度時点での健全度予測を実施する。  
健全度予測は、設置当初の健全度を5として、令和元年度現在（調査実施年次）の健全度より、劣化直線を結び、事業最終年度（令和7年度）の健全度を予測する。
- 調査対象：令和7年度の健全度が2.0以下となる設備
- 調査の単位：ユニット（まとまった処理機能を発揮するために必要な設備の集合体）
- 調査の結果（ユニット数）

| リスク評価       | ← 高い 被害の可能性 低い → |    |    |    |    |      |
|-------------|------------------|----|----|----|----|------|
|             | 15               | 14 | 13 | 12 | 11 | 10以下 |
| 飯塚終末処理場     | 18               | 1  | 0  | 1  | 1  | 12   |
| 片島ポンプ場      | 5                | 2  | 3  | 0  | 1  | 5    |
| 殿浦汚水中継ポンプ場  | 4                | 0  | 1  | 1  | 0  | 0    |
| 鶴三緒ポンプ場     | 8                | 3  | 5  | 0  | 0  | 12   |
| 露切汚水中継ポンプ場  | 4                | 2  | 3  | 0  | 0  | 0    |
| 下三緒汚水中継ポンプ場 | 1                | 1  | 0  | 0  | 0  | 0    |
| 芦原雨水ポンプ場    | 0                | 0  | 1  | 0  | 0  | 0    |
| 東町雨水ポンプ場    | 0                | 0  | 0  | 0  | 1  | 0    |
| 目尾汚水中継ポンプ場  | 0                | 0  | 0  | 0  | 0  | 1    |

##### 【健全度】

健全度1：ただちに更新が必要  
 健全度2：更新が必要  
 健全度3：超寿命化対策や修繕により対応  
 健全度4：措置不要、消耗部品交換で対応  
 健全度5：措置不要

### 5-1-1 今後10年間で行う主な事業

|                                 |
|---------------------------------|
| <b>①施設・設備関係</b>                 |
| 終末処理場機械電気設備改築工事                 |
| 終末処理場中央監視装置改築工事                 |
| ポンプ場遠方監視制御設備改築工事                |
| ポンプ場機械電気設備改築工事                  |
|                                 |
| <b>②管路関係</b>                    |
| 老朽管路改築工事（東部処理系統、二瀬処理系統、幸袋処理系統、） |
| 普及促進事業（幹線、枝線の布設）                |
|                                 |
| <b>③浸水対策事業</b>                  |
| 水江雨水ポンプ場新設工事                    |
| 浦田第一雨水幹線工事                      |
|                                 |
| <b>④その他</b>                     |
| 各施設維持管理業務委託（終末処理場、各ポンプ場）        |
| 公共下水道管路施設維持管理業務委託（3年毎）          |
| 財務システムリブレース（5年毎）                |
|                                 |

## 5-2 収支計画

以下の条件で今後の財政状況を見込みます。

### 各種条件設定

| 収益的収支（第1の財布：ランニングコスト） |   |
|-----------------------|---|
| <b>収入</b>             |   |
| 下水道使用料収入              | 処理区域内人口の減少による収入減少を考慮                              |
| 長期前受金戻入               | 減価償却費に合わせて算出                                      |
| その他収入                 | 現状維持  |
| <b>支出</b>             |   |
| 人件費                   | 現状維持  |
| 動力費                   | 現状維持  |
| 薬品費                   | 現状維持  |
| 支払利息                  | 起債借入（将来借入分含）によるシミュレーション                           |
| 減価償却費                 | 保有資産（将来取得分含）によるシミュレーション                           |
| その他の支出                | 現状維持  |
| 資本的収支（第2の財布：投資）       |   |
| <b>収入</b>             |   |
| 企業債                   | 公共下水道事業：事業費の80%<br>雨水浸水対策事業：事業費の100%              |
| 出資金                   | なし  |
| 国庫補助金                 | 施設や幹線管渠の改築等に対する補助を見込む                             |
| その他収入                 | 現状維持  |
| <b>支出</b>             |   |
| 新設事業費                 | 見込む   |
| 更新事業費                 | ストックマネジメント計画の事業費<br>管路等：3.0億円<br>終末処理場、ポンプ場：4.5億円 |
| 企業債償還金                | 起債借入（将来借入分含）によるシミュレーション                           |
| その他支出                 | 現状維持  |

### 5-3 安定した事業運営のための目標設定

【安全】【強靱】【持続】を確保するため以下の目標を設定し、目標達成に向けた取組を実施します。

| 目標項目            | 目標値                      | 備考                       |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 料金水準の定期的な見直し    | 5年を目途に料金水準が適正かどうかの判断を行う。 |                          |
| 経費回収率           | 100%以上                   | 下水道使用料<br>/汚水処理費（公費負担除）  |
| 水洗化率            | 100%                     | 水洗化人口<br>/処理区域内人口        |
| 普及率             | 47.34%                   | 処理人口<br>/行政区域内人口         |
| 企業債残高の減少        | R1 決算値より減少               |                          |
| 企業債残高対事業規模比率の向上 | 類似団体平均<br>(R1：847.44%)   | 企業債残高<br>/営業収益 - 受託工事収益等 |
| 管路改築事業費の確保（※）   | 3 億円/年<br>(目安：1.5km/年程度) | ストックマネジメント計画より           |
| 施設改築事業費の確保（※）   | 4.5 億円/年                 | ストックマネジメント計画より           |

（※）ストックマネジメント計画に係る業務委託費を除く

## (案)

飯塚市長 武井政一様

飯塚市上下水道事業経営審議会  
会長 馬奈木 昭雄

## 飯塚市上下水道事業の経営状況等について(答申)

令和 7 年 11 月 11 日付け、7 飯企企第 426 号で諮問のありました標記の件につきまして、慎重に審議を行った結果、下記のとおり意見が集約されましたので答申いたします。なお、留意されるべき事項を附帯意見として申し添えます。

## 記

## 1 飯塚市上下水道事業の経営戦略の見直しについて

## 【水道事業】

## (1) 投資に関する目標設定について

水道管路については、更新の進捗が老朽化の進行に及んでいない状況にある。飯塚市水道施設最適化計画に基づく将来的な施設の統廃合による更新不要な資産を除外した場合であっても、更新が必要となる資産を法定耐用年数及び更新基準年数で更新していくことは、費用及び技術職員人員、民間事業者の受注体制等を考慮した場合、依然厳しい状況にある。

近年全国的に管路の老朽化に起因した漏水事故等も多発しており、本市においても同様の事例が頻発している。将来にわたり安全で安定した水の提供を行うためには耐震化や老朽管路の更新が急務となっている。そのような状況のなか、構造物・設備については更新基準年数を基準に更新を行い、管路については給水施設の重要性等を考慮し、選択と集中により投資の拡大と更新のスピードアップを図ることが求められている。

以上のことから、今後 10 年間の毎年の投資額は、現在の構造物・設備が 6.2 億円、管路が 6.8 億円という目標を、構造物・設備を 8.0 億円、管路を 12.0 億円へと目標を上方修正することが妥当である。

## (2) 財源に関する目標設定について

持続的な事業経営を行うため、昨今の社会情勢を鑑み物価動向を見込んだうえで、料金改定の目標年度である令和 9 年度から令和 13 年度までの 5 年間で、料金回収率 100%以上、資金残高対給水収益比率 100%以上、企業債残高対給水収益比率については 300%を少し上回る程度に設定することが妥当である。

## 【下水道事業】

## (1) 投資に関する目標設定について

飯塚市下水道ストックマネジメント計画に基づき、資産の重要性や経過年数等を考慮したリスク管理を行いながら、適切な点検・調査を実施し、劣化やリスクの度合いの高い資産から更新することが妥当である。

そのためには、現在の構造物・設備の更新費用が 4.5 億円、管路の更新費用が 3 億円という目標を、構造物・設備は据え置き、管路を 4.8 億円へと上方修正することが妥当である。

## (2) 財源に関する目標設定について

昨今の社会情勢を鑑み物価動向を見込んだうえで、将来的な終末処理場の更新費用を賄うための内部留保資金を確保することを目標として、今後も水洗化率及び普及率それぞれの数値を向上させること、資金残高対事業規模比率を 100%以上、経費回収率を 100%以上に設定することが妥当である。

また、将来的に終末処理場の更新のために多大な費用を要する見込みであることから、更新時期前後においてもこれら目標が達成されることが望ましい。

以上の点から、当審議会は事務局より提案された「飯塚市水道事業経営戦略」及び「飯塚市下水道事業経営戦略」については妥当であると判断した。

## 2 飯塚市における上下水道料金水準の見直しについて

### 【水道事業】

#### (1) 料金改定率について

投資目標の上方修正による財源の確保、昨今の社会情勢を鑑みた今後の物価上昇等を勘案し、健全経営のための投資や財政に関する目標達成には、平均で 22%の料金改定が必要である。

#### (2) 料金体系と料金算定期間について

料金体系については、基本料金制、逦増型従量料金の二部料金制は維持するが、基本水量については日本水道協会発行の「水道料金算定要領」等に準拠し廃止としたうえで、これに伴う激変緩和として、従来水量料金を設定していた水量区画については低廉な単価を設定し少量使用者へ配慮するとともに、各使用者群の公平性の観点から、各使用者群の現行料金からの改定率を平均改定率である 22%にできる限り近づけるように設定することが妥当である。

また、料金算定期間は令和 9 年度から令和 13 年度までの 5 年間とし、経済情勢等の変化に対応できるよう、今後も 5 年を目途に定期的な見直しを行なうことが妥当である。

#### (3) 改定時期について

昨今の物価上昇や社会情勢の変化等を考慮し、慎重に行う必要があるが、将来に向けた水道水の安全、確実な給水及び供給体制を早期に確保し持続させるため、出来るだけ速やかに行う必要がある。

### (附帯意見)

- 水のような生活するうえで命に直結するようなものの価格は、基本的に値上げをしてほしくないという思いはあるが、今後突発的な漏水事故等を防ぎ、市民生活や事業活動に大きな支障が出ないよう老朽管路等の更新を推進していくためには、今回の料金改定はやむを得ないと判断する。ただし、市民生活に多大な影響を与えるため、コストを抑える方策等も含め、料金改定の必要性やその影響額等については、ホームページのみならず広報誌等幅広い広報手段を用

いて、前回以上に利用者の理解が得られるよう丁寧に説明するように努めること。

- 前回の平均 35%、今回の平均 22%という改定率を見るに、1市4町合併時の「サービスは高い方へ、料金は安い方へ」という方針のもと、人口密度が高く、給水原価も安価に抑えられている旧飯塚市の料金体系へ統一したことが、前回及び今回の料金改定の要因の一つであるとも考えられる。今後は、経営状況の適切な把握、分析を行い、将来的な財政・投資見通しを高い精度で作成したうえで料金水準の検討を行い、適切な事業経営に努めること。
- 日々の生活の中で物価高は感じているが、先々に急激な負担増になることの方が望ましくない。漏水事故等が発生した場合にすぐに対応できるように努める等、市民に安心感を与えてほしい。

## 【下水道事業】

### (1) 使用料改定率について

投資目標の上方修正による財源の確保、今後の物価上昇、終末処理場の将来的な更新費用の確保等を勘案し、健全経営のための投資や財政に関する目標達成を勘案すると、平均 10%の改定率が必要である。

### (2) 料金体系と料金算定期間について

料金体系については、基本料金制、逦増型従量料金の二部料金制は維持するが、基本水量については日本下水道協会発行の「下水道使用料算定の基本的考え方」等に準拠し一部を廃止としたうえで、今回水量料金を廃止する水量区画については低廉な単価を設定する等、少量使用者へ最大限配慮することが妥当である。

また、料金算定期間は令和 9 年度から令和 13 年度までの 5 年間とし、経済情勢等の変化に対応できるよう、今後も 5 年を目途に定期的な見直しを行なうことが妥当である。

### (3) 改定時期について

終末処理場の更新に対して将来的に多大な費用を要するが、更新直前の使用料改定となった場合には急激な改定率となり、市民生活への影響が懸念される。そのため、これらの要因を踏まえても健全な経営が可能となるよう、出来るだけ速やかに行う必要がある。

#### (附帯意見)

- 将来的な終末処理場の更新費用確保及び持続的な事業経営を目的とし、かつ将来世代への負担の先送りや市民への急激な負担増加を避けるため、今回の使用料改定はやむを得ないと判断する。水道事業同様に市民生活に多大な影響を与えるため、使用料改定の必要性やその影響額等については、ホームページのみならず広報誌等幅広い広報手段を用いて、利用者の理解が得られるよう丁寧に説明するように努めること。

## 【上下水道両事業共通】

#### (附帯意見)

- 水道事業においては、前回の料金改定時には市民への影響を考慮し、料金体系については変更を行っていない。下水道事業においては合併後初めての料金改定であり、今回両事業ともに

料金体系の見直しを行っている。いずれの事業も今回算定要領等に準拠する形で料金体系の変更を行うが、これにより各使用者群において改定率に乖離が生じている。今後の見直し時には全国他事業体・自治体の状況も勘案しつつも、指針に基づいた料金体系に近づけることで、各使用者群の改定率ができる限り公平となるよう取り扱うことが望ましい。

別紙1 飯塚市上下水道事業経営審議会委員名簿

別紙2 審議経過

別紙3 飯塚市水道事業経営戦略(案)

別紙4 飯塚市下水道事業経営戦略(案)